

令和4年度  
文化庁と大学・研究機関等との共同研究事業

---

文化統計の体系化に関する  
調査・研究

---

報告書



令和5年3月



## はじめに

本報告書は、「令和4年度文化庁と大学・研究機関等との共同研究事業」における「文化統計の体系化に関する調査・研究」という研究テーマの委託先に、名城大学が選定されたことを受けて、その研究成果を公表するものである。委託された業務は、「文化庁が例年実施する『文化に関する世論調査』の結果について詳細分析を行い、その内容を把握し、今後の調査の在り方を検討するとともに、文化行政の政策を検討するにあたり新たに活用すべきデータ、文化芸術に関するデータとして不足しているデータの検討などを行う」という内容である。

このようなテーマで研究を遂行するにあたり、文化に関する統計・実証分析に詳しい専門家から成る『文化統計の体系化に関する調査・研究』推進委員会を組織し、コロナ禍においても定期的に対面で会議を開催しながら、本テーマに関してまさに研究を推進していった。その成果の一部が、本報告書であり、その構成は、以下の通りである。

まず、第1章で、文化行政においても客観的なエビデンスに基づく政策決定（EBPM; Evidence Based Policy Making）が重要であることを述べた上で、第2章では、文化行政の担い手である文化庁が実施する「文化に関する世論調査」のデータを詳細に分析した結果を提示し、文化的活動への参加がどのような要因で決定されるのかを中心に考察する。そして第3章で、公的統計を用いた文化に関する実証的な研究がこれまでどのように行われ、今後どのような方向に進むのかについて概説した上で、第4章では、文化的活動への国民の参加状況を把握するのに最も有用な調査である総務省「社会生活基本調査」のマイクロデータ（調査票情報）を用いた集計結果を示す。さらに第5章は、わが国の文化統計を充実させることを念頭に、UNESCOなどの国際機関における文化統計の体系化の枠組みや諸外国における文化統計の現状についての調査結果を提示する。第6章は、今後の文化統計に関する提言であり、わが国で文化統計を体系化するにはどのような枠組み・統計分類が必要なのか、さらに文化庁「文化に関する世論調査」をどのように改善できるかなどについて言及する。なお、本報告書の作成にあたり多くのウェブサイトを参照しているが、2023年1月末時点での閲覧である。

文化というと、データでは表すことができないという固定観念もあって、これまでは文化をみる上で統計があまり重視されてこなかったように思える。しかし、必ずしもそうではなく、文化政策を考える上でも統計データ、統計分析が必要であるということを、本報告書を通じて強調したいと考えている。本報告書が文化行政に少しでも役立つことを願う次第である。

令和5年3月

荒木 孝治／有馬 昌宏／西郷 浩／高良 佑樹／  
橋本紀子（文化庁）／勝浦 正樹（名城大学）

\*本報告書の内容は文化庁の公式見解を示すものではない。



## 執筆者一覧（五十音順）

- 荒木 孝治\* 関西大学 商学部 教授  
〔第2章〕
- 有馬 昌宏\* 兵庫県立大学 名誉教授  
〔第2章・第3章〕
- 勝浦 正樹\* 名城大学 経済学部 教授／共同研究事業責任者  
〔第1章・第2章・第3章・第4章・第5章・第6章〕
- 西郷 浩\* 早稲田大学 政治経済学術院 教授  
〔第5章・第6章〕
- 高良 佑樹\* 千葉経済大学 経済学部 専任講師  
〔第2章・第3章〕
- 橋本 紀子\* 関西大学 経済学部 教授／文化庁 地域文化創生本部 研究官  
〔第1章・第2章・第3章・第6章〕

\* 研究推進委員会委員

所属は2023年3月現在

令和4年度  
文化庁と大学・研究機関等との共同研究事業

文化統計の体系化に関する調査・研究

目次

はじめに	i
執筆者一覧	iii
目次	iv
<b>第1章 文化庁における EBPM の歩み —文化統計の重要性—</b>	<b>1</b>
1.1 EBPM とは —その重要性—	1
1.2 『日本の文化統計』の示した「文化統計」の方向性	2
1.3 「文化芸術関連データ集」による文化や芸術の状況の把握	4
<b>第2章 「文化に関する世論調査」の詳細分析</b>	<b>7</b>
2.1 「文化に関する世論調査」の概要	7
2.2 文化的活動の関連性の分析：クロス集計	15
2.3 文化的活動への参加の有無に及ぼす影響に関する分析：ロジットモデル	22
2.4 データマイニングによる知見の発見：決定木分析とアソシエーション分析	41
2.5 参加頻度の分析：順序プロビットモデル	49
2.6 文化的活動の関連性の分析：2変量プロビットモデル	62
参考資料	69
<b>第3章 公的統計を利用した文化的活動の把握</b>	<b>83</b>
3.1 文化需要（支出）：「全国家計構造調査」・「家計調査」	83
3.2 文化提供者：「国勢調査」・「就業構造基本調査」	98
3.3 文化への参加：「社会生活基本調査」	109
3.4 文化貿易：「貿易統計」・「国際収支統計」	118

<b>第4章 社会生活基本調査のマイクロデータによる文化的活動の把握</b> .....	129
4.1 学歴と所得水準に関する集計 .....	130
4.2 文化的活動への参加者数の推計 .....	137
<b>第5章 諸外国・国際機関における文化統計の体系化の在り方</b> .....	147
5.1 文化統計の体系化の必要性 .....	147
5.2 国際機関・諸外国における文化統計の枠組み .....	151
5.3 ヨーロッパにおける文化統計 .....	170
<b>第6章 わが国の文化統計の充実に向けて</b> .....	183
6.1 文化統計の体系化の枠組みの作成に向けて .....	183
6.2 文化に関する統計分類の作成に向けて .....	195
6.3 今後の「文化に関する世論調査」 .....	204
付表1 文化的活動のクロス集計表 .....	209
付表2 世帯の年間収入と教育による文化的活動の行動者率のクロス集計表 .....	215
付表3 文化活動別行動者数と行動者率の集計表 .....	223
<b>おわりに</b> .....	231



## 第1章 文化庁におけるEBPMの歩み —文化統計の重要性—

### 1.1 EBPMとは —その重要性—

昨今、さまざまな場面でEBPM (Evidence Based Policy Making) という言葉を聞く。政府においてその推進役を担う内閣府によれば、EBPM (証拠に基づく政策立案) とは、「政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする」とであり、「政策効果の測定に重要な関連を持つ情報や統計等のデータを活用したEBPMの推進は、政策の有効性を高め、国民の行政への信頼確保に資する」としている<sup>1</sup>。

EBPMがいう「根拠に基づく政策立案」を行っていくためには、何より、データに基づいた現状の把握、それを踏まえたさまざまな分析が必要となる。問題の状況を把握し、その背景に潜む因果関係を洗い出してモデル化<sup>2</sup>する一方、原因や結果の動きをデータで把握し、さまざまな分析を行うことができれば、その問題の現状把握・予測・制御 (政策策定) を行うことができるのである。

それでは、現在、日本における文化芸術のデータはどのように収集され、体系的に整理されているのだろうか。多くのデータが準備・活用されているものの、残念ながらまだまだ不足するデータがあるのが現状である。また、体系化、つまり、文化芸術の有り様を体系的に捉えるという観点にはまだ確立しておらず、そのため厳密にいうならば、何が不足しているかを模索する段階にあるのが実情である。

文化庁は昭和43(1968)年に設置されて以降、データの整備が重要であることを強く認識していた。たとえば『日本の文化統計』(1972)は、後述するように詳細な日本の文化状況データの収集と今後文化統計を作成していくための方向性を指摘している。また、『文化庁のあゆみ』(1973)では報告書の4割近くを資料に割いており<sup>3</sup>、統計資料から文化芸術の状況を捉えようという姿勢が読み取れる。しかしながら、体系化という観点からは文化統計にまだ不備があるという問題はその後多くの研究者 (寺崎他 (2004), 松田 (2004), 勝浦 (2004), 西郷 (2020)) にも指摘されており、現時点でもまだ残っている。

さて、EBPMは国全体の政策策定の大方針であるが、文化政策でもその重要性は強く考えられている。国の文化施策に関する方針は『文化芸術推進基本計画』にまとめられてい

---

<sup>1</sup> <https://www.cao.go.jp/others/kichou/ebpm/ebpm.html>

<sup>2</sup> 相関と因果を明確に区別して考えること、さらに、直接の関係はないにもかかわらず、他の要因の影響によりあたかも相関があるように見える「みせかけの相関」に惑わされないことが、重要である。

<sup>3</sup> 全171ページのうち70ページが資料となっており、年表等も含まれるが、大半は統計資料である。

るが、基本計画は2018年に制定され第1期の5年が終了することから、現在、第2期の策定が大詰めの状態にある。第2期計画を策定するにあたって文化審議会に諮問された事項は、①ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた中長期的な文化芸術の振興方策、②文化と経済の好循環を創造するための方策、③文化芸術行政の効果的な推進の在り方、の3点であり、この③に関連し、政策立案・実行のための体制構築のため、改めて、EBPMの理念に則り、データを活用した施策の評価、エビデンスに基づく政策決定の重要性が現在議論されているところである。

体系化が文化統計を用いたEBPM推進には不可欠であることと、EBPMの重要性が第2期の文化芸術推進基本計画でも強く指摘されていることを考え合わせると、今後、基本計画を着実に進めていくためには、文化統計のいっそうの整備、そのためのまずは体系化が喫緊の課題である。

本共同研究事業は、そういった問題意識に立ち、文化庁が行う「文化に関する世論調査」を詳細に分析したときどのようなことが明らかになるか（第2章）、公的統計を援用した場合にどのような文化統計が利用できどういった分析が可能か（第3章、第4章）、諸外国の状況も踏まえた文化統計体系化の方向性の提案（第5章、第6章）を行なっていくものである。本章では、これまでの文化庁の統計に対する歩みを振り返るべく、『日本の文化統計』（1972）、さらに2000年代以降定期的に文化庁内で作成されている「文化芸術関連データ集」の内容について確認しておきたい。

## 1.2 『日本の文化統計』の示した「文化統計」の方向性

『日本の文化統計』は1972年12月、文化庁によりまとめられた冊子である。1973年12月にインドネシアのジョグジャカルタで開催予定であったアジア地域文化政策政府間会議の資料とするため、ユネスコの依頼により編集された<sup>4</sup>。これは、文化や芸術に関わる多岐にわたる分野のデータ掲載と、それらを踏まえて、「わが国においては、現在、文化に関する統計資料で十分に整備されていない分野があり、今後その充実を図る必要がある」ことから、文化統計を作成していく際の問題点を整理し、今後の方向について言及している。

データが集められた分野は下記の通りである。

- ・日本文化の基盤（自然・風土、生活意識と国民性、国民生活、産業経済、教育、学術、宗教）
- ・文化財の保存・活用
- ・個人の文化行動（生活時間、余暇活動）

---

<sup>4</sup> 編集には、当時の、日本ユネスコ国内委員会副会長内村直也氏、埼玉大学助教授鮑戸弘氏、東京大学助教授松原治郎氏、および文部省関係局課の協力を仰いだとある。

- ・文化活動（芸術文化の活動，社会教育の活動，体育・スポーツ・レクリエーション，印刷出版・マスメディア）
- ・文化活動のための施設（文化施設，社会教育施設，体育・スポーツ・レクリエーション施設）
- ・国際文化交流（出入国者数，留学生，芸術家の交流，出版物等の交流，日本語教育，青少年の国際交流，スポーツの国際交流）
- ・文化行政組織と文化費

これらのデータが掲載された後、「文化統計」の必要性とその作成上の問題点がまとめられている。「文化統計」の必要性では，国の文化行政を考えると「文化統計」は必要不可欠であることと，これまでのところ日本には体系的な「文化統計」はほとんどなく，その概念自体が定着していないのではないかと指摘が行なわれている。たとえば，

一国の文化行政を考えると，その国の文化の水準を示す客観的諸指標（indicators）というものが得られており，しかもそのような indicators が整備され，また諸外国と直接比較できるようになったとしたら，科学的根拠の明確で，かつ説得力のある文化行政政策が立案できることであろう。しかし，行政施策の対象とする文化の範囲および目標とすべき水準を設定することが非常に困難であることもあって，現在，我が国においても indicators が，確立されていないというのが実状である。

文化に関する体系的な統計資料というものが得られ，指標化が可能となり，それがさらに国際比較や，わが国内での地域比較などもできるようになったとしたら，それは，文化行政に資するだけでなく，日本の社会を，日本の文化を，そして日本人を，よりよく理解する上で大きく貢献することができよう。

と述べている（112 ページ）。

続いて、「文化統計」を作成していく上での問題点として，概念が不明確であること，すなわち，「文化統計」にどのようなデータが盛り込まれるべきかというイメージが確立していない，明確でないことを指摘している。さらに，データの範囲が不明確（他の諸統計と明確に分離することが困難）であることを指摘した上で，データの対象や種類，作成上の立場等についても言及されている。このうちデータの対象を

1. 文化施設実態（国・公立，非営利私立，営利私立）
2. 文化施設利用状況
3. 文化活動実態（専門家，アマチュア）
4. その他（制度，予算など）

と考えた場合，たとえば文化施設について，国・公立では基礎的データの把握はできても，私立ではデータがない，あるいは入手が困難な場合があるのではないかと指摘をしている。

以上を踏まえ、今後は「本格的、かつ組織的な研究」を踏まえ、「諸外国のデータを組織的に収集、比較しつつ」、「国際比較に耐え得るような、『文化統計』にしていきたい」、「そのようなデータの整備ができてはじめてより厳密な『文化指標』作成の試みも、実現されよう」と結んでいる。

『日本の文化統計』は今から50年前にまとめられた文書であるが、そのボリュームも、めざすところも、指摘の妥当性も、今日から見ても学ぶべきところが多い資料となっている。

### 1.3 「文化芸術関連データ集」による文化や芸術の状況の把握

「文化芸術関連データ集」は、平成19(2007)年度以降、文化庁で行われる審議会等の会合で、文化芸術の現状やその背景を知るために示される資料である。『日本の文化統計』もそうであったが、文化庁が政策目標とする文化芸術の対象は一般に考えられている領域より広く、関連分野や事項も多岐にわたっていることから、網羅的な内容となっている。たとえば平成30(2018)年度の項目は表1.1に示す9分野、35項目にわたっている。

表 1.1 文化芸術関連データ集 目次

① <u>社会構造・意識</u>	1.日本の人口構造 2.労働状況 3.労働目的と国民所得 4.地域社会・家族の変容 5.生活に対する満足
② <u>予算・法令等</u>	6.文化庁予算の推移 7.平成30年度文化庁予算 8.文化芸術に関する法令と税制 9.地方文化行政の状況
③ <u>国民の文化に対する意識等</u>	10.文化に対する意識①(日本の誇り) 11.文化に対する意識②(重要性) 12.文化に対する意識③(文化芸術の振興, 地域の文化的環境) 13.文化芸術活動の状況①(鑑賞活動等) 14.文化芸術活動の状況②(寄附) 15.生活時間の動向①(余暇時間等) 16.生活時間の動向②(趣味・娯楽) 17.生活時間の動向③(学習・研究) 18.生活時間の動向④(ボランティア活動)
④ <u>芸術文化</u>	19.実演芸術(分野毎の公演回数)
⑤ <u>文化芸術関連産業</u>	20.映画 21.音楽 22.アニメ 23.マンガ 24.ゲーム
⑥ <u>文化財</u>	25.文化財の指定等件数 26.国宝・重要文化財 27.重要無形文化財/重要有形・無形民俗文化財 28.史跡・名勝・天然記念物/登録有形文化財(建造物) 29.世界遺産, 無形文化遺産 30.日本遺産
⑦ <u>文化関連施設</u>	31.文化関連施設① 32.文化関連施設②
⑧ <u>文化芸術施策関連</u>	33.文化芸術創造都市
⑨ <u>その他</u>	34.外国人旅行者数 35.学生の海外交流

「文化芸術関連データ集」の構成を、分野から見てみよう。まず文化芸術を取り巻く環境を、人口や地域社会・家族といった①「社会構造・意識」、文化芸術に関わる②「予算・法令等」や⑧「文化芸術施策関連」から捉えている。続いて、国民と文化芸術の関わりを③「国民の文化に対する意識等」で、文化芸術の提供状況を④「芸術文化」や⑤「文化芸術関連産業」で、さらに、文化芸術を提供する枠組みを⑥「文化財」や⑦「文化関連施設」で把握している。また、⑨「その他」として、グローバル化が進む中、海外との交流がどのような状況にあるかの説明も行われている。分野やそれに含まれる項目は時代とともに変化しており、過去には、企業のメセナ活動やコンテンツ産業について、あるいは文化芸術に関する国際比較について言及された時期もある<sup>5</sup>。

私たちの暮らしにおいて文化統計の必要性、重要性はいうまでもない。今後いっそうの深化のために、またこれまで以上に暮らし以外の分野、たとえば経済等との有機的な関連を考えていく上で、文化統計の現状を体現するデータベースが準備されることは、大変重要である。その際、項目や内容が吟味されていくことが必要であり、まずはそもそも文化統計としての体系化をどう考えるかといった大きな問題について、一定の合意が形成されていかなければならない。この点で、文化芸術関連データ集は、大きな枠組みとしては文化統計の背景から現行制度や現状について幅広くカバーしており、今後想定される体系化された文化統計の土台になり得ると考えられる<sup>6</sup>。

さて、「文化芸術関連データ集」の中で重点的に検討されているのが、③「国民の文化に対する意識等」である。そのうち、「文化に関する世論調査」（文化庁）から見た2022年の日本人の文化に対する意識のうち鑑賞活動の状況（項目13）については本報告書第2

---

<sup>5</sup> これらの項目が掲載されなくなった背景には、その項目の必要性だけでなく、これらのデータの多くが文化庁ではなく、他の公的機関あるいは民間団体等により収集されたものであることがある。とりわけ民間の団体や企業のデータに依存している場合、それら団体等がデータ収集を中止したためデータの入手ができなくなったことによりデータの記載が見送られているケースが少なくない。『日本の文化統計』でも指摘された点であるが、これら民間由来のデータと公的データとの関係は今後の課題の一つである。

<sup>6</sup> 文化芸術関連データ集には、文化芸術を取り巻く環境や提供枠組み、あるいは国民と文化芸術の関わり合い（文化芸術サービス受給者の状況）については、充分ではないにせよ多角的な見地から、一定の資料が集められている。一方、文化芸術提供側の状況については、産業の状況も、いわゆる芸術家の状況（人数、年齢、地域、さらにはどのような就業・収入状況にあるか等）も、データ取得・整備が十分でないといわざるを得ない状況にある。

それらの文化提供者の状況については国勢調査や就業構造基本調査を用いて、さらに、文化需要（家計の芸術文化に対する支出行動）については全国消費実態調査や家計調査を、文化の貿易面については貿易統計等を用いて把握することが可能である。これらについては第3章でどのような分析が可能かについて述べる。

章で詳細に分析する。また、「社会生活基本調査」（総務省）から見た日本人の生活行動において文化芸術がどのような位置づけにあるか（項目 15～18）については、第 3 章第 3 節および第 4 章でより詳細に検討をしていく。

## 参考文献

文化庁（1972）『日本の文化統計』。

文化庁（1973）『文化庁のあゆみ』。

勝浦正樹（2004）「文化芸術統計の体系化の試み」『統計』2004 年 2 月号，8-15 ページ。

松田芳郎（2004）「文化の蓄積の制度化と統計調査体系」『統計』2004 年 2 月号，2-7 ページ。

西郷浩（2020）「文化統計の体系化 — オーストラリアにおける文化・レジャー統計分類 —」『文化統計研究会最終報告書』文化統計研究会 第 1 分冊，225-238 ページ。

寺崎康博・勝浦正樹・西郷浩（2004）「統計からみたわが国における文化芸術の動向」平成 13～15 年度科学研究費補助金（特別研究推進費(1)）『芸術・文化政策のための統計指標の開発と体系化に関する研究』（研究代表者：平成 13～14 年度・若松美黄，平成 15 年度・周防節雄，研究課題番号 13800007）報告書，39-142 ページ。

## 第2章 「文化に関する世論調査」の詳細分析

### 2.1 「文化に関する世論調査」の概要

#### 2.1.1 「文化に関する世論調査」とは

第1章で、文化統計の重要性、および、これまで文化庁が多様な広範囲にわたる文化芸術の領域について、さまざまな形でその動きを捉えようとしていることを見てきた。その試みの中でも中核をなすのが、文化芸術というサービスの受け手である国民が日頃文化芸術をどのようにとらえているのか、すなわち、文化に関する国民の意識を調査し、今後の文化振興を図る施策の参考とするための世論調査を行なっていることである。

「文化に関する世論調査」は、多数存在する世論調査の一つであり、「文化に関する国民の意識を調査し、今後の文化振興を図る施策の参考とする」ための調査である。当初は内閣府により7年程度の間隔で<sup>1</sup>、平成30(2018)年度以降は文化庁により、毎年、調査されている。

本章では、文化庁が行った「文化に関する世論調査」の、2021年の行動を尋ねた令和3年度版についてさまざまな手法を用いて分析した結果を紹介していくが、この節では、まず、文化に関する世論調査の概要について、そして令和3年度版の特徴について見ておく。

「文化に関する世論調査」は、全国18歳以上の日本国籍を有する者を対象として、毎年1月下旬から2月中旬頃に行われている。従来<sup>2</sup>、サンプルサイズは約3000人で、直近の利用可能な国勢調査と都道府県単位で性・年代別比率が同様になるようサンプリングが行われている。回答者は、次項で説明する調査項目とともに、自身の属性(性別、年齢、居住地、職業、家族形態、年収など)も回答している<sup>3</sup>。調査方法は、ウェブ・パネルを用いたインターネット・アンケートである。

---

<sup>1</sup> 1987年7月、1996年11月、2003年11月、2009年11月、2016年9月に調査が行われている。

なお、同名の調査ではあるが、実施時期が異なること(文化庁は2月)、サンプル回収方法が大きく異なること(文化庁では国勢調査に基づき性年齢別に回収数が設定されており、サンプルが不足した場合には補填が行われている)から、経年比較の際には注意が必要である。

<sup>2</sup> 「従来」とは令和2年度調査までを指す。詳細は後述するが、コロナ禍の影響を調べることを目的に、令和3年度調査ではサンプルサイズや調査項目などにさまざまな拡充が図られている。

<sup>3</sup> 年齢については整数の実年齢と、18～19歳、20代から60代、70歳以上の7階級、居住地については北海道、東北、北関東・甲信、南関東、東海、北陸、近畿、中国・四国、九州・沖縄の9地方、職業は雇用者(正規雇用、役員・経営者を含む)、雇用者(非正規雇用)、自営業・自由業・農林漁業、学生、家事専業、リタイア・無職、その他の7階級、家族形態は一人暮らし、核家族、三世帯家族、その他の4階級、年収は300万円未満、300～700万円、700～1000万円、1000万円以上、わからない、答えたくない、の6階級に分かれている。

さて、2020年1月に厚生労働省が日本で初めての新型コロナウイルス感染症（COVID-19）感染者を発表して以降、約3年が経過した。この間、私たちの暮らしはあらゆる面で大きな影響を受けた。2020年には外出もままならない時期もあり、2021年に入っても新たな変異株の流行等で私たちの行動も、文化施設等の開館も公演等の開催も引き続き制約を受けてきた。一方、2021年夏以降はワクチン接種が進んだことにより、先を見る余裕が生まれ始めもした。令和2年度調査の結果より2020年の文化芸術に関する行動や意識がコロナ禍に大きく影響されたことがわかったことから、2021年の動きをより詳細に、今後の文化芸術に関連する事項の立て直しに用いるため、令和3年度調査では3つの面で拡充が行なわれた。1つ目は例年3,000（人）だった調査のサンプルサイズを20,006（人）へと増やした<sup>4</sup>ことである。これにより、例えば、従来調査では困難だった都道府県別の特徴がとらえやすくなっている。2つ目は、回答者に問う属性を増やし、既存の属性の分類を詳細にしたことである。性別や年齢、職業、家族形態、健康状態に加え、新たに最終学歴や子供のころの習い事についても尋ね、年収についてはより細かく区分している。また、住まう地域の状況をより詳細に把握するために、都道府県に加え、居住地の都市階級も質問している。3つ目は質問項目の拡充であるが、その点については次項で述べる。

### 2.1.2 「文化に関する世論調査」の調査項目

令和3年度版の調査内容は、次に示すように11ジャンルに分かれており、計19の質問項目（Q1～Q19）がある。設問の詳細は、章末の「調査票」を参照のこと。

#### (1) ウェルビーイングに関すること

Q1～Q5 現在、あなたはどの程度幸せですか、など

#### (2) 文化芸術の鑑賞活動

Q6 さまざまな芸術のジャンル<sup>5</sup>についての直接鑑賞の有無、鑑賞しなかった場合その理由、鑑賞の頻度の増減\*、子供を鑑賞させたか

Q7 さまざまな芸術のジャンルについての間接鑑賞の有無

Q8 さまざまな芸術のジャンルについての有料オンライン鑑賞の有無\*

#### (3) 鑑賞以外の文化芸術活動

Q9 さまざまな芸術のジャンル<sup>6</sup>についての実践あるいは活動支援の有無

---

<sup>4</sup> 従来、性別・年齢階級別・地域別（11分類）の構成を2015年国勢調査と同様にしていたものを、性別・年齢階級別・都道府県別で同様にした。

<sup>5</sup> ジャンルは映画（アニメを除く）、アニメ映画、歴史的な建物や遺跡、美術、博物館、ポップスなど、オーケストラなど、ミュージカル、伝統芸能、民俗文化、演芸、華道・茶道など、演劇など、ストリートダンスなど、バレエなど、日本舞踊など詳細な項目が設定されている。

<sup>6</sup> 文学・音楽・美術等々の創作、演奏や出演など、習い事の受講、伝統に関わるイベントや祭等への参加、文化芸術体験・鑑賞のための支援活動、など、多岐にわたる選択肢が準備されている。

実践や発表の場所\*, 子供を活動させたか

(4) 文化芸術活動の頻度\*

Q10 直接鑑賞, 間接鑑賞, 実践・支援それぞれの頻度の増減

(5) 文化芸術活動における著作権に関する意識

Q11 鑑賞や創作等の文化活動の中で著作権について気にしていること

(6) 地域の文化的環境

Q12 自身の住む地域の文化的環境に満足か, 満足度の度合い\*, 90分以内に行くことのできる文化施設はあるか\*

Q13 地域の文化的環境をより充実させるために重要なこと

(7) 自身を取り巻く文化的環境\*

Q14 自身を取り巻く文化的環境に満足か

(8) 文化芸術振興に対する寄付に関する意識

Q15 寄付の有無, 寄付の方法\*, 寄付した分野と金額\*

(9) 文化芸術の国際交流・発信

Q16 文化交流にどのような意義があると思うか\*

Q17 どのようなジャンルを外国に向けて発信すればよいか

(10) 障害者の文化芸術活動

Q18 障害のある方のアートや演劇等を鑑賞・参加したことはあるか

(11) 文化芸術全般に関すること

Q19 「文化」という言葉に対しどのようなイメージを感じるか\*

非常に多岐にわたる設問があることがわかるが, このうち令和3年度版からの新設項目(\*を付けた設問項目)に加え, コロナ禍の影響を見るために令和2年度の新設問であったウェルビーイングや間接鑑賞(テレビやDVD, ネット配信等の視聴による鑑賞)に関わる項目は, さらに内容が充実されている。

報告書では回答者全体, および性別, 年齢階級別の数値が示され, 特徴的な動きが報告されているが<sup>7</sup>, 本研究では以下の, Q6~Q9の設問,

Q6 あなたは, この1年間に, コンサートや美術展, 映画, 歴史的な文化財, アートや音楽のフェスティバル等の文化芸術イベントを直接鑑賞(テレビ, ラジオ, CD・DVD, インターネット配信等での視聴を除く鑑賞)をしたことはありますか。

Q7 あなたは, この1年間に, テレビ, ラジオ, CD・DVD, インターネット配信等により鑑賞したものはありますか。

Q8 あなたは, この1年間にインターネットによる有料(月額又はチケット購入等)

---

<sup>7</sup> 付表ではさらなる属性別の回答比率も掲載されている。

のオンライン配信で鑑賞したものはありますか。

Q9 あなたは、この1年間に、鑑賞ではなく、自分で文化芸術活動を実践（創作や出演、習い事、祭や体験活動への参加など）したり、ボランティアとして活動を支援したことはありますか。

に着目した（本報告書では以下、これらを順に、直接鑑賞、間接鑑賞、有料配信鑑賞、実践・支援と略して呼ぶ）。2.2節でこれらの文化芸術に関する行動の関連具合について、2.3節以降で、いずれの行動についても「鑑賞した」「実践・支援した」との回答が、どのような属性とどのように関連しているかについて、さまざまな手法を用いて行った解析結果を示していく。

それらの考察の際の参考資料として、次項で、令和3年度調査が対象とした2021年がコロナ禍の側面から見てどのような年であったか、またコロナ前に当たる2019年、コロナ下にあった2020年、2021年で上記の鑑賞率にどのような違いが見られたかを確認する。

### 2.1.3 コロナ禍と文化芸術鑑賞への影響

先に記したように、日本では2020年1月に初めての新型コロナウイルス感染者が確認された。よって、2020年1月末に調査され、2019年の行動を尋ねた令和元年度版調査はコロナ前の意識・行動を示していると考えられる<sup>8</sup>。

その後感染者は増加し、いわゆる「第1波」「第2波」が生じ、2020年4月から5月にかけては1回目の緊急事態宣言が発出された。その後も感染の波は繰り返し生じ、2021年にかけて「第3波」（2020年11月～2021年3月頃）、「第4波」（3月～4月頃）、「第5波」（7月～9月頃）、さらには2022年にかけて「第6波」（9月頃～22年3月頃）と感染の波が生じた。この間、3度の緊急事態宣言、さらにはまん延防止等重点措置が発出されたことにより、私たちの行動の自由度は大きく妨げられた。

2021年には強力な変異株<sup>9</sup>が現れ、2020年以上に感染者数が増加した一方、春頃から開始されたワクチン接種の効果が夏以降に現れ始め<sup>10</sup>、徐々にウィズ・コロナの可能性の兆しが見え始めた。

2020年（令和2年度調査）、2021年（令和3年度調査）は、コロナ禍のこれらの動きの中で、日本人が文化芸術に対しどのように活動したかを示している。直接鑑賞、間接鑑

---

<sup>8</sup> 報告書の記載から、2019年の意識や行動は2018年までと大きな違いはなかったことがわかる。

<sup>9</sup> 第4波ではアルファ株、第5波ではデルタ株、さらに第6波ではオミクロン株が猛威を振るった。

<sup>10</sup> ワクチン接種は2021年2月中旬から医療従事者に、4月中旬から高齢者に開始された。他国に比べ開始は遅れたものの、その後の接種拡大は速く、8月23日には国民の4割が2回目の接種を完了した。その結果、夏以降、感染者に占める高齢者の比率が低下し、感染者数の拡大は引き続き見られたものの、重症化率は少しずつ下がる傾向が見え始めた。

賞，有料配信鑑賞，実践・支援，それぞれの結果を順に見ていく。

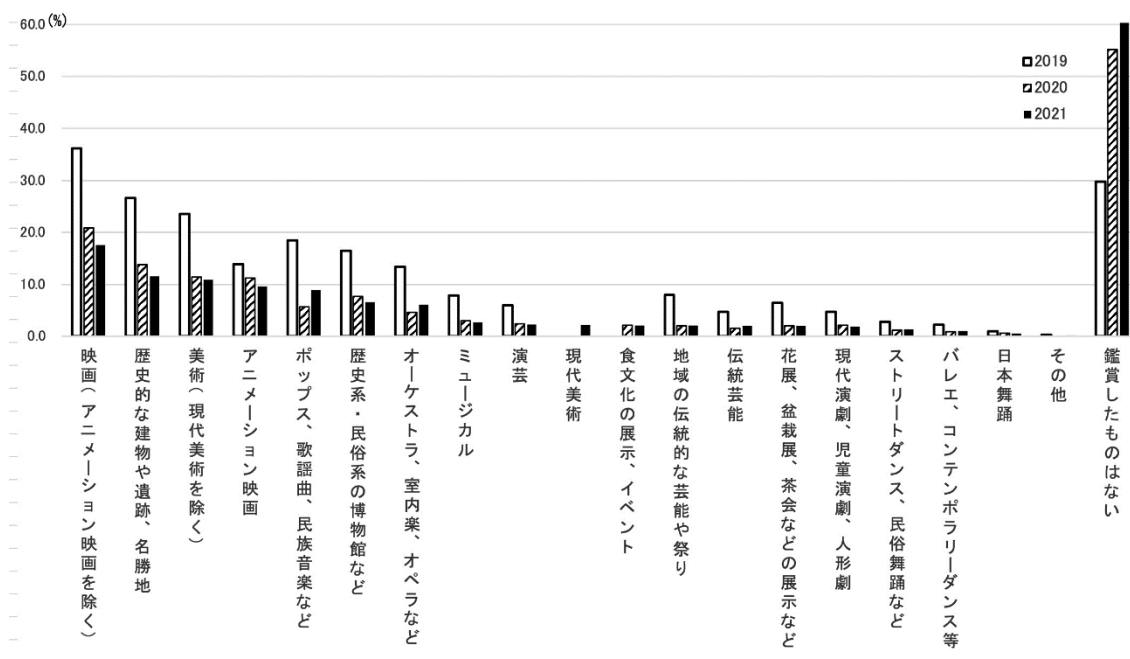


図 2.1.1 文化芸術の直接鑑賞状況（2019, 2020, 2021 年の比較）

注）「現代美術」は 2021 年から、「食文化の展示、イベント」は 2020 年から新設

図 2.1.1 は各年の直接鑑賞状況（鑑賞率）を見たものである。鑑賞した項目の順位に大きな違いは見られないが、2019 年の鑑賞率と比較して、いずれの項目も 2020 年、2021 年は大きく下落している。中には半分に満たない項目もある。さらに、2021 年はほとんどの項目で 2020 年を下回る結果となっている。

この下落の受け皿となったのが、図の一番右にある「鑑賞したものはない」の項目である。2019 年でも 29.8% と低い数値ではなかったが、2020 年は 55.2%、2021 年は 60.3% と過半数の人が 1 年間何も直接鑑賞をしない状態であった。

それでは、直接鑑賞をしなかった理由は何だろうか。結果を図 2.1.2 にまとめた。多くの項目について鑑賞しなかった理由としての順位は 3 年間で変わらない。しかし、2020 年ではコロナ禍を理由とする人が 56.8% に達し、関心がない、特にない・分からないの比率は大きく減った<sup>11</sup>。2021 年になると、コロナ禍の影響をあげる人は 37.6% に下落し、関心がないの比率は変わらなかったものの、特にない・分からないと回答した人は 28.2% と今までになく高い比率を見せている。

<sup>11</sup> 「関心はない」は 34.7% が 23.2% に、「特にない・分からない」は 21.0% が 8.9% に減じた。

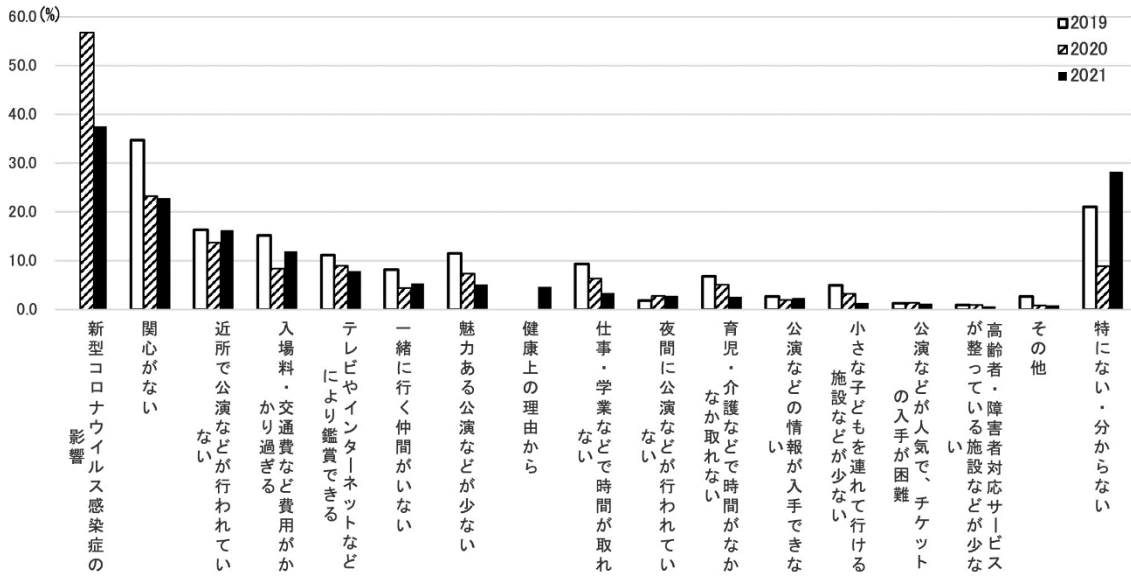


図 2.1.2 文化芸術の直接鑑賞を行わなかった理由（2019, 2020, 2021 年の比較）

では、間接鑑賞の状況はどうだっただろうか（図 2.1.3）。間接鑑賞に関する設問は 2019 年には行われていないためコロナ前と比較することはできないが、間接鑑賞したという項目のほとんどで、2020 年と比べて 2021 年では鑑賞率が下落しており、その結果「(間接) 鑑賞したものはない」の回答は、2020 年の 22.2%から 2021 年は 36.7%と 15%ポイント近く上昇している。

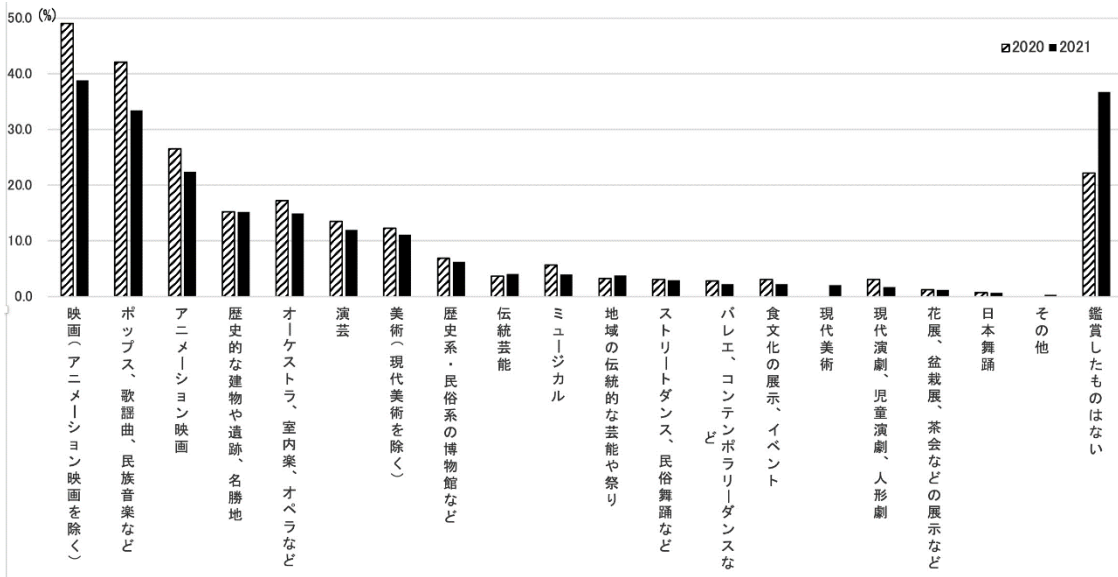


図 2.1.3 文化芸術の間接鑑賞状況（2020, 2021 年の比較）

注)「現代美術」は 2021 年から新設

なお、有料配信鑑賞は2021年から設問が設定されたためグラフは描いていないが、全般に鑑賞率は低く、最も鑑賞率の高かった「映画（アニメーション映画を除く）」のみが10%を上回っていた（11.1%）。その結果、「（有料配信）鑑賞したものはなし」が79.5%に達していた。

最後に、創作や出演、習い事、祭や体験活動への参加といった実践・支援の参加率について見てみる。図2.1.4より、これらの参加率は以前より全般に低かったが、コロナ禍により下落が見られること、その結果「特にしていない」の率は、2019年72.3%、2020年81.6%、そしてコロナ禍が落ち着きを見せ始めたにも関わらず2021年には90.0%とさらに上昇し、文化芸術の体験・実践を行なった人は10%しかいない状況となった。

以上、2021年の直接鑑賞、間接鑑賞、有料配信鑑賞、実践・支援の動きを、コロナ前の2019年、コロナ禍が始まった2020年と比較しながら見た。2019年と比較して鑑賞率が下がっているのはやむを得ないところだが、2020年と比較しても高くない、かえって低くなる傾向が見られたのは若干意外に感じるところである。この背景には、行動が制約された度合いは2020年の方が強かったものの、長引くコロナ対応による心理的なダメージ、さらには生活様式が変わったことによる自由時間の減少や経済活動が損なわれたことによる収入の減少といった要因の存在の可能性もある。

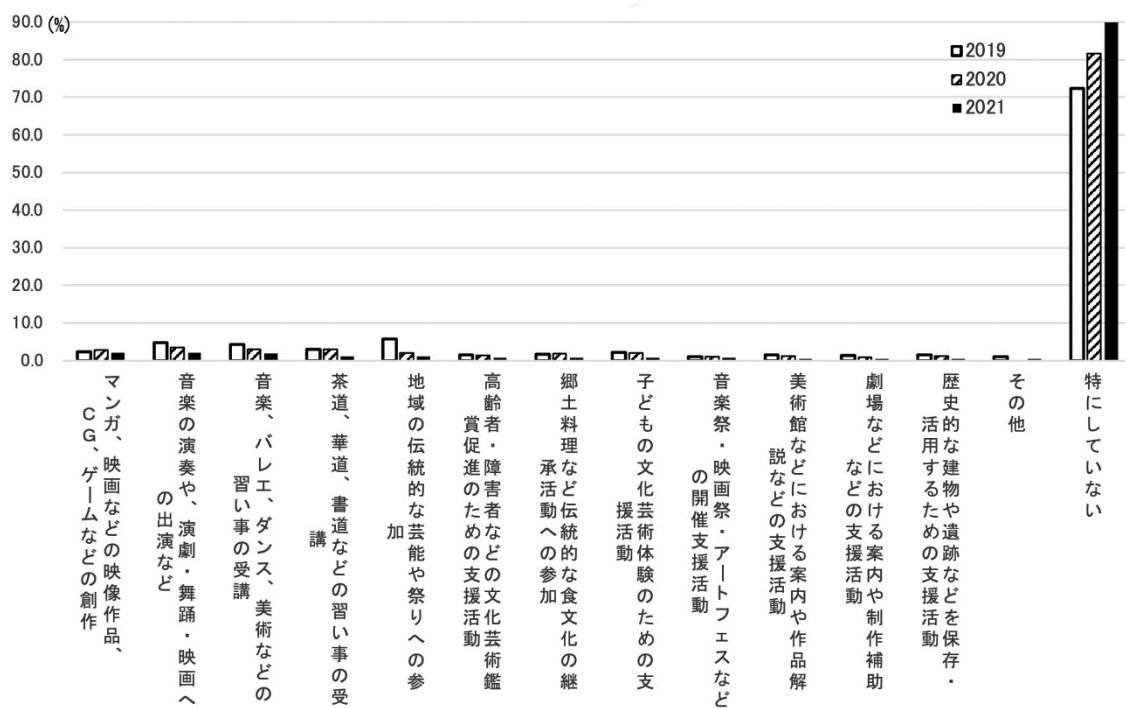


図 2.1.4 文化芸術の体験・実践状況（2019, 2020, 2021 年の比較）

## 参考文献

文化庁（2022）「数字で見る文化芸術活動 2021年の文化芸術の鑑賞状況 令和3年度  
「文化に関する世論調査」の結果が公表されました」, ぶんかる（文化庁広報誌）  
News011, 2022年8月12日。  
[https://www.bunka.go.jp/prmagazine/rensai/news/news\\_011.html](https://www.bunka.go.jp/prmagazine/rensai/news/news_011.html)

## 2.2 文化的活動の関連性の分析:クロス集計

本節では、「文化に関する世論調査」の回答のうち、4つの文化的活動、文化芸術イベントの直接鑑賞(Q6)、メディアやインターネット配信等による間接鑑賞(Q7)、有料のインターネットによる間接鑑賞(Q8)、文化芸術活動の実践・支援(Q9)の活動状況に着目して分析を進める。この節では、まず、これら4つの文化的活動の状況が互いにどのように関連をしているのかを見ていく。具体的には

- ① 直接鑑賞の有無と間接鑑賞の有無の関係
- ② 直接鑑賞の有無と有料配信鑑賞の有無の関係
- ③ 直接鑑賞の有無と実践・支援の有無の関係
- ④ 間接鑑賞の有無と有料配信鑑賞の有無の関係
- ⑤ 間接鑑賞の有無と実践・支援の有無の関係
- ⑥ 有料配信鑑賞の有無と実践・支援の有無の関係

の6通りの組み合わせについて、全回答者においてどのような傾向が見られるか、さらに、主な属性について見た場合、どの階層で、どのような特徴ある動きが見られるか、検討をしていく。

### 2.2.1 全回答者のクロス集計とその特徴

まず、全回答者 20,006 人の回答のクロス集計の結果を見る。

表 2.2.1 は、直接鑑賞の有無と他の文化活動の有無のクロス表(クロス集計表)で、上から順に① 間接鑑賞の有無との関係、② 有料配信鑑賞の有無との関係、③ 実践・支援の有無との関係を見ている。以下、本節で記載するクロス表では、左側が人数、右側が全回答者数における比率(%)を示している。

表 2.2.1 の上段より、① 直接鑑賞と間接鑑賞との間には、

- ・約3分の1の人が直接鑑賞も間接鑑賞も行っており、比率が最も高い(33.8%)
- ・ただし、直接鑑賞も間接鑑賞もした人、直接鑑賞はしないが間接鑑賞はした人(29.5%)、直接鑑賞も間接鑑賞もしなかった人(30.8%)の比率にさほど大きな違いはない。なお、間接鑑賞を行なった人は63.3%と過半数を超えている
- ・一方、直接鑑賞はしたが間接鑑賞はしなかった人は明確に少なく、全体の5.9%に過ぎない

といった関連が読み取れる。

続いて、②直接鑑賞と有料配信鑑賞の関連を見よう(表 2.2.1 中段)。

- ・最も多かったのは直接鑑賞も有料配信鑑賞も行わなかった人(53.8%)であり、過半数を占めた
- ・(直接鑑賞の有無によらず)有料配信鑑賞を行わなかった人は多いが(79.4%)、それらの人を直接鑑賞の有無から見ると、おおよそ1:2.1であった。一方、有料配信鑑

表 2.2.1 直接鑑賞の有無と他の文化的活動の有無に関するクロス表

①	(人)		(%)	
	直接鑑賞	間接鑑賞	直接鑑賞	間接鑑賞
		した	した	した
		しない	しない	しない
	した	6764	33.8	5.9
	しない	5907	29.5	30.8

②	(人)		(%)	
	直接鑑賞	有料配信鑑賞	直接鑑賞	有料配信鑑賞
		した	した	した
		しない	しない	しない
	した	2810	14.0	25.6
	しない	1301	6.5	53.8

③	(人)		(%)	
	直接鑑賞	実践・支援	直接鑑賞	実践・支援
		した	した	した
		しない	しない	しない
	した	1544	7.7	32.0
	しない	450	2.2	58.1

賞を行った人では、2.2：1 と逆の傾向となる

言い換えると、直接鑑賞している人は有料配信鑑賞もしている傾向があり、逆に、一方の鑑賞をしていない場合は他方もしていない傾向が見られる

- ・割合で見ると、直接鑑賞した人（39.6%）では有料配信鑑賞の有無はおおよそ 1：1.8、直接鑑賞しなかった人では 1:8.3 と、大きく異なった

ことがわかる。

また③直接鑑賞と実践・支援の関連では（表 2.2.1 下段）、

- ・最も多かったのは直接鑑賞も実践・支援も行わなかった人（58.1%）であり、過半数を占めた
- ・（直接鑑賞の有無によらず）実践・支援を行わなかった人は多いが（90.1%）、それらの人を直接鑑賞の有無から見ると、おおよそ 1：1.8 であった。一方、実践・支援した人では、3.5：1 と逆の傾向となる
- ・直接鑑賞した人では実践・支援の有無はおおよそ 1：4.2、直接鑑賞しなかった人 1:26.4 と、傾向が非常に大きく異なる
- ・直接鑑賞と実践・支援においても、両者の関係はどちらか一方を行うという代替的なものではなく、一方を行う人は他方も行うという補完的な傾向が見られる

ことがわかる。

表 2.2.2 間接鑑賞, 有料配信鑑賞, 実践・支援に関するクロス表

④	(人)		(%)		
	有料配信鑑賞		有料配信鑑賞		
間接鑑賞	した	しない	間接鑑賞	した	しない
した	3905	8766	した	19.5	43.8
しない	206	7129	しない	1.0	35.6

⑤	(人)		(%)		
	実践・支援		実践・支援		
間接鑑賞	した	しない	間接鑑賞	した	しない
した	1811	10860	した	9.1	54.3
しない	183	7152	しない	0.9	35.7

⑥	(人)		(%)		
	実践・支援		実践・支援		
有料配信鑑賞	した	しない	有料配信鑑賞	した	しない
した	1044	3067	した	5.2	15.3
しない	950	14945	しない	4.7	74.7

以上から、2021年の行動はまだまだコロナ禍の影響を受けていることを考慮する必要があるが、直接鑑賞をしていない場合、有料配信鑑賞や実践・支援を行う傾向は直接鑑賞している場合に比べ、弱い。また、直接鑑賞と間接鑑賞では、間接鑑賞を行なった人が過半数を超えていたこと、直接鑑賞した場合はその85%が、していない場合も48.9%が間接鑑賞をしており、直接鑑賞と間接鑑賞は代替的とは限らず、補完的な関係にある可能性が見られる。

次に、④間接鑑賞と有料配信鑑賞、⑤間接鑑賞と実践・支援、⑥有料配信鑑賞と実践・支援の関連について見ると（表 2.2.2）、

- ・有料配信鑑賞や実践・支援を行なった人は少ない（順に 20.6%、10.0%）が、表 2.2.2 からも、表 2.2.1 と同様の補完的な動きが見られた。すなわち、間接鑑賞を行なった人では、行なっていない人に比べ格段に、有料配信鑑賞や実践・支援を行なう傾向がある
- ・有料配信鑑賞と実践・支援の関係では、いずれの活動もしていない人が多数を占めてはいるが、有料配信鑑賞を行なっている場合、明確に実践・支援を行う度合いが高いことがわかる。

以上のように見てくると、それぞれの文化活動を行なっている水準の高さによる影響の出方に違いはあるものの、4つの活動の中で代替的（一方が増えると他方が減る）な関係は観察されず、すべての行動で補完的な関係、たとえば直接鑑賞する人の方が、傾向としては間接鑑賞、有料配信鑑賞や実践・支援を行なっているという傾向が見られた。

## 2.2.2 属性別に見た文化的活動の関連

続いて、属性別に、4つの文化的活動の関連を、①から⑥の6つの組み合わせから見ていこう。今回取り上げた属性は、

- (1) 性別 (男性, 女性)
- (2) 年齢階級 (18-19歳, 20代, 30代, 40代, 50代, 60代, 70代以上)
- (3) 都市階級 (大都市, 中都市, 小都市A, 小都市B・町村)
- (4) 年収 (100万円未満, 100~200万円未満, 200~300万円未満, . . . , 900~1,000万円未満, 1,000万円以上, 分からない, 答えたくない)
- (5) 最終学歴 (小学校, 中学校, 高校, 短大・高専, 大学, 大学院, 答えたくない)
- (6) 子供の頃の習い事 (していた, していない)

である。また性別と年齢階級については四元表も作成した。全回答者の結果も含め、クロス表は、巻末の付表1に掲載している。

以下、属性ごとに見られた特徴の概略を述べる。

### (1) 性別

①から⑥のいずれの組み合わせにおいても、男女ともに、全体で見られたのと同種の傾向が見られた。性別により傾向の度合いが大きく異なることはなく、比率の差は1%ポイント程度であることが多かった<sup>1</sup>。

なお、男女を比較した場合、下表に示すように、それぞれの文化的活動を行なった比率では、直接鑑賞、間接鑑賞と実践・支援ではほぼ差がなかったが、有料配信鑑賞では若干男性の行動率が高かった。

	男性	女性	(%)
直接鑑賞	39.3	40.1	
間接鑑賞	64.3	62.5	
有料配信鑑賞	22.7	18.5	
実践・支援	10.1	9.8	

### (2) 年齢階級

年齢階級別で見た場合、4つの文化的活動が互いに補完的(ある鑑賞を行う者は他の形態の鑑賞も行う)傾向はここでも見られた。ただし、①から⑥のいずれの組み合わせにおいて

---

<sup>1</sup> 性別で見た場合、女性の文化的活動への参加率が男性と比べてより高く観察されることが多いが、本研究ではそれらとは反する結果となった。なお、この点、コロナ禍への対応が男女で異なる点(文化庁(2022))に留意して解釈する必要があると思われる。注5も参照のこと。

も、年齢階級により行動率の動きはかなり異なっていた。次表に、それぞれの鑑賞・体験を行なった率をまとめた。

全回答者で見られた比率は40代あるいは50代の比率と近く、30代以下の若年層では直接鑑賞、間接鑑賞、有料配信鑑賞、実践・支援のいずれの行動率も高く、若い層ほど鑑賞や体験に積極的であった。逆に高年齢層では、有料配信鑑賞は年齢と共に行動率が下がっていたが、直接鑑賞や実践・支援はほぼ変わらないか、僅かに上昇する動きが見られ、間接鑑賞では年齢が高くなるほど高くなる傾向が見られた<sup>2</sup>。

	18-19歳	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	(%)
直接鑑賞	61.7	49.5	38.8	36.3	35.9	38.5	39.1	
間接鑑賞	65.5	57.1	57.0	58.9	64.3	66.0	70.0	
有料配信鑑賞	36.1	33.0	25.0	22.3	20.0	17.6	12.2	
実践・支援	28.1	16.3	11.3	7.7	5.6	6.9	10.8	

### (3) 都市階級

①から⑥のいずれにおいても、すべての都市階級で、全体で見られたのと同種の、補完的な傾向が見られた。都市階級により傾向が異なることはなかったが、下表に示すように、いずれの鑑賞率・体験率も概ね大都市では高く、都市の規模が小さくなるほどに低くなる傾向が見られた。その違いは、直接鑑賞や間接鑑賞では10%ポイント前後あったが、有料配信鑑賞や実践・支援ではあまり大きくなかった<sup>3</sup>。

	大都市	中都市	小都市A	小都市B	(%)
直接鑑賞	43.5	41.3	37.7	32.3	
間接鑑賞	66.2	64.7	62.2	56.8	
有料配信鑑賞	22.0	21.7	19.6	17.1	
実践・支援	10.3	11.1	8.9	9.0	

### (4) 年収

全回答者で見られた補完的な傾向が、いずれの年収階級でも見られた。しかしながら、たとえば直接鑑賞と間接鑑賞の関連を見た場合、低所得者層では鑑賞や体験を行なったという比率自体が低かった結果、たとえば年収100万円以下の層では、直接・間接鑑賞とも行な

<sup>2</sup> なお、間接鑑賞の対象は「テレビ、ラジオ、CD・DVD、インターネット配信等」である。世代により利用している媒体は異なる可能性がある。

<sup>3</sup> 今回は分析対象とできなかったが、これらの動きと、Q12（お住まいの地域での文化的な環境の満足度、自宅から1時間30分以内に行くことのできる施設の有無、など）やQ14（オンラインでの鑑賞等を含め、自身を取り巻く文化的な環境に満足しているか）の回答を組み合わせると、更なる示唆が得られると思われる。

った比率は 24.7%と低く、直接・間接鑑賞とも行なわなかった比率は 39.6%と高くなった。一方、高所得者層では鑑賞・体験率が高い結果、たとえば年収 1,000 万円以上の層では、直接・間接鑑賞とも行なった比率は 42.8%と高く、直接・間接鑑賞とも行なわなかった比率は 24.6%と低くなるという動きが見られた。

下表より、鑑賞・体験率は概ね年収が増えるほど高まっていることが観察されるが、直接鑑賞では 20%ポイント程度の差があるものの、間接鑑賞は 10 数%ポイント、有料配信鑑賞は 10 数%ポイント、実践・支援では 2%ポイント程度しか差がない。また、直接鑑賞の行動率は年収とともに高まっているが、間接鑑賞では年収 300 万から 800 万円では鑑賞率に差がないなど、鑑賞方式によって鑑賞率の上昇の仕方が異なっている。

	~100万	~200万	~300万	~400万	~500万	~600万	~700万	~800万	~900万	~1000万	1000万~	(%)
直接鑑賞	29.8	33.2	37.5	40.0	43.8	43.5	43.2	45.2	45.6	48.4	49.8	
間接鑑賞	55.4	62.1	66.4	66.3	67.2	66.1	66.0	66.1	68.7	67.4	68.4	
有料配信鑑賞	17.8	15.7	18.3	19.1	23.4	21.8	26.1	23.6	28.2	26.2	28.1	
実践・支援	9.5	9.3	10.2	9.5	13.0	10.3	10.7	10.4	11.4	13.0	10.6	

## (5) 最終学歴

小学校卒では特異な動きが見られたが、サンプルが極端に小さいこともあり、慎重な検討が必要である。それ以外の階級では、全回答者数で見られた鑑賞・体験間に補完的な動きが見られ、学歴が高くなるほど、鑑賞・体験率が高くなる傾向が見られた（下表参照）。

	小学校	中学校	高校	短大・高専	大学	大学院	(%)
直接鑑賞	45.5	31.4	34.7	40.4	45.4	45.6	
間接鑑賞	40.9	57.0	60.5	64.5	67.9	65.7	
有料配信鑑賞	31.8	18.4	17.1	19.6	24.2	26.3	
実践・支援	22.7	8.7	8.2	8.8	12	13.9	

## (6) 子供の頃の習い事

「文化に関する世論調査」では習い事の内容について、楽器、声楽、ダンスなど芸術文化に直接関連するもの、さらには、学習塾やスポーツなど多岐にわたって質問している。そこで以下では、何らかの稽古事をしてきた人としていなかった人に二分して検討することとした。

その場合、全回答者数で見られたある鑑賞を行う人は別の鑑賞・体験も行う率が高い動きが観察された。また、次の表に示すように、子供の頃に習い事をしてきた人は、していなかった人に比べ、文化芸術に関わる鑑賞・体験をしていたことがわかる<sup>4</sup>。

<sup>4</sup> なお、それが直接、子供の頃の習い事体験の結果として生じているか、あるいは、たとえば子供の頃に

	習い事を		(%)
	した	していない	
直接鑑賞	45.8	28.3	
間接鑑賞	71.5	48.2	
有料配信鑑賞	24.1	13.9	
実践・支援	12.4	5.4	

以上、主だった属性が、文化的活動相互の関連にどのように影響を見せるか、検討した。たとえば年齢階級や年収のように、はっきりとした影響の違いを見せる属性もあれば、性別のように大きな違いの見られない属性もある。

しかし、何らかの結論を下すには、今回は2021年という単年の動きのみを見ていること、2021年にはコロナ禍という特異な出来事がまだ大きく影響していることから、より詳細な角度からの検討が必要である<sup>5</sup>。その際、注4でも触れたが、一見影響を与えているように見える属性の影響が疑似的なものであり、実はその背景に疑似的な因果関係をもたらしている別の要因がある可能性に配慮する必要がある。

## 参考文献

文化庁（2022）「数字で見る文化芸術活動 コロナ禍と文化芸術イベントの鑑賞頻度—頻度を減らしたのはどんな人たち？—」，ぶんかる（文化庁広報誌）News009，2022年3月25日。 [https://www.bunka.go.jp/prmagazine/rensai/news/news\\_009.html](https://www.bunka.go.jp/prmagazine/rensai/news/news_009.html)

---

習い事をしている人はその親の所得が高く、その場合その人自身も高い所得層に属することが多いといった間接的な理由で生じているかは、今後精査が必要である。

<sup>5</sup> たとえば、上で「性別は行動率にあまり影響しない」と書いたが、性別と年齢階級で層別した四元表を見ると、「若年層で行動率が高く高齢層では低い」傾向は、男性では顕著であるが、女性ではそうでもない。直接鑑賞に関しては、鑑賞しなかった理由をコロナ禍と回答した者と突き合わせて見てみると、女性では年齢層に関係なくコロナ禍を理由に直接鑑賞を行わなかった傾向が見られる一方、男性では高齢層では見られるものの若年層では見られないことが背景にあると思われる（文化庁（2022））。

## 2.3 文化的活動への参加の有無に及ぼす影響に関する分析:ロジットモデル

文化的活動に「参加する人」あるいは「参加できる人」はどのような特徴を有する人で、文化的活動に「参加しない人」あるいは「参加できない人」はどのような特徴を有する人なのであろうか。このような特徴を明らかにすることができれば、「人々に感動や生きる喜びをもたらして人生を豊かにするものであると同時に、社会全体を活性化する上で大きな力となるものであり、その果たす役割は極めて重要」<sup>1</sup>とされている文化芸術のさらなる普及と振興に貢献できるものと考えられる。

そこで、本節以降においては、「文化に関する世論調査」(令和3年度)のサンプルサイズ20,006のマイクロデータを使用して、文化的活動への参加(あるいは非参加)に影響を及ぼす要因について、統計的手法を用いて明らかにしていくことにする。

本節では、まず、文化的活動を「直接鑑賞」(Q6)、「間接鑑賞」(Q7)、「有料配信鑑賞」(Q8)、「実践・支援」(Q9)の4つの形態に分類し、それぞれの形態の活動への過去1年間の参加(「鑑賞した」または「行った」と非参加(「鑑賞していない」または「行っていない」という行動の違いに影響を及ぼしたと考えられる個人の属性について、ロジットモデルを用いたロジスティック回帰分析<sup>2</sup>を適用して明らかにすることを試みる。文化的活動に「参加しない」あるいは「参加できない」という要因とその要因が存在しない場合(あるいは要因が除去された場合)の参加の蓋然性の高まりを文化的活動への参加確率の上昇分として定量的に示すことができれば、これまでの文化行政の有効性の確認やさらなる重点化が必要な施策の検討に向けてのエビデンス作成の資料となることが期待できるからである。

### 2.3.1 分析に使用する変数と分析の方法

本節で使用する変数は、目的変数(被説明変数)としては、上述のように、「直接鑑賞」(Q6)、「間接鑑賞」(Q7)、「有料配信鑑賞」(Q8)、「実践・支援」(Q9)の4つの設問に対して、それぞれ「参加した」場合は1、「参加しなかった」場合は0の値をとる2値変数を使用する。ただし、対象とする文化的活動は、鑑賞活動については、

---

<sup>1</sup> 出典：文化庁 (<https://www.bunka.go.jp/seisaku/geijutsubunka/index.html>)

<sup>2</sup> 被説明変数が選択の結果を示す離散変数である場合、これを質的選択(離散選択)モデルと呼び、選択肢が2つの場合を2値的選択モデルと呼んでいる。質的選択モデルには、①被説明変数をダミー変数とみなしてOLSを適用する方法(線形確率モデル、線形判別関数モデル)と、②選択の背後に「美術館見学がもたらす効用」といった直接的には観測できない潜在変数(latent variable)が存在し、潜在変数がとる値で選択の結果が説明できると考える方法、の二つのアプローチがある。後者のアプローチでは、潜在変数を説明する回帰モデルの誤差項が従う分布としてロジスティック分布または標準正規分布のいずれかを仮定し、前者をロジットモデル、後者をプロビットモデル呼ぶ。また、ロジットモデルを前提すると、オッズ(odds)と呼ばれる選択確率と非選択確率の比の対数は、説明変数に回帰することによってパラメータの推定が行える。このため、ロジットモデルによる推定方法をロジスティック回帰と呼ぶこともある。

1. オーケストラ, 室内楽, オペラ, 合唱, 吹奏楽など
2. ポップス, ロック, ジャズ, 歌謡曲, 演歌, 民族音楽など
3. 美術 ※美術には絵画, 版画, 彫刻, 工芸, 陶芸, 書, 写真, デザイン, 建築, 服飾, メディアアート (コンピュータや映像を活用したアート) などを含む。
4. 美術のうち, 特に現代美術 (コンテンポラリーアート)
5. 現代演劇, 児童演劇, 人形劇
6. ミュージカル
7. バレエ, モダンダンス, コンテンポラリーダンスなど
8. ストリートダンス (ブレイク, ヒップホップ等), ジャズダンス, 民俗舞踊 (フラダンス, サルサ, フラメンコ等), 社交ダンスなど
9. 日本舞踊
10. 伝統芸能 (歌舞伎, 能・狂言, 人形浄瑠璃, 琴, 三味線, 尺八, 雅楽, 声明など)
11. 演芸 (落語, 講談, 浪曲, 漫才・コント, 奇術・手品, 大道芸, 太神楽など)
12. 花展, 盆栽展, 茶会などの展示, イベント
13. 食文化の展示, イベント
14. 映画 (アニメーション映画を除く)
15. アニメーション映画
16. 歴史的な建物や遺跡 (建造物 (社寺・城郭など), 遺跡, 名勝地 (庭園など) の文化財)
17. 歴史系の博物館, 民俗系の博物館, 資料館など
18. 地域の伝統的な芸能や祭り (民俗文化財)
19. その他

の19の種別について、いずれか一つの種別でも鑑賞していれば参加 (鑑賞経験あり) としており、参加に対する Bourdieu(1979)の「文化資本」の影響を考慮して鑑賞対象の文化的活動を「ハイカルチャー」と「ローカルチャー」のように分類することや、形態によって「実演芸術」と「美術」などのように分類せず、全てを纏めて一括りにした上で分析していることに留意されたい。

また、受動的な鑑賞活動とは対照的な主体的・能動的な実践・支援の活動についても、

1. 文学, 音楽, 美術, 演劇, 舞踊などの作品の創作
2. マンガ, 映画などの映像作品, CG, ゲーム, メディアアートなどの作品の創作
3. 音楽の演奏や, 演劇・舞踊・映画への出演など
4. 音楽, バレエ, ダンス, 美術などの習い事の受講
5. 茶道, 華道, 書道などの習い事の受講
6. 郷土料理や年中行事の料理など伝統的な食文化の継承活動への参加
7. 地域の伝統的な芸能や祭りへの参加
8. 子どもの文化芸術体験のための支援活動

9. 高齢者・障害者・在住外国人の文化芸術鑑賞，体験促進のための支援活動
10. 美術館・博物館などにおける案内や作品解説などの支援活動
11. 劇場・ホールなどにおける案内や制作補助などの支援活動
12. 音楽祭・映画祭・アートフェスなどの開催のための支援活動
13. 歴史的な建物や遺跡などを保存・活用するための支援活動
14. その他

の14の種別について、いずれか一つの種別でも実践あるいは支援の活動をしていれば参加としており、実践と支援の区別もなされていないことに留意が必要である。

加えて、「文化に関する世論調査」(令和3年度)の対象期間は、新型コロナウイルス感染症の流行の影響下で、外出や3つの密が避けられない直接鑑賞や団体での実践および活動支援が難しい時期にあたっていることから、直接鑑賞と実践・支援への参加は新型コロナウイルス感染症拡大前と比較して、大きく制限されている可能性が高く、時系列的な比較にも留意が必要となる。

以上のような留意事項がある文化的活動への過去1年間の参加の有無を示す2値変数である目的変数(被説明変数)に対して、2項ロジスティック回帰分析を適用して、参加の有無に影響を及ぼす属性の分析を行った<sup>3</sup>。

事前のいくつかの説明変数の選択のための予備的な分析を経て、最終的な説明変数としては、0-1型のダミー変数としての性別(基準は「男性」)、都道府県(基準は「北海道」)、都市階級(基準は「大都市(政令市および東京都区部)」)、職業(基準は「正規職員・従業員」)、家族形態(基準は「ひとり暮らし」)、同居家族構成(基準は末子が「未就学児」)、同居要介護者の有無(基準は「あり」)、健康状態(基準は「回答拒否」)、昨年度世帯収入(基準は「100万円未満」)、習い事経験(基準は「あり」)、90分以内で行くことができるホール・劇場、美術館、博物館、映画館の有無(基準は「いずれかの施設があり」)、交互作用としての性別の女性と同居家族構成の交差項、そして比率尺度の整数値で回答されている年齢と年齢の平方(2乗)および立方(3乗)を選択して分析を試みた。

---

<sup>3</sup> 2項ロジスティック回帰分析を文化的活動の分析に適用した先行研究としては、Morrison and West (1986), Abbé-Decarroux and Grin (1992), Gray (1998, 2003), Brooks (2002), Lewis and Seaman (2004)などを参照されたい。たとえば、Gray (1998)では、美術鑑賞の有無に関して、National Endowment for the Arts (全米芸術基金)の1997年のSPPA (Survey of Public Participation in the Arts) データを利用して、被説明変数を過去1年間の美術館見学経験の有無とし、説明変数には美術に関する実技やクラス受講経験の有無と時期と場所という初期美術教育の状況に加えて、カテゴリ化された年齢、最終学歴、所得、性別、人種の個人属性を選択し、ロジスティック回帰分析を適用してパラメータ(説明変数の係数)の推定と有意性の検定を行っている。その結果、「初期美術教育が成人後の芸術参加を高めるという仮説は支持されたが、施設面での問題のせい学校が教育のための最適の場所であるとは言えず、『文化的ワクチン接種』は12歳未満で最もよく効き、ティーンエイジで低下し、その後上昇する」との結論を引き出している。また、Brooks (2002)は、実演活動への参加の有無に関して、同じくロジットモデルを利用している。

なお、文化的活動への参加の有無には、第4章の社会生活基本調査を用いた分析でも示すように、学歴が影響を及ぼすことが先行研究で知られているが、ハイカルチャーもローカルチャーも全てを纏めて1つの鑑賞対象としていることによるものと思われるが、予備的分析では学歴のどの水準の係数も統計的に有意とはならなかったため、本稿での分析においては説明変数から除外している。年齢に関しては、単純に線形の影響ではなく、非線形の影響が考えられるため、年齢の2乗と3乗の項も説明変数に加えている。

手法の適用にあたっては、データ解析環境 R<sup>4</sup>を利用して、パッケージ stats の glm()関数を利用している。

分析においては、多重共線性の発生が懸念されるが、4つの文化的活動への参加の有無を目的変数（従属変数、被説明変数）とする各ロジットモデルにおいて、性別×同居家族の交互作用およびそれに含まれる主効果を除く全ての説明変数で VIF（分散拡大要因）の値は10（多くは5）を下回っている。通常、交互作用に関連する項の VIF は大きくなるが、本稿の分析目的の1つに、後述するように、性別と同居家族（ライフステージ）との関連を見ることがあるため、モデルに交互作用項を含めている。

### 2.3.2 推計結果と文化的活動への参加に影響を及ぼす要因の分析

文化的活動の直接鑑賞、間接鑑賞、有料配信鑑賞、実践・支援の参加の有無（ありが1でなしが0の2値変数）に対して、前項で示した説明変数を用いて2項ロジスティック回帰分析を適用した結果を表2.3.1に要約して示している。

ここで、2項ロジスティック回帰分析とは、参加の有無をありであれば1、なしであれば0の2つの値のどちらかの値をとる2値変数として設定し、1の値をとる確率を $p$ 、0の値をとる確率を $(1-p)$ として、なしの確率に対するありの確率の比、すなわち $p/(1-p)$ をオッズとして定義し、このオッズの自然対数をとるロジット変換と呼ぶ変数変換によって得られた対数オッズ $\ln p/(1-p)$ に対して、重回帰分析と同様の説明変数の線形結合で説明するパラメータ（説明変数 $x_i$ の係数 $\beta_i$ ）を最尤法で推定する方法で、説明変数が $k$ 個あるとすれば、 $\beta_0$ を切片（定数項）として、

$$\ln \frac{p}{1-p} = \beta_0 + \beta_1 x_1 + \beta_2 x_2 + \dots + \beta_k x_k$$

と表現されるモデルを使用することになる。

ロジットモデルを適用した結果は、重回帰分析で使用される決定係数 ( $R^2$ ) と同じような指標である表2.3.1の上段に表示している Tjur の  $R^2$ （疑似決定係数）が、最も高い値を示す間接鑑賞でも0.152、最も低い値を示す有料配信鑑賞は0.102であり、モデルの説明力は高くはない。

以下では、特に統計的に有意なパラメータに注目して、個人属性が文化的活動の参加への

---

<sup>4</sup> <https://cran.r-project.org/>

表 2.3.1 2 項ロジスティック回帰分析の適用結果 (その 1)

		直接鑑賞	間接鑑賞	有料配信鑑賞	実践・支援
TjurのR <sup>2</sup> (疑似決定係数)		0.106	0.152	0.102	0.126
AIC		19571.7	17759.2	15003.3	9179.3
有効回答数		15,570	15,570	15,570	15,570
参加率		39.7%	63.3%	20.5%	10.0%
定数項(切片)		5.1260 ***	3.1420 ***	4.8110 ***	5.9060 ***
性別(男性)	女性	-0.7459 ***	-0.5481 **	-0.8450 ***	-1.3420 ***
年齢	年齢	-0.2896 ***	-0.1546 ***	-0.2518 ***	-0.3236 ***
	年齢の平方(2乗)	0.0049 ***	0.0029 ***	0.0045 ***	0.0049 ***
	年齢の立方(3乗)	-0.00003 ***	-0.00002 ***	-0.00003 ***	-0.00002 ***
交互作用 女性× 同居家族 (女性× 未就学児)	女性×小学生	0.4611 *	0.2684	0.1192	0.7928 **
	女性×中学生	0.6723 **	0.2980	0.2668	0.1651
	女性×高校生	0.5021 **	0.1728	0.4514 *	0.4909 *
	女性×大学生	0.7649 ***	0.2963 +	0.6609 ***	1.4930 ***
	女性×子供同居なし	0.6209 ***	0.3537 **	0.4081 **	1.5640 ***
	女性×要介護・介助者	0.3018 *	0.0578	0.3529 *	0.3184
都道府県 (北海道)	青森	-0.1981	-0.5875 **	-0.3715	-0.0627
	岩手	0.0154	0.2860	-0.4637 +	0.3766
	宮城	0.3687 *	0.1449	-0.2010	0.4946 *
	秋田	0.4452 *	0.3025	-0.1020	0.1063
	山形	-0.1229	-0.0996	-0.6544 *	0.3636
	福島	0.2277	-0.0091	-0.3324 +	0.2589
	茨城	0.2458 +	0.0360	-0.0949	0.1233
	栃木	0.0806	-0.2539	0.0093	0.3073
	群馬	0.0011	-0.1619	-0.5014 *	0.1245
	埼玉	0.2294 *	-0.2219 +	-0.2640 *	0.0381
	千葉	0.2573 *	-0.2378 +	-0.1436	-0.0345
	東京	0.3850 ***	-0.0546	-0.2084 +	0.2522
	神奈川	0.1499	-0.1623	-0.4033 **	0.1842
	新潟	0.0141	0.0606	-0.1591	-0.2462
	富山	0.2122	-0.2226	-0.2035	-0.1047
	石川	0.1649	-0.4981 *	-0.1585	0.2015
	福井	0.3131	0.0470	-0.0780	-0.1504

## (パラメータ推計値 その2)

都道府県 (北海道)	山梨	0.4546 <sup>+</sup>	0.1715	-0.7415 <sup>*</sup>	0.2589
	長野	0.2156	0.1347	-0.4365 <sup>*</sup>	0.6032 <sup>*</sup>
	岐阜	0.3424 <sup>*</sup>	-0.0274	-0.3653 <sup>+</sup>	0.1539
	静岡	0.4572 <sup>***</sup>	0.0368	-0.3307 <sup>*</sup>	0.4821 <sup>*</sup>
	愛知	0.2530 <sup>*</sup>	-0.2547 <sup>*</sup>	-0.4409 <sup>***</sup>	-0.0449
	三重	0.1976	-0.2854	-0.2952	0.3200
	滋賀	0.3417 <sup>+</sup>	-0.1516	-0.3001	0.2464
	京都	0.5176 <sup>***</sup>	-0.1915	-0.2396	0.4284 <sup>+</sup>
	大阪	0.2974 <sup>**</sup>	-0.1519	-0.3445 <sup>**</sup>	0.0247
	兵庫	0.2516 <sup>*</sup>	-0.3063 <sup>*</sup>	-0.2136	0.0288
	奈良	0.4656 <sup>*</sup>	-0.2639	-0.1870	0.1683
	和歌山	0.3032	-0.2529	-0.3311	-0.1763
	鳥取	-0.2082	0.0680	-0.2647	0.1538
	島根	0.0276	0.1502	-0.3127	0.2346
	岡山	0.4551 <sup>**</sup>	-0.1741	-0.3346 <sup>+</sup>	-0.1410
	広島	0.1917	-0.2122	-0.4261 <sup>*</sup>	-0.0752
	山口	0.1881	-0.0707	0.0105	0.3395
	徳島	0.3222	0.0091	-0.0194	0.7114 <sup>*</sup>
	香川	0.2619	-0.3518	-0.4264	-0.1167
	愛媛	0.0527	-0.0986	-0.2116	0.3671
	高知	0.2787	-0.1062	-0.7050 <sup>*</sup>	0.4276
福岡	0.4106 <sup>***</sup>	-0.1241	-0.1484	0.3618 <sup>+</sup>	
佐賀	0.2144	-0.3135	0.0011	0.6774 <sup>+</sup>	
長崎	0.3300 <sup>+</sup>	0.1751	0.2502	0.2614	
熊本	0.1216	0.0004	-0.4290 <sup>*</sup>	-0.0604	
大分	0.1216	-0.3277	-0.0076	0.0955	
宮崎	-0.1989	-0.0222	-0.2325	0.0823	
鹿児島	0.4308 <sup>*</sup>	0.0693	-0.2662	0.3447	
沖縄	0.3839 <sup>*</sup>	0.1107	-0.0971	-0.0393	
都市階級 (大都市)	中都市(15万人以上)	-0.0603	-0.0277	0.0023	0.0477
	小都市A	-0.1048 <sup>*</sup>	-0.0140	-0.0988	-0.2218 <sup>*</sup>
	小都市B・町村	-0.1161 <sup>+</sup>	-0.0296	-0.0637	-0.0305
90分で到達可能施設(あり)	なし	-1.3610 <sup>***</sup>	-1.4950 <sup>***</sup>	-1.1040 <sup>***</sup>	-1.0060 <sup>***</sup>

## (パラメータ推計値 その3)

職業 (正規職員・ 従業員)	非正規職員・従業員	0.0357	0.2302 ***	-0.0634	0.1127
	自営業主・自由業	0.0733	0.4187 ***	0.3183 ***	0.9408 ***
	家族従業者	-0.2039	0.6246 *	0.1822	0.9334 ***
	主婦・主夫	-0.3571 ***	0.0531	-0.2280 **	-0.0810
	学生	-0.0240	0.0740	-0.3303 *	-0.2769
	リタイア・無職	-0.2230 ***	0.3299 ***	-0.0980	-0.0516
	その他	-0.2845 *	-0.1969	-0.1351	-0.0783
家族形態 (ひとり 暮らし)	核家族	-0.0742	0.0550	-0.1374 *	0.0970
	三世代家族	0.0282	0.1547	0.0535	0.4475 **
	その他同居家族あり	0.1120	-0.0391	0.1283	0.4747 ***
家族状況 (未就学児)	小学生	-0.0975	-0.0106	-0.1971	-0.5428 ***
	中学生	-0.3088 +	0.2493	-0.1555	-0.3225
	高校生	-0.0350	-0.0128	-0.0935	-0.6480 ***
	大学生	-0.6938 ***	-0.1923 +	-0.8109 ***	-2.0830 ***
	子供同居なし	-0.5091 ***	-0.0300	-0.7492 ***	-1.9610 ***
同居要介護 介助者(あり)	なし	-0.1973 *	-0.2595 *	-0.4572 ***	-0.6153 ***
健康状態 (回答拒否)	問題なし	0.0318	0.4766 ***	-0.0274	-0.3351 *
	通院中	0.0131	0.6470 ***	0.1649	-0.2781 *
	入院中	0.9841 ***	0.9897 ***	1.4630 ***	1.1740 ***
	入所・通所中	0.9851 **	0.7278 +	1.2290 ***	1.3200 ***
	障害者手帳保持	0.0841	0.3399 **	0.4088 ***	0.0397
	要介護・要支援認定	-0.5251 **	0.0261	-0.2596	-0.3568
昨年度 世帯収入 (100万円 未満)	～200万円未満	0.1601	0.1049	0.1098	0.1042
	～300万円未満	0.3268 **	0.2559 *	0.2477 *	0.1910
	～400万円未満	0.4140 ***	0.2324 *	0.2358 +	0.0128
	～500万円未満	0.5287 ***	0.3147 **	0.3794 **	0.3332 *
	～600万円未満	0.5057 ***	0.2610 *	0.2234 +	0.0257
	～700万円未満	0.4582 ***	0.2924 **	0.4057 **	0.0383
	～800万円未満	0.5284 ***	0.3107 **	0.2318 +	-0.0022
	～900万円未満	0.5269 ***	0.3936 **	0.4850 ***	0.0674
	～1000万円未満	0.6351 ***	0.3343 *	0.3424 *	0.2254
1000万円以上	0.6724 ***	0.3293 **	0.4904 ***	0.0442	
習い事経験 (あり)	なし	-0.4290 ***	-0.7326 ***	-0.3896 ***	-0.7548 ***

注) 表中の推計値の右肩の記号は ‘\*\*\*’は0.001, ‘\*\*’は0.01, ‘\*’は0.05, ‘+’は0.1の各水準で有意を意味する。  
また、ダミー変数を用いている属性については、基準となる水準を属性名の右か下の括弧内に示している。

有無にどのような影響を及ぼしているかを見ていく。推計されたパラメータの解釈に関しては、符号がプラス（逆にマイナス）であれば、その変数（本研究では年齢）が大きな値をとればとるほど、あるいはその属性の水準が基準となる水準と比較して参加（逆に不参加）の方向に影響し、パラメータの絶対値が大きければ大きいほど影響の度合いが大きいことを意味することになる。

また、2項ロジスティック回帰分析では、推計されたパラメータを用いて説明変数の値の違いに基づく確率  $p$  の推定値を計算することができるとともに、説明変数の水準間でそれらのオッズの比であるオッズ比を求めることで、例えば、「性別」という属性の水準である「女性」は基準の水準である「男性」と比較して参加確率（参加率）は何倍（あるいは何分の1倍）であるかの推計が可能であり、表 2.3.1 に示したパラメータの推定値に対して計算したオッズ比を表 2.3.2 に示している<sup>5</sup>。ところで、ある特定の説明変数の1単位の変化が目的変数（2値変数である被説明変数）の条件付き確率に与える影響を限界効果（Marginal Effects）と呼ぶが、重回帰分析では説明変数の係数がこの限界効果として解釈できるが、2項ロジスティック回帰分析では、ロジスティック曲線が非線形なので、この限界効果は当該の説明変数の推計されたパラメータ（係数）だけではなく、説明変数の値にも依存して変化することになる。そこで、説明変数が目的変数に及ぼす効果として、説明変数の取りうるそれぞれの値ごとに限界効果を計算してそれらの限界効果の平均を求めることで計算される AME (Average Marginal Effect; 平均限界効果) が用いられる。表 2.3.3 には、Stata の margins の一部を R に移植した同名のパッケージ margins<sup>6</sup>を用いて計算した AME を示している。

各説明変数の及ぼす効果は、90分まで到達可能施設の有無と昨年度世帯収入の基準水準である100万円未満と1000万円以上の水準を例にとると、表 2.3.2 より、90分で到達可能なホール・劇場・美術館・博物館・映画館がない場合は、それらの施設のどれかがある場合と比較して、参加確率が直接鑑賞では0.735倍、間接鑑賞では0.524倍、有料配信鑑賞では0.771倍、実践・支援では0.830倍となり、表 2.3.3 より、参加確率は平均して直接鑑賞で29.6%、間接鑑賞で28.4%、有料配信鑑賞で16.9%、実践・支援で8.3%低くなると推定される。また、表 2.3.2 より、昨年度世帯収入では、100万円未満の場合と比較して1000万円以上の世帯収入の場合は、参加確率が直接鑑賞では1.131倍、間接鑑賞では1.105倍、有料配信鑑賞では1.102倍、実践・支援では1.008倍（ただし統計的には有意ではなく差があるとは言えない）となり、表 2.3.3 より、参加確率は平均して直接鑑賞で14.4%、間接鑑賞で6.4%、有料配信鑑賞で7.4%、実践・支援で0.3%（ただし統計的には有意でなく差があるとは言えない）高くなると推定されると解釈できることになる。

---

<sup>5</sup> 比率尺度である年齢と順序尺度である昨年度世帯収入とその他の名義尺度の値が分かれば、それらのデータを用いて、当該の住民の各形態の文化的活動への参加確率  $p$  は以下の算式で求めることができる。

$$p = \exp(\beta_0 + \beta_1 x_1 + \beta_2 x_2 + \dots + \beta_k x_k) / (1 + \exp(\beta_0 + \beta_1 x_1 + \beta_2 x_2 + \dots + \beta_k x_k))$$

<sup>6</sup> <https://cran.r-project.org/web/packages/margins/index.html>

表 2.3.2 4つの参加形態別のオッズ比 (その1)

		直接鑑賞	間接鑑賞	有料配信鑑賞	実践・支援
T <sub>jur</sub> のR <sup>2</sup> (疑似決定係数)		0.106	0.152	0.102	0.126
AIC		19571.7	17759.2	15003.3	9179.3
有効回答数		15,570	15,570	15,570	15,570
参加率		39.7%	63.3%	20.5%	10.0%
定数項(切片)		1.0000 ***	1.0000 ***	1.0000 ***	1.0000 ***
性別(男性)	女性	0.8545 ***	0.8256 **	0.8244 ***	0.7728 ***
年齢	年齢	0.9435 ***	0.9508 ***	0.9477 ***	0.9452 ***
	年齢の平方(2乗)	1.0010 ***	1.0009 ***	1.0009 ***	1.0008 ***
	年齢の立方(3乗)	0.99999 ***	1.00000 ***	0.99999 ***	1.00000 ***
交互作用 女性× 同居家族 (女性× 未就学児)	女性×小学生	1.0900 *	1.0854	1.0248	1.1342 **
	女性×中学生	1.1312 **	1.0948	1.0555	1.0280
	女性×高校生	1.0980 **	1.0550	1.0938 *	1.0831 *
	女性×大学生	1.1492 ***	1.0943 +	1.1374 ***	1.2528 ***
	女性×子供同居なし	1.1211 ***	1.1126 **	1.0848 **	1.2648 ***
	女性×要介護・介助者	1.0589 *	1.0184	1.0734 *	1.0539
都道府県 (北海道)	青森	0.9614	0.8130 **	0.9228	0.9894
	岩手	1.0030	1.0910	0.9036 +	1.0638
	宮城	1.0719 *	1.0461	0.9582	1.0837 *
	秋田	1.0869 *	1.0963	0.9788	1.0180
	山形	0.9760	0.9683	0.8640 *	1.0616
	福島	1.0444	0.9971	0.9309 +	1.0438
	茨城	1.0480 +	1.0115	0.9803	1.0209
	栃木	1.0157	0.9192	1.0019	1.0520
	群馬	1.0002	0.9485	0.8958 *	1.0211
	埼玉	1.0448 *	0.9294 +	0.9451 *	1.0065
	千葉	1.0502 *	0.9243 +	0.9702	0.9942
	東京	1.0751 ***	0.9826	0.9567 +	1.0427
	神奈川	1.0292	0.9483	0.9162 **	1.0312
	新潟	1.0027	1.0193	0.9669	0.9583
	富山	1.0414	0.9292	0.9577	0.9823
	石川	1.0322	0.8415 *	0.9671	1.0341
	福井	1.0611	1.0150	0.9838	0.9745

(オッズ比 その2)

都道府県 (北海道)	山梨	1.0887 <sup>+</sup>	1.0546	0.8459 <sup>*</sup>	1.0438
	長野	1.0421	1.0429	0.9093 <sup>*</sup>	1.1021 <sup>*</sup>
	岐阜	1.0668 <sup>*</sup>	0.9913	0.9241 <sup>+</sup>	1.0261
	静岡	1.0892 <sup>***</sup>	1.0117	0.9313 <sup>*</sup>	1.0816 <sup>*</sup>
	愛知	1.0494 <sup>*</sup>	0.9189 <sup>*</sup>	0.9084 <sup>***</sup>	0.9924
	三重	1.0385	0.9092	0.9386	1.0542
	滋賀	1.0667 <sup>+</sup>	0.9518	0.9376	1.0417
	京都	1.1010 <sup>***</sup>	0.9391	0.9502	1.0725 <sup>+</sup>
	大阪	1.0580 <sup>**</sup>	0.9517	0.9284 <sup>**</sup>	1.0042
	兵庫	1.0491 <sup>*</sup>	0.9025 <sup>*</sup>	0.9556	1.0049
	奈良	1.0908 <sup>*</sup>	0.9160	0.9611	1.0285
	和歌山	1.0591	0.9195	0.9312	0.9701
	鳥取	0.9594	1.0216	0.9450	1.0260
	島根	1.0054	1.0478	0.9350	1.0397
	岡山	1.0888 <sup>**</sup>	0.9446	0.9305 <sup>+</sup>	0.9761
	広島	1.0374	0.9325	0.9114 <sup>*</sup>	0.9873
	山口	1.0367	0.9775	1.0022	1.0575
	徳島	1.0629	1.0029	0.9960	1.1205 <sup>*</sup>
	香川	1.0511	0.8880	0.9114	0.9802
	愛媛	1.0103	0.9686	0.9560	1.0622
	高知	1.0544	0.9662	0.8535 <sup>*</sup>	1.0724
	福岡	1.0801 <sup>***</sup>	0.9605	0.9692	1.0613 <sup>+</sup>
	佐賀	1.0418	0.9002	1.0002	1.1147 <sup>+</sup>
	長崎	1.0644 <sup>+</sup>	1.0557	1.0520	1.0443
	熊本	1.0237	1.0001	0.9108 <sup>*</sup>	0.9898
	大分	1.0237	0.8957	0.9984	1.0162
	宮崎	0.9612	0.9929	0.9517	1.0139
鹿児島	1.0840 <sup>*</sup>	1.0221	0.9447	1.0584	
沖縄	1.0749 <sup>*</sup>	1.0352	0.9798	0.9933	
都市階級 (大都市)	中都市(15万人以上)	0.9882	0.9912	1.0005	1.0081
	小都市A	0.9796 <sup>*</sup>	0.9956	0.9795	0.9624 <sup>*</sup>
	小都市B・町村	0.9774 <sup>+</sup>	0.9906	0.9868	0.9948
90分で到達可能施設(あり)	なし	0.7345 <sup>***</sup>	0.5242 <sup>***</sup>	0.7705 <sup>***</sup>	0.8297 <sup>***</sup>

## (オッズ比 その3)

職業 (正規職員・ 従業員)	非正規職員・従業員	1.0070	1.0733 ***	0.9868	1.0191
	自営業主・自由業	1.0143	1.1333 ***	1.0662 ***	1.1593 ***
	家族従業者	0.9602	1.1988 *	1.0379	1.1580 ***
	主婦・主夫	0.9303 ***	1.0169	0.9526 **	0.9863
	学生	0.9953	1.0236	0.9313 *	0.9531
	リタイア・無職	0.9565 ***	1.1050 ***	0.9796	0.9913
	その他	0.9445 *	0.9373	0.9719	0.9867
家族形態 (ひとり 暮らし)	核家族	0.9855	1.0175	0.9714 *	1.0164
	三世帯家族	1.0055	1.0492	1.0111	1.0758 **
	その他同居家族あり	1.0218	0.9875	1.0267	1.0804 ***
家族状況 (未就学児)	小学生	0.9810	0.9966	0.9590	0.9081 ***
	中学生	0.9398 +	1.0793	0.9677	0.9454
	高校生	0.9932	0.9959	0.9806	0.8903 ***
	大学生	0.8647 ***	0.9388 +	0.8314 ***	0.6473 ***
	子供同居なし	0.9007 ***	0.9904	0.8443 ***	0.6680 ***
同居要介護 介助者(あり)	なし	0.9615 *	0.9174 *	0.9050 ***	0.8958 ***
健康状態 (回答拒否)	問題なし	1.0062	1.1517 ***	0.9943	0.9433 *
	通院中	1.0025	1.2059 ***	1.0343	0.9529 *
	入院中	1.1920 ***	1.3150 ***	1.3041 ***	1.1988 ***
	入所・通所中	1.1922 **	1.2316 +	1.2555 ***	1.2235 ***
	障害者手帳保持	1.0164	1.1082 **	1.0850 ***	1.0067
	要介護・要支援認定	0.8976 **	1.0083	0.9460	0.9396
昨年度 世帯収入 (100万円 未満)	～200万円未満	1.0312	1.0334	1.0228	1.0176
	～300万円未満	1.0638 **	1.0814 *	1.0515 *	1.0323
	～400万円未満	1.0808 ***	1.0740 *	1.0490 +	1.0022
	～500万円未満	1.1031 ***	1.1002 **	1.0789 **	1.0564 *
	～600万円未満	1.0987 ***	1.0831 *	1.0464 +	1.0044
	～700万円未満	1.0894 ***	1.0931 **	1.0843 **	1.0065
	～800万円未満	1.1031 ***	1.0989 **	1.0482 +	0.9996
	～900万円未満	1.1028 ***	1.1253 **	1.1008 ***	1.0114
	～1000万円未満	1.1239 ***	1.1064 *	1.0712 *	1.0382
1000万円以上	1.1312 ***	1.1048 **	1.1019 ***	1.0075	
習い事経験 (あり)	なし	0.9163 ***	0.7668 ***	0.9190 ***	0.8722 ***

注) 表中の推計値の右肩の記号は ‘\*\*\*’は0.001, ‘\*\*’は0.01, ‘\*’は0.05, ‘+’は0.1の各水準で有意を意味する。  
また、ダミー変数を用いている属性については、基準となる水準を属性名の右か下の括弧内に示している。

表 2.3.3 4つの参加形態別の平均限界効果

(その1)

		直接鑑賞	間接鑑賞	有料配信鑑賞	実践・支援
TjurのR <sup>2</sup> (疑似決定係数)		0.106	0.152	0.102	0.126
AIC		19571.7	17759.2	15003.3	9179.3
有効回答数		15,570	15,570	15,570	15,570
参加率		39.7%	63.3%	20.5%	10.0%
定数項(切片)		— ***	— ***	— ***	— ***
性別(男性)	女性	0.0215 ***	-0.0386 **	-0.024 ***	0.0026 ***
年齢	年齢	-0.0012 ***	0.0010 ***	-0.0049 ***	-0.0006 ***
	年齢の平方(2乗)	— ***	— ***	— ***	— ***
	年齢の立方(3乗)	— ***	— ***	— ***	— ***
交互作用 女性× 同居家族 (女性× 未就学児)	女性×小学生	—	—	—	—
	女性×中学生	—	—	—	—
	女性×高校生	—	—	—	—
	女性×大学生	—	—	—	—
	女性×子供同居なし	—	—	—	—
	女性×要介護・介助者	—	—	—	—
都道府県 (北海道)	青森	-0.0406	-0.1167 **	-0.059	-0.0045
	岩手	0.0032	0.0499	-0.0721 +	0.0317
	宮城	0.0798 *	0.0259	-0.0332	0.0433 *
	秋田	0.0968 *	0.0527	-0.0172	0.0081
	山形	-0.0254	-0.0186	-0.0971 *	0.0304
	福島	0.0488	-0.0017	-0.0533 +	0.0209
	茨城	0.0527 +	0.0066	-0.016	0.0095
	栃木	0.017	-0.0484	0.0016	0.0252
	群馬	0.0002	-0.0304	-0.0772 *	0.0096
	埼玉	0.0492 *	-0.0421 +	-0.043 *	0.0029
	千葉	0.0553 *	-0.0452 +	-0.024	-0.0025
	東京	0.0834 ***	-0.0101	-0.0343 +	0.0203
	神奈川	0.0319	-0.0305	-0.0636 **	0.0145
	新潟	0.003	0.0110	-0.0265	-0.0167
	富山	0.0454	-0.0422	-0.0336	-0.0074
	石川	0.0351	-0.0980 *	-0.0264	0.016
	福井	0.0675	0.0086	-0.0132	-0.0105

## (平均限界効果 その2)

都道府県 (北海道)	山梨	0.0989 <sup>+</sup>	0.0306	-0.1077 <sup>*</sup>	0.0209
	長野	0.0461	0.0242	-0.0683 <sup>*</sup>	0.0548 <sup>*</sup>
	岐阜	0.074 <sup>*</sup>	-0.0050	-0.0581 <sup>+</sup>	0.012
	静岡	0.0994 <sup>***</sup>	0.0067	-0.053 <sup>*</sup>	0.042 <sup>*</sup>
	愛知	0.0543 <sup>*</sup>	-0.0485 <sup>*</sup>	-0.0689 <sup>***</sup>	-0.0033
	三重	0.0422	-0.0546	-0.0477	0.0264
	滋賀	0.0738 <sup>+</sup>	-0.0285	-0.0484	0.0198
	京都	0.1129 <sup>***</sup>	-0.0362	-0.0392	0.0367 <sup>+</sup>
	大阪	0.0641 <sup>**</sup>	-0.0285	-0.0551 <sup>**</sup>	0.0018
	兵庫	0.054 <sup>*</sup>	-0.0588 <sup>*</sup>	-0.0351	0.0021
	奈良	0.1013 <sup>*</sup>	-0.0504	-0.0309	0.0132
	和歌山	0.0653	-0.0482	-0.0531	-0.0122
	鳥取	-0.0426	0.0123	-0.0431	0.012
	島根	0.0058	0.0269	-0.0503	0.0188
	岡山	0.099 <sup>**</sup>	-0.0328	-0.0536 <sup>+</sup>	-0.0099
	広島	0.041	-0.0402	-0.0668 <sup>*</sup>	-0.0054
	山口	0.0402	-0.0131	0.0018	0.0282
	徳島	0.0695	0.0017	-0.0033	0.0669 <sup>*</sup>
	香川	0.0563	-0.0679	-0.0669	-0.0083
	愛媛	0.0111	-0.0184	-0.0348	0.0308
	高知	0.06	-0.0198	-0.1033 <sup>*</sup>	0.0366
	福岡	0.0891 <sup>***</sup>	-0.0232	-0.0248	0.0303 <sup>+</sup>
	佐賀	0.0459	-0.0602	0.0002	0.063 <sup>+</sup>
	長崎	0.0712 <sup>+</sup>	0.0312	0.0452	0.0211
	熊本	0.0258	0.0001	-0.0672 <sup>*</sup>	-0.0044
	大分	0.0258	-0.0631	-0.0013	0.0073
	宮崎	-0.0407	-0.0041	-0.0381	0.0063
	鹿児島	0.0936 <sup>*</sup>	0.0126	-0.0433	0.0287
沖縄	0.0832 <sup>*</sup>	0.0199	-0.0164	-0.0029	
都市階級 (大都市)	中都市(15万人以上)	-0.0132	-0.0053	0.0004	0.0041
	小都市A	-0.0229 <sup>*</sup>	-0.0026	-0.015	-0.0175 <sup>*</sup>
	小都市B・町村	-0.0253 <sup>+</sup>	-0.0056	-0.0098	-0.0026
90分で到達可能施設(あり)	なし	-0.2961 <sup>***</sup>	-0.2839 <sup>***</sup>	-0.1693 <sup>***</sup>	-0.0828 <sup>***</sup>

## (平均限界効果 その3)

職業 (正規職員・ 従業員)	非正規職員・従業員	0.0079	0.0442 ***	-0.0099	0.0093
	自営業主・自由業	0.0163	0.0781 ***	0.054 ***	0.1013 ***
	家族従業者	-0.0447	0.1126 *	0.03	0.1003 ***
	主婦・主夫	-0.0774 ***	0.0105	-0.0341 **	-0.0063
	学生	-0.0053	0.0145	-0.0482 *	-0.02
	リタイア・無職	-0.0488 ***	0.0624 ***	-0.0152	-0.004
	その他	-0.062 *	-0.0399	-0.0207	-0.006
家族形態 (ひとり 暮らし)	核家族	-0.0162	0.0105	-0.0213 *	0.0076
	三世代家族	0.0062	0.0291	0.0086	0.0394 **
	その他同居家族あり	0.0246	-0.0076	0.0211	0.0421 ***
家族状況 (未就学児)	小学生	0.0285	0.0246	-0.0258	-0.0291 ***
	中学生	0.0047 +	0.0745	-0.0064	-0.035
	高校生	0.047	0.0149	0.0216	-0.0587 ***
	大学生	-0.0692 ***	-0.0079 +	-0.0838 ***	-0.1402 ***
	子供同居なし	-0.0449 ***	0.0291	-0.0927 ***	-0.1296 ***
同居要介護 介助者(あり)	なし	-0.0105 *	-0.0424 *	-0.0481 ***	-0.0426 ***
健康状態 (回答拒否)	問題なし	0.0069	0.0905 ***	-0.0042	-0.0276 *
	通院中	0.0028	0.1228 ***	0.0253	-0.0229 *
	入院中	0.2141 ***	0.1879 ***	0.2244 ***	0.0965 ***
	入所・通所中	0.2143 **	0.1382 +	0.1885 ***	0.1085 ***
	障害者手帳保持	0.0183	0.0645 **	0.0627 ***	0.0033
	要介護・要支援認定	-0.1142 **	0.0050	-0.0398	-0.0293
昨年度 世帯収入 (100万円 未満)	～200万円未満	0.0327	0.0211	0.0149	0.0083
	～300万円未満	0.0681 **	0.0504 *	0.035 *	0.0156
	～400万円未満	0.0871 ***	0.0460 *	0.0332 +	0.001
	～500万円未満	0.1123 ***	0.0615 **	0.0554 **	0.0286 *
	～600万円未満	0.1072 ***	0.0514 *	0.0313 +	0.002
	～700万円未満	0.0967 ***	0.0574 **	0.0597 **	0.003
	～800万円未満	0.1122 ***	0.0608 **	0.0326 +	-0.0002
	～900万円未満	0.1119 ***	0.0761 **	0.0728 ***	0.0053
	～1000万円未満	0.1359 ***	0.0652 *	0.0496 *	0.0186
1000万円以上	0.1442 ***	0.0643 **	0.0737 ***	0.0034	
習い事経験 (あり)	なし	-0.0933 ***	-0.1391 ***	-0.0598 ***	-0.0621 ***

注) 表中の推計値の右肩の記号は ‘\*\*\*’は0.001, ‘\*\*’は0.01, ‘\*’は0.05, ‘+’は0.1の各水準で有意を意味する。  
また、ダミー変数を用いている属性については、基準となる水準を属性名の右か下の括弧内に示している。

### (1) 性別と年齢とライフステージ

性別に関しては、4つの活動とも女性の係数はマイナスで1%有意水準で高度に有意という結果が得られており、男性と比較して、参加の確率は低いことが示唆されている。

しかし、わが国の女性のライフステージ別の行動に関しては、労働力率が結婚・出産期に当たる年代に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇するという、いわゆるM字カーブを描くことが知られており、このM字カーブが文化的活動への参加率にも表れると考えて、本稿での分析においては、女性と同居家族（末子の状況で、典型的なライフステージ別には、子供同居なし→未就学児→小学生→中学生→高校生→大学生→子供同居なし→（配偶者や両親などの）要介護・介助者、の順にライフステージが進むと考える）の交互作用の項をモデルに組み込んでいる。その結果、主効果としての性別の女性のパラメータの推計値（以下、パラメータと記す）はマイナスであるが、直接鑑賞に関しては、交互作用の全ての水準のパラメータがプラスで少なくとも5%有意水準で有意となっており、パラメータは0.621の「子供同居なし」から基準水準の「未就学児同居」で0.000を経て、「小学生同居」で0.461、「中学生同居」で0.672、「高校生同居」で0.502、「大学生同居」で0.765、そして再び「子供同居なし」で0.621となり、最終的には「要介護・介助者同居」で0.302となり、M字カーブと高齢になってからの要介護・介助者の存在で再び参加確率が落ち込むという状況が示されるとともに、末子が大学生である女性の場合は男性の参加確率をも上回るという結果が示されている。

女性とライフステージによる交互作用の存在に関しては、直接鑑賞で顕著に表れているが、間接鑑賞、有料配信鑑賞、実践・支援にもその傾向が見られる。しかし、間接鑑賞に関しては、有意ではないものの要介護・介助者の存在が鑑賞確率を低下させ、実践・支援では、小学校のPTA活動などの影響であると考えられるが、小学生の母親で参加確率が高まり、その後の中学生と高校生では低下するが、手が完全に離れる大学生の母親で大きく参加確率が高まることを示されている。

年齢の影響については、女性はライフステージによる影響の存在を示したが、年齢の効果も、パラメータがマイナスの年齢、プラスの年齢の平方（2乗）、マイナスの年齢の立方（3

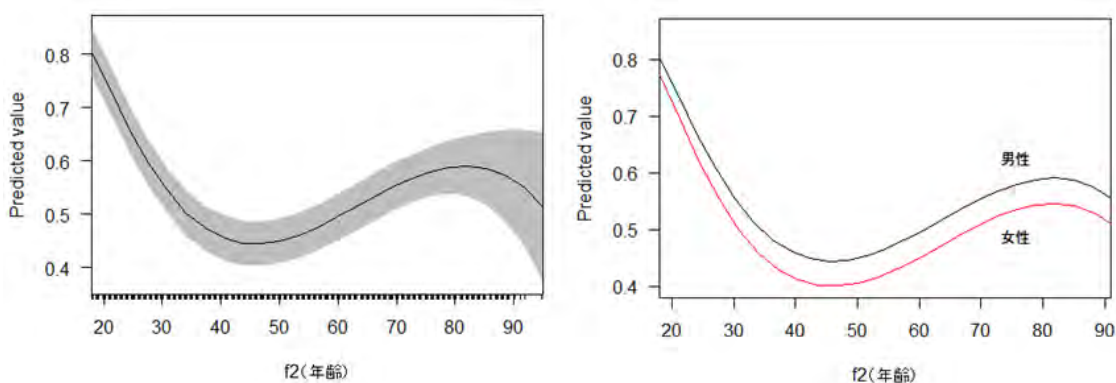


図 2.3.1 年齢と直接鑑賞の確率の関係（左：全体，右：性別）

乗)のいずれの項も1%水準で高度に有意となっており、文化的活動への参加率は加齢とともに低下するが、その低下は線形的に低下するのではなく、中年で下げ止まり、高年でまた大きく下がるというスプライン曲線的な変化が存在することが示されている。これを直接鑑賞のモデルでグラフ化すると、図2.3.1のようになり、どの年齢においても女性の方が男性を下回っていることがわかる。

## (2) 居住地

居住地の影響については、本章第5節と同じく居住都道府県の固定効果を考慮に入れたモデルを推計している。北海道を基準の水準としてパラメータの推計を行っているが、ホール・美術館・博物館・映画館などの直接鑑賞を行う場所である施設は集客の必要性から人口規模が大きくて人口が集中している地域に偏在しており、直接鑑賞に関しては、人口規模が大きく、人口密度、可住地人口密度、人口集中地区人口比率が高い都道府県で、また政令指定市が所在する都道府県で統計的に有意なプラスの値でパラメータが推計されている。ちなみに、4つのそれぞれの文化的活動の参加確率を説明するモデルの都道府県別のパラメータと各都道府県の人口関連の変数(総人口、総面積1km<sup>2</sup>あたり人口密度、可住地面積1km<sup>2</sup>あたり人口密度、人口集中地区人口比率)との間の相関係数は、表2.3.4に示すように、供給サイドの施設立地の影響を受ける直接鑑賞のパラメータは全ての人口関連の変数と弱い正の相関があり、間接鑑賞のパラメータは全ての人口関連の変数と非常に弱い負の相関が存在することが示されているが、直接鑑賞と間接鑑賞の関係については、本章第6節の2変量プロビットモデルによる分析で検証を行うこととする。

なお、文化的活動には、文化施設への距離が参加に影響すると考えて、ホール・劇場、美術館、博物館、映画館の4施設のいずれかへの90分以内での到達可能性の有無をダミー変数で加えている。これらの4施設は、人口が集積している地域に偏在して立地しているという現状があり、人口関連の変数と関連が高い変数であるが、4つ全ての活動において、施設が「あり」を基準として、施設が「なし」のパラメータは全てマイナスで高度に有意となっており、文化的活動への参加には関連施設が果たす役割が大きいことが窺える結果となっている。

表 2.3.4 都道府県の人口指標と推計されたパラメータの間の相関関係

	総人口	総面積 当たり 人口密度	可住地面積 当たり 人口密度	人口集中地区 人口比率	直接鑑賞	間接鑑賞	有料 配信 鑑賞	実践・ 支援
直接鑑賞	0.1651	0.1795	0.2296	0.2291	1			
間接鑑賞	-0.1316	-0.1072	-0.1257	-0.2409	0.13943	1		
有料配信鑑賞	-0.0064	-0.0352	-0.0548	0.0940	0.09672	0.0180	1	
実践・支援	-0.1231	-0.0650	-0.0426	-0.1577	0.15142	0.2385	0.02953	1

また、居住地に関しては、居住自治体の規模も説明変数に加えているが、政令市および東京都区部の大都市と比較して、人口15万人未満の小都市A（人口5万人以上）と小都市B（人口5万人未満）・町村のパラメータは4つの文化的活動のほぼ全てにおいてマイナスで、特に直接鑑賞のパラメータは5%および10%の水準で有意となっている。小都市では、文化的活動の直接鑑賞のための各種施設へのアクセスが大都市と比較して劣ることから、メディアによる間接鑑賞は直接鑑賞の代替的活動としての役割を果たし、間接鑑賞および有料配信鑑賞のパラメータはプラスではないかとの事前の作業仮説を設けたが、この仮説は支持されず、直接鑑賞と間接鑑賞は補完的な関係にあることが窺える結果となった。

### (3) 健康状態と家族の状況と活動に必要な所得と時間

直接鑑賞や一部のジャンルを除く実践・支援の活動は、メディアによる間接鑑賞や有料配信鑑賞、特に無線の広帯域のインターネット環境を利用する鑑賞活動と比較すると、参加・活動する場所が限定され、その場所への移動と鑑賞・実践・支援の活動に時間的にも空間的にも集中・専念することを要することから、行動を可能にする健康と十分な可処分時間および可処分所得が必要とされることになる。そのため、可処分時間と自由度の高い余暇時間の取得のしやすさに関しては職業（勤務形態）と子育て・介護・介助・看護の有無および有の場合の子育て・介護・介助・看護の状況が、可処分所得に関しては世帯収入（あるいは世帯人員で調整された等価可処分所得）が影響し、参加・活動する場所への移動には健康状態が影響することになる。

女性とライフステージの交互作用が直接鑑賞と実践・支援に影響を及ぼすことは交互作用の分析結果として既に指摘したところであるが、学齢別の末子の有無と要介護・介助者の有無で捉えた同居家族の状況に関しては、育児に手がかかって可処分時間や外出の自由度に影響が大きいと思われる未就学児のいる状況と比較して、末子が小学生以上や子供同居なしの家族構成の場合には、直接鑑賞の末子が高校生と間接鑑賞の末子が中学生の家族構成をのぞいてパラメータはマイナスであり、参加確率が低いという結果となっている。これは、未就学児は育児に手がかかり日常生活でみれば可処分時間や外出の自由度にマイナスの影響を与えるが、子供連れでの映画館や劇場への外出や家庭での子供と一緒に子供番組のテレビ・ビデオ鑑賞や音楽鑑賞が小学生以上の子供よりも未就学児と同居の方が生じやすいことによるものと思われる。要介護・介助者の存在も、要介護・介助者の外出や家庭内での鑑賞行動を共にすることから、文化的活動への参加の確率を高めることにつながっていると考えられる。

また、家族形態については、単身世帯と比較して、三世代家族やその他家族ありの世帯で実践・支援の活動のパラメータが1%水準で高度に有意となっており、家族の状況が文化的活動への参加に影響を及ぼしていることが示されている。

一方、自分自身の健康状態も文化的活動への参加に影響を与えており、要介護・支援の認定者は外出が必要な直接鑑賞のパラメータがマイナスで高度に有意であり、障害者手帳保

持者は外出の必要のない間接鑑賞と有料配信鑑賞のパラメータがプラスで高度に有意となっている。また、病院や診療所に入院中あるいは介護保険施設等に入所・通所している場合については、4つの活動の全てでパラメータがプラスで有意となっている。これは、病院や施設での実演団体の慰問やリハビリテーションの一環としての文化的活動への参加があるためと考えられる。

可処分所得の影響については、実践・支援を除く3つの活動において、世帯収入が増加するにつれて参加確率が高くなっていく傾向が明確に表れているが、実践・支援に関しては、費用を伴わない活動種別が含まれているためか、世帯収入の影響は見られない。

習い事経験に関しては、運動系の習い事も含まれていることに留意する必要があるが、4つの文化的活動の全てで習い事のある方が経験なしよりも参加確率は高度に有意で高くなることが示されている。

### 2.3.3 まとめ

以上から、増加している相対的貧困層の救済や賃上げによる所得水準の向上と所得格差の解消、学校教育の場での課外活動も含めた文化芸術に関連する習い事に相当する諸活動や鑑賞機会の提供、地方創生やデジタル田園都市国家構想の実現に向けての文化施設の地方での整備など、文化政策は他の省庁の施策とも密接に関係していることが改めて示される結果となっている。

ただし、本節では、文化的活動への参加の有無を規定する要因を明らかにするために、活動を直接鑑賞、間接鑑賞、有料配信鑑賞、実践・支援の4種類に分けて分析を行ったが、対象となる文化的活動はさまざまな種別を一括りにした上での分析を行っており、文化的活動を種別に分けて分析を行うと、参加に対する規定要因が種別によって多様である結果が得られることが予想される。

今回は、研究期間の制約で種別での分析を行うことができなかったが、和楽器の演奏などの伝統文化の継承も含めた文化芸術に関する課外活動を含む学校教育や社会教育の在り方、劇場・音楽堂等の整備と活性化、文化芸術の提供者・提供団体の支援、日本の文化芸術の海外への紹介などに関わる政策の立案と政策の有効性評価のためには、第4章第2節の社会生活基本調査の利用において調査対象として行動・活動種別を内容に応じてグルーピングする試みを行っているように、いくつかの種別に分類して分析を実施することが必要となろう。さらには、時系列分析が可能のように、5年毎の周期調査として実施されている社会生活基本調査や全国消費実態調査および同調査を引き継いだ全国家計構造調査のように、サンプルサイズの大きな「文化に関する世論調査」の周期的な実施が望まれるところである。

### 参考文献

Abbé-Decarroux, F. and F. Grin (1992), "Risk Aversion and the Demand for Performing Arts," in Towse, R. and A. Khakee, eds., *Cultural Economics*, Berlin: Springer, 125-140.

- 有馬昌宏 (2002) 「文化経済学における実証研究の動向と課題」『文化経済学』第 3 巻第 1 号, 11-16 ページ。
- Brooks, A. C. (2002), “Artists as Amateurs and Volunteers,” *Nonprofit Management and Leadership*, 13(1), 5-15.
- Gray, C. M. (1998), “Hope for the Future?: Early Exposure to the Arts and Adult Visits to Art Museums,” *Journal of Cultural Economics*, 22(2-3), 87-98.
- Gray, C. M. (2003), “Participation,” in Towse, R. ed., *A Handbook of Cultural Economics*, Cheltenham: Edward Elgar, 56-365.
- 勝浦正樹 (2006) 「文化・芸術の実証研究への統計分析の応用可能性」『文化経済学』第 5 巻第 1 号, 17-25 ページ。
- 勝浦正樹・有馬昌宏 (2016) 「参加・鑑賞」文化経済学会<日本>編『文化経済学－軌跡と展望』ミネルヴァ書房, 3-19 ページ。
- Lewis, G. and B. A. Seaman (2004), “Sexual Orientation and Demand for the Arts,” *Social Science Quarterly*, 85(3), 524-538.
- Morrison, W. G. and E. G. West (1986), “Child Exposure to the Performing Arts: The Implications for Adult Demand,” *Journal of Cultural Economics*, 10(1), 17-24.

## 2.4 データマイニングによる知見の発見: 決定木分析とアソシエーション分析

近年のICTの著しい発展により、計算処理の高速化、記憶容量の超大容量化、通信速度と通信容量の高速・大容量化が進展し、IoT (Internet of Things) やIoE (Internet of Everything) によって全てのモノやヒトからリアルタイムに多種多様の構造化されていないデータが収集・蓄積されるようになった現在、それらの大量のデータを鉱山に見立て、データの鉱山の中から金脈に匹敵する、ビジネスはもとより社会変革に有用な情報を引き出すための「データマイニング」のさまざまな手法が開発され、利用されるようになってきている。

データマイニングの手法としては、クラスタリング、ニューラルネットワーク、決定木、アソシエーション分析など、多くの手法が案出されて利用されているが、本節では、20,006人の回答者から「文化に関する世論調査」(令和3年度)で収集された文化的活動、つまり、直接鑑賞、間接鑑賞、有料配信鑑賞、実践・支援の活動に対する鑑賞・参加の有無に関するデータから、回答者の文化的活動に関する特徴や傾向に関する有益な情報を引き出すことを目指して、決定木とアソシエーション分析を適用するデータマイニングを試みる。なお、決定木において利用した説明変数は2.3節のロジスティック回帰分析で利用したのと同じである。また、サンプルサイズは20,006であったが、無回答、「答えたくない」、「分からない」の回答を削除しているため、分析に使用したサンプルは15,570である。

### 2.4.1 決定木による分析

決定木 (Decision Tree) とは、予測、判別、分類などを目的として、予測・判別・分類の目的となる従属変数の具体的な予測・判別・分類にどのような変数が寄与するかを探索して最も寄与する説明変数を発見し、そのような変数を段階的に探索していく手法であり、その探索・発見の経路は樹形図と呼ばれる図によって表現される。

本稿では、Rのパッケージrpart<sup>1</sup>のrpart()関数を用いて決定木分析を実行し、パッケージrpart.plot<sup>2</sup>のplot()関数を用いて樹形図を描いている。決定木は、従属変数が質的変数の場合は分類木、従属変数が量的変数の場合は回帰木と呼ばれており、本研究では従属変数が質的変数のため分類木となる。分析の結果を樹形図として描画した図を図2.4.1から図2.4.4に示している。なお、一部の図に関しては複雑性の指標 (cp) を用いて決定木の木を剪定し、モデルをシンプルにしている。

図2.4.1から図2.4.4に示すように、直接鑑賞と実践・支援には自宅から90分以内に到達できる文化施設 (劇場・ホール、美術館、博物館、映画館) があるかどうか (あるいはあると認識しているかどうか)<sup>3</sup>が文化的活動に参加するかしらないかに非常に大きな影響を及ぼす

---

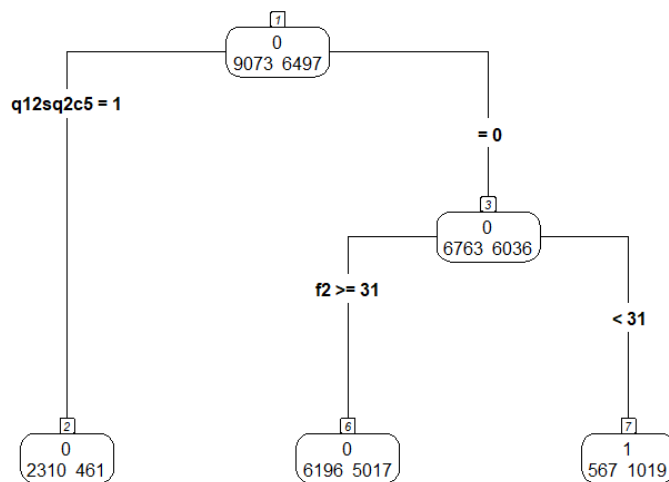
<sup>1</sup> <https://cran.r-project.org/web/packages/rpart/index.html>

<sup>2</sup> <https://cran.r-project.org/web/packages/rpart.plot/index.html>

<sup>3</sup> 図では、記号 q12sq2c5 で表示され、q12sq2c5=1 が「文化施設がない」を意味する。

図2.4.1 直接鑑賞を特徴づける属性

Q6C20(直接鑑賞, 1:あり, 0:なし)

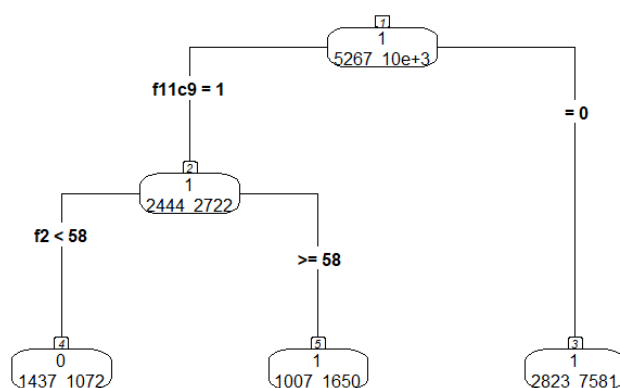


【図2.4.1の解釈】

- ①90分以内に到達できる芸術文化関連施設（ホール・劇場，美術館，博物館，映画館）の有無で  
「あり」 → 直接鑑賞あり → ②  
「なし」 → 直接鑑賞なし
- ②年齢で「31歳未満」 → 直接鑑賞あり  
「31歳以上」 → 直接鑑賞なし

図2.4.2 間接鑑賞を特徴づける属性

Q7C20(間接鑑賞, 1:あり, 0:なし)

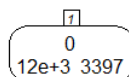


【図2.4.2の解釈】

- ①習い事経験の有無で「あり」 → 間接鑑賞あり  
「なし」 → 間接鑑賞なし → ②
- ②年齢で「58歳未満」 → 間接鑑賞なし  
「58歳以上」 → 間接鑑賞あり

### 図2.4.3 有料配信鑑賞を特徴づける属性

**Q8C20**(インターネット有料, 1:あり, 0:なし)

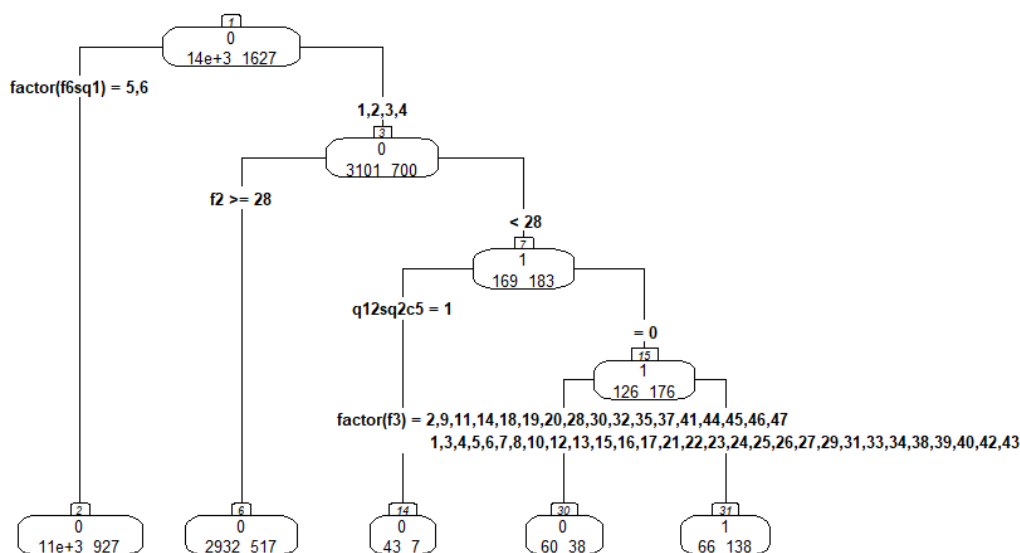


#### 【図2.4.3の解釈】

決定木(分類木)は生成されず。

### 図2.4.4 実践・支援を特徴づける属性

**Q9C15**(文化芸術活動の実践・支援, 1:あり, 0:なし)



#### 【図2.4.3の解釈】

①同居の末子の学齢期 (f6sq1) が

「大学・短大・高専以上や社会人」または「同居していない」 → 実践・支援なし

「未就学児」または「小学生」または「中学生」または「高校生」 → ②

②年齢で「28歳以上」 → 実践・支援なし

「28歳未満」 → 実践・支援あり → ③

③90分以内に到達できる芸術文化関連施設(ホール・劇場, 美術館, 博物館, 映画館)の有無で

「あり」 → 実践・支援あり → ④

「なし」 → 実勢・支援なし

④都道府県(図のf3の番号)によって実践・支援の「あり」と「なし」がさらに分かれる。

要因となっていることが分かる。また、直接鑑賞と実践・支援には年齢 (f2)<sup>4</sup>も影響しており、若くて単身であると想定できる年齢層で直接鑑賞ならびに実践・支援への参加の可能性が高いことが示されている。

一方、間接鑑賞については、習い事の経験 (f11c9) の有無が影響し、直接鑑賞および実践・支援とは異なり、58歳以上かどうかで年齢が影響している。

有料配信鑑賞については、その参加を分ける影響が大きい変数は見つかっていない。

## 2.4.2 アソシエーション分析

アソシエーション分析とは、アソシエーション (association) という言葉が「つながり」、「関連」、「連関」、「連想」といった意味を持っていることからイメージできるように、多くの対象から複数の対象を選択できる場合に、どの対象と別のどの対象が同時に選択されているかを分析する手法で、大量のトランザクションデータなどから「共起性」という同時に生起する事象、すなわち「ある事象が発生すると別の特定の事象と一緒に発生する」という同時性や関連性の高い事象同士の関係性である「アソシエーション・ルール」を発見・抽出することを目的とする手法である。

本節では、このアソシエーション分析を、過去1年間にどのような文化的活動が選択・共起されたかについてアソシエーション・ルールを抽出し、文化芸術の需要構造の把握や需要喚起につながる施策立案のための基礎知識の獲得を試みる。

本節のアソシエーション分析で使用するデータは、直接鑑賞 (Q6) と間接鑑賞 (Q7) と有料配信鑑賞 (Q8) の19の種別の鑑賞の有無と「鑑賞したものはない」の回答選択肢に対する20,006の回答者からの「なし」が0、「あり」が1の2値データとしての回答である。

なお、19の種別は以下の通りで、これに「鑑賞したものはない」を加えて、直接鑑賞、間接鑑賞、有料配信鑑賞のそれぞれで20のyes-no型の下位質問があると見做すことにする。

1. オーケストラ, 室内楽, オペラ, 合唱, 吹奏楽など
2. ポップス, ロック, ジャズ, 歌謡曲, 演歌, 民族音楽など
3. 美術 ※絵画, 版画, 彫刻, 工芸, 陶芸, 書, 写真, デザイン, 建築, 服飾, メディアアート (コンピュータや映像を活用したアート) などを含む。
4. 美術のうち, 特に現代美術 (コンテンポラリーアート)
5. 現代演劇, 児童演劇, 人形劇
6. ミュージカル
7. バレエ, モダンダンス, コンテンポラリーダンスなど
8. ストリートダンス (ブレイク, ヒップホップ等), ジャズダンス, 民俗舞踊 (フラダ

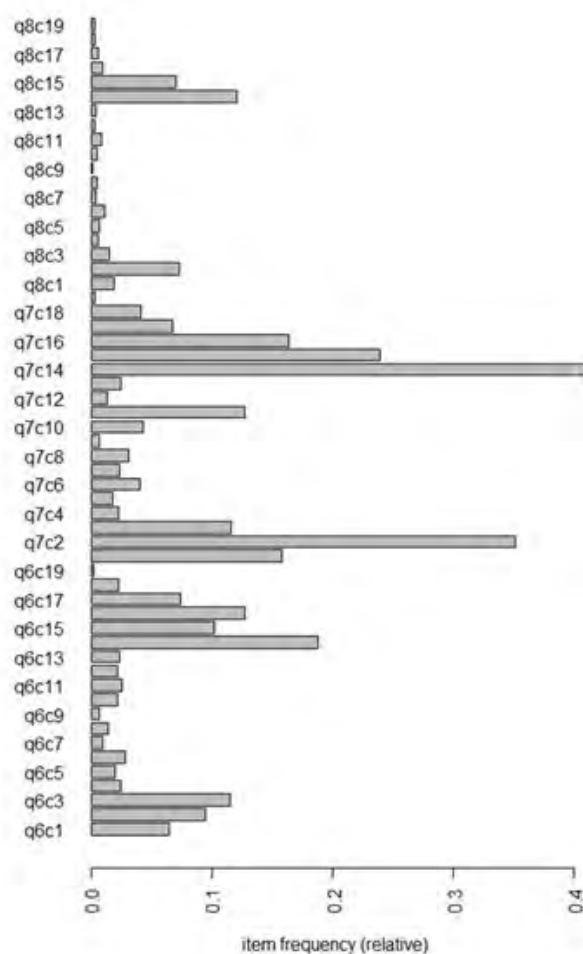
---

<sup>4</sup> 年齢 (F2) は、「文化に関する世論調査報告書」(文化庁, 令和4年3月)のp.118に記載されている調査票では、18~19歳および20代から60代までの10歳階級および70代以上の7区分の順序尺度で測定されているが、分析用に提供されたマイクロデータには、比率尺度で測定された整数値の年齢も記録されていたので、本節の分析では、整数値の年齢を使用している。

ンス, サルサ, フラメンコ等), 社交ダンスなど

9. 日本舞踊
10. 伝統芸能 (歌舞伎, 能・狂言, 人形浄瑠璃, 琴, 三味線, 尺八, 雅楽, 声明など)
11. 演芸 (落語, 講談, 浪曲, 漫才・コント, 奇術・手品, 大道芸, 太神楽など)
12. 花展, 盆栽展, 茶会などの展示, イベント
13. 食文化の展示, イベント
14. 映画 (アニメーション映画を除く)
15. アニメーション映画
16. 歴史的な建物や遺跡 (建造物 (社寺・城郭など), 遺跡, 名勝地 (庭園など) の文化財)
17. 歴史系の博物館, 民俗系の博物館, 資料館など
18. 地域の伝統的な芸能や祭り (民俗文化財)
19. その他
20. 鑑賞したものはない

図2.4.5 アイテム頻度プロット



以降のアソシエーション分析の適用結果の考察では、調査票の質問番号を援用して、直接鑑賞はq6、間接鑑賞はq7、有料配信鑑賞はq8で、20の回答選択肢はc1からc20までの記号の組合せで、例えば直接鑑賞のアニメーション映画はq6c15のように表記することとする。

### アソシエーション・ルールの抽出

図2.4.5に示したのは、分析で抽出された97のアソシエーション・ルールの中にそれぞれの回答選択肢が入っている頻度を示したアイテム頻度プロットである。

ここで、アソシエーション・ルールとは、

条件 (antecedent : 条件部) ⇒ 結論 (consequent : 帰結部)

と記述され、一定の条件の下で抽出された97のルールの一部を表2.4.1に示している。たとえば、信頼度 (confidence) で降順ソートされたルールの先頭にあるルール、

{q7c15, q8c14} ⇒ {q7c14}

は、アニメーション映画の間接鑑賞 (q7c15) と映画 (アニメーション映画を除く) の有料

表2.4.1 抽出されたアソシエーション・ルール (信頼度の高いものから降順に30を掲載)

	条件	結論	support	confidence	coverage	lift	count
[1]	{q7c15, q8c14}	⇒ {q7c14}	0.061	0.950	0.064	2.316	948
[2]	{q6c14, q7c15}	⇒ {q7c14}	0.071	0.935	0.076	2.279	1,103
[3]	{q8c14}	⇒ {q7c14}	0.108	0.890	0.121	2.168	1,675
[4]	{q7c2, q7c15}	⇒ {q7c14}	0.105	0.884	0.118	2.156	1,629
[5]	{q8c2}	⇒ {q7c2}	0.064	0.880	0.073	2.509	1,001
[6]	{q8c15}	⇒ {q7c15}	0.062	0.880	0.070	3.683	959
[7]	{q7c15}	⇒ {q7c14}	0.194	0.813	0.239	1.983	3,025
[8]	{q6c14, q7c2}	⇒ {q7c14}	0.066	0.811	0.081	1.977	1,026
[9]	{q6c2}	⇒ {q7c2}	0.070	0.744	0.095	2.119	1,096
[10]	{q7c1, q7c14}	⇒ {q7c2}	0.067	0.738	0.091	2.103	1,042
[11]	{q7c2, q7c16}	⇒ {q7c14}	0.072	0.737	0.098	1.796	1,122
[12]	{q7c11, q7c14}	⇒ {q7c2}	0.063	0.736	0.086	2.097	986
[13]	{q7c2, q7c11}	⇒ {q7c14}	0.063	0.735	0.086	1.792	986
[14]	{q6c14}	⇒ {q7c14}	0.138	0.734	0.188	1.788	2,142
[15]	{q6c15}	⇒ {q7c15}	0.075	0.733	0.102	3.069	1,165
[16]	{q7c11}	⇒ {q7c2}	0.086	0.676	0.127	1.926	1,341
[17]	{q7c11}	⇒ {q7c14}	0.086	0.675	0.127	1.646	1,340
[18]	{q7c1, q7c2}	⇒ {q7c14}	0.067	0.667	0.100	1.626	1,042
[19]	{q7c14, q7c16}	⇒ {q7c2}	0.072	0.665	0.108	1.894	1,122
[20]	{q7c16}	⇒ {q7c14}	0.108	0.665	0.163	1.620	1,688
[21]	{q7c3}	⇒ {q7c2}	0.075	0.644	0.116	1.836	1,165
[22]	{q7c3}	⇒ {q7c14}	0.075	0.642	0.116	1.564	1,160
[23]	{q6c15}	⇒ {q7c14}	0.065	0.641	0.102	1.563	1,019
[24]	{q7c1}	⇒ {q7c2}	0.100	0.637	0.158	1.814	1,562
[25]	{q7c16}	⇒ {q7c2}	0.098	0.600	0.163	1.709	1,523
[26]	{q7c2}	⇒ {q7c14}	0.209	0.595	0.351	1.451	3,253
[27]	{q6c15}	⇒ {q6c14}	0.060	0.590	0.102	3.148	938
[28]	{q7c3}	⇒ {q7c16}	0.068	0.584	0.116	3.580	1,056
[29]	{q7c1}	⇒ {q7c14}	0.091	0.575	0.158	1.403	1,412
[30]	{q6c16}	⇒ {q7c14}	0.072	0.567	0.127	1.382	1,121

配信鑑賞 (q8c14) が条件で、この条件が生じたときに映画 (アニメーション映画を除く) の間接鑑賞 (q7c14) が起こるというルールを示している。図2.4.5は、アソシエーション・ルールに現れた項目の頻度を示す。

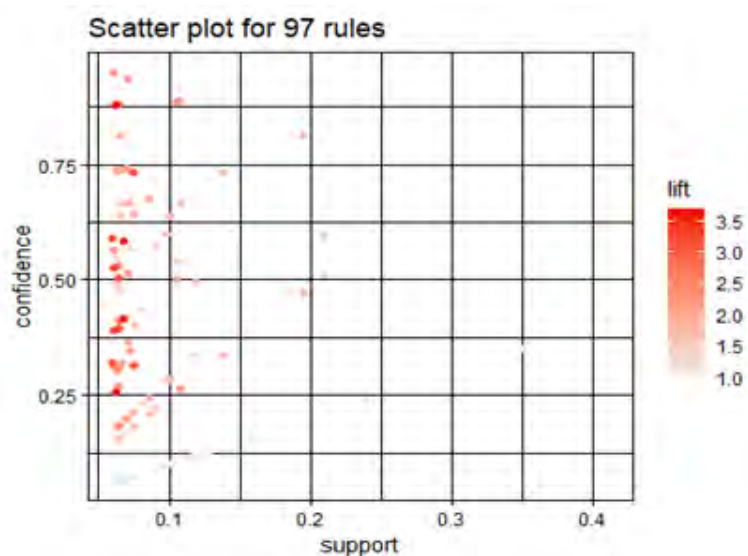
なお、信頼度とは、示された条件を含むトランザクション数 (本研究では回答者数) の総数に占める当該ルールの条件と結論を含むトランザクション数であり、ルールの条件が発生したときに結論が起こる割合を示しており、信頼度が高いほど、ルールの条件と結論の関連が強いことを意味していることになる。

しかし、信頼度が高いとしても、条件と結論を同時に満たすトランザクションが全トランザクションに占める割合が低ければ、そのようなルールの発生確率は低く、ルールとしての意味がなくなってしまう。このルールとしての有用性を示すのが、条件と結論を同時に満たすトランザクションが全トランザクションに占める割合として定義される支持度 (support) である。この支持度に加えて、ルールの有効性の指標として、条件を空にして結論のみが発生する場合と信頼度との比率であるリフト値 (lift) が算出される。

さらに、アソシエーション分析を適用して有用なアソシエーション・ルールを抽出するために、横軸に支持度、縦軸に信頼度を取り、リフト値の高低に応じて色分けしてアソシエーション・ルールをプロットする散布図 (図2.4.6)、横軸に条件、縦軸に結論を配置し、条件と結論が交差した点をリフト値の高低に応じて色分けをした上で支持度の大小に応じてバブルチャートで示すグループ化行列 (図2.4.7) などが考案されている<sup>5</sup>。

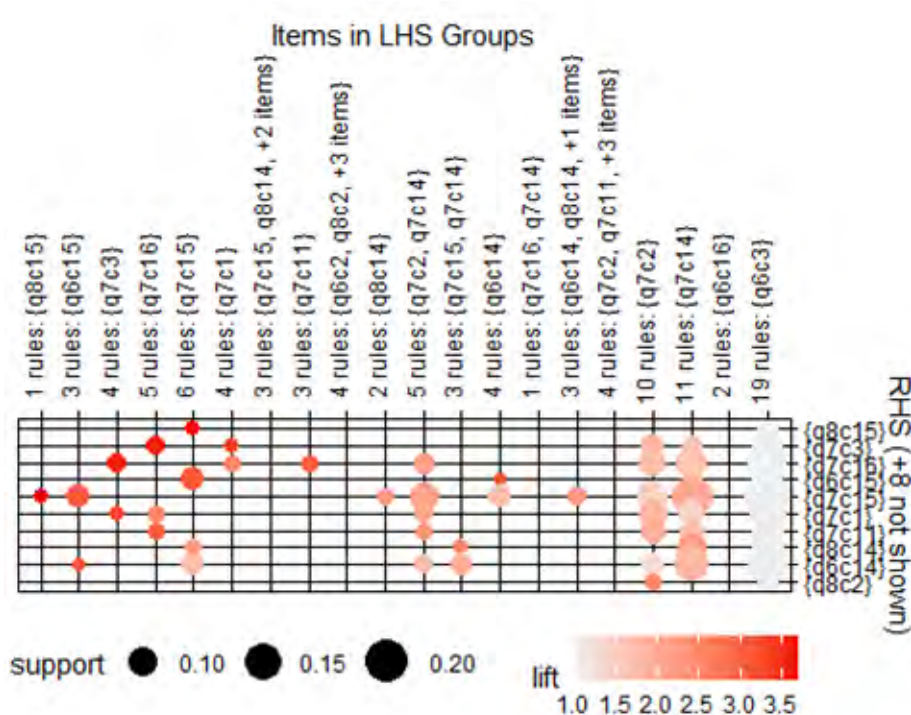
図2.4.6の散布図および図2.4.7のグループ化行列からは、直接鑑賞、間接鑑賞、有料配信鑑賞のいずれかでの「アニメーション映画」 (q6c15, q7c15, q8c15) が別の形態での「ア

図2.4.6 97個のアソシエーション・ルールの散布図



<sup>5</sup> 図 2.4.6 および図 2.4.7 の色分けについては、本報告書の pdf 版を参照されたい。

図2.4.7 97個のアソシエーション・ルールのグループ化行列



ニメーション映画」(q6c15, q7c15, q8c15)の生起をもたらしていること、すなわち「アニメーション映画」は直接鑑賞、間接鑑賞、有料配信鑑賞のいずれでも鑑賞されていることや「美術」が「歴史的な建物や遺跡、名勝地の文化財」と関連があるといった特徴が読み取れる。

### 2.4.3 まとめ

本節では、近年になってさまざまな分野で利活用され、有用な知見や知識の導出に貢献しているデータマイニングの手法に注目し、決定木分析を適用して直接鑑賞、間接鑑賞、有料配信鑑賞、実践・支援の活動に参加している鑑賞者・行動者の特徴を明らかにし、クラシック音楽の鑑賞者はポピュラー音楽も鑑賞するのかといった鑑賞の対象となる種別間の関連性の強さをアソシエーション分析の適用で明らかにできないかと試みてみたが、明確な結論を導出することはできなかった。

しかし、アソシエーション分析で鑑賞に関連のある種別のグループ化が可能になれば、グループ化された種別での鑑賞有無に対して本章第3節で行ったロジットモデルを用いる分析を適用することで、EBPMや政策評価のための有用な資料が提供できると考えられる。

## 2.5 参加頻度の分析:順序プロビットモデル

本節では「文化に関する世論調査（令和3年度）」にて収集された個票データを用いて、文化的活動への参加頻度を決定する要因に関する分析を行う。文化的活動への参加の有無と、それを決定づける要因についての分析結果は前節までで取り上げたとおりである。本節はその延長として、文化的活動への参加頻度の多寡を決定づける要因についての分析を行い、これを明らかにすることを目的とする。

### 2.5.1 先行研究

文化的活動への参加頻度を決定づける要因に関して、個票データを用いた実証分析が各国で行われている。例えば Muñiz et al. (2017)ではスペインでの調査データを用いた分析を行っている。この研究では所得を労働所得と非労働所得 (Non-labor Income) に分け、所得の入手方法の違いが文化的活動への参加頻度に与える影響の違いについて考察を行っている。Courty and Zhang (2018)では中国のデータを用いて社会経済的要因が文化的活動への参加頻度に与える影響について分析を行っている。この研究では都市の豊かさの違いによって各社会経済的要因が与える影響の度合いに違いが生じることが示されている。Suarez-Fernandez et al. (2020)ではヨーロッパの個票データを用いて、教育が文化的活動への参加に与える影響が、文化的活動の種類によって異なることを示している。我が国においても、Katsuura (2008)、新谷・勝浦 (2016)、中村 (2017)などで、社会生活基本調査で収集された個票データを用いて、文化的活動への参加を決定する要因の分析がなされている。

これらの研究では共通して、文化的活動への参加頻度を決定する社会経済的要因として、所得と学歴が強い影響をもつという結果が示されている。これは文化的活動に関する文化経済学の多くの既存研究<sup>1</sup>で示されている結果と整合的であり、文化的活動の振興を考えるうえで、所得と学歴は切り離すことの出来ない重要なファクターであることが示唆されている。

これらの先行研究の分析結果を踏まえ、本節においても被説明変数に文化的活動の参加頻度を測る指標を用いて分析を行う。なお上に挙げた先行研究のいくつかでは被説明変数に参加「回数」を利用しているため、カウントデータモデルを用いているが、今回のアンケートの回答では後述のとおり参加「頻度」について尋ねている。そのため本章ではカウントデータモデルではなく順序プロビットモデルによる分析を行う。

### 2.5.2 各変数の定義

ここでは使用した変数について詳細を述べる。まず被説明変数を取り上げる。今回、被説

---

<sup>1</sup> 2000年代初頭までにおける文化的活動への参加を決定する要因に関する既存研究は Seaman (2006)に詳細にまとめられ、議論が行われている。

明変数として「Q10 あなたは、この1年間に、どのくらいの頻度で文化芸術活動を行いましたか。それぞれの頻度について、1つ選んでお答えください」という質問項目の回答を使用する。この質問項目では、具体的に以下の3つの文化的活動に関する項目

1. 文化芸術イベントの直接鑑賞（コンサートや美術展，映画，歴史的な文化財，アートや音楽のフェスティバル等）
2. 文化芸術のテレビ，ラジオ，CD・DVD，インターネット配信等による鑑賞
3. 文化芸術活動の実践（創作や出演，習い事，祭や体験活動への参加など），ボランティア活動

について、回答者は、1. 年に1回程度，2. 年に数回程度，3. 月に1～3回程度，4. 週に1回程度，5. 週に複数回，から最も近いものを選びそれぞれ回答する。なお事前の質問項目Q6，Q7，Q9で「15. 特にしていない」，「20. 鑑賞したものはない」を選択した人は、対応する文化的活動を行っていないとみなされ、本項目への回答が行われない。我々は本項目への回答を行っていない個体の回答を0とし、0から5へと数値が上昇するにつれ各文化的活動の頻度が上昇するように順序統計量を作成し、これを参加頻度の多寡を表す被説明変数として分析を行う。

次に説明変数について述べる。表2.5.1は今回使用する説明変数をまとめたものである。説明変数はそれぞれ回答者の性別，年齢，年齢の2乗，都市階級，職業，年収，最終学歴，習い事の経験の有無，近隣における文化施設の有無を表す変数を使用する。また，都道府県レベルの違いをコントロールするために，推定の際には都道府県固定効果を含めている。説明変数はいくつかのダミー変数群を含む。今回は以下の表2.5.1内の記載のとおり基準化を行っている。なお分析に際して小卒と中卒は同じ区分にし，職業に関しては「その他」（観測数300）を分析対象から取り除いている。

表 2.5.1 説明変数

質問項目	説明変数
女性	性別ダミー，男性を基準とし，女性であれば0，そうでなければ1をとる
男性	
年齢，年齢の2乗	回答者の年齢，およびその2乗
大都市	都市階級ダミー，小都市B・町村を基準とし，各都市階級に該当する場合1，そうでなければ0をとる
中都市	
小都市A	

小都市 B・町村	「大都市」，「中都市」，「小都市 A」ダミーを作成
正規の職員・従業員	職業ダミー，「リタイア，無職」を基準とし，各職業区分に該当する場合 1，そうでなければ 0 をとる六種類のダミー変数を作成
非正規の職員・従業員	
自営業主・自由業	
家族従業者	
主婦・主夫	
学生	
リタイア，無職	
100万円未満	年収階層ダミー，「1,000万円以上」を基準とし，各年収階層に該当する場合 1，そうでなければ 0 をとる十種類のダミー変数を作成
100万円以上～200万円未満	
200万円以上～300万円未満	
300万円以上～400万円未満	
400万円以上～500万円未満	
500万円以上～600万円未満	
600万円以上～700万円未満	
700万円以上～800万円未満	
800万円以上～900万円未満	
900万円以上～1,000万円未満	
1,000万円以上	
小学校，中学校	学歴ダミー，「小学校，中学校」を基準とし，各学歴に該当する場合 1，そうでなければ 0 をとる四種類のダミー変数を作成
高校・旧制中学校	
短大・高専	
大学	
大学院	習い事ダミー，習い事をしている人を基準とし，何かしらの習い事を経験していない場合 1，そうでなければ 0 をとるダミー変数を作成
ピアノ・バイオリン等の楽器	
コーラス・声楽	
ダンス	
茶道・華道・書道等の生活文化	
絵画・彫刻，陶芸・工芸	

学習塾・そろばん等	
水泳・体操・野球等のスポーツ	
その他	
していない	
ホール・劇場	文化施設ダミー，行くことのできる施設がある人を基準とし，何かしらの文化施設に1時間30分以内に行くことが出来る場合1，そうでない場合0をとるダミー変数を作成
美術館	
博物館	
映画館	
行くことのできる施設はない	

### 2.5.3 分析結果

「文化に関する世論調査（令和3年度）」における有効回答数は20,006であった。このうち、個人属性に関する質問項目の「性別」「年収」「学歴」において「わからない」「答えたくない」と回答した個体をサンプルから取り除いている。また「職業」に関する質問項目で「その他」を選択した個体も今回はサンプルから除外した。その結果サンプルサイズは12,483となった。

推定結果をまとめたものが表2.5.2である。

表 2.5.2 順序プロビットモデルによる推定結果

VARIABLES	(1)	(2)	(3)
	直接鑑賞の頻度	間接鑑賞の頻度	実践・支援の頻度
女性	-0.0248 (0.028)	-0.100*** (0.026)	-0.0427 (0.039)
年齢	-0.0645*** (0.005)	-0.0223*** (0.004)	-0.0989*** (0.006)
年齢2乗	0.000592*** (0.000)	0.000260*** (0.000)	0.000913*** (0.000)
大都市	0.101** (0.040)	0.0141 (0.036)	-0.0423 (0.057)
中都市	0.0412 (0.037)	-0.0041 (0.033)	-0.0021 (0.052)
小都市A	0.00302	-0.024	-0.141***

	(0.037)	(0.033)	(0.053)
正規の職員・従業員	0.202*** (0.039)	-0.208*** (0.035)	0.262*** (0.057)
非正規の職員・従業員	0.258*** (0.041)	-0.0614* (0.037)	0.213*** (0.062)
自営業主・自由業	0.332*** (0.048)	0.0850* (0.043)	0.632*** (0.064)
家族従業者	0.470*** (0.115)	0.171 (0.105)	0.906*** (0.132)
主婦・主夫	0.0594 (0.040)	-0.155*** (0.036)	0.205*** (0.058)
学生	0.335*** (0.080)	0.00849 (0.077)	0.0668 (0.102)
100万円未満	-0.158* (0.081)	-0.153** (0.072)	0.285*** (0.107)
100万円～200万円未満	-0.110* (0.061)	0.0543 (0.055)	0.173** (0.088)
200万円～300万円未満	-0.157*** (0.048)	0.0081 (0.043)	0.154** (0.068)
300万円～400万円未満	-0.0808* (0.043)	0.0481 (0.040)	0.0565 (0.063)
400万円～500万円未満	-0.0616 (0.044)	0.0102 (0.041)	0.180*** (0.062)
500万円～600万円未満	-0.0815* (0.044)	-0.0348 (0.041)	0.00572 (0.065)
600万円～700万円未満	-0.0952** (0.046)	0.00627 (0.043)	0.0523 (0.067)
700万円～800万円未満	-0.0983** (0.048)	-0.0541 (0.045)	-0.028 (0.071)
800万円～900万円未満	-0.0668 (0.054)	0.015 (0.050)	0.0391 (0.078)
900万円～1000万円未満	0.0279 (0.055)	-0.016 (0.052)	0.114 (0.078)
高校・旧制中学校	0.0678 (0.070)	-0.0296 (0.062)	0.017 (0.099)
短大・高専	0.146**	-0.0137	0.0541

	(0.074)	(0.065)	(0.105)
大学	0.250***	0.107*	0.205**
	(0.071)	(0.062)	(0.100)
大学院	0.246***	0.0925	0.342***
	(0.088)	(0.079)	(0.120)
習い事はしていない	-0.237***	-0.337***	-0.351***
	(0.025)	(0.023)	(0.038)
文化的施設はない	-0.749***	-0.815***	-0.493***
	(0.035)	(0.030)	(0.054)
都道府県固定効果	YES	YES	YES
Observations	12,483	12,483	12,483

括弧内の数値は標準誤差を表す。各モデルは都道府県固定効果を含む。また「\*\*\*」は1%有意水準、「\*\*」は5%有意水準、「\*」は10%有意水準をそれぞれ満たすことを意味する。

各説明変数について、参加形態ごとの違いを比較しながら分析結果の解釈を行う。

## 性別

性別に関しては、直接鑑賞と実践・支援に対しては有意な影響を持たないが、間接鑑賞に対しては有意な負の影響を持つことが確認された。具体的には、女性は男性と比較して間接鑑賞の頻度が低い傾向にあることが確認された。鑑賞という参加形態において、間接鑑賞のみこのような結果が得られたことの解釈は難しいが、考えられる要因の1つとして「同伴の有無」が考えられる。一般的に文化的活動の直接鑑賞は、間接鑑賞の場合と比べると同伴する機会が多いと考えてもよいだろう。その場合、例えば夫婦等で同伴して鑑賞に行くようなケースを考えると、男女間で直接鑑賞の頻度に性別が与える影響は低くなるだろう。一方、間接鑑賞は直接鑑賞と比較して同伴者を伴わない、個々人での参加が多いと考えられる。すなわち、間接鑑賞における男女間での効果の差は、個々人単位で参加する形態の文化的活動に対する男女間での参加頻度の差異を捉えたものと考えられるだろう。

## 年齢

年齢に関しては、すべての参加形態において、多くの先行研究と同様の有意な効果を確認できる。また2次の項の推定値がプラスとなっていることから、年齢が増加するにつれて参加・実践の頻度がより上昇することが分析結果から伺える。

## 都市階級

都市階級に関しては、各参加形態間で異なる結果を確認できた。直接鑑賞においては、大都市在住の場合、そうでない場合と比べて直接鑑賞の頻度が有意に上昇する結果が示され

ている。一方で間接鑑賞に関しては都市階級間で有意な差は確認されず、実践・支援についても、小都市 A の区分では有意な負の効果が確認できるものの、それ以外の都市階級は有意な効果を確認できなかった。

この結果の差は非常に興味深いものと思われる。文化的活動の直接鑑賞の機会に関して、地方と都市部で格差が生じていることが度々指摘されているが、都道府県レベルの違いをコントロールしたうえでも、大都市とそうでない地域において依然と直接鑑賞頻度に差が生じていることを分析結果は示している。一方で、間接鑑賞および実践・支援に注目すると、都市部とそうでない地域における文化的活動の差がそこまで生じていない可能性が存在していることを分析結果は示している。

すなわち、今後の文化振興を考える際に、振興政策が対象とする文化的活動の参加形態によっては、都市部かどうかという違いが意味を持たない可能性があることが分析結果より伺える。今回の分析結果は相関関係を示すものであり、必ずしも因果効果を示唆するものではないが、特に間接鑑賞という比較的新しいスタイルの文化活動は、都市部とそうでない地域の間が存在している文化鑑賞機会の差を埋める重要な役割を果たす可能性が高い。これは今後の文化振興政策に関する議論を行う際に、非常に重要な視点を提供するものである。

## 職業区分

次に職業区分（従業上の地位）について確認していく。なお年収については別の質問項目で答えてもらい、そちらを説明変数として使用しているため、本調査における職業区分は主に（１）可処分時間、（２）社会的地位、（３）その他就業形態の違いによる効果を測っている変数であると解釈する。

各職業区分の結果を確認すると、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」は直接鑑賞と実践・支援に関して有意な正の効果を、間接鑑賞に関しては有意な負の効果を持つことが確認できた。係数の値の大きさは異なるものの、他の要因をコントロールした場合、職業区分が与える効果のパターンは、正規雇用の場合と非正規雇用の場合とで変わらないことを分析結果は示している。いずれの場合においても直接鑑賞と実践・支援については参加頻度が上がるものの、間接鑑賞に関しては逆に下がることを確認された。このような結果が得られた背景として、可処分時間の影響が考えられる。正規・非正規を問わず、就業している個体は、無職の個体と比較した場合、可処分時間が少ない。その限られた可処分時間で文化的活動への参加を考える場合、直接鑑賞や実践などの「直接的な」参加形態を好む傾向が消費者に存在していることを裏付けるものと考えてもよいだろう<sup>2</sup>。

「自営業主・自由業」に関してはすべての参加形態について有意な正の効果が確認できた。直接鑑賞と文化的活動の実践・支援については「正規の職員・従業員」などの場合と同じよ

---

<sup>2</sup> ただし 2.6 節における分析によると、直接鑑賞と間接鑑賞は補完関係にある可能性が示されている。この点を慎重に考慮したさらなる分析が望まれる。

うに、可処分時間の多寡による影響と解釈することが出来る。加えて間接鑑賞に関しても正の効果が確認されている。これは「自営業主・自由業」は可処分時間を「正規の職員・従業員」よりも比較的多く確保することができ、結果として間接鑑賞による文化芸術の消費が可能になったことが理由であると解釈することができるだろう。またそれ以外の要因として「自営業主・自由業」を選択する個体特有の消費特性も考えられるが、このメカニズムを明らかにするためにも可処分時間に関する質問項目が求められる。

「家族従業者」に関しては直接鑑賞と実践・支援頻度の両方に対して有意な正の効果が確認出来た一方で、間接鑑賞に対しては有意な効果を確認することは出来なかった。こちらの結果は「正規の職員・従業員」、「非正規の職員・従業員」と似た傾向を示しているが、可処分時間の観点からは解釈が難しいものとなっている。「家族従業者」は自営業主の家族で、その仕事を手伝っている個体を表すため、例えば農家の手伝いから個人商店の手伝いなど多種多様な働き方の個体が含まれているため、この区分が持つ効果の意味合いを解釈することは困難である。こちらに関しては次年度以降の調査の質問項目の改善点としたい。

「主婦・主夫」に関しては直接鑑賞の頻度には有意な効果が確認できなかった一方で、間接鑑賞に関しては有意な負の効果が、実践・支援については有意な正の効果が確認された。直接鑑賞、間接鑑賞について低い水準となっていることは、「主婦・主夫」は家事や子育てなどに多大な時間をかけることを考えると、可処分時間の観点から十分に説明がつくだろう。一方で実践・支援に対する正の効果は2通りの解釈が可能である。一つ目は地域コミュニティの活動などへの参加によって文化的活動の実践・支援を行っているケースである。もう一つは子供の学校行事などに共に参加することで文化的活動の実践・支援を行っているケースである。いずれのケースについてもそのような場は「主婦・主夫」にとって重要なコミュニケーションの場である。文化的活動の実践・支援がそのようなコミュニケーションの場において供給されている可能性があることは特筆しておくべきであろう。

「学生」に関しては間接鑑賞と実践・支援の頻度については有意な効果を持たないものの、直接鑑賞に関しては有意な正の効果が確認できた。「学生」に関しては可処分時間が非常に多いと考えられるが、それ以外の要因として「どのように稼いだか」という観点から見た所得の影響も考えられる。例えば Muñiz et al. (2017)ではスペインのデータを用いて直接の所得と間接所得(非労働所得, Non-labor Income)が文化的活動への参加に与える影響を分析しており、2種類の所得が文化的活動への参加に与える影響は異なることを示している。学生に関しては自分の所得以外にもお小遣いや仕送りなどの親からの資金援助を貰っていることも十分に考えられる。しかし今回の調査では「どのようにして所得を得たか」という情報は得られない。その結果、可処分時間が多量にも関わらず直接鑑賞のみが有意な正の効果を持つという結果が得られたのではないかと考えられる。

いずれの職業区分においても、可処分時間という観点から考察を行うと矛盾の少ない説明が出来る可能性があるため、次年度以降の調査では可処分時間に関する質問項目を設けることでより深い洞察が得られるだろう。

## 年収

次に年収階級について確認していく。直接鑑賞においては既存研究と同様に、年収階級が高い個体ほど直接鑑賞による文化財消費を行うことが確認された。この傾向は国内外を問わず多く見られるものであり、文化振興を考えるうえで考慮しなくてはならない最も重要な点であるといえる。

一方、間接鑑賞に与える影響を確認すると、「100万円未満」の階層では有意な負の効果を確認できたものの、それ以外の年収階級では有意な効果は確認されなかった。この結果はすなわち、間接鑑賞の頻度を考えるうえで、年収は重要なファクターではないという可能性を示唆している。一般的に文化財の消費には年収が大きな影響力を持っていると考えられており、多くの既存研究や本節の直接鑑賞の結果もこれを支持するものとなっているが、間接鑑賞という消費形態においては年収が影響力を持たないという、既存研究とは異なる結果がえられたことは注目すべき結果である。従来文化振興政策において、文化的活動の頻度が年収に大きな影響を受けるということは、その効率性を考えるうえで非常に悩ましいものであった。年収が文化的活動の参加を決定する要因であるならば、魅力的な文化振興政策を打ち出したとしても、年収階級が低い消費者には無関係なものになってしまう可能性があり、結果として非効率的な政策になってしまう恐れが出てくるためである。しかし、今回の分析結果が示すように、年収によって参加が左右される文化活動は直接鑑賞のみで、間接鑑賞は必ずしも年収に左右されない消費形態であるとするならば、これに着目することで、より効果的に文化を振興する政策を実施することが可能となるかもしれない。

実践・支援頻度に関しても、直接鑑賞とは大きく異なる結果が確認された。実践・支援に対する年収の効果は、1000万円以上の階級を基準とした場合、500万円未満の階級において有意な正の効果を確認できた一方で、それ以上の階級に関しては有意な効果は確認されなかった。すなわち、文化的活動の形態を実践に限定した場合、年収が低い層が積極的に実践・支援を行っていることを分析結果は示している。この結果の解釈のひとつとして、ここでも可処分時間の影響が考えられる。年収階級が高い個体は、そうでない個体と比較した場合、自由に使える時間が少ない可能性が考えられる。またその少ない時間のうちいくつかを費やして直接鑑賞などの文化芸術の「消費活動」に充てることが直接鑑賞の分析結果からも確認できる。その場合、可処分時間はさらに少なくなってしまう、自ら文化的活動を実践することは比較的困難になるだろう。一方で年収階級の低い個体は可処分時間が比較的多く、時間的制約および予算を大きく伴う直接鑑賞よりは、むしろ実践・支援活動を通じて文化的活動に参加する傾向にあることが可能性として考えられる。

参加形態によって年収の持つ効果が大きく異なることを示す本節の分析結果は非常に興味深いものである。これまでの研究では、文化的活動への参加には年収が大きな影響を持つということが示されていたが、参加形態によって全くことなる影響を持つことを本節での分析は示している。この結果を踏まえて、文化振興政策を実施する場合、あらかじめどのよ

うな参加形態を対象として振興しようとしているのかをより徹底的に議論しておくことで、振興政策の対象とする層を特定すれば、より効果的な政策につなげることが可能となるだろう。

## 学歴

次に学歴について確認していく。学歴の効果は直接鑑賞と実践・支援においては似た傾向が確認できた。この2つの参加形態においては、学歴が高い層ほどより参加頻度が高まることが分析結果より確認できる。この結果は既存研究と整合的であり、これは一般教養を身につけることで文化芸術をより理解できるようになり、文化的な財・サービスを消費する、もしくはそれを実践することで得られる効用が高くなるため、直接鑑賞や実践・支援の頻度が上昇することを示す結果であると解釈できる。

一方で間接鑑賞に関しては、大卒であることは有意な正の効果を持つことが確認できるものの、それ以外の層は有意な効果を持たないことが確認できた。この結果も、所得の場合と同様に、間接鑑賞という消費形態が持つ特性を表している結果であると考えられる。間接鑑賞の場合、学歴間で差が生じないことのメカニズムについては自明な結果ではなく、今後慎重に分析し考察を行う必要がある。一方で結果だけを受け入れるとすれば、所得の場合と同様に、間接鑑賞という消費形態に注目すれば、これを振興する際には学歴の影響はない可能性が高いので、そのことを踏まえることでより効果的な文化振興政策につなげることが出来る可能性がある。所得の場合と同様に、学歴の与える影響の分析結果も、文化振興政策を考えるうえで、文化的財・サービスの消費形態を分けることの重要性を示唆しているということが出来るだろう。

## 習い事

次に習い事の有無について確認していく。分析結果より、直接鑑賞、間接鑑賞、実践・支援のすべてにおいて、何かしらの習い事の経験があると、その参加頻度が上昇する有意な効果を確認することができた。習い事の有無は一種の教育であると解釈することができ、そのような教育を受けることで各文化的活動への参加頻度が上昇することを示す分析結果は、文化経済学の既存研究と整合的であり、妥当なものであると判断できる。

注目すべき点として、習い事の経験が十分でない場合、直接鑑賞や実践・支援のみならず、間接鑑賞という、比較的参入障壁が小さいと考えられる消費形態においても、その参加頻度が減少するという点があげられる。これはすなわち、習い事などを通じて文化芸術に触れる機会が少ない場合、直接鑑賞や実践・支援のみならず、間接鑑賞のような「お手軽」な形態の文化活動にも参加しなくなることを意味している。これは逆に、習い事を通じて幼少期から文化芸術に触れる機会を設けることで、直接鑑賞、間接鑑賞、実践・支援というすべての文化的活動への参加を増やすことが出来る可能性があることを意味している。もちろん習い事が有意な影響を持つ要因、あるいは交絡因子として年取や他の要因の影響も考えられ

るので、今回の分析結果は必ずしも因果効果を意味するものではないが、習い事の有無によって直接鑑賞、間接鑑賞、実践・支援のすべてにおいてに参加頻度に差が出ることは特筆しておくべき結果である。

## 文化施設

最後に文化施設の有無について確認していく。文化施設の有無に関しても、直接鑑賞、間接鑑賞、実践・支援のすべてにおいて、何かしらの文化施設が生活圏内に存在していると、参加頻度が上昇する有意な効果が分析結果から確認できた。文化施設が存在することも、習い事の経験と同様に文化芸術の理解を促す教育効果を持つと考えられるため、この結果は妥当なものと判断できるだろう。

こちらの結果に関しても特筆すべき点が2つある。1つ目は、習い事の有無と同様に、文化施設の有無が直接鑑賞や実践・支援のみならず、間接鑑賞への参加頻度にまで有意な影響を持つことが確認された点である。文化施設が生活圏内に存在しない場合、直接鑑賞や文化的活動の実践・支援を行うためには生活圏外に足を運ぶ必要が出てくるため、文化施設が存在している場合と比較して参加コストが高まり、結果として参加頻度が下がることは想像に難くない。一方で、文化施設が存在していなくても参加可能な間接鑑賞という消費形態においては、そのような参加コストは発生しないにも関わらず、他の参加形態と同様に生活圏内に文化施設が存在していない場合、参加頻度が下がることが確認された。これはすなわち、例えばオペラを直接見る機会を得難い消費者は、インターネットなどを通じてそれが鑑賞可能になったとしても、そもそも選択肢に入ってこず、鑑賞を行わないという状況を表している可能性が高い。

2つ目は、文化施設の有無が参加頻度に与える効果が因果効果として解釈できる可能性についてである。習い事の有無と異なり、文化施設の有無は都市レベル、もしくは都道府県レベルによる地理的な違いおよび政策の違いによって決定すると考えてよいだろう。本節の分析ではそれらの違いを各説明変数および固定効果を用いてコントロールしている。そのため、交絡因子の効果はコントロールされており、また文化的活動への「参加頻度が多い」から「文化施設を増やす」といった逆の因果関係も考えにくいことから、今回の分析結果は文化施設の有無が文化的活動への参加頻度に与える因果効果がある程度捉えていると解釈できるだろう。

もしそのように解釈できるのであれば、これは文化振興政策の施行に重要な提言を与えるだろう。どのような参加形態であったとしても、文化施設が存在していることはすべての文化的活動への参加頻度に対して正の効果があるため、政策立案者は文化振興を目的とする場合、短期的な支援を行うよりも、文化施設を充実させ、対象となる地域に文化的な体験の機会の増やすことで、その政策目標を実現できる可能性が高いことを分析結果は示唆している。もちろん因果効果の測定を主眼に据えた分析ではないため、詳細な分析は今後の研究に機会を譲ることとするが、このような因果効果が存在する可能性を示すことができた

点は、十分有意義であったといえるだろう。

#### 2.5.4 まとめと今後の展望

本節では順序プロビットモデルを用いて、文化的活動への参加頻度を決定する要因についての分析を行った。本研究で行った分析の最大の特徴は、文化的活動への参加を「直接鑑賞」、「間接鑑賞」、「実践・支援」の3種類に分け、それぞれの活動についての参加頻度を被説明変数としている点にある。参加形態を分けて、それぞれについて参加頻度を決定づける要因の分析を行った結果、既存研究と整合的な結果を「直接鑑賞」を被説明変数としたモデルでは得られた。一方で「間接鑑賞」と「実践・支援」については既存研究の分析結果とは異なる結果が確認できた。特に「間接鑑賞」の頻度については、数多くの既存研究でその影響力を指摘されている「年収」や「学歴」といった重要な要因が、有意な影響を持たないという新しい結果が得られた。これはすなわち、文化芸術の振興を考える際に、「間接鑑賞」という参加形態であれば、「年収」や「学歴」によらず幅広い層の消費者に対して有効な文化振興政策を実施することが出来る可能性が高いことを示唆している。一方で「習い事の経験」がない場合および「近隣の文化施設」が存在していない場合、すべての参加形態においてその参加頻度が有意に下がることが確認された。これはすなわち、文化芸術に触れる機会・環境が少ない場合、既存研究で主に分析の対象とされていた「直接鑑賞」、あるいは「実践・支援」頻度だけでなく、比較的参加コストが低いと考えられる「間接鑑賞」についても、消費者はこれに参加しにくくなることを意味している。

本節の結果は、必ずしも因果関係を示すものではないため、今後さらなる研究および議論を重ねる必要はあるものの、「文化芸術に触れることのできる機会・環境を整えることが文化振興政策において非常に重要な意味を持つ」ことを表している可能性が高い。分析の結果を踏まえた上で、今後は因果効果の特定までを視野に入れた分析を計画し、実行する必要がある。また、調査結果のうち、職業区分などの変数の解釈において、可処分時間の影響を背後に感じさせる結果が得られた。今後のさらなる分析に向けて、調査の質問項目に可処分時間、あるいはそれに類する指標を入れることで、より詳細な分析が可能となるであろう。

#### 参考文献

- Courty, P and Zhang, F. (2018), “Cultural participation in major Chinese cities,” *Journal of Cultural Economics*, vol. 42(4), 543-592.
- Katsuura, M. (2008), “Examining Arts Participation in Japan Using the Survey on Time Use and Leisure Activities”, *Asia Pacific Journal of Arts and Cultural Management*, 5(1), 343-361.
- Muñiz, C, Rodríguez, P and Suárez, M. J. (2017), “Participation in cultural activities: specification issues,” *Journal of Cultural Economics*, vol. 41(1), 71-93.
- 仲村敏隆 (2017) 「コーホートからみたゲームの行動者率を規定する要因の分析」『文化経済

学』第 14 卷第 2 号, 33-45 ページ。

Seaman, B. A. (2006) “Empirical Studies of Demand for the Performing Arts” in Ginsburgh, V. and D. Throsby (eds.), *Handbook of the Economics of Art and Culture*, North Holland, 415–472.

新谷正彦・勝浦正樹 (2016) 「社会生活基本調査による文化需要のコーホート分析」『文化経済学』第 13 卷第 1 号, 12-24 ページ。

Suarez-Fernandez, S., Prieto-Rodriguez, J. and Perez-Villadoniga, M. J. (2020), “The Changing Role of Education as We Move from Popular to Highbrow Culture,” *Journal of Cultural Economics*, 44(2), 189–212.

## 2. 6 文化的活動の関連性の分析：2変量プロビットモデル

文化的活動を大きく直接鑑賞、間接鑑賞（無料鑑賞と有料鑑賞を含む）、実践・支援に分類したとき、それぞれの活動は互いに独立に選択されるのではなく、一方の活動が他方の活動を誘発する補完関係や、逆に一方の活動が他方の活動に置き換えられる代替関係のいずれか（またはその両方）が存在しているのではないかと考えられる。たとえば、音楽堂やホールでのコンサートの鑑賞がきっかけとなって関連の音楽CD/DVDの購入や音楽配信サービスの契約につながることもあれば、逆にラジオでたまたま聴いた音楽をライブで聴きたいために音楽堂やホールへ足を運ぶことになるということも起こりうる。しかし、音楽ファンの中には、メディアでの鑑賞（間接鑑賞）とライブでの鑑賞（直接鑑賞）とは別物で、ライブでの鑑賞こそが真の鑑賞だと考えて頑なにメディアでの鑑賞を拒むファンもいれば、仕事や育児などで時間がとれず、ライブでの鑑賞はあきらめて、いつでも鑑賞できるメディアでの鑑賞を常に選択しているファンもいるかもしれない。どちらが優勢であるかは、個人レベルでの選択を考えるのではなく、見方を変えて、直接鑑賞を行うグループと間接鑑賞を行うグループは同じグループなのか、それとも異なるグループなのかという問いの答えとして導き出すことが可能となるであろう。

このような分析は、2変量プロビットモデル<sup>1</sup>を適用することによって可能になる。2変量プロビットモデルとは、2つの質的選択モデルを同時に考え、それぞれのモデルの誤差項が共通の2変量正規分布に従うと仮定し、対象とする2つの従属変数を同時方程式で表すモデルである。同じ対象に対して直接鑑賞の有無と間接鑑賞の有無を質問して得られた回答データがあれば、質的選択である2つの従属変数として、1つは直接鑑賞をするかしないかの質的選択を、もう1つは間接鑑賞をするかしないかの質的選択を用いることで、2変量プロビットモデルを適用して、直接鑑賞をするグループと間接鑑賞をするグループが同じであるかどうか、換言すれば、直接鑑賞と間接鑑賞は同時に選択されるのか、それとも直接鑑賞と間接鑑賞は別々に選択されるのかを統計的に明らかにすることが可能となる。

2変量プロビットモデルを文化的活動の特徴を明らかにすることを目的として適用する実証研究の嚆矢としては、Prieto-Rodriguez and Fernandez-Blanco (2000) の研究を挙げることができる。彼らは、「クラシック音楽とポピュラー音楽のリスナーは本当に異なるのだろうか」を検証することを目的として、消費を通しての学習プロセスの枠組みで音楽需要を検討し、スペインでのECBC-91という社会調査データに基づき、クラシック音楽の鑑賞の有無とポピュラー音楽の鑑賞の有無を被説明変数、説明変数としては性別、年齢階層、学歴、婚姻状況、子供数、週間家事労働時間、居住地域、居住都市階級、職業、就業状態、給与以外の収入源などの変数を組み込み、2変量プロビットモデルを適用してパラメータの推定と仮説の検定を行っている。このクラシック音楽とポピュラー音楽のリスナーが同一である

---

<sup>1</sup> 2変量プロビットモデルについては、たとえば Greene(2011)を参照されたい。

かどうかというテーマに関しては、既にわが国の交響楽団演奏会の聴衆調査データに基づくKurabayashi and Ito (1992) などの研究があるが、それらの先行研究の結果とは異なり、推定された2変量正規分布の相関係数の値が0.489で有意となったことで、「クラシックのファンとポピュラーのファンが別々のグループに属するという仮説を棄却できる」としている。また、Montoro-Pons and Cuadrado-Garcia (2011)は、ライブとメディアによるポピュラー音楽鑑賞の関連性について、2変量プロビットモデルを適用して分析している。

なお、文化的活動への参加・鑑賞についての分析では、複数の2項変数(0-1型データ)を利用した多項ロジットモデルあるいは多項プロビットモデルも利用されている。Favaro and Frateschi (2007)は、クラシック音楽鑑賞のみ・ポピュラー音楽鑑賞のみ・両方を鑑賞という3つの2項変数を用いて多項ロジットモデルを適用して分析を行っている。Upright (2004)では、夫と妻のペアを抽出し、夫のみで鑑賞・妻のみで鑑賞・2人で鑑賞という3つの2項変数に対して多項ロジットモデルを適用した分析が行われ、Cheng and Wen (2011)では、4つの舞台芸術を対象に多項プロビットモデルが推定されている<sup>2</sup>。

本稿では、上記の先行研究を踏まえて、文化庁「文化に関する世論調査」で調査された19の種別の文化的活動を全て統合して一つにまとめ、この統合した文化芸術イベントの直接鑑賞者のグループと間接鑑賞者のグループが同一であるかどうか、換言すれば、直接鑑賞と間接鑑賞は活動として補完関係にあるのか、あるいは代替関係にあるのかを検証する。

### 2.6.1 使用する変数とデータ

本節の目的は、直接鑑賞と間接鑑賞の2つの被説明変数となる2値変数に対して2変量プロビットモデルを適用して2つの鑑賞に参加している集団の相互の関係を明らかにすることである。2変量プロビットモデルを適用することで、直接鑑賞と間接鑑賞への参加の相関が分かり、2つの2値変数に同じ説明変数を用いることで、推定結果を並行的に比較することが可能となる。

モデルに使用する変数は、以下に示すように、基本的には本章第2節のロジットモデルによる参加の有無に関する分析で使用した変数と同じである。

被説明変数：19の種別のコンサート、美術展、映画、歴史的な文化財、アートや音楽のフェスティバル等の文化芸術イベントの過去1年間の直接鑑賞とテレビ、ラジオ、CD・DVD、インターネット配信等による過去1年間の間接鑑賞。いずれも鑑賞ありが1で鑑賞なしが0の2値変数。

説明変数：0-1型のダミー変数としての性別（基準は「男性」）、都道府県（基準は「北海道」）、都市階級（基準は「大都市（政令市および東京都区部）」）、職業（基準は「正

---

<sup>2</sup> ロジット・プロビットモデルによる文化的活動の参加に関する分析のサーベイは、勝浦・有馬 (2016) を参照されたい。

規職員・従業員」), 家族形態 (基準は「ひとり暮らし」), 同居家族構成 (基準は末子が「未就学児」), 同居要介護者の有無 (基準は「あり」), 健康状態 (基準は「答えてくれない」), 昨年度世帯収入 (基準は「100万円未満」), 習い事経験 (基準は「あり」), 90分以内で行くことができるホール・劇場, 美術館, 博物館, 映画館の有無 (基準は「いずれかの施設があり」), 交互作用としての性別の女性と同居家族構成の交差項, 比率尺度の整数値で回答されている年齢と年齢の平方 (2乗) および立方 (3乗)<sup>3</sup>。

分析にあたっては, RのパッケージGJRM<sup>4</sup>のgjrm関数を利用した。推計結果は表2.6.1に示す通りである。

## 2.6.2 推計結果の分析

### (1) 性別と年齢とライフステージ

被説明変数である直接鑑賞と間接鑑賞のそれぞれに対して推計された説明変数のパラメータ (以下, 単にパラメータと記す) の符号と大きさは, 本章第3節で4つの文化的活動に対して個別にロジットモデルで推計した結果で示された傾向と大きな違いはない。女性に関しては, 主効果はマイナスであるが, ライフステージの代理指標である同居の末子の学齢期との交互作用から労働力率に見られるM字カーブと同様の特徴が直接鑑賞には顕著に, 間接鑑賞には僅かながら確認できる。

年齢についても, 直接鑑賞と間接鑑賞の両者において, 1次の項はマイナス, 2次の項はプラス, 3次の項はマイナスで, いずれも高度に有意であり, 加齢とともに参加は減少するが, 中年で下げ止まり, 高齢になって改めて低下する傾向が示されている。

### (2) 居住地

居住都道府県による差異は, 間接鑑賞では1%水準で高度に有意な特徴が表れているのはマイナスの符号の青森県だけであるが, 5%水準では, 埼玉, 千葉, 愛知, 兵庫の首都圏・中京圏・近畿圏の県が拳がっている。都市階級の違いは影響していない。一方, 直接鑑賞では, 東京, 静岡, 京都, 福岡の政令市を抱える都府県でパラメータがプラス側に0.1%水準で非常に高度に有意であり, 大阪と岡山と鹿児島では1%水準で, 宮城, 秋田, 茨城, 埼玉, 千葉, 山梨, 岐阜, 愛知, 滋賀, 兵庫, 奈良, 長崎, 沖縄では5%水準でいずれもプラス側に有意となっており, 人口集中地域の周縁という立地特性は直接鑑賞の参加にはプラスに作用していることが窺える。なお, 90分で到達可能な文化施設の有無については, 直接鑑賞

---

<sup>3</sup> 年齢 (F2) は, 「文化に関する世論調査報告書」(文化庁, 令和4年3月) の p.118 に記載されている調査票では, 18~19歳および20代から60代までの10歳階級および70代以上の7区分の順序尺度で測定されているが, 分析用に提供されたマイクロデータには, 比率尺度で測定された整数値の年齢も記録されていたので, 本節の分析では, 整数値の年齢を使用している。

<sup>4</sup> <https://cran.r-project.org/web/packages/GJRM/index.html>

表2.6.1 直接鑑賞と間接鑑賞の2変量プロビットモデルによる推計結果

		直接鑑賞	間接鑑賞	
切片		3 171 ***	1 843 ***	
性別(男性)	女性	-0.456 ***	-0.344 **	
年齢	年齢	-0.180 ***	-0.089 ***	
	年齢の平方(2乗)	0.003 ***	0.002 ***	
	年齢の立方(3乗)	0.000 ***	0.000 **	
交互作用 女性× 同居家族	女性×小学生	0.285 *	0.173	
	女性×中学生	0.429 **	0.176	
	女性×高校生	0.310 **	0.113	
	女性×大学生	0.471 ***	0.189 *	
	女性×子供同居なし	0.388 ***	0.223 **	
	女性×要介護・介助者	0.177 *	0.037	
都道府県 (北海道)	青森	-0.104	-0.348 **	
	岩手	0.014	0.182	
	宮城	0.228 *	0.100	
	秋田	0.285 *	0.171	
	山形	-0.097	-0.033	
	福島	0.141	-0.015	
	茨城	0.152 +	0.018	
	栃木	0.041	-0.151	
	群馬	-0.002	-0.081	
	埼玉	0.142 *	-0.131 +	
	千葉	0.160 *	-0.142 *	
	東京	0.239 ***	-0.028	
	神奈川	0.090	-0.093	
	新潟	0.022	0.024	
	富山	0.125	-0.127	
	石川	0.099	-0.303 *	
	福井	0.179	0.017	
	山梨	0.265 +	0.107	
	長野	0.131	0.069	
	岐阜	0.214 *	-0.004	
	静岡	0.288 ***	0.027	
	愛知	0.154 *	-0.148 *	
	三重	0.124	-0.168	
	滋賀	0.194 +	-0.079	
	京都	0.314 ***	-0.110	
	大阪	0.175 **	-0.084	
	兵庫	0.149 *	-0.176 *	
	奈良	0.267 *	-0.142	
	和歌山	0.169	-0.153	
	鳥取	-0.123	0.042	
	島根	0.026	0.078	
	都道府県 (北海道)	岡山	0.287 **	-0.095
広島		0.111	-0.130	
山口		0.107	-0.042	
徳島		0.200	0.023	
香川		0.172	-0.210	
愛媛		0.024	-0.044	
高知		0.172	-0.073	
福岡		0.251 ***	-0.062	
佐賀		0.145	-0.203	
長崎		0.209 +	0.109	
都道府県 (北海道)	熊本	0.079	-0.002	
	大分	0.075	-0.191	
	宮崎	-0.125	-0.005	
	鹿児島	0.278 **	0.033	
	沖縄	0.235 *	0.057	
	都市階級 (大都市)	中都市(15万人以上)	-0.036	-0.011
		小都市A	-0.057 +	-0.006
		小都市B・町村	-0.065	-0.019
	90分で到達可 能施設(あり)	なし	-0.813 ***	-0.919 ***
	職業 (正規職員・ 従業員)	非正規職員・従業員	0.028	0.138 ***
自営業主・自由業		0.049	0.254 ***	
家族従業者		-0.096	0.380 **	
主婦・主夫		-0.208 ***	0.032	
学生		-0.004	0.059	
リタイア・無職		-0.127 **	0.197 ***	
家族形態 (ひとり 暮らし)	核家族	-0.043	0.035	
	三世大家族	0.016	0.098 +	
	その他同居家族あり	0.080	-0.019	
家族状況 (未就学児)	小学生	-0.062	-0.011	
	中学生	-0.196 *	0.146	
	高校生	-0.021	-0.013	
	大学生	-0.431 ***	-0.125 +	
同居要介護 介助者(あり)	なし	-0.117 +	-0.152 *	
	問題なし	0.019	0.283 ***	
健康状態 (回答拒否)	通院中	0.011	0.380 ***	
	入院中	0.622 ***	0.598 ***	
	入所・通所中	0.593 **	0.399 +	
	障害者手帳保持	0.049	0.210 **	
	要介護・要支援認定	-0.294 *	0.000	
	習い事経験 (あり)	なし	-0.264 ***	-0.438 ***
世帯収入 (100万円 未満)	~200万円未満	0.092	0.066	
	~300万円未満	0.186 **	0.153 *	
	~400万円未満	0.243 ***	0.138 *	
	~500万円未満	0.312 ***	0.188 **	
	~600万円未満	0.299 ***	0.161 *	
	~700万円未満	0.273 ***	0.171 *	
	~800万円未満	0.316 ***	0.187 **	
	~900万円未満	0.313 ***	0.243 **	
	~1000万円未満	0.376 ***	0.203 **	
1000万円以上	0.402 ***	0.197 **		

注) 表中の推計値の右肩の記号は、'\*\*\*'は0.001、'\*\*'は0.01、'\*'は0.05、'+ 'は0.1の各水準で有意を意味する。また、ダミー変数を用いている属性については、基準となる水準を属性名の右か下の括弧内に示している。

であるか間接鑑賞であるかを問わず、両活動で施設がない場合にはマイナスで0.1%の非常に高度な水準で有意となっており、文化施設へのアクセスの良し悪しが鑑賞活動に大きな影響を与えていることが窺える。現在、わが国政府はデジタル田園都市国家構想を推進しようとしているが、デジタルの力を活用するにあたって、文化芸術の地域格差をデジタルの力で縮めていけるのかどうか、現状を踏まえて、対策を十分に検討しておく必要があるように思われる。

### (3) 健康状態と家族の状況と活動に必要な所得と時間

2変量プロビットモデルによる分析で最も特徴的な結果をもたらしている属性の1つが職業である。直接鑑賞では、主婦・主夫とリタイア・無職のパラメータが高度にマイナスで有意となっているが、リタイア・無職については、新型コロナウイルス感染拡大の影響で外出自粛をしている影響が大きいものと思われる。その代わりに、非正規職員・従業員、自営業主・自由業と並んでリタイア・無職の間接鑑賞の参加が、高度にプラスで有意で高くなっている。また、性別とライフステージの交互作用でM字カーブについて言及したが、性別と同居家族ではそれぞれの主効果は交互作用とは逆に表れている。同居要介護・介助者の存在は、10%水準ではあるが、直接鑑賞と間接鑑賞の両方にマイナスの影響を及ぼしている。また、自分自身の健康状態に関しては、要介護・要支援認定であれば直接鑑賞にマイナスの影響があるが、入院中および入所・通所中が直接鑑賞に高度にプラスで有意となっており、特に入院中は直接鑑賞と間接鑑賞がともに高度にプラスで有意となっている。入院中の間接鑑賞への参加率が高くなることは可処分時間が十分にあることで理解ができるが、直接鑑賞の参加率が高いことについては、新型コロナウイルス感染拡大の状況下で慰問や外出が難しい状況であることを考えると、どのような要因があるのか疑問に思えるところである。

可処分所得の代理指標である昨年度世帯収入に関しては、直接鑑賞に関しては、新型コロナウイルス感染拡大で直接鑑賞の機会が大幅に減少していたにもかかわらず、収入が高くなればなるほど参加率が高まることが示されており、世帯年収が200万円未満であれば、単身であったとしても直接鑑賞に出向くことは厳しい状況であることが窺える。一方、間接鑑賞に関しては、直接鑑賞に見られるような所得による顕著な差は見られない。

### (4) 直接鑑賞と間接鑑賞の関係

2変量プロビットモデルを適用した結果、直接鑑賞と間接鑑賞との間で0.55という比較的高い相関係数が得られた。この結果から、直接鑑賞を行う人々と間接鑑賞を行う人々は全く異なる集団ではなく、かなりの重複があることが窺える。さらに敷衍すれば、これまでの分析を踏まえると、間接鑑賞については参加率が63.3%で比較的高く、一方の直接鑑賞の参加率は39.7%で間接鑑賞の約3分の2であることも加味すれば、間接鑑賞の参加者のうち、可処分所得、可処分時間、余暇時間の選択の自由度の3つの要因と健康面での行動の自由のある人々が直接鑑賞に参加しているのではないかと推測できる。

### 2.6.3 まとめ

本節では、直接鑑賞と間接鑑賞の2値変数を対象に、本章第3節のロジットモデルで使用した説明変数のセットを利用して2変量プロビットモデルを適用し、直接鑑賞と間接鑑賞の間の関係を明らかにすることを試みた。結果としては、間接鑑賞の参加者のうちで可処分所得、可処分時間、余暇時間（自由時間）の選択の自由度が高く、健康に恵まれた参加者が直接鑑賞に参加しているのではないかとの分析結果が得られたが、本節の分析では直接鑑賞と間接鑑賞の対象となる種別が広く括られているため、先行研究で行われてきているようなクラシック音楽とポピュラー音楽の鑑賞の関係のように明確な結論を引き出すことは難しいという問題を抱えている。

今後は、本章第4節で行ったアソシエーション分析の結果なども考慮して、分析対象となる文化芸術の種別を限定した上での直接鑑賞と間接鑑賞の関係や、直接鑑賞および間接鑑賞のそれぞれにおける種別間の鑑賞への参加の関係などの分析を試みる必要があるとなろう。いずれにしても、間接鑑賞を通じて文化的活動に関心を持ったとしても、直接鑑賞に参加できる場あるいは施設がなければ直接鑑賞には繋がらないということを今一度想起して、文化による地域振興について再考する必要があるように思われる。

### 参考文献

- 有馬昌宏 (2002) 「文化経済学における実証研究の動向と課題」『文化経済学』第3巻第1号, 11-16 ページ.
- Cheng, T. and W. Wen (2011), “Determinants of Performing Arts Attendance in Taiwan: A Multivariate Probit Analysis,” *Applied Economics Letters*, 18(15), 1437-1442.
- Favaro, D. and C. Frateschi (2007), “A Discrete Choice Model of Consumption of Cultural Goods: The Case of Music,” *Journal of Cultural Economics*, 31(3), 205-234.
- Greene, W. H. (2011), *Econometric Analysis*, New Jersey: Prentice Hall.
- 勝浦正樹 (2006) 「文化・芸術の実証研究への統計分析の応用可能性」『文化経済学』第5巻第1号, 17-25ページ。
- 勝浦正樹・有馬昌宏 (2016) 「参加・鑑賞」文化経済学会（日本）編『文化経済学—軌跡と展望』ミネルヴァ書房, 3-19ページ。
- Kurabayashi, Y. and T. Ito (1992), “Socio-Economic Characteristics of Audiences for Western Classical Music in Japan: A Statistical Analysis,” in Towse, R. and A. Khakee, eds., *Cultural Economics*, Berlin: Springer, 275–287.
- Montoro-Pons, J. D. and M. Cuadrado-Garcia (2011), “Live and Prerecorded Popular Music Consumption,” *Journal of Cultural Economics*, 35(1), 19-48.
- Prieto-Rodriguez and Fernandez-Blanco (2000), “Are Popular and Classical Music Listeners the Same People?” *Journal of Cultural Economics*, 24(2), 147-164.

Upright, C. B. (2004), "Social Capital and Cultural Participation: Spousal Influences on Attendance at Arts Events," *Poetics*, 32(2), 129-143.

## 文化に関する世論調査（令和3年度調査）調査票

## ●プロフィール

F 1【性別】あなたの性別をお答えください。

※全員回答・1つのみ選択

1. 男性
  2. 女性
  3. 答えたくない
- 

F 2【年齢】あなたの年齢をお答えください。

※全員回答・1つのみ選択

1. 18～19歳
  2. 20代
  3. 30代
  4. 40代
  5. 50代
  6. 60代
  7. 70代以上
- 

F 3【居住地】あなたのお住まいの都道府県をお答えください。

※全員回答・1つのみ選択

1. 北海道
  - ...
  47. 沖縄県
- 

F 4【都市階級】あなたのお住まいの市区町村の都市階級をお答えください。

※全員回答・1つのみ選択

1. 大都市（政令指定都市及び東京都区部）
  2. 中都市（大都市を除く人口15万以上の市）
  3. 小都市A（人口5万以上15万未満の市）
  4. 小都市B（人口5万未満の市）・町村
- 

F 5【職業】あなたの仕事をお答えください。

※全員回答・1つのみ選択

1. 正規の職員・従業員（役員を含む）
  2. 非正規の職員・従業員（期間従業員、契約社員、派遣社員を含む）
  3. 自営業主・自由業（自分で、または共同で事業を営んでいる）
  4. 家族従業者（家族が営んでいる事業を手伝っている）
  5. 主婦・主夫
  6. 学生
  7. リタイア、無職
  8. その他
-

F 6【同居家族状況】あなたと同居している人の状況をお答えください。

※全員回答・1つのみ選択

1. ひとり暮らし（同居している家族はいない）
  2. 核家族（夫婦のみもしくは親と未婚の子どもの世帯）
  3. 三世帯家族（親・子・孫の3世帯以上が同居）
  4. 上記以外で同居している人がある
- 

F 6 S Q 1【子供との同居】あなたは、あなた自身のお子さんと同居していますか。されている場合、「最も下の年齢のお子さん」はどれに当てはまりますか。

※F6において「2. 核家族」～「4. 上記以外で同居している人がある」を選択した人のみ・1つのみ選択

1. 未就学児
  2. 小学生
  3. 中学生
  4. 高校生
  5. 大学・短大・高専以上や社会人
  6. 同居していない
- 

F 7【健康状態】あなたの健康状態をお答えください。

※全員回答・1つのみ選択

1. 健康面で特に問題はない（普段の活動には問題はない）
  2. 病気やけがで病院や診療所に通っている
  3. 病院や診療所に入院している
  4. 介護保険施設等に入所・通所している
  5. 障害者手帳を所持している
  6. 要介護・要支援の認定を受けている
  7. 答えたくない
- 

F 8【同居家族の状態】現在同居している家族に、病気・高齢・障害などにより、介護・介助が必要な方はいますか。

※F6において「2. 核家族」～「4. 上記以外で同居している人がある」を選択した人のみ・1つのみ選択

1. いる
  2. いない
  3. 答えたくない
- 

F 9【年収】昨年度の世帯全体の年収（税込み）は、おおよそどのくらいですか。

※全員回答・1つのみ選択

1. 100万円未満
2. 100万円以上～200万円未満
3. 200万円以上～300万円未満
4. 300万円以上～400万円未満
5. 400万円以上～500万円未満
6. 500万円以上～600万円未満
7. 600万円以上～700万円未満
8. 700万円以上～800万円未満
9. 800万円以上～900万円未満

10. 900万円以上～1,000万円未満
  11. 1,000万円以上
  12. 分からない
  13. 答えたくない
- 

F 1 0【学歴】あなたが最後に卒業された学校はどちらですか。

※全員回答・1つのみ選択

1. 小学校
  2. 中学校
  3. 高校・旧制中学校
  4. 短大・高専
  5. 大学
  6. 大学院
  7. 答えたくない
- 

F 1 1【習い事】あなたは、子供の頃に習い事をされていましたか。

※全員回答・複数選択可

1. ピアノ・バイオリン等の楽器
  2. コーラス・声楽
  3. ダンス
  4. 茶道・華道・書道等の生活文化
  5. 絵画・彫刻、陶芸・工芸
  6. 学習塾・そろばん等
  7. 水泳・体操・野球等のスポーツ
  8. その他
  9. していない
-

## 1. ウェルビーイングに関すること

Q 1 現在、あなたはどの程度幸せですか。「とても幸せ」を10点、「とても不幸」を0点とすると、何点くらいになると思いますか。

※全員回答・1つのみ選択

1. 0点
  - ...
  11. 10点
- 

Q 2 現在のあなたの健康状態はいかがですか。「とても良い」を10点、「良くない」を0点とすると、何点くらいになると思いますか。

※全員回答・1つのみ選択

1. 0点
  - ...
  11. 10点
- 

Q 3 以下の文章を読んで、あなたの状態にどの程度当てはまるか1つ選んでお答えください。

※全員回答・それぞれ1つずつ選択

1. 私は自分の人生に満足している
2. 私の暮らし向き(生活状態)は素晴らしいものである
3. 大体において、私の人生は理想に近いものである
4. もう一度人生をやり直すとしても、私には変えたいと思うところはほとんどない
5. これまで私は望んだものは手に入れてきた

- 
1. 全くあてはまらない
  2. あてはまらない
  3. ややあてはまらない
  4. どちらともいえない
  5. ややあてはまる
  6. あてはまる
  7. 非常にあてはまる
- 

Q 4 過去30日間での、あなたの経験について教えてください。

それぞれ、最もあてはまるものを1つ選んでお答えください。

※全員回答・それぞれ1つずつ選択

1. 社会に貢献できる要素があると感じた
2. 自分はコミュニティや集団の一部だと感じた
3. 他者との温かく信頼できる関係があると感じた
4. 自分が成長し、よりよい人になることを促すような経験があった
5. 自信をもって自分のアイデアや意見を考えたり、話したりした
6. 自分の人生には方向性や意味があると感じた
7. 自分の人生や日常生活に意味を見いだすことが難しいと感じた

- 
1. 一度も無い

2. 一度か二度
3. およそ週に1回
4. 週に2～3回
5. 週に4～5回
6. 毎日

---

Q5 以下の文章を読んで、あなたの状態にどの程度当てはまるか、1つ選んでお答えください。

※全員回答・それぞれ1つずつ選択

1. 自分だけでなく、身近な周りの人も楽しい気持ちでいると思う
2. 周りの人に認められていると感じる
3. 周りの人たちと同じくらい幸せだと思う
4. 周りの人並みの生活は手に入れている自信がある
5. 周りの人たちと同じくらい、それなりにうまくいっている
6. 大切な人を幸せにしていると思う
7. 大きな悩み事はない
8. 人に迷惑をかけずに自分のやりたいことができている
9. 周囲に美しいものを見いだすことができる
10. 私は自分の世界に対する理解を揺るがず体験を求めている

- 
1. 全くあてはまらない
  2. ややあてはまらない
  3. どちらともいえない
  4. ややあてはまる
  5. 非常にあてはまる

---

## 2. 文化芸術の鑑賞活動

Q6 あなたは、この1年間に、コンサートや美術展、映画、歴史的な文化財、アートや音楽のフェスティバル等の文化芸術イベントを直接鑑賞（テレビ、ラジオ、CD・DVD、インターネット配信等での視聴を除く鑑賞）をしたことはありますか。この中からあてはまるもの全て選んでください。

※全員回答・複数選択可

1. オーケストラ、室内楽、オペラ、合唱、吹奏楽など
2. ポップス、ロック、ジャズ、歌謡曲、演歌、民族音楽など
3. 美術※美術には、絵画、版画、彫刻、工芸、陶芸、書、写真、デザイン、建築、服飾、メディアアート（コンピュータや映像を活用したアート）などを含む。
4. 美術のうち、特に現代美術（コンテンポラリーアート）
5. 現代演劇、児童演劇、人形劇
6. ミュージカル
7. バレエ、モダンダンス、コンテンポラリーダンスなど
8. ストリートダンス（ブレイク、ヒップホップ等）、ジャズダンス、民俗舞踊（フラダンス、サルサ、フラメンコ等）、社交ダンスなど
9. 日本舞踊
10. 伝統芸能（歌舞伎、能・狂言、人形浄瑠璃、琴、三味線、尺八、雅楽、声明など）
11. 演芸（落語、講談、浪曲、漫才・コント、奇術・手品、大道芸、太神楽など）

12. 花展、盆栽展、茶会などの展示、イベント
  13. 食文化の展示、イベント
  14. 映画（アニメーション映画を除く）
  15. アニメーション映画
  16. 歴史的な建物や遺跡（建造物（社寺・城郭など）、遺跡、名勝地（庭園など）の文化財）
  17. 歴史系の博物館、民俗系の博物館、資料館など
  18. 地域の伝統的な芸能や祭り（民俗文化財）
  19. その他
  20. 鑑賞したものはない
- 

Q 6 S Q 1 鑑賞しなかった理由は何ですか。この中からあてはまるもの全て選んでください。

※Q 6で「20. 鑑賞したものはない」を選択した人のみ・複数選択可

1. 近所で公演や展覧会などが行われていない
  2. 夜間に公演や展覧会などが行われていない
  3. 公演や展覧会などの情報が入手できない
  4. 一緒に行く仲間がいない
  5. 関心がない
  6. 入場料・交通費など費用がかかり過ぎる
  7. 公演や展覧会などが人気で、チケットの入手が困難
  8. 育児・介護などで時間がなかなか取れない
  9. 仕事・学業などで時間がなかなか取れない
  10. 健康上の理由から
  11. 小さな子どもを連れて行ける施設や行事が少ない
  12. バリアフリーや高齢者・障害者対応サービスが整っている施設や行事が少ない
  13. 魅力ある公演や展覧会などが少ない
  14. テレビ、ラジオ、CD・DVD、インターネットなどにより鑑賞できる（鑑賞した）ので
  15. 新型コロナウイルス感染症の影響により、公演や展覧会などが中止になった、又は外出を控えたから
  16. その他
  17. 特にない・分からない
- 

Q 6 S Q 2 コロナ前と比べて、あなたが、この1年間に、コンサートや美術展、映画、歴史的な文化財、アートや音楽のフェスティバル等の文化芸術イベントを直接鑑賞した頻度は増加しましたか、減少しましたか。

※全員回答・1つのみ選択

1. 大幅に増加した
  2. やや増加した
  3. 変わらない
  4. やや減少した
  5. 大幅に減少した
- 

Q 6 S Q 3 あなたと同居している小学生～高校生のお子さんの中で「最も下の年齢のお子さん」は、この1年間に、ホール・劇場、映画館、美術館・博物館などで文化芸術を直接鑑賞（テレビ、ラジオ、CD・DVD、インターネット配信等での視聴を除く鑑賞）をしたことはありますか。

あてはまるもの全て選んでください。

※あなたや御家族が連れて行った場合に限らず、学校で鑑賞した場合、

お子さんだけで鑑賞した場合なども全て選んでください。

※全員回答・複数選択可

1. オーケストラ、室内楽、オペラ、合唱、吹奏楽など
2. ポップス、ロック、ジャズ、歌謡曲、演歌、民族音楽など
3. 美術※美術には、絵画、版画、彫刻、工芸、陶芸、書、写真、デザイン、建築、服飾、メディアアート（コンピュータや映像を活用したアート）などを含む。
4. 美術のうち、特に現代美術（コンテンポラリーアート）
5. 現代演劇、児童演劇、人形劇
6. ミュージカル
7. バレエ、モダンダンス、コンテンポラリーダンスなど
8. ストリートダンス（ブレイク、ヒップホップ等）、ジャズダンス、民俗舞踊（フラダンス、サルサ、フラメンコ等）、社交ダンスなど
9. 日本舞踊
10. 伝統芸能（歌舞伎、能・狂言、人形浄瑠璃、琴、三味線、尺八、雅楽、声明など）
11. 演芸（落語、講談、浪曲、漫才・コント、奇術・手品、大道芸、太神楽など）
12. 花展、盆栽展、茶会などの展示、イベント
13. 食文化の展示、イベント
14. 映画（アニメーション映画を除く）
15. アニメーション映画
16. 歴史的な建物や遺跡（建造物（社寺・城郭など）、遺跡、名勝地（庭園など）の文化財）
17. 歴史系の博物館、民俗系の博物館、資料館など
18. 地域の伝統的な芸能や祭り（民俗文化財）
19. その他
20. 鑑賞したものはない
21. 同居している小学生～高校生の子どもはない

---

Q7 あなたは、この1年間に、テレビ、ラジオ、CD・DVD、インターネット配信等により鑑賞したものはありますか。この中からあてはまるもの全て選んでください。

※全員回答・複数選択可

1. オーケストラ、室内楽、オペラ、合唱、吹奏楽など
2. ポップス、ロック、ジャズ、歌謡曲、演歌、民族音楽など
3. 美術※美術には、絵画、版画、彫刻、工芸、陶芸、書、写真、デザイン、建築、服飾、メディアアート（コンピュータや映像を活用したアート）などを含む。
4. 美術のうち、特に現代美術（コンテンポラリーアート）
5. 現代演劇、児童演劇、人形劇
6. ミュージカル
7. バレエ、モダンダンス、コンテンポラリーダンスなど
8. ストリートダンス（ブレイク、ヒップホップ等）、ジャズダンス、民俗舞踊（フラダンス、サルサ、フラメンコ等）、社交ダンスなど
9. 日本舞踊
10. 伝統芸能（歌舞伎、能・狂言、人形浄瑠璃、琴、三味線、尺八、雅楽、声明など）
11. 演芸（落語、講談、浪曲、漫才・コント、奇術・手品、大道芸、太神楽など）
12. 花展、盆栽展、茶会などの展示、イベント
13. 食文化の展示、イベント

14. 映画（アニメーション映画を除く）
  15. アニメーション映画
  16. 歴史的な建物や遺跡（建造物（社寺・城郭など）、遺跡、名勝地（庭園など）の文化財）
  17. 歴史系の博物館、民俗系の博物館、資料館など
  18. 地域の伝統的な芸能や祭り（民俗文化財）
  19. その他
  20. 鑑賞したものはない
- 

Q8 あなたは、この1年間にインターネットによる有料（月額又はチケット購入等）のオンライン配信で鑑賞したものはありますか。この中からあてはまるもの全てを選んでください。

※全員回答・複数選択可

1. オーケストラ、室内楽、オペラ、合唱、吹奏楽など
  2. ポップス、ロック、ジャズ、歌謡曲、演歌、民族音楽など
  3. 美術※美術には、絵画、版画、彫刻、工芸、陶芸、書、写真、デザイン、建築、服飾、メディアアート（コンピュータや映像を活用したアート）などを含む。
  4. 美術のうち、特に現代美術（コンテンポラリーアート）
  5. 現代演劇、児童演劇、人形劇
  6. ミュージカル
  7. バレエ、モダンダンス、コンテンポラリーダンスなど
  8. ストリートダンス（ブレイク、ヒップホップ等）、ジャズダンス、民俗舞踊（フラダンス、サルサ、フラメンコ等）、社交ダンスなど
  9. 日本舞踊
  10. 伝統芸能（歌舞伎、能・狂言、人形浄瑠璃、琴、三味線、尺八、雅楽、声明など）
  11. 演芸（落語、講談、浪曲、漫才・コント、奇術・手品、大道芸、太神楽など）
  12. 花展、盆栽展、茶会などの展示、イベント
  13. 食文化の展示、イベント
  14. 映画（アニメーション映画を除く）
  15. アニメーション映画
  16. 歴史的な建物や遺跡（建造物（社寺・城郭など）、遺跡、名勝地（庭園など）の文化財）
  17. 歴史系の博物館、民俗系の博物館、資料館など
  18. 地域の伝統的な芸能や祭り（民俗文化財）
  19. その他
  20. 鑑賞したものはない
- 

### 3. 鑑賞以外の文化芸術活動

Q9 あなたは、この1年間に、鑑賞ではなく、自分で文化芸術活動を実践（創作や出演、習い事、祭や体験活動への参加など）したり、ボランティアとして活動を支援したことはありますか。あてはまるもの全てを選んでください。

※全員回答・複数選択可

1. 文学、音楽、美術、演劇、舞踊などの作品の創作
2. マンガ、映画などの映像作品、CG、ゲーム、メディアアートなどの作品の創作
3. 音楽の演奏や、演劇・舞踊・映画への出演など
4. 音楽、バレエ、ダンス、美術などの習い事の受講

5. 茶道、華道、書道などの習い事の受講
6. 郷土料理や年中行事の料理など伝統的な食文化の継承活動への参加
7. 地域の伝統的な芸能や祭りへの参加
8. 子どもの文化芸術体験のための支援活動
9. 高齢者・障害者・在住外国人の文化芸術鑑賞、体験促進のための支援活動
10. 美術館・博物館などにおける案内や作品解説などの支援活動
11. 劇場・ホールなどにおける案内や制作補助などの支援活動
12. 音楽祭・映画祭・アートフェスなどの開催のための支援活動
13. 歴史的な建物や遺跡などを保存・活用するための支援活動
14. その他
15. 特にしていない

Q 9 S Q 1 文化芸術活動の実践や発表をどのような場で行いましたか。この中からあてはまるもの全て選んでください。

※Q 9で「15. 特にしていない」を選択した人以外・複数選択可

1. 習い事・カルチャースクール
2. 地域の行事・集まり等
3. 学校や職場の部活やサークル活動
4. 同じ趣味を持つもの同士の直接交流の場
5. 同じ趣味を持つもの同士のインターネットを介した交流の場
6. 作品や動画の投稿サイト
7. SNS
8. その他
9. 特に発表していない

Q 9 S Q 2 あなたと同居している小学生～高校生のお子さんの中で「最も下の年齢のお子さん」は、学校以外で、この1年間に、この中にあるような文化芸術に関わる活動をしたことはありますか。あてはまるもの全て選んでください。

※全員回答・複数選択可

1. 文学、音楽、美術、演劇、舞踊などの作品の創作
2. マンガ、映画などの映像作品、CG、ゲーム、メディアアートなどの作品の創作
3. 音楽の演奏や、演劇・舞踊・映画への出演など
4. 音楽、バレエ、ダンス、美術などの習い事の受講
5. 茶道、華道、書道などの習い事の受講
6. 郷土料理や年中行事の料理など伝統的な食文化の継承活動への参加
7. 地域の伝統的な芸能や祭りへの参加
8. その他
9. 特に行ったことはない
10. 同居している小学生～高校生の子どもはいない

#### 4. 文化芸術活動の頻度

Q 1 0 あなたは、この1年間に、どのくらいの頻度で文化芸術活動を行いましたか。それぞれの頻度について、1つ選んでお答えください。

※Q6,Q7,Q9で「20.鑑賞したものはない」、「15.特にしていない」を選択した人以外・それぞれ1つずつ選択

1. 文化芸術イベントの直接鑑賞（コンサートや美術展、映画、歴史的な文化財、アートや音楽のフェスティバル等）
2. 文化芸術のテレビ、ラジオ、CD・DVD、インターネット配信等による鑑賞
3. 文化芸術活動の実践（創作や出演、習い事、祭や体験活動への参加など）、ボランティア活動

- 
1. 年に1回程度
  2. 年に数回程度
  3. 月に1～3回程度
  4. 週に1回程度
  5. 週に複数回

---

## 5. 文化芸術活動における著作権に関する意識

Q 1 1 あなたが鑑賞や創作などの文化芸術活動の中で著作権について気にかけていることは何ですか。  
あてはまるもの全てを選んでください。

※全員回答・複数選択可

1. 好きなクリエイターを応援するために、著作権を大切にしている
2. 無断転載や海賊版サイトに掲載された作品などの違法コンテンツについては、鑑賞しないように心がけている
3. 自分の作品に他人の作品を利用する際、作品名や作者名を記載するなどのルールを守って利用している
4. 自分の作品に他人の作品を利用する際、いわゆる「フリー素材」を使うときは利用規約など作者の決めた使い方やルールを確認して利用している
5. 自分の作品に他人の作品を利用する際、自由に利用できる例外的な場合しか利用しないようにしている
6. 自分の作品に他人が作った作品や違法コンテンツは、そもそも利用しないようにしている
7. 作品を公表する際、©（著作権があることを表示するための記号）を付したり、利用できる範囲等を書くようにしている
8. その他
9. 著作権については、特に意識していない

---

## 6. 地域の文化的環境

Q 1 2 あなたは、文化芸術を鑑賞したり習い事をしたりする機会や文化財・伝統的まちなみの保存・整備など、お住まいの地域での文化的な環境に満足していますか。

※全員回答・1つのみ選択

1. 満足している
2. どちらかといえば満足している
3. どちらかといえば満足していない
4. 満足していない
5. 関心がない

---

Q 1 2 S Q 1 前問のお住まいの地域での文化的な環境の満足度について詳しくお尋ねします。  
以下の項目ごとの満足度を回答してください。

※全員回答・それぞれ1つずつ選択

1. 文化芸術の鑑賞機会
2. 文化芸術活動の実践（創作や習い事、祭りや体験活動への参加など）

3. 文化財や伝統的まちなみの保存・整備

- 
1. 関心がない
  2. 満足していない
  3. どちらかといえば満足していない
  4. どちらかといえば満足している
  5. 満足している

---

Q 1 2 S Q 2 自宅から1時間30分以内に行くことのできる施設はありますか。

この中からあてはまるもの全て選んでください。

※全員回答・複数選択可

1. ホール・劇場
2. 美術館
3. 博物館
4. 映画館
5. 行くことのできる施設はない

---

Q 1 2 S Q 3 Q12で「満足していない」又は「どちらかといえば満足していない」と回答した方に伺います。

そのように回答した理由をこの中からあてはまるもの全て選んでください。

※Q 1 2で「3. どちらかといえば満足していない」～「4. 満足していない」を選択した人・複数選択可

1. 近くに文化施設がない
2. 文化施設が老朽化している
3. 施設利用料が高い
4. 参加できる活動がない
5. 魅力的な活動・イベントがない
6. 良く知られた歴史的な建物や遺跡がない
7. その他

---

Q 1 3 あなたは、お住まいの地域の文化的な環境を今より充実させるために、何が重要だと思いますか。この中から3つまで選んでください。

※全員回答・3つ選択可

1. ホール・劇場、美術館・博物館などの文化施設の充実
2. 文化芸術の創作や準備、活動ができる施設や情報の充実
3. 公演、展覧会、芸術祭などの文化事業の充実
4. 芸術家や文化団体の活動の支援
5. 著名な芸術家の招へい
6. 地域の芸能や祭りなどの継承・保存
7. 郷土料理などの地域の食文化の継承・保存、体験機会の充実
8. 歴史的な建物や遺跡などを活かしたまちづくりの推進
9. 文化施設や文化事業において地域在住の芸術家による作品を積極的に活用
10. ワークショップなどを通じて地域在住の芸術家と直接接する機会の充実
11. 子どもが文化芸術に親しむ機会の充実

12. 工芸、ファッション、メディアなど文化芸術に関連する産業の振興
  13. 日本文化の国際的な知名度やイメージの向上
  14. 文化施設の活性化や文化芸術活動の支援を担う専門的人材の育成
  15. その他
  16. 特にない・分からない
- 

## 7. 自身を取り巻く文化的環境

Q 1 4 あなたは、オンラインでの鑑賞等を含め、自身を取り巻く文化的な環境に満足していますか。

※全員回答・1つのみ選択

1. 満足している
  2. どちらかといえば満足している
  3. どちらかといえば満足していない
  4. 満足していない
  5. 関心がない
- 

## 8. 文化芸術振興に対する寄付に関する意識

Q 1 5 あなたは、この1年間に、チケット代金以外の文化芸術振興に関わる寄付（寄付型クラウドファンディングを含む。）をしたことがありますか。

※ふるさと納税は対象外とします。

※全員回答・1つのみ選択

1. したことがある
  2. したことはないが、今後はしてみたい
  3. したことはなく、今後やりたいとは思わない
  4. 分からない
- 

Q 1 5 S Q 1 あなたは、どのような方法で寄付をしましたか。この中からあてはまるもの全てを選んでください。

※全員回答・複数選択可

1. 設置されている募金箱、街頭募金
  2. 銀行・コンビニ等での振込み・口座引落とし
  3. 直接手渡し
  4. 寄付付商品の購入
  5. クレジットカード等の利用（ポイント等の利用含む）
  6. 給料からの天引き
  7. デジタル技術を活用してスマートフォンやP Cから行うギフティング・投げ銭
  8. 寄付型クラウドファンディング
  9. その他
- 

Q 1 5 S Q 2 あなたは、この1年間に、どのような分野にいくら寄付をしましたか。それぞれの分野に対する寄付額の合計を教えてください。

※Q15で「1.したことがある」を選択した人のみ・それぞれ1つずつ選択

1. 美術館・博物館
2. 舞台芸術（音楽、演劇等）
3. 伝統芸能・演芸
4. 文化財保存・修復
5. その他の分野

-----

1. 1,000円未満
2. 1,000円以上～3,000円未満
3. 3,000円以上～5,000円未満
4. 5,000円以上～10,000円未満
5. 10,000円以上～30,000円未満
6. 30,000円以上
7. この分野には寄付していない

---

## 9. 文化芸術の国際交流・発信

Q 16 あなたは、日本と諸外国との文化交流を進めることは、どのような意義があると思いますか。この中からあてはまるもの全て選んでください。

※全員回答・複数選択可

1. 日本の国際化及び日本文化への理解が進むことで、国際社会における日本のイメージが向上する
2. 異なる文化がお互いに刺激し合うことにより、世界の文化の発展につながる
3. 日本と諸外国との間の相互理解や信頼関係が深まり、国際関係の安定につながる
4. 日本への関心が高まり、訪日外国人旅行者の増加や日本製品の海外展開につながる
5. その他
6. 特にない・分からない

---

Q 17 あなたは、どのようなジャンルを日本の文化芸術の魅力として諸外国に発信すべきだと思いますか。この中から3つまであげてください。

※全員回答・3つ選択可

1. 文学（小説、詩、短歌、俳句など）
2. オーケストラ、室内楽、オペラ、合唱、吹奏楽など
3. ポップス、ロック、ジャズ、歌謡曲、演歌、民族音楽など
4. 日本の伝統音楽（長唄、箏曲、義太夫、和太鼓など）
5. 美術（絵画、版画、彫刻、工芸、陶芸、書、写真、メディアアートなど）
6. 現代演劇、児童演劇、人形劇
7. ミュージカル
8. バレエ、モダンダンス、コンテンポラリーダンスなど
9. ストリートダンス（ブレイク、ヒップホップ等）、ジャズダンス、民俗舞踊（フラダンス、サルサ、フラメンコ等）、社交ダンスなど
10. 日本舞踊
11. 伝統芸能（歌舞伎、能・狂言、人形浄瑠璃、琴、三味線、尺八、雅楽、声明など）

12. 演芸（落語、講談、浪曲、漫才・コント、奇術・手品、大道芸、太神楽など）
  13. 映画（アニメーション映画を除く）
  14. マンガ、アニメーション映画
  15. 民俗文化（地域の祭り、年中行事など）
  16. 生活文化（茶道、華道、書道、囲碁など（食文化を除く））
  17. 食文化
  18. 歴史文化（歴史的な建造物、景観、文化財）
  19. 文化財の保存に必要な材料製作、修理、修復の技術（茅葺、染織、手すき和紙、和楽器製作など）等
  20. 特にない・分からない
- 

#### 10. 障害者の文化芸術活動

Q18 あなたは、障害のある方のアート作品（絵画・造形等）や演劇、ダンスなどの芸術活動について、これまでに鑑賞や参加などしたことはありますか。この中からあてはまるもの全てを選んでください。

※全員回答・複数選択可

1. アート作品展を見たことがある
  2. 演劇・ダンス等の公演を見たことがある
  3. ワークショップに参加したことがある
  4. 街中などでの展示やパフォーマンスを見たことがある
  5. 直接見たことはないが、テレビやインターネット、新聞、雑誌などで見たり聞いたりしたことはある
  6. 見たり聞いたりしたことはない
- 

#### 11. 文化芸術全般に関すること

Q19 あなたは、「文化」という言葉に対して、どのようなイメージを強く感じますか。この中から2つまであげてください。

※全員回答・2つ選択可

1. 美術・音楽・演劇・ダンスなどの芸術のこと
2. 歴史的な建物や遺産が保存されていること
3. 新しいものが創造されていること
4. 科学や技術が発達していること
5. 学問が盛んで教育水準が高いこと
6. 伝統的なお祭り・行事・芸能などのこと
7. 生活の中での文化（茶道・華道・書道・食文化など）のこと
8. 映画、マンガ、アニメーション、ゲームなどのこと
9. その他
10. 特にない
11. わからない

### 第3章 公的統計を利用した文化的活動の把握

本章の目的は、文化に関する様々な側面についてその動向を把握したり、より詳細な分析を行うために有用ないくつかの公的統計をとりあげ、公的統計が文化活動を把握・分析するためにどのように利用可能であるのかを明らかにすることである。文化統計を充実させるには、必要な統計調査を実施することが望まれるが、新たな統計調査を開始することは、諸般の事情を考えると、容易ではない。そこで、政府が実施している既存の統計調査の結果から、文化に関して利用可能な結果を抽出したり、分析を行っていくことが、まずは必要となる。本章では、文化の需要（支出）に関しては総務省「全国家計構造調査」（旧全国消費実態調査）、「家計調査」など（3.1節）、供給側（雇用）に関しては総務省「国勢調査」、「就業構造基本調査」など（3.2節）、参加・鑑賞に関しては総務省「社会生活基本調査」（3.3節）、国際貿易に関しては貿易統計（3.4節）などを取り上げて、これまでにそうした統計調査の結果を用いてどのような分析が行われてきたか、今後はそうした調査の結果をどのように利活用すればよいかなどについて検討を行う。

#### 3.1 文化需要(支出):「全国家計構造調査」・「家計調査」<sup>1</sup>

「モノの豊かさ」が実現され、「ココロの豊かさ」の実現へと向けて QOL(Quality of Life)の向上や教養の獲得に国民の関心が集まる今日、余暇活動、なかでも文化芸術に関わる諸活動への関心が高まってきている。

文化芸術に関連する国民や地域住民の需要（享受活動）は、自らが行う実演的な活動（実践活動）と他者が行う活動あるいは美術品などのように他者の活動の結果を鑑賞する活動（鑑賞活動）とに大別することができる。鑑賞活動は、美術品を愛好家が蒐集して私的に楽しむなどの例を除いて、基本的にはサービスの消費活動であり、文化芸術の創造者（供給者）と享受者（需要者）が公演・展示の空間と時間を共有することによってはじめて成立する<sup>2</sup>。文化芸術の創造者と享受者との間で共有される空間が劇場・ホールや美術館・博物館である。これらの空間は文化芸術を創造・享受するための装置であり、民間セクターで提供されることもあるが、文化芸術が有する外部性（存在価値、選択価値、威光価値、遺贈価値、教育価値）<sup>3</sup>のゆえに公的セクターが提供する根拠が与えられ、1980年代から1990年代のいわゆる

<sup>1</sup> 本節は、有馬（2007）の一部を家計調査の最新のデータを用いて加筆・修正したものである。

<sup>2</sup> 絵画や彫刻などの美術品は蒐集が可能な財でサービスではないが、特定のテーマのもとに集められた美術品が展示される展覧会は、創造者と享受者が時間と空間を共有しなければ成立しないサービスとなる。写真や録音・録画などのメディアによる鑑賞は、媒体に記録されたものを鑑賞する場合は財の消費とみなすこともできるが、ICT（情報通信技術）の進展により、メディアによる鑑賞が増大してきており、ライブや真作の鑑賞とメディアによる鑑賞との間に代替関係があるのか補完関係があるのかも興味深いテーマとなっており、本報告書の第2章でも2変量プロビットモデルを用いての分析を行っている。

<sup>3</sup> 文化芸術の持つ外部性については、Frey and Pommerehne（1989,p.19）ならびに有馬（1993,p.284）を参照されたい。

るバブル経済の時代に多くの自治体によって文化施設が建設され、文化芸術の創造者に向けても、公的セクターからだけでなく、メセナやフィランソロピーといった名のもとに民間セクターからも補助金や助成金などの支援が積極的に行われてきたことは、いまだに記憶に残っているところである。

しかし、20世紀末のバブル経済崩壊から21世紀にかけての30年間で状況は一変した。公的セクターでは、行財政改革およびその一環としての市町村合併の推進や指定管理者制度への対応などで、公立の文化施設を取り巻く環境は厳しさを増し、合併後の自治体内に複数館が存在するようになった公立の文化施設の統廃合の問題に加えて、公立の文化施設の存立意義と管理・運営のあり方が「福祉をとるか芸術をとるか」や「財政破綻か文化支援か」といった惹句のもとに各地で問われるようになり、文化的活動への助成金や補助金も根本的な見直しを迫られるようになった。民間セクターにおいても、劇場・ホールや楽・劇団などの文化芸術の創造者の団体は、国民や住民の嗜好の多様化や固定客の高齢化の流れの中でいかに新規の観客・来場者を獲得していくかが課題となっており、アーツ・マネジメントあるいはアーツ・マーケティングへの関心が高まった。しかし、このような状況が続いていた中、2020年の年明けから始まった新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大とその防止のための「3つの密」（密閉空間、密集場所、密接場面）を避ける感染拡大防止策や新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言あるいは新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置などに基づく行動制限は、公演や展示の中止ならびに開館しても来館者・来場者の減少で、施設・団体の存続や文化芸術の供給者の生活に深刻な影響を与え、3年の長きにわたる行動制限や行動自粛は、劇場・ホール・美術館・博物館や神社・仏閣などに出向いての鑑賞や観覧や活動という直接鑑賞や実践・支援の活動の在り方に大きな影響を及ぼすだけでなく、ブロードバンドのインターネットによるオンライン配信やサブスクリプション、PPV（ペイ・パー・ビュー）、投げ銭システムといった課金方式を利用したオンライン配信による収益化が可能な動画や楽曲の提供の普及などにより、メディアによる鑑賞である間接鑑賞の在り方にも大きな変化が生じようとしている。

このような状況のもと、またEBPM（Evidence Based Policy Making）が求められるようになってきた環境の中、国民や地域住民の文化芸術に関連する諸活動の実態を把握することは、公的セクターにとっては文化行政にかかる諸施策立案や政策評価などのための基礎データを整備するために重要になってきており、民間セクターにとっても来館・来場者調査との比較からどのような層が来館・来場していないのかを分析する手がかりとなるだけでなく、新規の観客・来場者獲得のための市場開拓へ向けてのマーケティング戦略立案に際しての貴重な基礎資料になるものと期待されている。

本節では、このような問題意識のもとで、文化芸術の需要構造を消費、特に金銭的支出を伴う消費の観点から把握するにあたって有用な「家計調査」と「全国消費実態調査」（2019年調査からは「全国家計構造調査」に変更）について、文化経済学の観点からの統計データの利用例にも触れながら、その有用性と限界についても私見を交えながら解説する。

なお、1946年実施の「消費者価格調査」から発展して1953年に現行の名称に変更されて毎年実施されてきている「家計調査」ならびに1959年に開始されて2019年に「全国家計構造調査」と名称が変更されるまで5年ごとの周期調査として実施されてきた「全国消費実態調査」では、文化芸術に関わる諸活動に関する家計の支出項目は、表3.1.1に示すように、主として教養娯楽費の中に分類されており、さらにその中で支出項目別に細分されて支出額が捉えられている<sup>4</sup>。

表3.1.2には、表3.1.1に示した文化的活動に関連する支出項目について、特に、交通・通信と教養娯楽の大分類に含まれる支出項目の2018年から2022年にかけての直近5年間の二人以上の世帯の平均支出額の推移を示している。

なお、文化芸術に関連する鑑賞活動は、ライブによる鑑賞（直接鑑賞）とメディアによる鑑賞（間接鑑賞）に分かれる。さらに、メディアによる鑑賞（間接鑑賞）は、パッケージ系、放送系、通信系の3つに分類できるが、近年では、日本放送協会のNHKプラスおよび在京民放キー局5社と在阪民放5社と広告代理店4社によるTVerなど、放送会社によるOTTサービス（Over-the-Top media service）としての番組のウェブ配信サービスが提供されて放送と通信との間の境界が曖昧となってきている。

### 3.1.1 「家計調査」から見た需要構造の変化の傾向

図3.1.1には、「家計調査」の表3.1.1に示した支出項目の分類に基づいて、2000年から2022年にかけての直接鑑賞（映画・演劇等入場料および文化施設入場料）、パッケージ系による間接鑑賞（音楽・映像用未使用メディアと音楽・映像収録済メディアおよびオーディオ・ビデオディスク（2004年まで））、放送・通信系による間接鑑賞（NHK放送受信料、ケーブルテレビ放送受信料、他の放送受信料、インターネット接続料、他の教養娯楽サービスのその他）、実践（楽器および音楽月謝と他の教養的月謝）の4つの文化的活動分野に対する家計の支出金額（名目値）の推移を示しているが、これらの図から次のような文化的活動に対する支出の変化の傾向ならびに特徴が読み取れる。

- ①映画・演劇等入場料と文化施設入場料で捉えた直接鑑賞への支出は、リーマンショックなどの景気変動の影響は受けてはいるものの、増加傾向も減少傾向も示さない、ほぼ安定した動きを示していたが、新型コロナウイルス感染拡大の始まった2020年に大きな落ち込みを示し、その後、漸次の回復傾向を示しつつある。
- ②楽器への支出および音楽月謝と他の教養的月謝から捉えた文化芸術の実践活動への支出は、音楽月謝と他の教養的月謝への支出が漸減傾向を示しており、ピアノなどの音楽教室、生け花教室、茶道教室などを主宰する先生である教授職にとっては生徒・門下生の減少を

---

<sup>4</sup> 家計調査における消費支出の小分類の項目については、2000年以降では、2000年、2002年、2005年、2010年、2015年、2020年に見直しが行われており、いくつかの項目で統廃合や分離が行われている。詳細は、総務省の「収支項目（品目）分類の変遷」（<https://www.stat.go.jp/data/kakei/koumoku/zuhyou/hensen2020.xlsx>）を参照されたい。

表3.1.1 家計調査および全国家計構造調査における文化的活動の消費支出項目

大分類	中分類	項目名	内 容 例 示
食料	飲料	緑茶	抹茶を含む。
家事用品・家具・装飾品	室内装飾品	室内装飾品	鑑賞的又は装飾的要素のある備品。鑑賞用人形、書画(日本画・油絵)、掛け軸、色紙、こつと品、仏像、置物、風鎮、木彫、剥製品。
交通	通信	携帯電話通信料	スマートフォン・携帯電話の音声通話、データ通信に係る料金で契約事務手数料を含む。
		携帯電話機	スマートフォン、携帯電話、部品も含む。
教養娯楽	教養娯楽用耐久財	テレビ	液晶テレビ、有機ELテレビ、4K・8Kテレビを含む。
		ビデオレコーダー・プレイヤー	DVDレコーダー・プレイヤー、ブルーレイディスクレコーダー・プレイヤーを含む。
		パソコン	ソフト、プリンタなどの周辺機器、部品も含む。デスクトップ型パソコン、ノート型パソコン、モバイルパソコン、ネットブック、タブレット型パソコンを含む。
		カメラ・ビデオカメラ	望遠レンズや広角レンズなどの部品も含む。デジタルカメラ、ミラーレス一眼カメラ、デジタルビデオカメラ、フィルムカメラ。
		楽器	ピアノ、オルガン、ギター、ギターの弦、電子楽器、琴、三味線、尺八、ハーモニカ、バイオリン、マンドリン、フルートなど。
		他の教養娯楽用耐久財	ラジオ、レコードプレイヤー、ミニコンボ、DVDコンボ、ホームシアターセットなどを含む。
		教養娯楽用耐久財修理代	手間代及び出張費も含む。
	教養娯楽用品	筆記・絵画用具	毛筆、水彩絵の具、油絵の具、色鉛筆、パステル、クレパスを含む。
		ノート・紙製品	半紙、画用紙、折り紙を含む。
		他の学習用消耗品	墨(墨汁)、紙カンバス、版木を含む。
		他の学習用文房具	半耐久性の文房具。絵の具セット、布カンバス、彫刻刀、すずりを含む。
		切り花	花と籠などが一体となっているものも含む。
		未使用メディア	録音、録画されていない各種記録媒体。
		収録済メディア	録音、録画されている各種記録媒体。
		園芸用植物	ガーデニング、家庭菜園に係る植物。盆栽を含む。
		園芸用品	ガーデニング、家庭菜園に係る用品。
		手芸・工芸材料	専ら手芸及び工芸に使用する材料。陶芸用ねん土を含む。
	他の教養娯楽用品のその他	上記の項目に分類されない教養娯楽用品。点茶道具、生花用はさみ、舞台用衣装(バレエ、日本舞踊など)を含む。	
	教養娯楽用品修理代	上記の項目に分類されるものの修理代及びサービスに関するもの。	
	の書籍印刷・物他	新聞	日刊新聞に限る。一部買ひも含む。
		雑誌	週刊誌、月刊誌、季刊誌などの定期刊行物。別冊、古本も含む。
		書籍	年鑑、画集、図鑑、写真集も含む。
		他の印刷物	プログラム、楽譜を含む。
	教養娯楽サービス	他の教育的月謝	習字、簿記、珠算などの月謝を含む。
		音楽月謝	ピアノ、ギター、エレクトーンなどの月謝。
		他の教養的月謝	茶道、華道、日舞、バレエ、社交ダンス、絵画、彫金、皮細工、刺しゅうなどの月謝。
		家事月謝	和裁、洋裁、編み物、料理などの月謝。
		NHK放送受信料	衛星放送も含む。
		放送受信料	コミュニティテレビ放送受信料で加入料も含む。
		他の放送受信料	NHK以外のBS視聴料、CS視聴料、有線放送受信料、インターネットテレビ視聴料8で加入料も含む。
		映画・演劇等入場料	映画、演劇、コンサート、落語、歌舞伎、ライブハウス、ディナーショーなどの入場料。
		文化施設入場料	美術館、博物館、動物園、サファリパーク、水族館、植物園、社寺などの文化施設の入場料、拝観料。
		諸会費	教養娯楽的要素のあるクラブ費、会費でファンクラブ会費を含む。
		写真撮影・プリント代	写真撮影料、プリント代、引き伸ばし代、焼き増し代、現像代。
		教養娯楽賃借料	CD、DVD、ブルーレイディスクの借賃料、貸本代を含む。
		インターネット接続料	インターネット接続の利用料。プロバイダ料金(加入料及びプロバイダの契約が通信料込みも含む。)
	他の教養娯楽サービスのその他	華道、茶道などの各種免許料、貸スタジオの賃借料、ダウンロード代(音楽・映画・動画)、コンテンツ月額利用料(音楽・映画・動画)を含む。	

(総務省統計局の収支項目分類及びその内容例示(令和2年(2020年)1月改定)(<https://www.stat.go.jp/data/kakei/kou2020/zuhyou/kouh2020.xlsx>)より作成)

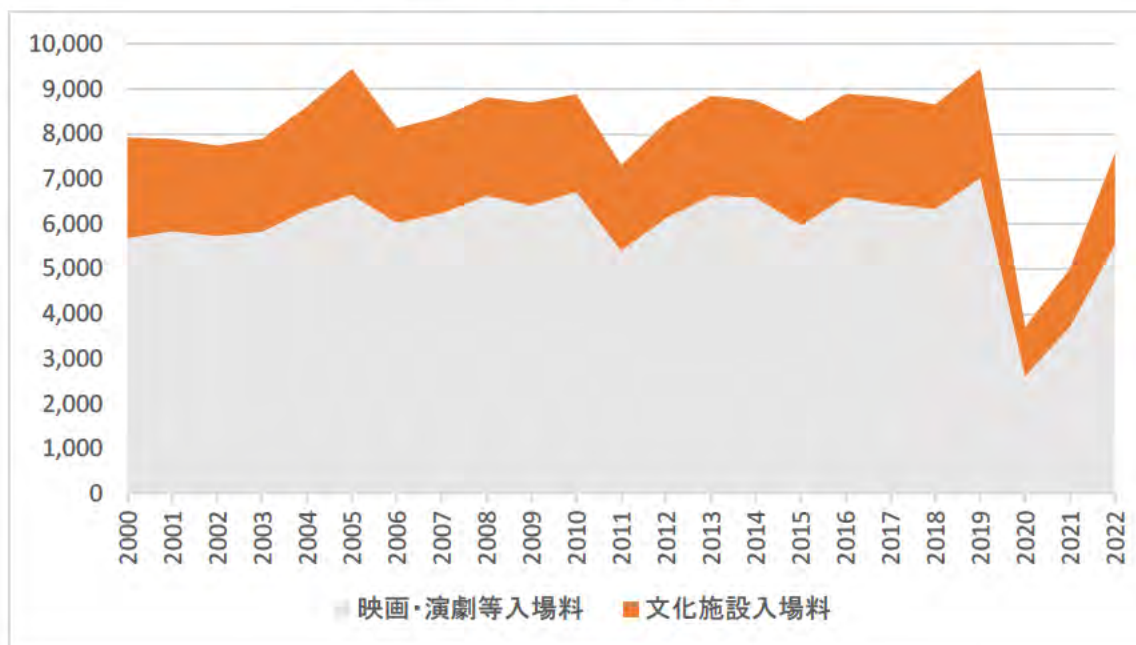
表3.1.2 家計調査に基づく文化的活動への支出とその変化

			2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
集計世帯数			7,638	7,522	7,504	7,424	7,341
世帯人員(人)			2.98	2.97	2.95	2.93	2.91
18歳未満人員(人)			0.56	0.58	0.56	0.55	0.54
65歳以上人員(人)			0.83	0.82	0.85	0.85	0.84
うち無職者人員(人)			0.66	0.66	0.67	0.67	0.67
有業人員(人)			1.35	1.34	1.34	1.34	1.33
世帯主の年齢(歳)			59.3	59.4	59.7	60.1	60.1
持家率(%)			84.6	85.1	85.6	84.4	85.1
消費支出(円)			3,447,782	3,520,547	3,335,114	3,348,287	3,490,383
大分類	中分類	品目名	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
交通 通信	通信	移動電話通信料	126,091	127,336	126,973	125,093	118,113
		移動電話	3,443	4,628	4,246	5,721	5,894
教養 娯楽	教養 娯楽用 耐久財	テレビ	5,320	6,157	7,504	6,991	6,172
		ビデオレコーダー・プレイヤー	1,381	1,392	1,353	1,169	861
		パソコン	7,435	9,503	12,874	11,525	10,662
		カメラ・ビデオカメラ	1,204	1,157	690	1,071	977
		楽器	1,183	1,458	1,181	2,021	1,449
		他の教養娯楽用耐久財	2,679	3,335	3,567	3,877	3,126
		教養娯楽用耐久財修理代	1,019	960	895	958	869
		教養娯楽用品	音楽・映像用未使用メディア	696	708	656	643
		音楽・映像収録済メディア	2,068	2,288	2,162	2,354	1,752
	書籍・ 他の 印刷物	新聞	28,629	28,248	27,082	26,562	25,705
		雑誌(週刊誌を含む)	3,033	2,964	2,756	2,811	2,526
		書籍	7,527	7,807	8,466	8,747	7,738
	教養 娯楽 サービス	音楽月謝	5,967	5,343	4,193	4,603	5,131
		他の教養的月謝	3,693	3,067	2,482	2,266	2,295
		NHK放送受信料	14,348	14,479	14,684	14,351	14,342
		ケーブルテレビ放送受信料	11,363	11,465	12,106	11,298	11,318
		他の放送受信料	2,213	2,045	2,053	1,829	1,784
		映画・演劇等入場料	6,336	7,026	2,619	3,726	5,553
		文化施設入場料	2,320	2,417	1,080	1,278	2,005
		写真撮影・プリント代	3,373	3,647	2,995	2,978	2,840
教養娯楽賃借料		1,150	1,162	898	766	654	
インターネット接続料		27,516	28,094	30,583	32,755	33,343	
	他の教養娯楽サービスのその他	7,841	8,305	6,414	8,443	9,376	

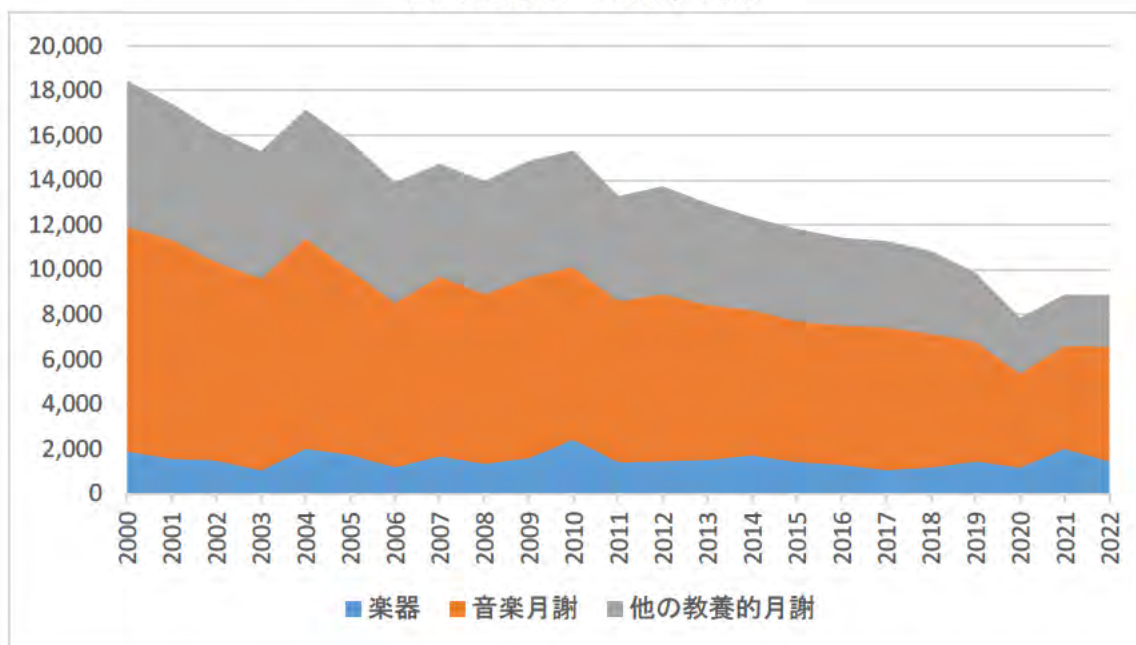
(総務省統計局の家計調査(家計収支編)時系列データ(二人以上の世帯)で公開されている統計表(<https://www.stat.go.jp/data/kakei/longtime/csv/h-mon-2015.csv>)より作成)

図3.1.1 実演芸術への家計支出の推移（2000年から2022年まで）

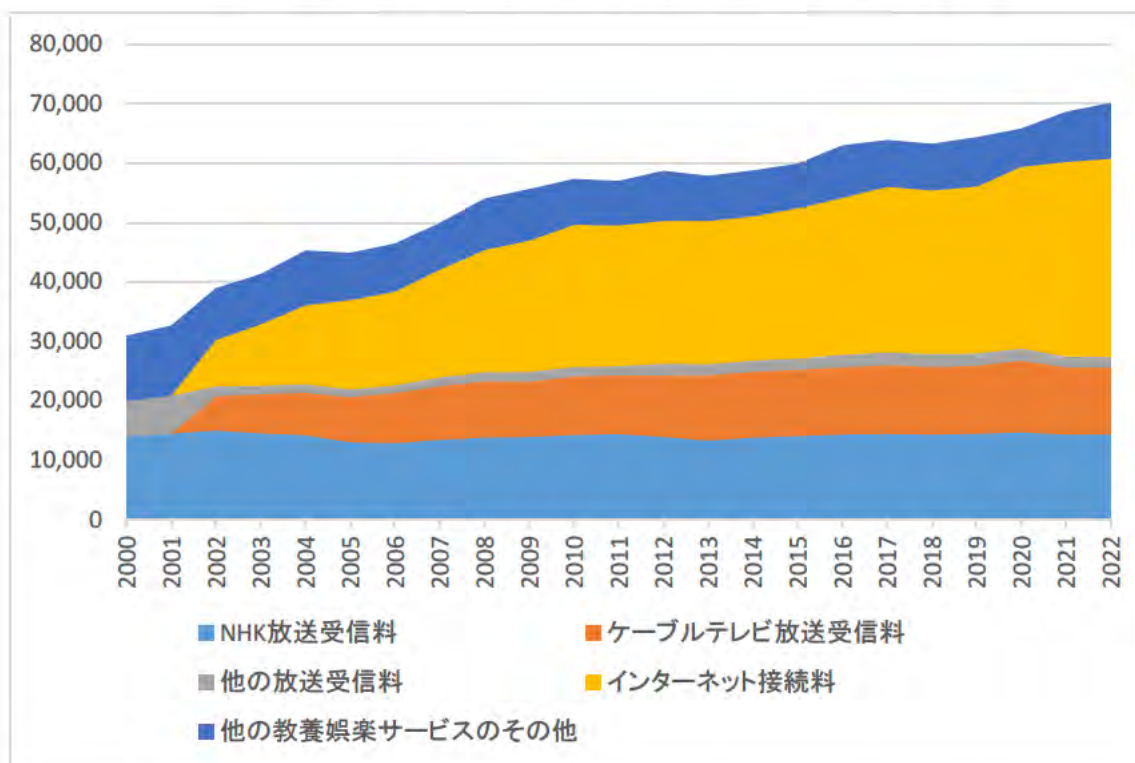
(1) 直接鑑賞への支出の推移



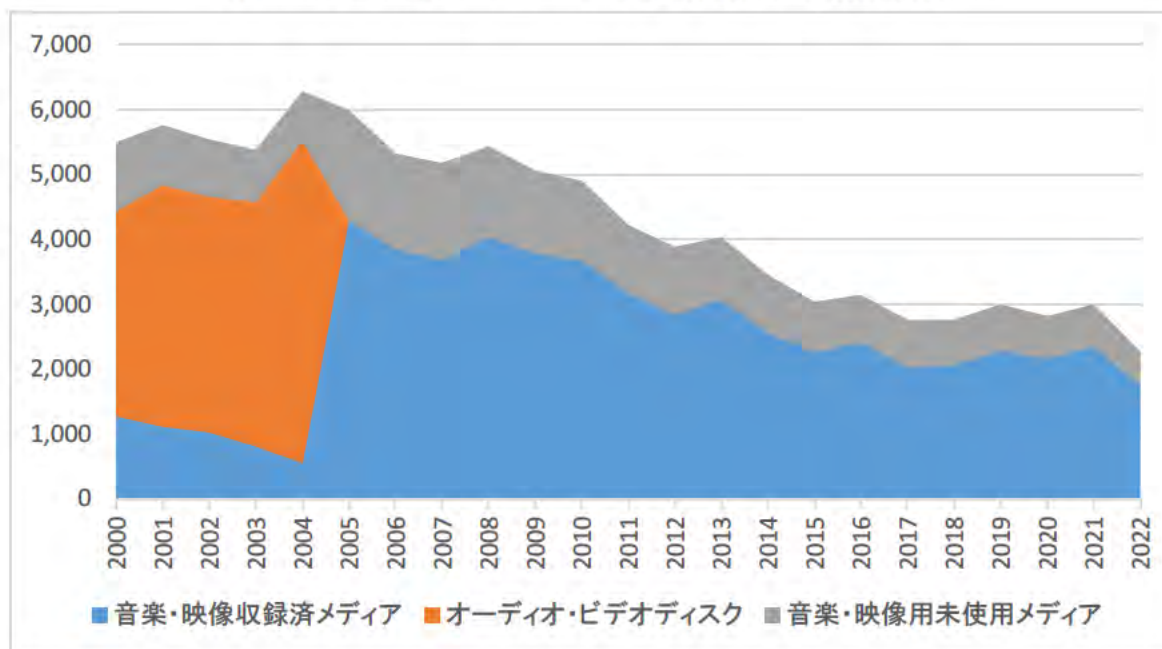
(2) 実践活動への支出の推移



### (3) 放送・通信系メディアによる間接鑑賞への支出の推移



### (4) パッケージ系メディアによる間接鑑賞への支出の推移



注) 政府統計の窓口e-statで総務省統計局から公開されている家計調査の各年次の二人以上の世帯の家計収支編の表から作成。

意味して、厳しい環境となっている。ただし、新型コロナウイルス感染拡大が始まった2020年以降に若干の支出額の増加が見られており、外出が制限される中、感染に注意しながら教室に通って、在宅での音楽などの実践を始めようとしている傾向が窺える。

- ③テレビを中心とする放送系メディアとインターネットを介しての通信系メディアによる間接鑑賞への支出は、受信装置を設置していればNHKとの受信契約が義務化されていることからNHK放送受信料は安定的に推移している一方で、1990年代に顕著であったCS放送やケーブルテレビの契約者の増加は頭打ちとなっており、衛星による通信系メディアへの支出には大きな変化が見られない。これに対して、インターネットによる通信系メディアへの支出（接続料）は、消費支出の項目に加えられた2002年に7,802円であったものが2022年には27,516円へと3.5倍に増加しており、放送プログラムに基づいて時間に縛られる放送系メディアによる鑑賞からいつでもどこでも鑑賞できて鑑賞の中断も可能なインターネットによる通信系メディアによる鑑賞へと、間接鑑賞の構造が大きく変化しつつあることが窺える。なお、ダウンロード代（音楽・映画・動画）やコンテンツ月額利用料（音楽・映画・動画）を含む「他の教養娯楽サービスのその他」への支出は7,000円台から8,000円台の範囲で推移しているが、サブスクリプションによる音楽・映画・動画の配信サービスが台頭しはじめてきており、今後の推移が注目される場所である。
- ④CDやDVDなどパッケージ系メディアを通しての間接鑑賞への支出は、インターネットを介しての間接鑑賞に代替され、オーディオ・ビデオディスクを含む音楽・映像収録済メディアへの支出は、ピークの2004年には5,527円であったが、2022年には2,068円と大きく落ち込んでいる。

### 3.1.2 「全国消費実態調査」のリサンプリング・データによる分析

使用するデータは古くなるが、表3.1.3に要約データを示す1999年の全国消費実態調査のリサンプリング・データを用いて、文化芸術に関連する諸活動への支出額がどのような要因によって影響されるかを調べるために行った研究<sup>5</sup>を紹介する。この研究では、以下に示す線形回帰モデルのパラメータを推定し、文化的活動への支出金額の変動がどのような要因で説明できるかの検証を試みている<sup>6</sup>。

---

<sup>5</sup> 詳細は有馬（2006a）を参照されたい。この研究で使用した平成11年（1999年）「全国消費実態調査」のマイクロ統計データは、日本学術振興会の平成13年度科学研究費補助金（研究成果公開促進費）の交付を受けて、マイクロ統計データ活用研究会（代表：井出満大阪産業大学経済学部教授（当時））が作成された「マイクロ統計データベース」のデータ（全国消費実態調査のリサンプリング・データ）である。本研究の遂行のため、マイクロ統計データベースの使用に当たっては、総務省の「全国消費実態調査」の目的外使用申請による調査票の使用許可（平成14年3月29日付官報第3330号総務省告示第176号）を受けている。

<sup>6</sup> この研究では、支出額を被説明変数としている。このため、入場料金が無料の場合や招待券による実演芸術や文化・芸術展の鑑賞、図書館や友人・知人からのソフトウェアの借り出しによるメディア鑑賞などは、活動を行っていても対価を支払っていないために、活動したとはみなされないことになる。

表3.1.3 平成11年「全国消費実態調査」のリサンプリング・データの要約

	二人以上一般世帯			単身世帯		
	サンプル サイズ	購入した 世帯	購入率 (%)	サンプル サイズ	購入した 世帯	購入率 (%)
教育費	9,856	4,012	40.71	1,938	7	0.36
教養娯楽費	9,856	9,846	99.90	1,938	1,909	98.50
教養娯楽用耐久財	9,856	2,432	24.68	1,938	301	15.53
テレビ	9,856	249	2.53	1,938	16	0.83
ステレオセット	9,856	39	0.40	1,938	8	0.41
テープレコーダ	9,856	189	1.92	1,938	24	1.24
ビデオテープレコーダ	9,856	164	1.66	1,938	12	0.62
ピアノ	9,856	7	0.07	1,938	0	0.00
他の楽器	9,856	164	1.66	1,938	18	0.93
MDプレーヤー	9,856	30	0.30	1,938	3	0.15
教養娯楽用品	9,856	9,722	98.64	1,938	1,718	88.65
オーディオ・ビデオディスク・テープ(未使用)	9,856	1,834	18.61	1,938	382	19.71
オーディオ・ビデオディスク・テープ(収録済)	9,856	2,729	27.69	1,938	312	16.10
書籍・他の印刷物	9,856	9,608	97.48	1,938	1,742	89.89
教養娯楽サービス	9,856	9,305	94.41	1,938	1,671	86.22
音楽月謝	9,856	1,446	14.67	1,938	70	3.61
他の教養的月謝	9,856	1,619	16.43	1,938	209	10.78
NHK放送受信料(BSを含む)	9,856	4,164	42.25	1,938	648	33.44
CATV受信料	9,856	725	7.36	1,938	64	3.30
他の受信料	9,856	370	3.75	1,938	43	2.22
映画・演劇・文化施設等入場料	9,856	3,525	35.77	1,938	573	29.57
教養娯楽賃借料	9,856	1,570	15.93	1,938	309	15.94

注1) サンプルサイズは、リサンプリング・データとして提供されたサンプルサイズである。

注2) サンプルサイズから購入した世帯を引いたものが、トービット・モデルでセンサーされたサンプルサイズとなる。

文化芸術関連諸活動の各項目の支出金額<sup>7</sup> = f (地域, 都市階級, 年間収入, 貯蓄現在高, 住宅・土地ローン残高, その他の負債現在高, 世帯主の年齢, 世帯主の職業, 世帯主の配偶者の就業形態, 世帯類型, 有職高齢者の有無, 無職高齢者の有無, 子供の就学状況, 15歳以上の子供の年齢と就業の有無, 住宅のタイプと所有関係, 住宅の延べ床面積)

ここで、地域と都市階級については、人口が集中している大都市や大都市の多い関東および近畿地方に収益確保のために集客が必要なライブの実演芸術の公演や民間の経営する文化芸術関連施設の立地が偏っているという供給サイドの要因を考慮するために説明変数に加えており、「映画・演劇・文化施設等入場料」については、大都市や関東・近畿地方のダミー変数の係数の符号がプラスになると予想される。一方、「オーディオ・ビデオディスク・テープ(収録済)」、「NHK放送受信料」、「教養娯楽賃借料」というメディアを介しての文化芸術関連活動については、ライブ鑑賞が困難であるために代替的にメディア鑑賞が行われ

<sup>7</sup> 家計調査および全国家計構造調査(旧全国消費実態調査)の消費支出の大分類の「家具・家事用品」の中の小分類としての「室内装飾品」(例えば鑑賞用人形, 日本画や油絵の書画, 掛軸, 色紙, 骨董品, 仏像, 置物, 風鎮, 木彫, 剥製品など)も文化芸術, 特に美術鑑賞に関わる支出項目と考えられるが, 本報告では, 分析の対象には含めていない。

ていると考えれば、各ダミー変数の係数の符号は「映画・演劇・文化施設等入場料」の場合とは逆になるか、係数の大小関係が逆転すると予想される。また、書店が全国で均一に分布していると考えることができれば、「書籍・他の印刷物」の場合には地域と都市階級のダミー変数には明確な地域・階級差は生じないと予想される。

年間収入、貯蓄現在高、住宅・土地ローン残高、その他の負債現在高は家計の経済状況を反映させるための変数であり、予想される係数の符号は、被説明変数となる品目はすべてが上級財であると考えられるので、年間収入と貯蓄現在高についてはプラス、負債現在高と住宅ローン残高についてはマイナスである。また、有職高齢者の存在は家計の年間収入を嵩上げするので、有職高齢者ダミーの係数の符号はプラスであると予想される。反対に、無職高齢者ダミーの係数の符号はマイナスが予想される。

ライフステージについては、世帯主の年齢と子供の就学状況および子供の年齢と就業の有無からライフステージを設定すべきであったが、世帯主の年齢の効果の非線形性の有無を確認するための世帯主の年齢の平方の説明変数を追加しただけで、子供の就学状況および子供の年齢と就業の有無については、ダミー変数を設定して対応するにとどまった。推計の結果、世帯主の年齢の係数がプラスで世帯主の年齢の平方の項の係数がマイナスであれば、世帯主の年齢が高くなればなるほど当該支出項目への支出の増加は逡減していくことが示唆されたことになる。

社会階層の影響については、経済的状況のほかに家族の学歴や職業、さらには稽古事や鑑賞活動の経験などの文化芸術への関わりや程度など、いわゆる文化資本と呼ばれる要因と深く関係していると考えられるが、ここでは間接的に関連する要因として世帯主の職業、住宅タイプと所有関係、住宅の延べ床面積を説明変数として組み込んでいるだけである<sup>8</sup>。

パラメータの推定にあたっては、全国消費実態調査から得られる文化芸術関連諸活動への支出金額はゼロでセンサーされたデータであることに留意して、OLS (Ordinary Least Squares; 最小2乗法) ではなく、トービット・モデル<sup>9</sup>を適用して推定を行っている。

なお、全国消費実態調査は、二人以上の一般世帯については9月から11月の3ヶ月、単身世帯については10月から11月の2ヶ月間の調査であり、この限られた3ヶ月間あるいは2ヶ月間に金銭的支出を伴う消費活動を行っていないと、実際には消費活動を行っていても消費はゼロでセンサーされ、需要されていないものとみなされてしまうことになる。この問題の影響を避けるために、例えば1年前払いや半年前払いが存在する「NHK放送受信料」は、前

---

<sup>8</sup> Bourdieu (1979) は、個人が無意識のうちに選択していると思われてきた趣味や美的感覚が自然なものではなく、そこに社会的メカニズムが介在していることを指摘し、資本主義経済における元手としての資本の概念を文化や経済や社会関係にまで拡張し、個人が獲得し、所有し、利潤を得るための諸価値の総体として資本を解釈した上で、資本を文化資本、学歴資本、社会関係資本の3つに類型化することを試みている。個人の能力育成に影響を及ぼす家庭や学校や地域の影響をいかに計量的分析に組み込んで検証していくかが今後の実証分析の一つの大きな課題であるといえる。

<sup>9</sup> トービット・モデルについては、たとえば Greene (2003) を参照されたい。

表3.1.4 トービット・モデルによる推計結果 (1)

		映画・演劇・文化施設等入場料	オーディオ・ビデオディスク・テープ(収録済)	音楽月謝	書籍・他の印刷物	NHK放送受信料(衛星放送契約を含む)	教養娯楽賃借料
対数尤度		-2762437	-1883342	-1310265	-6843020	-3210485	-1177970
定数項		-4338.1 ***	-304.54 ***	-37600.1 ***	-316.571 ***	-2888.6 ***	-531.556 ***
地域	北海道・東北	-47.6 *	72.0 ***	-1624.8 ***	377.7 ***	179.5 ***	35.4 ***
	関東	330.8 ***	36.7 ***	-484.2 ***	593.0 ***	97.1 ***	-101.7 ***
	北陸・東海	263.4 ***	17.7 ***	-171.6 *	462.9 ***	-92.4 ***	0.9
	近畿	-54.0 *	44.5 ***	-705.6 ***	479.9 ***	-144.4 ***	-156.9 ***
	中国・四国	-161.7 ***	85.8 ***	-160.3 †	108.6 ***	45.7 *	-65.7 ***
都市階級	人口15万人以上の市	834.5 ***	-31.4 ***	1265.0 ***	566.5 ***	-97.1 ***	107.7 ***
	人口15万人未満の市	158.0 ***	-46.6 ***	111.1 †	245.0 ***	-25.4	-26.9 ***
世帯経済の状況	年間収入(百万円)	131.6 ***	17.1 ***	162.7 ***	128.7 ***	8.8 ***	15.2 ***
	貯蓄現在高(百万円)	20.0 ***	0.2 †	22.1 ***	16.1 ***	-7.0 ***	0.1
	住宅・土地のための負債(百万円)	-4.8 ***	-2.2 ***	-10.0 ***	-3.5 ***	0.9 *	2.0 ***
	その他の負債(百万円)	-20.6 ***	-0.3	-19.5 ***	-4.1 ***	1.4	-1.9 ***
年齢	世帯主年齢(歳)	47.0 ***	-8.5 ***	518.9 ***	120.7 ***	81.1 ***	-27.7 ***
	世帯主年齢の平方	-0.7 ***	0.0	-4.0 ***	-1.1 ***	-0.6 ***	-0.2 ***
世帯主の職業	常用労務作業	-1058.1 ***	-138.3 ***	-3051.4 ***	-444.7 ***	-28.1	-192.2 ***
	臨時及び日々雇用労務作業	-1357.9 ***	9.2	1080.7 ***	-1160.0 ***	313.0 ***	-22.0
	民間職員	-394.1 ***	-89.0 ***	-374.1 ***	-43.4 *	-92.3 ***	-16.6
	官公職員(国家公務)	-88.7 *	-33.2 **	-176.5	394.0 ***	208.2 ***	-163.7 ***
	官公職員(地方公務)	-205.8 ***	-75.5 ***	1286.7 ***	818.9 ***	40.1	-55.3 ***
	商人および職人	-1122.5 ***	-185.3 ***	-3104.9 ***	-797.3 ***	-153.0 ***	-286.1 ***
	個人経営者	-1608.3 ***	-10.3	-3642.0 ***	-838.1 ***	-409.0 ***	-242.2 ***
	農林漁業従業者	-1898.5 ***	-323.0 ***	-3047.8 ***	-540.4 ***	-181.1 ***	-344.1 ***
	法人経営者	-1016.5 ***	-184.9 ***	-3100.9 ***	-919.4 ***	-304.9 ***	-51.5 ***
	自由業者	-407.8 ***	-87.6 ***	-674.5 ***	-19.8	321.3 ***	-176.8 ***
その他	1379.0 ***	-273.0 ***	-58541.8	7521.3 ***	1246.4 ***	802.8 ***	
配偶者の就業	配偶者普通勤務	872.9 ***	-93.2 ***	802.1 ***	104.9 ***	-353.1 ***	822.5 ***
	配偶者パート勤務	979.3 ***	31.1 ***	1192.5 ***	165.8 ***	-172.4 ***	831.7 ***
	配偶者非就業	887.6 ***	22.4 *	1209.8 ***	438.5 ***	-67.5 *	806.0 ***
世帯類型	核家族(夫婦と子供1人)	26.9	145.7 ***	3911.5 ***	241.7 ***	208.5 ***	-169.8 ***
	核家族(夫婦と子供2人)	-376.2 ***	150.3 ***	5517.3 ***	239.2 ***	112.4 ***	-127.6 ***
	核家族(夫婦と子供3人以上)	-27.9	40.9 ***	2711.5 ***	165.7 ***	195.7 ***	-152.5 ***
	核家族(男親または女親と子供)	730.4 ***	114.6 ***	4075.0 ***	420.9 ***	-74.5 †	922.3 ***
	夫婦とその親	-259.5 ***	-42.1 ***	-446.8 **	-233.4 ***	-234.9 ***	-551.9 ***
	夫婦と子供と親	-240.6 ***	135.4 ***	1795.4 ***	-127.2 ***	179.6 ***	-273.5 ***
高齢者	有職高齢者あり	-4.0	22.7 ***	2500.5 ***	-73.0 ***	-208.9 ***	204.5 ***
	無職高齢者あり	-385.0 ***	-17.8 ***	1775.2 ***	200.9 ***	-63.3 ***	104.6 ***
子供の就学状況	保育所	-207.5 ***	86.8 ***	2189.0 ***	43.3 **	-197.1 ***	234.5 ***
	幼稚園	-179.2 ***	138.8 ***	4472.2 ***	49.8 **	34.2 †	334.9 ***
	小学校	-12.1	103.9 ***	6677.6 ***	105.5 ***	-129.6 ***	204.6 ***
	中学校	-385.7 ***	134.5 ***	3445.5 ***	135.4 ***	-27.8 †	264.1 ***
	高校	-385.0 ***	115.9 ***	1140.1 ***	-155.6 ***	-266.2 ***	75.8 ***
	大学	132.1 ***	-32.1 ***	-986.1 ***	-35.8 †	62.4 ***	99.0 ***
	専修学校在学	-275.2 ***	-16.8	-5380.1 ***	-249.2 ***	475.7 ***	22.4
子供と就学年齢	各種学校・塾等在学	-18.6	151.1 ***	5283.9 ***	155.3 ***	-178.7 ***	224.6 ***
	15~21歳非就業	-219.2 ***	11.5	-2259.1 ***	-105.1 **	-175.6 ***	-21.9
	15~21歳就業	-815.4 ***	-116.6 ***	-2011.1 ***	-420.3 ***	104.6 ***	31.8 *
	22歳以上非就業	-480.4 ***	-8.1	-3925.0 ***	-202.8 ***	117.6 ***	63.4 ***
22歳以上就業	-133.2 ***	-73.1 ***	-3623.6 ***	-314.2 ***	140.0 ***	8.5	

表3.1.4 トービット・モデルによる推計結果 (2)

		映画・演劇・文化施設等 入場料	オーディオ・ビデオ ディスク・テープ (収録済)	音楽月謝	書籍・他の 印刷物	NHK 放送受信料 (衛星放送 契約を含む)	教養娯楽 賃借料
住宅所有関係と 借間	持ち家(世帯員名義)	313.1 ***	-4.6	1996.2 ***	-271.2 ***	-12.0	-124.8 ***
	持ち家(その他名義)	-545.6 ***	14.9	589.9 ***	-164.8 ***	-1101.1 ***	-192.5 ***
	民営賃貸住宅(設備共用)	-486.0 **	96.6 **	-58623.3	-1467.0 ***	-1009.7 ***	-204.6 ***
	県市区町村営賃貸住宅	-209.2 ***	-0.5	-484.9 ***	-489.5 ***	-301.8 ***	-118.1 ***
	公団・公社等の賃貸住宅	470.9 ***	-65.3 ***	-442.9 *	-255.8 ***	-381.4 ***	-38.1 *
	社宅・公務員住宅	350.3 ***	-43.8 ***	3708.5 ***	352.7 ***	-44.1 +	-119.2 ***
	借間	-1973.1 ***	-86.5 **	195.1	-1481.7 ***	36.0	-128.1 *
住宅	住宅の延べ床面積(百平米)	-1.0	-2.9 ***	26.8 ***	1.6 **	1.2 *	-4.6 ***

注1) 各ダミー変数群の基準値は、地域は「九州・沖縄」、都市は「町村」、世帯主の職業は「無職」、住宅の所有関係は「民営賃貸住宅(設備専用)」である。

注2) 表中の推計値の右肩の記号は、「\*\*\*」は0.001、「\*\*」は0.01、「\*」は0.05、「+」は0.1の各水準で有意を意味する。

払いの有無を確認して調整がなされている。

また、テレビやステレオやピアノなどの教養娯楽用耐久財については、すでに世帯普及率が高いために、買い替え需要などで調査月に購入された場合にのみ支出としてカウントされるため、購入率が極端に低くなり、少ないサンプルサイズのまま推計を行うことには問題が生じると考えられる。表3.1.3に示したように、二人以上の一般世帯では、教養娯楽用耐久財の中で購入率の最も高いテレビでも2.5% (249世帯) である。

教養娯楽用品の中のオーディオ・ビデオディスク・テープ(未使用)は、語学用などの目的で使用されることがあり、使用目的が必ずしも実演芸術の録音・録画ではない。書籍・他の印刷物ならびにレンタルビデオやレンタルCDが含まれる教養娯楽賃借料も、購入・賃借されるものの内容が必ずしも文化芸術に関連するものに限定されない。

このような事情を斟酌すると、最終的に分析可能な支出項目は、需要に季節性のあることに注意はしなければならないが、「映画・演劇・文化施設等入場料」、「オーディオ・ビデオディスク・テープ(収録済)」、「音楽月謝」という一部の項目に限定されてしまう。表3.1.4には、これら3つの支出項目について、二人以上の一般世帯に対してトービット・モデルを適用した分析結果を示している。また、今後の研究に向けての参考のために、表3.1.4には「書籍・他の印刷物」、「NHK放送受信料」、「教養娯楽賃借料」の推計結果も示している。

表3.1.4に要約した推定結果から、文化芸術関連費目への支出には、次のような特徴を指摘することができる。

#### (1) 映画・演劇・文化施設等入場料への需要構造

市場規模に影響されて大都市地域とその他の地域との間で供給に地域差のある「映画・演劇・文化施設等入場料」は、平均支出額は698.2円であり、世帯の居住する地域と都市の階級から大きな影響を受けている。地域では、九州・沖縄の居住世帯を基準に考えると、関東ならびに東海・北陸では支出額が高く、中国・四国は支出額が低いと言える。関東と中国・

四国では、492.5円の支出差が存在している。また、都市階級では、町村居住世帯を基準に考えると、人口15万人未満の市に居住している世帯で158.0円、人口15万人以上の市に居住している世帯では834.5円の支出差が存在する。一方、世帯の経済的な属性に関しては、年間収入と貯蓄現在高の係数の符号はプラスで、フローとストックの所得が高ければ実演芸術の鑑賞への支出が高くなることが確認できる。世帯主の職業では、無職を基準にして「その他」を除く職業の係数がすべてマイナスとなっているが、その中では官公職員（国家公務）、官公職員（地方公務）、民間職員、自由業者のいわゆる事務的・管理的・専門的職業従事者の世帯が相対的に多くの金額を支出していることがわかる。住宅タイプと所有関係では、入居に関して所得制限のない公団・公社等の賃貸住宅、家賃が低く抑えられている社宅・公務員住宅、そして持ち家（世帯員名義）の世帯の係数がプラスであり、世帯の経済状況と併せて、可処分所得の違いが支出額に影響を及ぼしていることが窺える。

### (2) オーディオ・ビデオディスク・テープ（収録済）への需要構造

平均支出額が126.4円である「オーディオ・ビデオディスク・テープ（収録済）」への支出は、サービスである「映画・演劇・文化施設等入場料金」と比較して、パッケージ化された財であるので入手の困難性の地域差はほとんどないと考えられる。その結果、表3.1.4に示されるように、地域と都市階級に関しては、「映画・演劇・文化施設等」への入場料とは逆方向の地域差・都市階級差が働いており、ライブによる鑑賞が難しい地域ではメディアによる鑑賞がライブによる鑑賞を補完している傾向が窺える。しかし、明確な結論を引き出すためには、地域や都市階級による支出金額の違いがライブ鑑賞へのアクセスの難易の違いを示していると仮定して行った本研究での分析では不十分であり、居住地から劇場・ホールなどへの近接性に関する何らかの指標を組み込むなどの工夫を行った上でのさらなる分析が必要である（第2章参照）。

世帯主の年齢については、「映画・演劇・文化施設等入場料」での係数がプラスであるのと対照的にマイナスとなっており、高齢世帯とそうでない世帯との違いが表れて、世代によってメディア鑑賞への支出金額が異なることが示唆されている。

### (3) 音楽月謝への需要構造

音楽月謝への平均支出額は1,060.0円であるが、表3.1.3に示したように音楽月謝を支出した世帯は全サンプルの14.7%の1,446世帯であり、一部の属性ダミー（たとえば世帯主の職業の「その他」や住宅タイプと所有関係の「民営賃貸住宅（設備共用）」）には該当する世帯が極端に少ないものがあり、それらの属性ダミーの係数の推計結果の解釈には注意が必要となる。音楽月謝については、子供の習い事としての特徴があるため、子供の年齢ダミーにその特徴が明確に反映されており、保育所・幼稚園から小学校にかけて支出額が高くなり、中学ならびに高校への入学をきっかけに習い事をやめて支出が減っていく傾向が示されている。

また、世帯の経済的屬性である年間収入と貯蓄現在高もプラスの方向に影響を及ぼしており、地域的には、西高東低の傾向とともに、人口15万人以上の市に居住している世帯で支出が多くなっている傾向がみられる。

### 3.1.3 まとめ

文化芸術に関係する世界では、「文化芸術は数量的評価にはなじまない」とか「文化芸術に関わる活動は非営利である」とか「文化芸術が育む心の豊かさの実現には時間がかかる」といった理由で、政策評価やマーケティングの必要性や意義は理解されても、これらの導入・実践は難しいというのが現状である。しかし、国や地方自治体の文化政策に関しては、行政評価が進む中で、施策・事業の合目的性と有効性を検証するための政策評価と施策・事業の効率性を検証するための執行評価は必要不可欠であり、効率性の確保や新たな鑑賞者の開発へと向けては、マーケティング活動も欠くことはできない。

有効性あるいは効果的とは、公立の文化施設の運用が文化行政の所期の目的の実現・達成に貢献していることを意味しており、有効性の観点から何らかの方法で評価が必要になる。効率的とは、インプットのアウトプットへの変換率が高いということを意味している。効率は、資源が無駄なく活用されているかどうかを測定するための指標の一つである。効果的であることと効率的であることを混同してはならない。公立文化施設では、館やホールで創作が行われるとともに展示や公演が行われている。鑑賞芸術や実演芸術の場合は、インプットの一要素としてのスペースや席数は一定であるので、アウトプットとしてのサービスを受受する鑑賞者・観客の数が多ければ多いほど、効率的に施設が運用されていることになる。しかし、入館者の行列ができ、満席が続いたとしても、これは施設運用が効率的であることを示すだけで、施設で行われる事業や楽・劇団への補助金・助成金が効果的に行われていることを保証するものではない。

一般に、公的セクターにおける文化行政の目的は地域住民の福祉の向上と格差の是正であり、目的達成のためには、最初に、地域の現状を把握した上で、地域の誰を対象に何を提供するかを明確にしておかなければならない。マーケティングの用語で言えば、国民や地域住民のセグメンテーションを行い、ターゲットを定めて提供する展示・公演を決めることが必要である。地方の場合は、公立の文化施設は地域独占であったためにポジショニングを考える必要はなかったが、市町村合併の影響で複数の施設が競合するようになったため、ポジショニングがこれから必要になる。また、公平性の観点から、特定のセグメントをターゲットに絞るのではなく、すべてのセグメントに配慮する必要がある。

このためには、誰がどのような文化的活動を需要しているのかの分析は不可欠であり、これらに向けて民間セクターでも社団法人日本芸能実演家団体協議会（1997, 1999, 2001, 2007）などの取り組みが進められているが、今後はこれらの団体や官公庁や地方自治体が連携をとり、来場者調査や来館者調査では共通の質問項目を設けた上で回答データを集めて集計・分析を実施するなどの方法を試みるとか、「社会生活基本調査」や「全国家計構造

調査」(旧「全国消費実態調査」)などの指定統計の目的外利用やオーダーメイド集計の積極的活用も含めて、文化芸術の需要構造に関する分析が進展していくことを期待したい。

## 参考文献

- 有馬昌宏 (1993)「現代の文化経済学」池上惇・山田浩之編『文化経済学を学ぶ人のために』世界思想社, 273-288ページ。
- 有馬昌宏 (2002)「文化経済学における実証研究の動向と課題」『文化経済学』第3巻第1号, 11-16ページ。
- 有馬昌宏 (2006a)「消費実態から見た文化芸術の需要構造」『文化経済学』第5巻第1号, 49-60ページ。
- 有馬昌宏 (2006b)「地方自治体における文化政策評価とアーツ・マーケティングの可能性と課題」『文化経済学』第5巻第2号, 13-28ページ。
- 有馬昌宏 (2008)「消費支出と行動実態から見た文化芸術の需要構造」,『季刊家計経済研究』, No.79, 13-29ページ。
- Bourdieu, P. (1979), *La Distinction*, Paris: Ed. Minuit. (=1990, 石井洋二郎訳, 『ディスタシオン・I』藤原書店.)
- Frey, Bruno S., and Werner W. Pommerehne (1989), *Muses and Markets: Exploration in the Economics of the Arts*, Oxford: Basil Blackwell.
- 芸能文化情報センター編 (1997)『芸能白書1997』社団法人日本芸能実演家団体協議会。
- 芸能文化情報センター編 (1999)『芸能白書1999』社団法人日本芸能実演家団体協議会。
- 芸能文化情報センター編 (2001)『芸能白書2001』社団法人日本芸能実演家団体協議会。
- Gray, Charles M.(1998), “Hope for the Future? Early Exposure to the Arts and Adult Visits to Art Museums,” *Journal of Cultural Economics*, 22(2-3), 87-98.
- Greene, William H. (2003), *Econometric Analysis*, 5th Edition, Upper Saddle River: Prentice Hall.
- 日本芸能実演家団体協議会編 (2007)『芸能活動の構造変化——この10年の光と影』丸善株式会社出版事業部。

### 3.2 文化提供者：「国勢調査」・「就業構造基本調査」<sup>1</sup>

我が国における芸術家の数がどのくらいの規模であるのかは、文化振興のための政策を考える上での最も基本的な情報の1つであり、これを把握することは非常に重要である。政策的な観点からは、芸術家の数を、単に総数として測定することが重要であるだけでなく、文化芸術の種類別に分けた上で把握し、さらに、男女、年齢、地域などといった主要な属性で分類した上で提示することが必要となる。

ところが、わが国の芸術家の数を正確に答えることは難しい。その理由はまず、芸術といっても、そこには非常に多くのジャンルが存在し、芸術家の範囲を限定することが容易でないからである。たとえば、画家や音楽家を芸術家に分類することに異を唱える者はないであろうが、編集者、デザイナーはどうであろうか。このように、どの範囲までを芸術家とみなすのかは非常に難しい問題である。また、芸術家といっても、それを生業として生計を立てている者と、そうではない者が存在しており、さらに、同じ画家でも自ら制作した作品で生計を立てる場合と、絵画教室で教える場合に分かれている。さらに、絵を描く人でも、プロの画家とアマチュアの画家もいるし、美大生なども存在している。したがって、文化芸術の範囲を規定し、それを的確に分類した上で、その人数を測定することが必要であるが、そうした分類を作成した上で、国民を調査することの実現可能性は、現状ではかなり低い。そこで、既存の公的統計を利用することが有効となる。

日本の芸術家を数量的に把握する際に、最も基礎となる統計は総務省「国勢調査」である。以下では、国勢調査を用いて芸術家及び芸術関連の就業者について（したがって、アマチュアは含めない）、その推移や構成を明らかにすることが目的である。なお、芸術家の範囲については、3.2.1で述べる。

国勢調査は、わが国では1920（大正9）年に第1回調査が実施され、その後、ほぼ5年おきに実施されている。直近の国勢調査は、2020（令和2）年の第21回調査であり、この2020年調査でちょうど100年を迎えた<sup>2</sup>。以下では、芸術家に関する分類の比較可能性の問題から、1955年から最新の2020年の国勢調査の結果を用いることとする。

#### 3.2.1 国勢調査と芸術家

上で述べたように国勢調査は、1920年に第1回が実施され、以降5年ごとに調査されており、約100年の統計系列がある。国勢調査で捉えられている芸術家の情報は限られたもので必ずしも十分ではないが、この系列を起点としてその時代、時代の資料と結びつけていくことによって、芸術家の変遷を描くことができるだろう。

---

<sup>1</sup> 本節は、永山・勝浦（2020）の内容に、令和2（2020）年国勢調査の結果を中心に、加筆・修正したものである。

<sup>2</sup> 国勢調査の歴史については、佐藤（2015）などを参照されたい。

ここで国勢調査における芸術家の情報を簡単に説明しておく。

国勢調査では職業分類の中に、芸術家として、文芸家、画家・彫刻家、音楽家、俳優・舞踏家などのほか、デザイナー、カメラマンなどの芸術関連の職業が小分類として存在している。なお、この職業小分類の統計は、1920年から1950年までは10年ごとに、1955年以降は毎回（5年ごとに）集計されている。職業別の就業者は、男女別の他に、年によって年齢、配偶関係、従業上の地位、都道府県別などのクロス集計があるが、毎回ではない。

職業小分類の内容は毎回少しずつ変更されており、含まれる職種も時代とともに変化しているので、系列の比較には工夫が必要である。表 3.2.1 は、ほぼ同質と思われる 1955 年から 2020 年までの国勢調査の職業小分類において芸術家とみなすことができる分類の推移をまとめたものである。国勢調査の職業小分類においては、基本的に、「文芸家、著述家」、「彫刻家、画家、工芸美術家」、「写真家」、「音楽家」、「俳優、舞踊家、演芸家」などを芸術家とみることができるであろう（調査年ごとの名称は多少異なっている）。デザイナーについては、工業デザイナーなども含まれ、小分類のまま芸術家に含めると、過大に推計してしまう恐れがある。なお、1985 年の調査から、音楽家と俳優・舞踊家・演芸家は、「個人に教授するもの」とそれ以外（「個人教授をするものを除く」）に分類されるようになってきている。

ただし、国勢調査の調査対象者全員をこのような職業小分類に格付けするには、多大な労力・時間・費用が必要となる。そこで、職業中分類には調査対象者全員を分類するが、小分類については、調査対象から一定の基準で抽出した者のみを対象に集計を行っている。このような集計は、「抽出詳細集計」と呼ばれている。抽出される割合は調査年によって異なっているが、10～20 パーセントであり、最近では 10 パーセント程度となっている。たとえば、平成 17 (2005) 年国勢調査の抽出詳細集計では、30 人以上の施設等の世帯については全数が用いられ、一般の世帯を含むそれ以外の世帯は、市区町村の人口規模を反映した層に分けて一定数の世帯がランダムに抽出されている。

なお、抽出詳細集計では、産業小分類に基づいた集計も行われており、さらに、職業と産業のクロス集計についても公表されている。職業と産業のクロス集計の分析は興味深いテーマであるが、紙幅の都合もあり、本節では扱わないこととする。

### 3.2.2 芸術家数の時系列推移

まず、芸術家全体の数の推移をみていくことにしよう。図 3.2.1 は 1955 年から 2020 年までの芸術家数の推移を示したグラフである。ただし、ここで芸術家とは、比較可能性の問題も鑑みて、国勢調査における職業が「文芸家、著述家」、「彫刻家、画家、工芸美術家」、「写真家」、「音楽家」、「俳優、舞踊家、演芸家」であると操作的に定義する<sup>3</sup>。

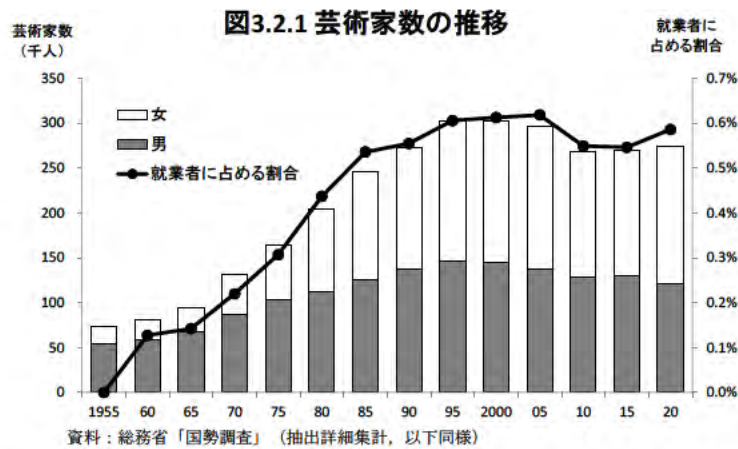
---

<sup>3</sup> 国勢調査を利用して芸術家数を提示した文献として、日本統計協会（2022）や八木（2019）などがある。本稿では長期の時系列変動をみるために、芸術家の定義を若干狭くとしている。

表3.2.1 国勢調査における芸術家に該当する職業分類の推移

昭和30年 1955年	昭和35年 1960年	昭和40年 1965年	昭和45年 1970年	昭和50年 1975年
I 専門的・技術的職業従事者 <b>(4)芸術家</b> 画家、彫刻家およびその他の美術家 音楽家 俳優、舞踊家、演芸家 図案家、デザイナー <b>(5)その他の専門的職業従事者</b> 著述者、記者、編集者	I 専門的・技術的職業従事者 <b>(4)芸術家、芸能家</b> 美術家 デザイナー 音楽家 俳優、舞踊家、演芸家 <b>(5)その他の専門的職業従事者</b> 文芸家、著述家、記者	I 専門的・技術的職業従事者 <b>(4)芸術家、芸能家</b> 美術家 デザイナー 音楽家 俳優、舞踊家、演芸家 <b>(5)その他の専門的職業従事者</b> 文芸家、著述家、記者	A 専門的・技術的職業従事者 <b>(8)文芸家、記者、編集者</b> 33 文芸家、著述家 34 記者、編集者 <b>(9)美術家、デザイナー、写真師</b> 35 彫刻家、画家、工芸美術家 36 デザイナー 37 写真師、カメラマン <b>(10)音楽家、舞台芸術家、職業スポーツ家</b> 38 音楽家 39 俳優、舞踊家、演芸家	A 専門的・技術的職業従事者 <b>(8)文芸家、記者、編集者</b> 33 文芸家、著述家 34 記者、編集者 <b>(9)美術家、写真家、デザイナー</b> 35 彫刻家、画家、工芸美術家 36 デザイナー 37 写真家、カメラマン <b>(10)音楽家、舞台芸術家</b> 38 音楽家 39 俳優、舞踊家、演芸家
昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年
A 専門的・技術的職業従事者 <b>(8)文芸家、記者、編集者</b> 33 文芸家、著述家 34 記者、編集者 <b>(9)美術家、写真家、デザイナー</b> 35 彫刻家、画家、工芸美術家 36 デザイナー 37 写真家、カメラマン <b>(10)音楽家、舞台芸術家</b> 38 音楽家 39 俳優、舞踊家、演芸家	A 専門的・技術的職業従事者 <b>文芸家、記者、編集者</b> 文芸家、著述家 記者、編集者 <b>美術家、写真家、デザイナー</b> 彫刻家、画家、工芸美術家 デザイナー 写真家、カメラマン <b>音楽家、舞台芸術家</b> 音楽家(個人に教授するものを除く) 音楽家(個人に教授するもの) 俳優、舞踊家、演芸家(個人に教授するものを除く) 俳優、舞踊家、演芸家(個人に教授するもの)	A 専門的・技術的職業従事者 <b>(9)文芸家、記者、編集者</b> 39文芸家、著述家 40記者、編集者 <b>(10)美術家、写真家、デザイナー</b> 41彫刻家、画家、工芸美術家 42デザイナー 43写真家、カメラマン <b>(11)音楽家、舞台芸術家</b> 44音楽家(個人に教授するものを除く) 45音楽家(個人に教授するもの) 46俳優、舞踊家、演芸家(個人に教授するものを除く) 47俳優、舞踊家、演芸家(個人に教授するもの)	A 専門的・技術的職業従事者 <b>(9)文芸家、記者、編集者</b> 39文芸家、著述家 40記者、編集者 <b>(10)美術家、写真家、デザイナー</b> 41彫刻家、画家、工芸美術家 42デザイナー 43写真家、カメラマン <b>(11)音楽家、舞台芸術家</b> 44音楽家(個人に教授するものを除く) 45音楽家(個人に教授するもの) 46俳優、舞踊家、演芸家(個人に教授するものを除く) 47俳優、舞踊家、演芸家(個人に教授するもの)	A 専門的・技術的職業従事者 <b>(9)文芸家、記者、編集者</b> 42 文芸家、著述家 43 記者、編集者 <b>(10)美術家、写真家、デザイナー</b> 44 彫刻家、画家、工芸美術家 45 デザイナー 46 写真家 <b>(11)音楽家、舞台芸術家</b> 47 音楽家(個人に教授するものを除く) 48 音楽家(個人に教授するもの) 49 俳優、舞踊家、演芸家(個人に教授するものを除く) 50 俳優、舞踊家、演芸家(個人に教授するもの)
平成17年 2005年	平成22年 2010年	平成27年 2015年	令和2年 2020年	
A 専門的・技術的職業従事者 <b>(9)文芸家、記者、編集者</b> 43 文芸家、著述家 44 記者、編集者 <b>(10)美術家、写真家、デザイナー</b> 45 彫刻家、画家、工芸美術家 46 デザイナー 47 写真家 <b>(11)音楽家、舞台芸術家</b> 48 音楽家(個人に教授するものを除く) 49 音楽家(個人に教授するもの) 50 俳優、舞踊家、演芸家(個人に教授するものを除く) 51 俳優、舞踊家、演芸家(個人に教授するもの)	B 専門的・技術的職業従事者 <b>(12)著述家、記者、編集者</b> 53 著述家 54 記者、編集者 <b>(13)美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者</b> 55 彫刻家、画家、工芸美術家 56 デザイナー 57 写真家、映像撮影者 <b>(14)音楽家、舞台芸術家</b> 58 音楽家 59 舞踊家、俳優、演出家、演芸家 <b>(15)その他の専門的職業従事者</b> 61 個人教師(音楽) 62 個人教師(舞踊、俳優、演出、演芸)	B 専門的・技術的職業従事者 <b>21 著述家、記者、編集者</b> 211 著述家 212 記者、編集者 <b>22 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者</b> 22a 彫刻家、画家、工芸美術家 224 デザイナー 225 写真家、映像撮影者 <b>23 音楽家、舞台芸術家</b> 231 音楽家 23a 舞踊家、俳優、演出家、演芸家 <b>24 その他の専門的職業従事者</b> 24n 個人教師(音楽) 24p 個人教師(舞踊、俳優、演出、演芸)	B 専門的・技術的職業従事者 <b>21 著述家、記者、編集者</b> 211 著述家 212 記者、編集者 <b>22 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者</b> 22a 彫刻家、画家、工芸美術家 224 デザイナー 225 写真家、映像撮影者 <b>23 音楽家、舞台芸術家</b> 231 音楽家 23a 舞踊家、俳優、演出家、演芸家 <b>24 その他の専門的職業従事者</b> 24n 個人教師(音楽) 24p 個人教師(舞踊、俳優、演出、演芸)	

注:シャドウ:大分類, 太字:中分類, その他:小分類  
資料:総務省「国勢調査」



1955年から1995年にかけて、芸術家の数は着実に伸びてきているが、2000年以降は、減少傾向にある。ピーク時の1995年や2000年には約30万人の芸術家があったが、その後やや減少し、2015年には約27万人の芸術家が存在している。芸術家の数は絶対数としては少なく、就業者に占める芸術家の割合は1%にも満たないものの、その割合は2005年までは上昇しており、その後やや低下している。2010年代に入っでの絶対数・構成比の減少が一時的な現象なのか、今後も継続する傾向的な変動であるのかは、はっきりとはわからない。しかし、音楽家（個人教授）などでは、ピークの1995年の5年前に比べて7割以下に減少しており、後述するように、少子化の影響を受けている可能性が強く、今後も減少する可能性も否定できない。

図3.2.2は、芸術家の分野別にその数の推移をみたものである。

男女別の構成で見ると、女性の芸術家が、男性に比べて著しく増加していることがわかる。ほとんどの分野でこの期間に、女性の数は倍増しており、1990年以降は、男女の構成比が逆転している。構成比で見ると、音楽家の構成比が最近低下しているものの、文芸家・著述家、彫刻家・画家・工芸美術家、俳優・舞踊家・演芸家などは上昇している。すなわち、芸術家の数が最近横ばいとなってきているのは、音楽家の数に起因することがわかる。これは、女性の音楽家のうち大部分を占める個人に教授するものの数が、景気変動や少子化などの影響を受けて減少したことによるものであろう。

図3.2.2 芸術関係就業者数の推移

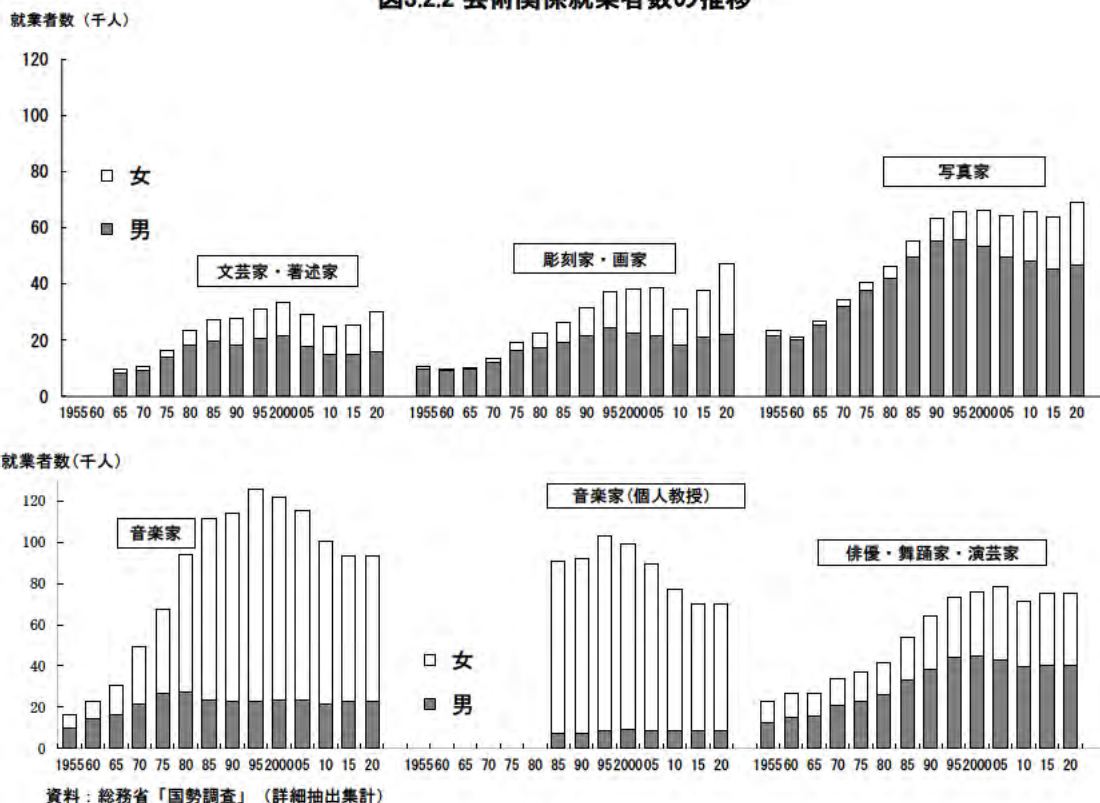
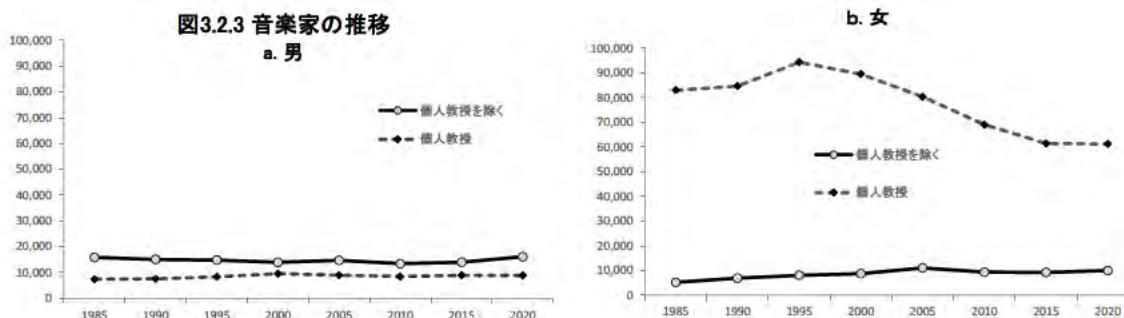


図 3.2.3 は、音楽家について個人教授と個人教授を除く場合についての数について、1985 年以降について示したグラフである。男性は、個人教授の方が若干少ないが、いずれも大きな変化はみられない。それに対して、女性については、圧倒的に個人教授の数が多いことがわかる。個人教授を除く人数は微増であるが、個人教授の数は 1995 年をピークに減少している。背景として、少子化が音楽家の個人教授の減少に影響を与えていると予想できる。



### 3.2.3 年齢構成の推移

図 3.2.4 は、1980・1990・2000・2010 と 10 年ごとの年齢階級別の芸術家数のジャンルごとの年齢構成の推移を男女別に示したグラフである。

これらの図表から特徴的な点をいくつかあげておこう。まず第1に、文芸家・著述家や彫刻家・画家・工芸美術家は、20歳代以下の就業者が非常に少なくなっている。これは、職業としてこれらの芸術活動に従事するためには、ある程度の時間を要することによるものである。他方で、個人教授を除く音楽家や俳優・舞踊家・演芸家等では、比較的若年でピークを迎えている。それに対して、個人教授については、高年齢でピークがきている。これは、舞台芸術家として現役を終えた後に、教授活動をメインにすることを反映しているものと思われる。また女性の音楽の個人教授は、若年でピークを迎えているものの、教授活動を除く音楽家よりも、その後、年齢とともにゆるやかに低下していく。

さらに、通常の女性の就業者全体の年齢構成には、いわゆるM字型がみられる<sup>4</sup>が、芸術家に関しては、典型的なM字はみられない。これは、結婚・出産・子育てによって芸術活動を中断するというパターンが、他の職業に比べて少ないことを意味している。また、男女の違いとして、女性の方が、教授活動を行う者が多い。

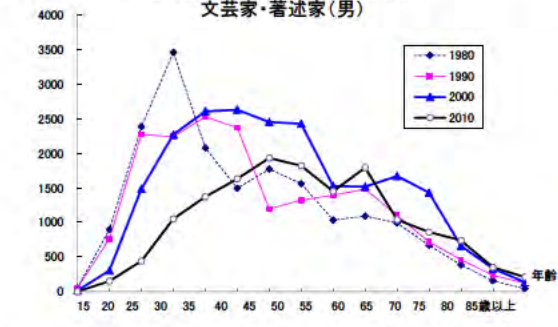
年齢構成の時系列推移をみると、全体的にピークが移動し高齢化が進んでいる職業として、文芸家・著述家、彫刻家・画家・工芸美術家（男）、さらに個人教授活動などがあげられる。こうした活動は、ある程度継続的に行われ、また、引退する年齢が比較的遅い芸術活動であると思われる。

5年ごとに年齢別データの時系列が得られている場合、同一出生集団（コーホート）の変化をみることができる（図 3.2.5）。たとえば、1980年における15-19歳の文芸家・著述家（137人）は、1985年における20-24歳（1850人）に対応するので、この集団において文芸家・著述家は増加していることがわかる。図 3.2.5 は、個人教授を除く音楽家（男）と個人教授の音楽家（女）のコーホートの推移を示している（紙幅の関係で他の職業については省略）。図において線で結ばれているのは、同じコーホートの時系列の変化をみていることになる。図 3.2.5 a の個人教授を除く音楽家（男）において、グラフの各線が図 3.2.5b のように離れずに狭い範囲に集まっていることは、コーホートによる違い（コーホート効果）があまり大きくないことを示している。つまり、どの年代も同じような年齢パターンを示しており、上で述べたように、個人教授でなく音楽家として生計を立てていくことが無理であると考えれば、同じような年齢であきらめることを意味している。もちろん、その後音楽家（個人教授）に移ることも十分考えられる。これに対して、図 3.2.5b の個人教授の音楽家（女）は、グラフの線が散らばっており、コーホートによる違いがあることを意味している。具体的には、1956-60年、61-65年生まれのコーホートで個人教授が多く、その後少しずつ減少している。年齢が高くなってもそれらのコーホートの個人教授は多く、コーホート効果が存在していることを表している。

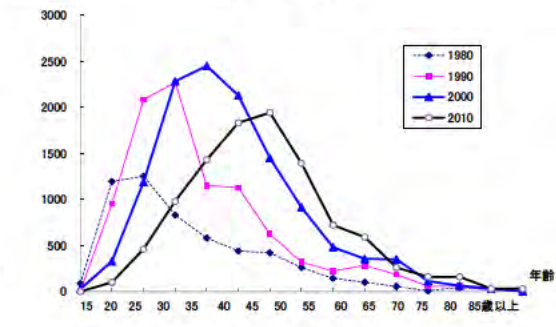
---

<sup>4</sup> 最近ではM字型が崩れ、出産・子育ての時期でも就業を続ける女性が増え、台形型に近づいている。

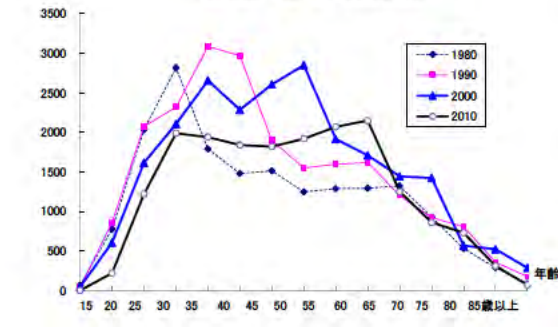
図3.2.4 芸術家就業者の年齢構成  
文芸家・著述家(男)



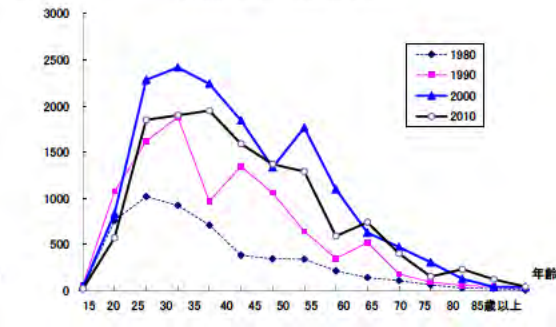
文芸家・著述家(女)



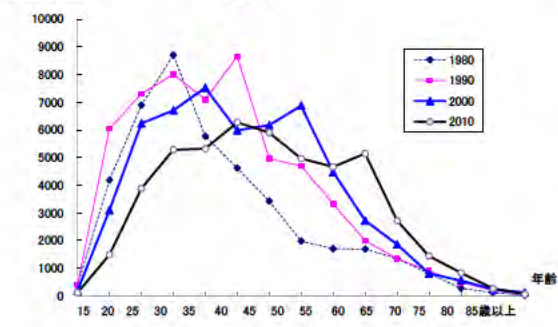
彫刻家・画家・工芸美術家(男)



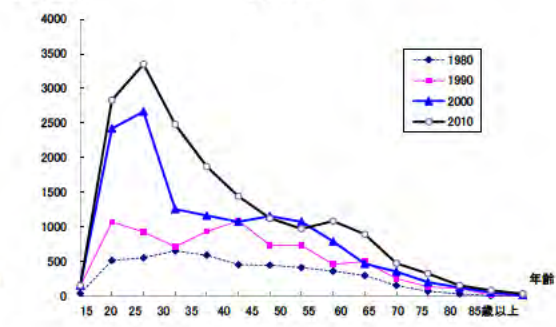
彫刻家・画家・工芸美術家(女)



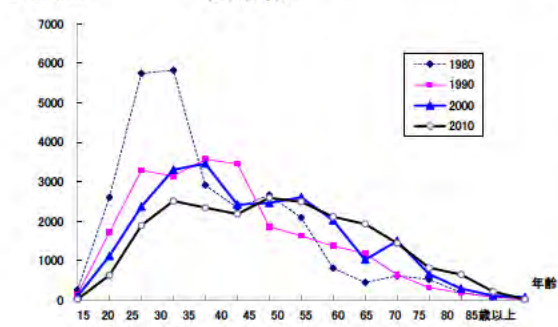
写真家(男)



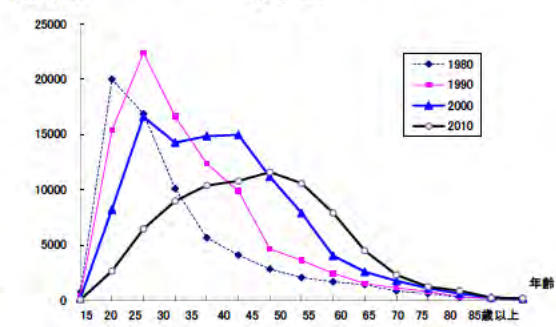
写真家(女)



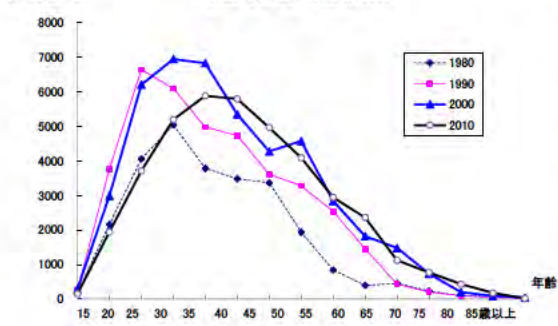
音楽家(男)



音楽家(女)



俳優・舞踊家・演芸家(男)



俳優・舞踊家・演芸家(女)

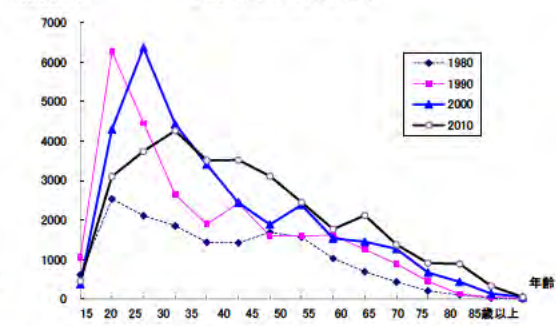
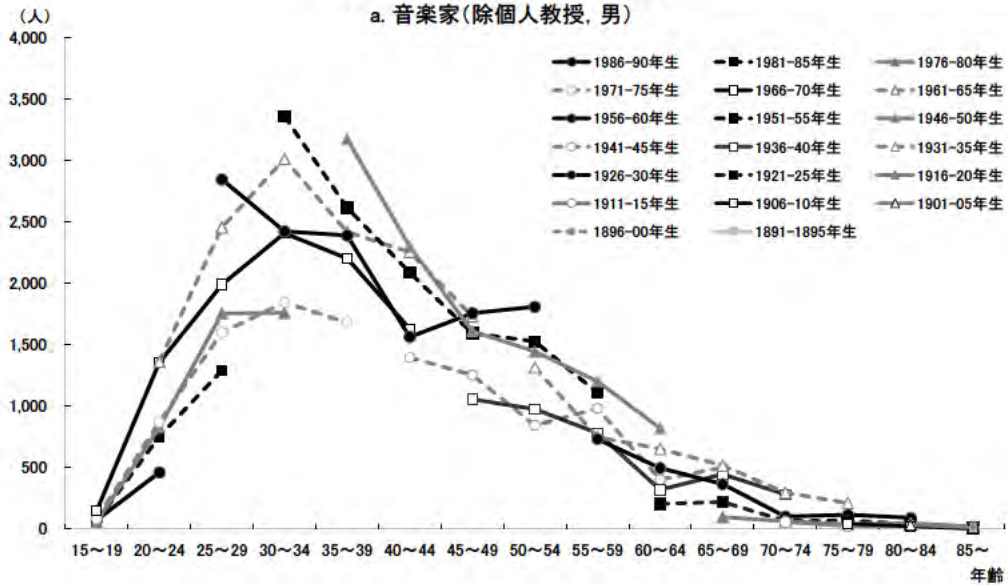
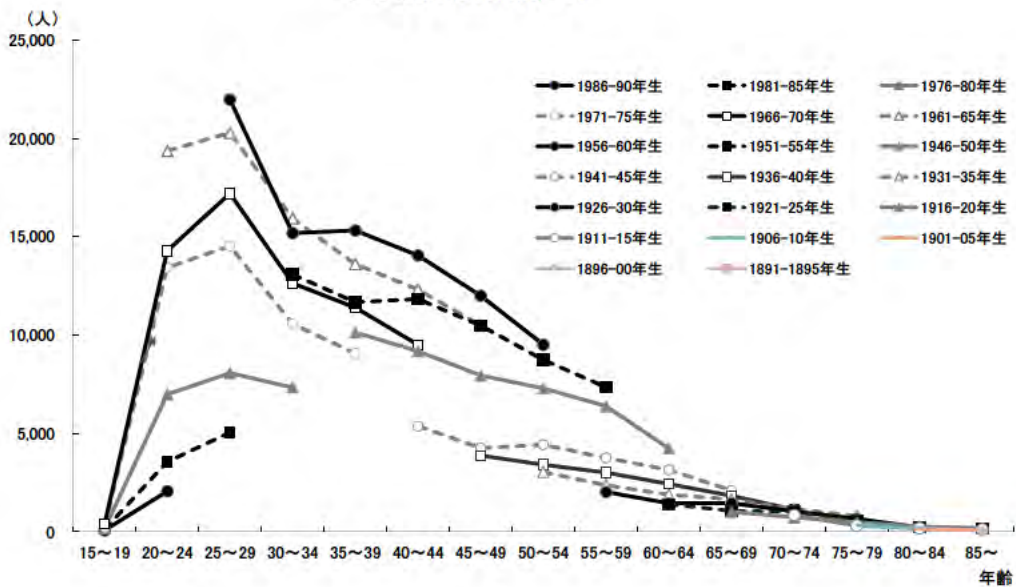


図3.2.5 芸術家数のコーホート変化  
a. 音楽家(除個人教授, 男)



b. 音楽家(個人教授, 女)



### 3.2.4 国勢調査を利用した詳細な分析

国勢調査の結果を用いた芸術家に関する分析として、上のような性別、年齢以外の属性を用いた分析が可能であるが、とりわけ都道府県別集計を用いることは有用であろう<sup>5</sup>。また、

<sup>5</sup> 芸術家数の都道府県別集計やその分析例は、永山・勝浦（2020）を参照されたい。

国勢調査のマイクロデータを用いた分析も近年では行われるようになっており、芸術家に関する集計も可能である。たとえば、周防 (2022) や古隅 (2022) では、従来の世帯類型ではなく、より詳細な家族構成の分類を提案している。それを職業小分類・詳細分類と結び付ければ、芸術家がどのような家族構成をしており、芸術家一家といった世帯がどの程度存在するのか、芸術家のいる世帯は他の世帯とどのような違いがあるかなどを明らかにすることが可能であろう。

さらに、周防 (2022) では、国勢調査と全国消費実態調査をマッチングさせることを試みており、国勢調査の小分類と組み合わせることによって、芸術家の収入の詳細な構造を明らかにできる可能性がある。

### 3.2.5 就業構造基本調査による芸術家の分析

就業構造基本調査は、国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的として、現在は5年ごとに行われている。平成29(2017)年就業構造基本調査では、平成27年国勢調査調査区のうち約3万3千調査区について、抽出単位に居住する約52万世帯の15歳以上の世帯員約108万人を対象としている。

就業構造基本調査は、国勢調査のように全数調査ではないものの、サンプルサイズは非常に大きく、就業者の様々な就業状況が、性別、年齢、就業状態・雇用形態、職業、産業、年間就業日数、収入等々の観点から集計されている。その結果から文化芸術の提供者の数、すなわち芸術家の数を推計するのであれば、国勢調査と同様に職業小分類（あるいは中分類）<sup>6</sup>によって集計された結果を利用すればよい。就業構造基本調査で用いられている職業分類は国勢調査と同様であり、芸術家を国勢調査と同様に定義すれば、国勢調査の抽出詳細集計よりも誤差は大きいものの、芸術家数を把握することが可能になる。

さらに、就業構造基本調査の職業小分類別に集計された結果によって、国勢調査では得られない芸術家の雇用に関する状況をみる事が可能である。最新の調査結果である平成29(2017)年調査において産業小分類で利用可能な集計結果は、

- 就業者数
- 従業上の地位・雇用形態
- 起業の有無
- 雇用契約期間の定めの有無（有無及び契約期間）

などである。従業上の地位・雇用形態は、自営業者、家族従業者、雇用者などに分類され、雇用者はさらに、正規の職員・従業員か、非正規の職員・従業員かによって集計され、非正規の場合は、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託別に集計される。さらに、雇用期間が定められている場合は、その長さ（5年超、3年超5年以下、…、1か月未満）別

---

<sup>6</sup> 就業構造基本調査における産業小分類・中分類と芸術家の範囲については、文化庁 (2021)の表 3-5 (94 ページ) を参照されたい。

の集計もある。

職業中分類でみると芸術家の範囲がより大雑把な分類（たとえば、小分類では、「音楽家」と「舞踏家・俳優・演出家・演芸家」は分かれているが、中分類では「音楽家・舞台芸術家」という1つの分類に統合される）になるが、その分、小分類にはない情報が集計されている。すなわち、年齢、教育、従業者規模、年間就業日数、就業時間、さらには所得（主な仕事からの年間収入・収益）などである。

文化庁（2021）では、就業構造基本調査の結果を使って、職業小分類・中分類について芸術家の範囲を規定した上で、平成19～29年の結果についての芸術家数（就業者数）、雇用状況（従業上の地位）、年齢分布、年間収入、週間就業時間に関する分析が行われている。したがって、芸術家と定義できる職業に関する中分類・小分類において、利用可能な情報のかなりの部分を用いた分析がなされており、非常に有用な結果が与えられ、参考になる。

より詳細な分析を行うためには、就業構造基本調査のマイクロデータを利用して再集計やモデル推計を行う必要がある。たとえば、芸術家の職業小分類ごとに、雇用状況別の年間収入の分布をみるとか、芸術家の含まれる世帯の同一世帯員の収入の状況を見るなど、様々な分析が考えられる。もちろん、芸術家の所得の決定要因などに関する第2章で行ったようなモデルを用いた分析も可能である。

ただし、職業小分類では、芸術家をより詳細に分析するには、まだ分類が粗い。たとえば、小分類で一括りにされている陶芸家と画家は区別されるべきであろうし、舞踏家、俳優、演出家、演芸家などでも、別個に就業者数だけでも集計されていると有用である。つまり、職業小分類より詳細な分類があれば望ましいし、マイクロデータ（調査票情報）において、より詳細な分類に格付けできるように職業に関する記述（仕事の種類など）をそのまま残しておくなどの方法も考えられる。もちろん、これは国勢調査でも同様である。就業構造基本調査や国勢調査の調査票情報にこうした課題が反映されることが望ましいが、そのためには、芸術家数を把握するという強いニーズがあることを示す必要がある。

また、2020年以後、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、芸術家等が非常に大きな影響を受けている。当然、そうした厳しい状況に対して政策的に支援を行うことが考えられるが、そのためには、芸術家等が置かれている状況についての客観的なデータが必要となる。たとえば、京都市と京都芸術センターは、文化芸術に関わる人々や団体・事業所が置かれている状況を把握し、さらに、活動を再開し、持続するためのニーズを明らかにすることを目的に、2020年にアンケート調査を実施した<sup>7</sup>。そして、損失の状況、困っていること、必要とする支援などの結果を公表している。就業構造基本調査のように全国的な調査で

---

<sup>7</sup> 京都市・京都芸術センター（2020）。なお、[概要版]以外に、[個人版]、[団体事業所版]が作成され、より詳しい結果が提示されている。さらに、同様のアンケート調査を2021年に実施した結果が、京都市・京都芸術センター（2021）で公表されている。

はないが、その分、より詳細なデータが得られており、こうしたデータも積極的に利用し、分析する価値があるだろう。

## 参考文献

- 文化庁 (2021) 『令和 2 年度「文化行政調査研究」文化統計の整備に関する調査研究事業報告書』。
- 古隅弘樹 (2022) 「国勢調査の匿名データを用いた世帯の家族構成と社会問題への適用」『ESTRELA』2022 年 4 月号 (No.337), 11-17 ページ。
- 京都市・京都芸術センター (2020) 『京都市の芸術家等の活動状況に関するアンケート調査結果について [概要版]』。
- 京都市・京都芸術センター (2021) 『第 2 回 京都市の芸術家等の活動状況に関するアンケート調査結果について』。
- 永山貞則・勝浦正樹 (2020) 「国勢調査にみる芸術家の動向」文化統計研究会『文化統計研究会最終報告書 第 1 分冊』, 141-168 ページ。
- 日本統計協会編 (2022) 『統計でみる日本 2023』日本統計協会。
- 佐藤正弘 (2015) 『国勢調査 日本社会の百年』岩波書店。
- 周防節雄 (2022) 「国勢調査と全国消費実態調査の匿名データの統計量を家族構成変数で統合する試み」『ESTRELA』2022 年 4 月号 (No.337), 2-10 ページ。
- 八木匡 (2019) 「芸術家と労働」後藤和子・勝浦正樹編著『文化経済学 ―理論と實際を学ぶ―』有斐閣, 211-232 ページ。

### 3.3 文化への参加:「社会生活基本調査」

総務省「社会生活基本調査」は、文化的活動に関する国民の参加状況を把握するのに、最もよく利用される統計である。本節では、社会生活基本調査の概要を述べた上で、そのデータが文化統計としていかに有用であるかについて先行研究なども含めて説明し、より発展的な分析のための方向性についても言及する。

#### 3.3.1 社会生活基本調査の概要

わが国における文化的活動への参加状況を把握するために利用可能な統計としては、総務省「社会生活基本調査」、文化庁「文化に関する世論調査」、社会経済生産性本部「レジャー白書」などがある。レジャー白書は、毎年調査されているので時系列的な変動を追うには便利であるが、サンプルサイズが3,000程度とそれほど大きくはなく、所得や教育に関する設問も設けられていない。第2章で取り上げた文化庁「文化に関する世論調査」は、文化的活動に特化してその参加状況を把握するとともに、文化に関する意識なども調査され、非常に有用であるが、やはりサンプルサイズが3,000程度<sup>1</sup>で、様々な属性、とりわけ地域による集計は困難である。

そこで、文化的活動への参加の要因を分析するには、サンプルサイズも大きく、多くの個人・世帯等の属性が継続的に調査されている社会生活基本調査が利用されることが多い。令和3(2021)年調査では、無作為に選定した約9万1千世帯の10歳以上の世帯員約19万人を対象としており、大規模な標本調査となっている。こうした標本の大きさは、地域属性(都道府県を含む)を含めた多くの個人・世帯属性によるクロス集計や、他にも様々な側面からの分析を可能とする。

社会生活基本調査は、1976年に第1回調査が開始されて以来、5年に1度実施されている国民の生活に関する統計調査である。最新の調査は2021年で、第10回調査になる。社会生活基本調査は、国民の生活時間の配分(生活時間)と自由時間における主な活動(生活行動)という2つの観点から国民の生活を調査し、その実態を明らかにすることを目的とする。

文化的活動への参加は、後者の生活行動調査において把握されている。生活行動は、「スポーツ」、「趣味・娯楽」、「ボランティア活動」、「学習・研究」、「旅行・行楽」(2001年と2006年調査では「インターネットの利用」が加わっている)及びそれらを構成する多くの行動の種類(項目または種目、以下種目という用語をしばしば用いる)からなり、文化的活動は趣味・娯楽に含まれる諸種目である。調査種目は、調査年によって追加・廃止・統合など変更があるものの、主要な種目は1986年調査からほぼ比較可能となっており<sup>2</sup>、5年ごととはい

---

<sup>1</sup> 令和3年度のみ20,000人程度である。詳細については、第2章を参照されたい。

<sup>2</sup> 調査対象は、1996年以降は10歳以上人口で、それ以前は15歳以上人口となっているので、長期の比較には若干の注意が必要である。

え、35年にわたる時系列を追うことができる。文化的活動が含まれる趣味・娯楽の種目の変遷については、表3.3.1を参照されたい。

趣味・娯楽における文化的活動は、「音楽会などによるクラシック音楽鑑賞」、「美術鑑賞（テレビ・スマートフォン・パソコンなどは除く）」、「演芸・演劇・舞踊鑑賞（テレビ・スマートフォン・パソコンなどは除く）」といった直接鑑賞、「CD・スマートフォンなどによる音楽鑑賞」、「DVD・ビデオなどによる映画鑑賞（テレビからの録画は除く）」といったメディアを通じた間接鑑賞、「楽器の演奏」、「絵画・彫刻の制作」などの実践・支援活動に分類できる。

生活行動に関しては、すべての種目について過去1年間で「した」か「しなかった」かが調査され、「した」と回答した人数である行動者数とその人口に対する比率である行動者率（参加率、鑑賞率）が集計される。社会生活基本調査の公表データによって文化的活動の動向をみる場合には、この行動者率が主に利用される。さらに、頻度（週に4日以上、週に2〜3日、…、年1〜4日など）も調査されており、第2章で行ったような行動日数の分析も可能である。公表データでは、平均行動日数が集計されており、行動者率と同様に多くの情報を提供してくれる。なお、文化的活動を含んだ生活行動の分析に関しては、永山他（2010）において全般的な分析方法・結果が示されている。

### 3.3.2 社会生活基本調査の公表データによる文化的活動の分析

社会生活基本調査の趣味・娯楽における文化的活動に注目して、その行動者率の推移や属性別集計をみることによって、様々な文化に関する参加状況が明らかになる。以下では、ごく基本的な分析結果を提示する。

#### (1) 時系列変化

図3.3.1は、主な文化的活動の1986年から2021年までの行動者率の推移を示している。DVDなどによる映画鑑賞を除いた直接鑑賞では、男より女の行動者率の方が高いことがわかる。また、直接鑑賞は全般的に減少傾向、あるいはほぼ横ばいであったが、2016年にやや上昇したのち、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で2021年にはいずれも激減している。ただし、2021年に映画館での映画鑑賞は大きく減少したものの、DVDなどによる映画鑑賞はやや上昇しており、新型コロナウイルス感染症拡大により自宅での鑑賞に切り替わったものと考えられる。それぞれの種目での上昇・低下の要因については、一般的な年齢構成、所得水準、学歴構成、家族構成、さらには景気動向等々の変化、及び個別の要因によって説明されるであろう。もちろん、価値観の変化、ライフスタイルの変化などにも影響される。図3.3.1は非常に単純なグラフではあるが、どのような要因で文化的活動の参加が変化するかを考察するための第一歩となる。

表3.3.1 社会生活基本調査における趣味・娯楽の行動の種類の変移

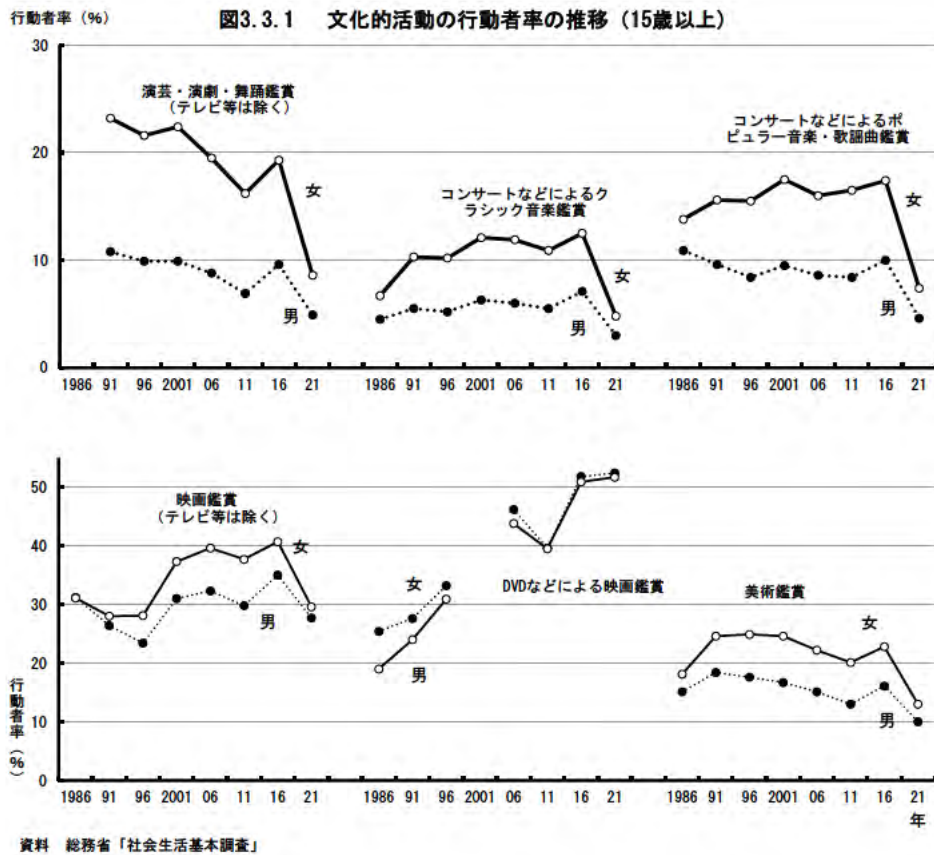
年次		1986	1991	1996	2001	2006	2011	2016	2021
行動の種類		S61	H3	H8	H13	H18	H23	H28	R3
1	スポーツ観覧	○	○	○	○	○	○	○	○
2	美術鑑賞	○	○	○	○	○	○	○	○
3	演芸・演劇・舞踊鑑賞	○*	○	○	○	○	○	○	○
4	映画鑑賞	○	○	○	○	○	○	○	○
5	DVD等による映画鑑賞	○	○	○		○	○	○	○
6	クラシック音楽鑑賞	○	○	○	○	○	○	○	○
7	ポピュラー音楽・歌謡曲鑑賞	○	○	○	○	○	○	○	○
8	CD等による音楽鑑賞	○	○	○	○	○	○	○	○
9	楽器の演奏	○	○	○	○	○	○	○	○
10	邦楽	○	○	○	○	○	○	○	○
11	コーラス・声楽	○	○	○		○	○	○	○
12	カラオケ	○	○	○	○	○	○	○	○
13	邦舞・おどり	○	○	○		○	○	○	○
14	洋舞・社交ダンス	○	○	○		○	○	○	○
15	書道	○	○	○		○	○	○	○
16	華道	○	○	○	○	○	○	○	○
17	茶道	○	○	○	○	○	○	○	○
18	和裁・洋裁	○	○	○	○	○	○	○	○
19	編み物・ししゅう	○	○	○	○	○	○	○	○
20	料理・菓子作り	○	○	○	○	○	○	○	○
21	園芸・庭いじり	○	○	○	○	○	○	○	○
22	日曜大工	○	○	○	○	○	○	○	○
23	絵画・彫刻の制作	○	○	○		○	○	○	○
24	陶芸・工芸	○	○	○		○	○	○	○
25	詩・和歌・俳句・小説などの創作	○	○	○		○	○	○	○
26	写真の撮影・プリント	○	○	○		○	○	○	○
27	趣味としての読書	○	○	○	○	○	○	○	○**
28	囲碁	○	○	○		○	○	○	○
29	将棋	○	○	○		○	○	○	○
30	パチンコ	○	○	○	○	○	○	○	○
31	テレビゲーム	○	○	○	○	○	○	○	○
32	遊園地・動植物園・博覧会等の見物		○	○		○	○	○	○
33	キャンプ		○	○		○	○	○	○
34	民謡	○	○	○					
35	ビデオの撮影	○	○	○					
36	競馬	○	○	○					
37	競輪・競艇・オートレース	○	○	○					
38	ペットの世話	○	○	○					
39	人形作り	○	○	○					
40	模型作り	○	○	○					
41	収集(コレクション)	○	○	○					
42	パソコン	○	○	○					
43	麻雀	○	○	○					
44	ゲームセンターでのゲーム			○					
45	トランプ・花札・カルタ・オセロ	○	○	○					
46	パズル	○	○	○					
47	ビリヤード	○	○	○					
48	バードウォッチング			○					
49	天体観測			○					
50	ドライブ	○	○	○					
51	観光地の見物・温泉めぐり		○						
52	詩吟	○							
53	演劇・演芸活動	○							
54	その他	○	○	○	○	○	○	○	○
行動の種類数		50	49	51	20	34	34	34	35

注：○は調査対象になっていることを示す。行動の種類名は調査年によって若干異なっている。

\*「演劇鑑賞」、「舞踊鑑賞」、「演芸鑑賞」に分かれていた

\*\*「趣味としての読書(マンガを除く)」と「マンガを読む」に分割された

資料：総務省「社会生活基本調査」



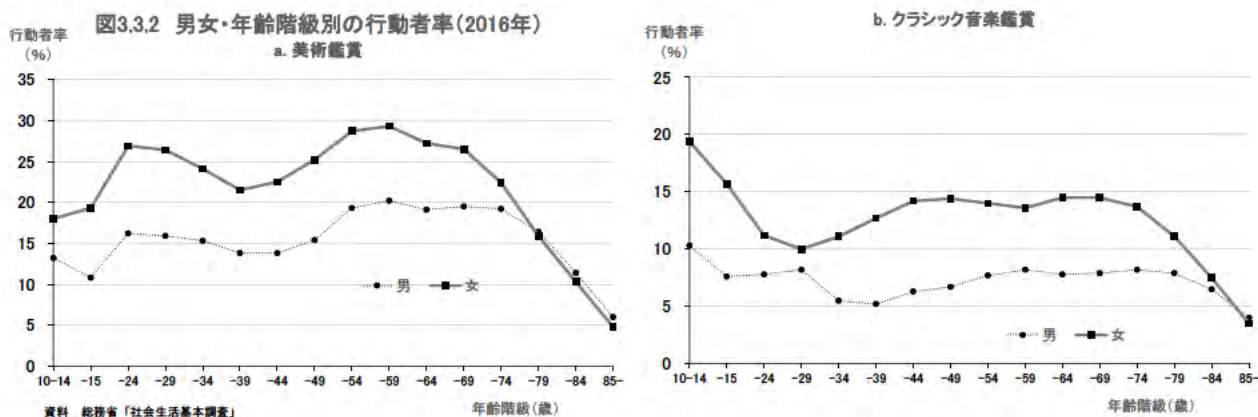
## (2) 年齢別分析

さらに、社会生活基本調査はサンプルサイズが大きいので、様々な属性での分析が可能となる。

図3.3.2は、美術鑑賞とクラシック音楽鑑賞の年齢階級別行動者率である。いずれも女性の行動者率の方が高いが、70歳代後半以降はほとんど変わらなくなる。また、クラシック音楽鑑賞は10-14歳、美術鑑賞は20-24歳で最初のピークを迎えその後低下するが、年齢が高くなると再び上昇に転じ、50歳代後半から60歳代前半で再びピークを迎え、その後加齢とともに低下していく。これは、たとえば子供が小さいときには美術館やコンサートに行くことが困難で、子育てが一段落して鑑賞するゆとりができるといった説明をすることができる(M字型)。そうした説明が正しいかどうかは、これらの行動についての家族類型別や収入階級別などの分析によって検証できるであろうが、図3.3.2はそうした分析の第一歩となる。

また、社会生活基本調査の公表データでは都道府県等別に行動者率が集計されているので、地域別比較もできる。いずれにせよ、社会生活基本調査の場合、そのサンプルサイズが大きいことから、様々な属性でクロス集計されているので、こうした分析も可能となってお

り、公表データに基づいても、様々な新しい観点からの分析が可能である<sup>3</sup>。公表データ以外にマイクロデータを用いた分析については、3.3.3や第4章で論じる。



### (3) 相関・回帰分析

以上のように集計結果をグラフにするなど視覚的な考察を行うだけでなく、公表データを用いた統計分析も可能となる。

表 3.3.2 は、図 4.1.2 の美術鑑賞とクラシック音楽鑑賞の行動者率と世帯収入の関係について、回帰モデルを推定した結果である。被説明変数はそれぞれの行動者率、説明変数は世帯収入の階級値とダミー変数(夫は0, 妻は1)である。単純なモデルであるが、世帯収入、ダミー変数ともに有意であり、世帯収入がこれらの文化的活動の参加に影響を与えていること、ダミー変数の係数がプラスで有意であることから、夫より妻の方が有意に行動者率が高いことなどがわかる。ダミー変数の係数の大きさをみると、クラシック音楽鑑賞では妻が夫より平均して約11ポイント行動者率が高く、美術鑑賞の約6ポイントより差が大きくなっている。行動者率の水準そのものは美術鑑賞の方が高いものの、妻と夫の差はクラシック音楽鑑賞でかなり大きいことがわかる。また、世帯収入の係数の大きさはほとんど同じで、世帯収入が100万円増加すると行動者率が両者とも1.6~1.7ポイント上昇する。また、美術鑑賞の決定係数はかなり高いものが、クラシック音楽鑑賞の決定係数が相対的に低いのは、世帯収入の水準によってグラフの傾きが異なっていることなどが影響している。いずれにせよ、このような比較的単純な統計分析からも、様々なことを読み取ることができる。

<sup>3</sup> たとえば、勝浦(2021)は社会生活基本調査の公表データによって、子供の行動者率に焦点をあてて、世帯収入の影響について分析している。

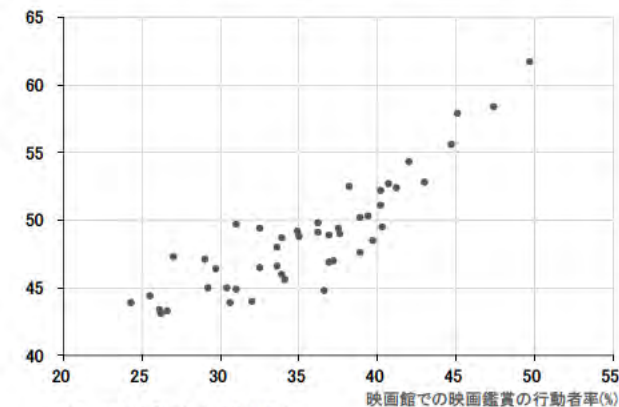
表3.3.2 世帯収入と夫-妻ダミーによる行動者率の回帰分析(2016年)

		定数項	世帯収入	夫-妻ダミー	決定係数	修正決定係数
美術鑑賞	推定値	7.8505	0.0162	6.1400	0.9604	0.9491
	標準誤差	1.1700	0.0014	1.0512		
	t 値	6.7100	11.6545	5.8407		
	P値	0.0003	0.0000	0.0006		
音楽会などによるクラシック音楽鑑賞	推定値	-2.8241	0.0169	11.1000	0.7772	0.7135
	標準誤差	3.8128	0.0045	3.4259		
	t 値	-0.7407	3.7306	3.2401		
	P値	0.4830	0.0074	0.0143		

資料:総務省「社会生活基本調査」

図 3.3.3 は、都道府県別データを用いて、2つの文化的活動間の関係を見るために作成した散布図である(2016年)。図 3.3.3a は、映画館での映画鑑賞と映画館以外での映画鑑賞の行動者率の散布図、同 b はクラシック音楽鑑賞とポピュラー音楽鑑賞(いずれもコンサートなどによる)の行動者率の散布図である。いずれも正の相関を示しており、両者が代替関係ではなく、補完的な関係にあることが示唆される。また、同様に都道府県別データを用いて直接鑑賞、間接鑑賞に属する文化的活動の相関係数を算出した結果が表 3.3.3 に示されている。いずれも正の相関を示し、これらの文化的活動が補完的であり、一方が上昇すれば他方は低下するのではなく、上昇することを表している。相関係数の大きさも、0.7~0.8 と比較的高い水準を示している。都道府県別データの特性もあるが、各文化的活動に共通する文化資本や経済状況によって説明することも可能であろう。

図3.3.3 文化的活動間の関係(都道府県別データ)  
a. 映画館とそれ以外での映画鑑賞



b. クラシック音楽鑑賞とポピュラー音楽鑑賞

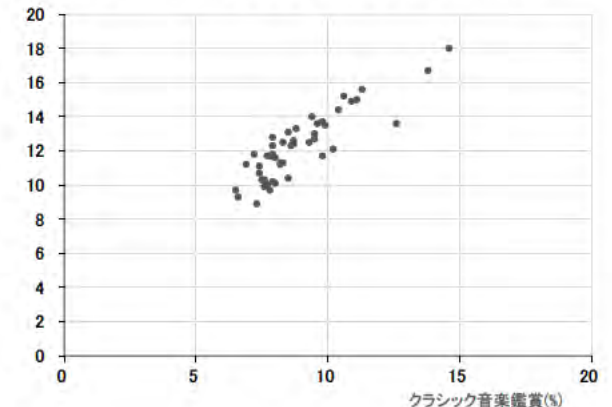


表3.3.3 都道府県別データによる文化的活動間の相関係数

	美術鑑賞	演劇等鑑賞	映画鑑賞 (映画館)	映画鑑賞 (DVD等)	クラシック音 楽鑑賞	ポピュラー 音楽鑑賞	CD等による 音楽鑑賞	楽器の演奏
美術鑑賞	1.000							
演劇等鑑賞	0.801	1.000						
映画鑑賞(映画館)	0.722	0.782	1.000					
映画鑑賞(DVD等)	0.734	0.824	0.880	1.000				
クラシック音楽鑑賞	0.825	0.840	0.733	0.807	1.000			
ポピュラー音楽鑑賞	0.798	0.846	0.819	0.843	0.878	1.000		
CD等による音楽鑑賞	0.719	0.854	0.853	0.943	0.789	0.833	1.000	
楽器の演奏	0.684	0.832	0.772	0.791	0.778	0.758	0.837	1.000

資料: 総務省「社会生活基本調査」

このように社会生活基本調査の公表データを用いて文化的活動に関する統計分析が積極的に行われるようになったのは、おそらく永山 (1998) 以降であり、その後、多くの研究成果が出されている。たとえば、文化経済学会<日本>の学会誌である『文化経済学』の第16巻第1号(2019年3月)には、「社会生活基本調査から読み解く文化・芸術の行動と鑑賞」というテーマの特集が生まれ、有馬 (2019)、西郷 (2019)、坂部 (2019) が収録されている。社会生活基本調査の公表データを用いた文化的活動に関する先行研究をすべてあげることができないが、本報告書の執筆者らによる成果の一部として、有馬 (2008, 2012)、勝浦 (2012)、西郷 (2012) などをあげることができる。さらに、文化的活動の参加全般に関するサーベイ論文としては、勝浦・有馬 (2016) などを参照されたい。

### 3.3.3 社会生活基本調査のマイクロデータを用いた分析

社会生活基本調査では多くの属性が調査されているので、様々なクロス集計に基づいた分析によって属性をコントロールすることが可能ではあるが、限界がある。公表されている集計表によって、文化的活動に影響を与えるすべての属性をコントロールすることは不可能だからである。そこで必要となるのが、調査票情報(マイクロデータ、個票情報)である。マイクロデータを用いれば、文化的活動の参加に影響を与えると思われる社会生活基本調査で調査されているすべての属性を説明変数、参加の有無または頻度を被説明変数として、回帰分析(2項回帰モデルや順序プロビットモデルなど)を用いればよい。第2章で提示した文化庁「文化に関する世論調査」のマイクロデータを用いた分析と同様である。

社会生活基本調査のマイクロデータを用いて文化的活動を実証的に分析した研究は、これまでそれほど多くはない<sup>4</sup>。Katsuura (2008) は社会生活基本調査のマイクロデータを利用し、文化的活動に対して様々な属性を説明変数に用いて2項回帰モデルを推定している。また、

<sup>4</sup> 文化的活動の参加に関する実証分析において、国際的には、マイクロデータを用いた分析が当然であり、多くの成果が出されている。たとえば、Ateca-Amestoy (2008) や Suarez-Fernandez *et al.* (2020)、さらに Ateca-Amestoy *et al.* (2020) に所収の諸論文やその参考文献を参照されたい。

新谷・勝浦 (2016) や仲村 (2017) では、コーホート効果を測定するために、複数年のマイクロデータに対してモデルを推定している。また、勝浦 (2012) では、学歴と所得水準の効果を分離できるようなクロス集計をマイクロデータを用いて提示し、マイクロデータを利用しなくても両者をコントロールした分析ができるような試みがなされている (4.1 節参照)。

いずれにせよ、様々な属性が利用可能でサンプルサイズも大きいいため、社会生活基本調査のマイクロデータを利用すれば、かなり広範な分析が可能である。もちろん、公表データを用いてもこれまで行われてない分析を行うことは十分可能であるが、マイクロデータを用いれば、その可能性は大きく拡がり、新たな知見を得ることができるだろう。なお、社会生活基本調査のマイクロデータを利用した分析については、本報告書第4章も参照されたい。

## 参考文献

- 有馬昌宏 (2008) 「消費支出と行動実態から見た芸術・文化の需要構造」『家計経済研究』 No.79, 13-29 ページ。
- 有馬昌宏 (2012) 「需要サイドからみた芸術・文化活動の構造」浜田道夫・古隅弘樹編『文化経済学とコンピュータサイエンス —人間の知的活動を科学する』兵庫県立大学政策科学研究叢書 LXXXVI, 23-56 ページ。
- 有馬昌宏 (2019) 「社会生活基本調査からみた文化・芸術の鑑賞・観覧活動の変化と現状」『文化経済学』第16巻第1号, 8-14 ページ。
- Ateca-Amestoy, V. (2008), “Determining Heterogeneous Behavior for Theater Attendance”, *Journal of Cultural Economics*, 32(2), 127-151.
- Ateca-Amestoy, V. M., V. Ginsburgh, I. Mazza, J. O'Hagan and J. Prieto-Rodriguez (eds.) (2017), *Enhancing Participation in the Arts in the EU: Challenges and Methods*, Heidelberg: Springer,
- 勝浦正樹 (2012) 「社会生活基本調査のマイクロデータの再集計結果を用いた文化芸術活動の実証的研究—教育と所得水準の効果を中心として」浜田道夫・古隅弘樹編『文化経済学とコンピュータサイエンス —人間の知的活動を科学する』兵庫県立大学政策科学研究叢書 LXXXVI, 79-113 ページ。
- Katsuura, M. (2008), “Examining Arts Participation in Japan Using the Survey on Time Use and Leisure Activities”, *Asia Pacific Journal of Arts and Cultural Management*, 5(1), 343-361.
- 勝浦正樹・有馬昌宏 (2016) 「参加・鑑賞」文化経済学会<日本>編『文化経済学 —軌跡と展望—』ミネルヴァ書房, 3-19 ページ。
- 勝浦正樹 (2021) 「子供の生活行動に対する世帯の年間収入の影響」『統計』2021年2月号, 40-45 ページ。
- 永山貞則 (1998) 「文化経済学と実証分析」池上淳・植木浩・福原義春編著『文化経済学』有斐閣, 249-277 ページ。
- 永山貞則・勝浦正樹・江藤英達編著 (2010) 『ワーク・ライフ・バランスと日本人の生活行動』日本統計協会。

- 仲村敏隆 (2017) 「コーホートからみたゲームの行動者率を規定する要因の分析」『文化経済学』第 14 巻第 2 号, 33-45 ページ。
- 西郷浩 (2012) 「社会生活基本調査からみた美術鑑賞行動の特徴」浜田道夫・古隅弘樹編『文化経済学とコンピュータサイエンス ー人間の知的活動を科学する』兵庫県立大学政策科学研究叢書 LXXXVI, 57-77 ページ。
- 西郷浩 (2019) 「文化芸術活動の分析のための社会生活基本調査」『文化経済学』第 16 巻第 1 号, 15-19 ページ。
- 坂部裕美子 (2019) 「属性別集計からみる演劇鑑賞者の特徴 ー「人間情報データベース」を用いてー」『文化経済学』第 16 巻第 1 号, 20-28 ページ。
- 新谷正彦・勝浦正樹 (2016) 「社会生活基本調査による文化需要のコーホート分析」『文化経済学』第 13 巻第 1 号, 12-24 ページ。
- Suarez-Fernandez, S., Prieto-Rodriguez, J. and Perez-Villadoniga, M. J. (2020), “The Changing Role of Education as We Move from Popular to Highbrow Culture,” *Journal of Cultural Economics*, 44(2), 189–212.

### 3.4 文化貿易：「貿易統計」・「国際収支統計」

本節では文化芸術に関する貿易統計について、その概要をみていくこととする。文化芸術に関する貿易は、他の一般的な財・サービスの貿易の持つ意味以上の重要な意味合いを持つと考えられる。すなわち、文化芸術に関する財・サービスの貿易には「輸出入国同士の文化的な交流」という意味合いも付加され、他の一般的な財とは異なり、単なる財・サービスの取引による利益以上のものが貿易取引から得られる。このような文化的交流の持つ重要性については、例えば海外からの文学や音楽を取り入れることで数々の偉大なる作家や音楽家が日本にも誕生したことや、浮世絵などの日本美術が遙か遠いヨーロッパの地にて「ジャポニズム」と呼ばれるムーブメントを引き起こしたことなど、具体例を挙げようとする、枚挙にいとまがない。

「文化に関する世論調査」(令和3年度)においても、質問項目「あなたは、日本と諸外国との文化交流を進めることは、どのような意義があると思いますか。」に対して回答者のうち3割程度が「日本の国際化及び日本文化への理解が進むことで、国際社会における日本のイメージが向上する」、「日本と諸外国との間の相互理解や信頼関係が深まり、国際関係の安定につながる」、「異なる文化がお互いに刺激し合うことにより、世界の文化の発展につながる」と回答しており、文化芸術の貿易取引を通じて国際交流を行うことの意義・重要性は広く認知されていると考えても良いだろう。

一方で、公表されている公的統計を用いて文化芸術の貿易の実態を捉えようとした場合、特に品目レベルまで特定することを想定した場合、想像よりも困難が伴うケースが散見される。そこで本節ではまず文化芸術に関する貿易をどこまで捉えることが出来るのかについて議論を行う。具体的には、どのような財・サービスの輸出入をもって文化芸術の貿易とするか、既存研究の議論を整理し、考察を行う。そのうえで現在入手可能な貿易に関する統計を例示し、文化芸術に関する貿易の概況を確認する。最後に、近年の技術進歩によって新たに登場した、デジタル化された文化芸術の「貿易」について議論を行う。

#### 3.4.1 既存研究における文化芸術の貿易分類

何をもって文化芸術に関する財・サービスと定義するのかについては、これまで多くの議論がなされ、分類が試みられてきた。ここでは文化芸術の貿易を分析対象とし、その分析の過程で文化的財<sup>1</sup>の分類を試みた調査研究をいくつか例示する。

文化的財の貿易に関する先駆的な実証研究として、Schulze (1999)があげられる。Schulze (1999)では文化的財を耐久性、生産技術、独自性の観点から、

---

<sup>1</sup> 本節では“Cultural Goods”の訳語として「文化的財」という単語を用いる。訳としては「文化財」という単語も用いられることもあるが、「重要文化財」などを想起させ、誤解を生じさせる恐れがあるため、今回は「文化的財」という表現に統一している。また「財」と表現しているが、これには財のみではなくサービスも含むものとする。

1. Live Performing Arts
2. Unique, Non-Reproducible Art
3. Reproducible Art

の3つに分類し、それぞれの財が持つ特徴が貿易パターンに影響を持つと指摘している。また上記分類のうち、実際の貿易分類コードである Standard International Trade Classification (SITC)に対応できるものとして SITC 8960 (Works of Arts, Collectors Pieces and Antiques), SITC8983 (Gramophone Records and Similar Sound Recordings), SITC8921 (Books, Pamphlets, Maps and Globes, Printed Matter)を取り上げ、154の国と地域を対象に貿易データを収集し、文化的財の貿易に関する実証分析を行っている。Schulze (1999)では自ら分類した文化的財のすべてを網羅した貿易データは収集出来ていないが、貿易統計の中から文化的財に相当する品目を特定し、実証分析を行っている点は特筆すべきである。

寺崎他 (2004)では Australian Bureau of Statistics の分類を援用し、文化芸術を

1. 人々の創造的な結果をインプットした財
2. 創造的作品を生み出すあるいは見せるために必要なもの

の2つに大まかに分類し、これに対応する財を文化的財とみなし、映像機器、音響機器、映像・音響機器の部分品、写真機用レンズ、写真機、楽器、美術品および骨董、レコードおよびテープ類、写真用または映画用材料、書籍および雑誌に関する日本の輸出入ならびに純輸出の概況を示している。また寺崎他 (2004)では財のみではなくサービスの貿易にも注目し、日本銀行「国際収支統計」の「文化・興行サービス」に含まれる

1. 音響・映像サービス（報道目的以外）の製作費、賃貸料
2. その他文化・娯楽サービスに係る費用のデータ

を収集し、その推移を示している。

UNESCO (2009)では文化的財を、

1. Cultural and Natural Heritage
2. Performance and Celebration
3. Visual Arts and Crafts
4. Books and Press
5. Audio-visual and Interactive Media
6. Design and Creative Services

に大まかに分類し、それぞれの分類について財に関しては Harmonized System (HS) コード、サービスに関しては Extended Balance of Payments Services (EBOPS) コードで対応するものがどれにあたるかをまとめている。このうち HS コードによる分類は Disdier *et al.* (2010)や神事・田中 (2013)などで引用され、文化芸術の貿易を分析する際に、どの財・サービスを文化的財として扱うかを考えるうえで非常に有用な分類となっている。

ここまでで紹介したいくつかの例に共通してみられるように、文化芸術の貿易を捉えようとする場合、まず文化的財とは何かという範囲を明確にしたのちに、既存の貿易品目分類で対応するものを考えるという流れが原則となる。しかし、この手順で文化芸術の貿易を捉えようとした場合、既存の貿易品目分類で整理されていない財・サービスに関してはデータを収集できないという欠点が存在する。これは特に文化芸術のサービスに関する貿易データを収集しようとする際に顕著となる。

サービスに関しては IT 技術の発展に伴うインターネットとデジタルデータの普及によって、新たな消費形態のものが目まぐるしく登場し、その全容を把握する作業に大きな影響を与えている (UNESCO, 2016)。また、サービスに関しては、個別具体的なレベルでのデータの収集にも困難が伴う。例えばクラシックコンサートの「輸入」、すなわち海外の楽団がある国でどれだけ講演を行ったかというデータを、各国別に統一して集計することは非常に困難である。次の節では既存の貿易品目分類を用いてどこまで文化芸術の貿易を把握することが出来るかについて考察を行う。

### 3.4.2 文化的財の分類と貿易コードの対応

この節では現在利用可能な貿易品目コードを用いて文化芸術の貿易をどこまで把握することが出来るかについて検討する。品目コードに関しては HS コードを 4 桁レベルまでで参照する<sup>2</sup>。HS コードは貿易統計の作成や関税の計算などで多くの主要国で採用されており、包括的な品目コードであるといえる。このコードは 5 年に 1 度のペースで改訂され、2023 年 1 月現在では HS2022 が発行されている。HS コードの品目名については税関の発表している日本語表記の名称をここでは採択する。文化的財の分類に関しては UNESCO (2009)の分類を参照する。表 3. 4. 1 は文化的財の分類と利用可能な HS コードによる品目分類を対応させたものとなる。

---

<sup>2</sup> さらに細かい品目までデータを取りたい場合は、HS コードを 6 桁まで参照することで対応できる。ただし、細かいレベルまで品目を分けた場合、数値が 0 となっている、もしくは欠損しているものも出てきやすくなる点には留意が必要である。

表 3.4.1 文化的財の分類と HS コードの品目分類の対応表 (UNESCO, 2009)

文化的財大分類	文化的財小分類	HS コード	品名
1. Cultural and Natural Heritage	こつとう	97.04	郵便切手、収入印紙、郵便料金納付の印影、初日カバー、切手付き書簡類その他これらに類する物品(使用してあるかないかを問わないものとし、第 49.07 項のものを除く。)
		97.05	収集品及び標本(考古学、民族学、史学、動物学、植物学、鉱物学、解剖学、古生物学又は古銭に関するものに限る。)
		97.06	こつとう(製作後 100 年を超えたものに限る。)
2. Performance and Celebration	楽器等	49.04	楽譜(印刷したもの及び手書きのものに限るものとし、製本してあるかないか又は挿絵を有するか有しないかを問わない。)
		83.06	卑金属製のベル、ゴングその他これらに類する物品(電気式のものを除く。)、小像その他の装飾品、額縁その他これに類するフレーム及び鏡
		92.01	ピアノ(自動ピアノを含む。)、ハーブシコードその他鍵盤のある弦楽器
		92.02	その他の弦楽器(例えば、ギター、バイオリン及びハーブ)
		92.05	吹奏楽器(例えば、鍵盤のあるパイプオルガン、アコーディオン、クラリネット、トランペット及びバグパイプ。オーケストリオン及びバーバリアオルガンを除く。)
		92.06	打楽器(例えば、太鼓、木琴、シンバル、カスタネット及びマラカス)
		92.07	電氣的に音を発生し又は増幅する楽器(例えば、オルガン、ギター及びアコーディオン)
		92.08	オルゴール、オーケストリオン、バーバリアオルガン、機械式鳴き鳥、ミュージカルソーその他の楽器(この類の他の項に該当するものを除く。)、おとり笛及びホイッスル、角笛その他の音響信号用笛
		92.09	楽器の部分品(例えば、オルゴールの機構)及び附属品(例えば、機械式演奏用のカード、ディスク及びロール)、メトロノーム、音さ並びに調子笛
		録音機器(録音されたもの、されていないものを含む)、またこれに関連するもの	85.23
3. Visual Arts and Crafts	絵画に関するもの	49.11	その他の印刷物(印刷した絵画及び写真を含む。)
		97.01	書画(肉筆のものに限るものとし、手作業で描き又は装飾した加工物及び第 49.06 項の図案を除く。)並びにコラージュ及びモザイクその他これらに類する装飾板

		44.20	寄せ木し又は象眼した木材、宝石用又は刃物用の木製の箱、ケースその他これらに類する製品及び木製の小像その他の装飾品並びに第 94 類に属しない木製の家具	
		69.13	陶磁製の小像その他の装飾品	
		70.18	ガラス製のビーズ、模造真珠、模造貴石、模造半貴石その他これらに類する細貨及びこれらの製品（身辺用模造細貨類を除く。）、ガラス製の眼（人体用のものを除く。）、ランプ加工をしたガラス製の小像その他の装飾品（身辺用模造細貨類を除く。）並びにガラス製のマイクロファイア（直径が 1 ミリメートル以下のものに限る。）	
		96.01	アイボリー、骨、かめの甲、角、枝角、さんご、真珠光沢を有する貝殻その他の動物性の彫刻用又は細工用の材料（加工したのものに限る。）及び製品（これらの材料から製造したものに限るものとし、成形により得た製品を含む。）	
		97.02	銅版画、木版画、石版画その他の版画	
		97.03	彫刻、塑像、鑄像その他これらに類する物品（材料を問わない。）	
		工芸品	58.05	ゴブラン織り、フランダース織り、オービュソン織り、ポーベ織りその他これらに類する手織りのつづれ織物及びプチポワン、クロスステッチ等を使用して手針によりつづれ織り風にした織物（製品にしたものであるかないかを問わない。）
			58.06	細幅織物（第 58.07 項の物品を除く。）及び接着剤により接着したたて糸のみから成る細幅織物類（ボルダック）
			58.08	組ひも及び装飾用トリミング（そのまま特定の用途に供しないものに限るものとし、装飾用トリミングにあつては、ししゅうしたもの及びメリヤス編み又はクロセ編みのものを除く。）並びにタッセル、ポンポンその他これらに類する製品
			58.09	金属糸又は第 56.05 項の金属を交えた糸の織物（衣類、室内用品その他これらに類する物品に使用する種類のものに限るものとし、他の項に該当するものを除く。）
58.10	ししゅう布（モチーフを含む。）			
58.11	縫製その他の方法により紡織用繊維の一以上の層と詰物材料とを重ね合わせた反物状のキルティングした物品（第 58.10 項のししゅう布を除く。）			
60.02	メリヤス編物及びクロセ編物（幅が 30 センチメートル以下で、弾性糸又はゴム糸の重量が全重量の 5% 以上のものに限るものとし、第 60.01 項のものを除く。）			
60.03	メリヤス編物及びクロセ編物（幅が 30 センチメートル以下のものに限るものとし、第 60.01 項及び第 60.02 項のものを除く。）			

		60.04	メリヤス編物及びクロセ編物（幅が30センチメートルを超え、弾性糸又はゴム糸の重量が全重量の5%以上のものに限るものとし、第60.01項のものを除く。）
	宝飾品	71.13	身辺用細貨類及びその部分品（貴金属製又は貴金属を張った金属製のものに限る。）
		71.14	細工品及びその部分品（貴金属製又は貴金属を張った金属製のものに限る。）
		71.16	天然若しくは養殖の真珠又は天然、合成若しくは再生の貴石若しくは半貴石の製品
	写真撮影	37.05	写真用のプレート及びフィルム（露光し、かつ、現像したものに限るものとし、映画用フィルムを除く。）
4. Books and Press	本	49.01	印刷した書籍、小冊子、リーフレットその他これらに類する印刷物（単一シートのものであるかないかを問わない。）
	新聞等	49.02	新聞、雑誌その他の定期刊行物（挿絵を有するか有しないか又は広告を含んでいるかないかを問わない。）
	その他印刷物	49.03	幼児用の絵本及び習画本
		49.05	地図、海図その他これらに類する図（製本したもの、壁掛け用のもの、地形図及び地球儀、天球儀その他これらに類するものを含むものとし、印刷したものに限る。）
		49.09	葉書（印刷したもの及び挿絵を有するものに限る。）及び個人のあいさつ、伝言又は通知を印刷したカード（挿絵を有するか有しないか又は封筒若しくはトリミング付きであるかないかを問わない。）
		49.10	カレンダー（カレンダーブロックを含むものとし、印刷したものに限る。）
5. Audio-visual and Interactive Media	フィルムとビデオ機器	37.06	映画用フィルム（露光し、かつ、現像したものに限るものとし、サウンドトラックを有するか有しないか又はサウンドトラックのみを有するか有しないかを問わない。）
		95.04	ビデオゲーム用のコンソール及び機器、テーブルゲーム用又は室内遊戯用の物品（ピンテーブル、ビリヤード台、カジノ用に特に製造したテーブル及びボーリングアレー用自動装置を含む。）並びに硬貨、銀行券、バンクカード、トークンその他の支払手段により作動する娯楽用の機械
6. Design and Creative Services	建築、デザイン関連	49.06	設計図及び図案（建築用、工学用、工業用、商業用、地形測量用その他これらに類する用途に供するもので手書き原図に限る。）並びに手書き文書並びにこれらをカーボン複写し又は感光紙に写真複写したもの

表から確認できるように、文化的財として定義されているものに関して、現在利用されている HS コードによる分類を用いることで、包括的に文化芸術の貿易を捉えることができ

る。また分析したい対象によって大分類、小分類、特定の品目のレベルでそれぞれデータを収集することが可能である<sup>3</sup>。

一方で、文化芸術の貿易データを収集する際の困難な点についても、この表から確認することができる。最も重要な問題点は、特定の文化的財についての流れが把握できないことである。例えば Schulze (1999) の分類に沿うと、1. Live Performing Arts に分類される文化的財の貿易は HS コードでは把握することが出来ない。また 2. Unique, Non-Reproducible Art と 3. Reproducible Art に関しても、貿易データ上では区別がされていないため、「オリジナル」なのか「レプリカ」なのか、という点に注目しようとしても、その違いはデータからは判別することは出来ない。

もう一つの重要な点は、新しく登場した形態の財・サービスの貿易を捉えることが出来ない点があげられる。文化的財に関しては近年、新しい消費形態の財が登場している。またそもそも「貿易」の範囲も拡大しつつある。この点に関しては次の節で議論を行う。

### 3.4.3 デジタル化された文化的財の貿易

この節では従来の貿易統計で把握することが出来ない文化芸術のうち、デジタル化された文化的財の貿易に関して、議論を整理していきたい。

まずは貿易そのものの定義について改めて確認し、文化芸術の貿易がこれにあてはまるものかを確認しておく。例えば OECD は貿易を“Trade in goods and services is defined as the transactions in goods and services between residents and non-residents.”という風に定義している。Cambridge University Press の提供している Cambridge Dictionary<sup>4</sup>では“the buying and selling of large numbers of things, especially between countries.”、同様に Oxford University Press の提供している Oxford Learner’s Dictionary<sup>5</sup>では“the activity of buying and selling or of exchanging goods or services between people or countries.”とされている。いずれの定義においても、財・サービスの両方を含む、国同士での経済的なやり取りのことを貿易と呼んでも良いだろう。

これらの定義に則って貿易を考えた場合、上記 HS コードを用いた分類では捉えることのできない多くの文化芸術のやり取りも、幅広い意味での国家間のやり取りに含まれるため、定義上、貿易に含まれると解釈できる。ここに Schulze (1999) であげられたような無形の文化的財のやり取りも含まれることに異論はないだろう。一方で、HS コードに基づく分類はあくまでフィジカルな財の分類を目的としており、文化芸術にはフィジカルでない財・サービスが多く含まれている以上、どうしても統計からは捉え切れない文化的財の貿易が存在してしまう。よって、統計で捉えることが困難な特定の文化的財に注目して貿易に関する分

---

<sup>3</sup> 貿易データの収集には国連の貿易データベースである United Nations Commodity Trade Statistics Database (<https://comtradeplus.un.org/>) が最も包括的な情報を提供しているため、こちらを参照されたい。

<sup>4</sup> <https://dictionary.cambridge.org/>

<sup>5</sup> <https://www.oxfordlearnersdictionaries.com/>

析を行おうとする場合、HSコードによる分類は利用することができない。ここではそのような統計で捉えることの困難な文化的財貿易のなかでも比較的新しく、かつ注目を浴びている「デジタル化された文化的財の貿易」について紹介していく。

文化的財を含む一般的な「デジタル貿易」は、近年のICT技術の目まぐるしい発展に伴い、その重要度が急速に増してきている。一方で、統計データの整備には非常に困難が伴う。例えばOECD(2020)では、その全容を把握することの困難さを指摘しており、それを踏まえた上で「デジタル貿易」をどのように体系化し、把握していくかについて詳細に議論がなされている。わが国においても、例えば経済産業省『通商白書2018』において「デジタル貿易」の現状および課題が詳細にまとめられており、国内外を問わず、「デジタル貿易」はその重要性を今後一層増していくことが予想される。

文化的財に関しても、デジタル化された文化的財の重要性が度々指摘されてきているものの、データを入手・整理することが困難であるため、十分な研究の蓄積には至っていない。

2022年末の時点で、Aguiar and Waldfogel(2018)は数少ない「デジタル化された文化的財」と「貿易」について、データを用いた議論を行っている論文である。同論文では、かつての貿易は法律および技術によるコストによって制限を受けていたが、デジタル技術の発展により、近年これらのコストは抑えられてきていると序論で述べ、そのような状況において、「ある国で作られた映画という文化的財が、主に映像を扱うストリーミングプラットフォームであるNetflixを通じて別の国で再生可能となっている」ことが映画等の文化的財の貿易を促進させるかどうかについて、データを用いた分析および考察を行っている。通常用いられる形式の貿易データではないものの、ある国のデジタル化された文化的財が別の国で入手可能かについて整理した同論文のデータは、デジタル化された文化的財の貿易の実態を把握するという試みにおいて、非常に参考となる。

Aguiar and Waldfogel(2018)では映画とドラマシリーズを対象とした分析を行っているが、映像の配信という観点からみると、例えば演劇やオペラなどの舞台芸術に関しても同サービスによる「貿易」に含めることが出来るだろう。これらの文化的財は、標準的に利用される公的な貿易統計ではこれまで把握することが困難な財であったが、新たな消費形態が登場したことによって統計データを捉えることが比較的容易になったことは特筆すべき点である。また、上記先行研究が示しているように、今後デジタル財の貿易の把握には公的な貿易統計ではなく、インターネット上などで公開されている情報やデータをもとに、貿易統計に類する形式のデータへと加工する作業が必要となるケースが増えていくだろう。その場合、データソースの信頼性など、新たな問題も付随してくることが予想されるが、新たな技術の登場によって財レベルでのより詳細なデータの入手可能性が生じたことは、今後貿易に関する分析を行う上で非常に望ましい変化といえる。

なお、デジタル化された文化的財という観点から考えると、世界規模のサービスプラットフォームが整備されている場合、音楽や本のような文化芸術に関しても、デジタル貿易の流れを追うことが出来る点も記しておく。

### 3.4.4 まとめと今後の展望

本節では文化芸術に関する貿易について取り扱った。具体的には、まず既存研究において文化的財がどのように定義されているか、それをもとにどのような財を具体的に文化的財として扱っているかを確認した。そのうえで貿易の分析で多く用いられている HS コードによる分類を用いた場合、文化的財の貿易をどの程度把握することが可能か、対応表を作成し確認した。また、上記 HS コードのような既存の品目分類、公的統計では捉えることが難しい、場合によっては不可能な文化的財があることを指摘した。そのような財・サービスの中で、近年その重要性が増してきており、かつデータが収集できるケースが多い「デジタル化された文化的財」の貿易について、先行研究を交えながら紹介した。先行研究では映画、またこれに類する文化的財を扱っていたが、各国共通のサービスプラットフォームが存在している文化的財の場合、映画と同様に「デジタル化された文化的財」の貿易データを整備することは可能であり、今後そのような研究が増加していくことが見込まれる。

文化芸術の貿易データに今後望まれるのは、そのような公的な貿易統計で捉えることのできない部分についてである。例えば HS コードのような、全ての国で共通している品目分類を文化的財に対応させることは、新しい技術や消費スタイルが表れては消えるという文化的財の特性上、不可能であると言える。一方で、標準化をしない一国レベルでの統計の把握であれば、これは不可能ではないだろう。わが国にどこの国からどの程度の量の文化的財に分類される財・サービスが輸入されているか、またわが国の文化的財が海外の国々に向けてどの程度輸出されているかについて、デジタル化された文化的財の動向も含めて包括的に把握することの必要性・重要性は日々増してきている。

### 参考文献

- Aguiar, L and Waldfogel, J. (2018), "Netflix: global hegemon or facilitator of frictionless digital trade?," *Journal of Cultural Economics*, 42(3), 419-445.
- Disdier, A. C., Tai, S. H. T., Fontagné, L., & Mayer, T. (2010), "Bilateral trade of cultural goods," *Review of World Economics (Weltwirtschaftliches Archiv)*, 145(4), 575-59.
- 神事直人・田中鮎夢 (2013). 「文化的財の国際貿易に関する実証的分析」 *RIETI Discussion Paper Series* 13-J-059.
- 経済産業省 (2018) 『通商白書 2018』。
- OECD, WTO and IMF (2020), *Handbook on Measuring Digital Trade, Version 1*, <https://www.oecd.org/sdd/its/Handbook-on-Measuring-Digital-Trade-Version-1.pdf>
- Schulze, G. G. (1999), "International Trade in Art," *Journal of Cultural Economics*, 23(1/2), 109-136.
- 寺崎康博・勝浦正樹・西郷浩 (2004) 「統計からみたわが国における文化芸術の動向」平成 13~15 年度科学研究費補助金 (特別研究推進費(1)) 『芸術・文化政策のための統計指標の開発と体系化に関する研究』(研究代表者: 平成 13~14 年度・若松美黄, 平成 15 年度・周防節雄, 研究課題番号 13800007) 報告書, 39-142 ページ。

UNESCO Institute of Statistics (2009), *2009 UNESCO Framework for Cultural Statistics*, UNESCO-UIS.

UNESCO Institute of Statistics (2016), *THE GLOBALISATION OF CULTURAL TRADE: A SHIFT IN CONSUMPTION International flows of cultural goods and services 2004-2013*, UNESCO-UIS.



## 第4章 社会生活基本調査のマイクロデータによる文化的活動の把握

これまでも述べてきたように、国民が文化的活動にどのように参加しているのかについて、最も有用な公的統計が総務省「社会生活基本調査」をもとに作成される社会生活基本統計である。同調査は、文化に特化した調査ではないものの、生活行動調査（過去1年間における余暇活動への参加状況の調査）における「趣味・娯楽」の中に、多くの文化的活動が含まれており、その中から必要な生活行動の項目を適宜抽出することによって、国民の文化的活動に関するデータを得ることが可能である。これまでの社会生活基本調査を用いた文化的活動の先行研究の一部については、第3章第3節を参照されたい。

第3章でも述べた通り、社会生活基本調査は、1976年の第1回調査から5年毎に実施されており、最新の令和3（2021）年調査は10回目にあたる。したがって、時系列的にも比較が可能となっていることに加え、社会生活基本調査は大規模な標本調査であることから、都道府県別集計を含め、非常に多くの属性による集計がなされており、文化的活動を分析する際に、非常に有用な情報を提供する。もちろん、様々な属性による集計・クロス集計が公表されているが、調査票情報（個票情報、マイクロデータ）を利用することによって、より詳細な分析が可能となる。マイクロデータを利用する有用性については、第2章における文化庁「文化に関する世論調査」のマイクロデータを活用した様々な分析から得られた知見からも明らかである。

しかしながら、マイクロデータ（調査票情報）を利用することは、その手続きなどを含めそれほど容易なことではない<sup>1</sup>。マイクロデータの利用方法としては、匿名データの利用、オーダーメイド集計、調査票情報のオンサイト施設などがあり、以前に比べればかなり利用はしやすくなってはいるものの、依然、手続きや利用に関する様々な制約から、利用のハードルは低くない。

そこで本章では、社会生活基本調査のマイクロデータを利用して、第1節で文化的活動の研究に有用と思われる所得水準と学歴のクロス集計の結果を提供し、第2節で文化的活動全般への参加者の規模を提示する。研究者や政策担当者は、マイクロデータを直接利用しなくても、本章で提示する結果を利用することによって、公表データでは行うことができない分析が可能になるであろう。第1節はオーダーメイド集計による結果であり<sup>2</sup>、第2節は調査票

---

<sup>1</sup> 調査票情報等の利用については、マイクロデータ活用ポータルサイト（<https://www.e-stat.go.jp/microdata/>）を参照されたい。

<sup>2</sup> 本章第1節の平成23・平成28年の結果の統計表等は、統計法に基づいて、独立行政法人統計センターから「平成23年・平成28年社会生活基本調査」（総務省）のオーダーメイド集計により提供を受けた統計成果物を基にしている。昭和61年～平成18年の結果の統計表等については、オーダーメイド集計によるものではなく、統計法に基づく目的外使用によるもの（平成21年2月2日官報第5002号にて公示）である。その集計にあたり、日本芸能実演家団体協議会からは様々な面から多くのサポートをいただき、実際の集計作業は、(財)統計情報研究開発センターに委託した。

情報をオンサイト施設で利用し、集計した結果である<sup>3</sup>。

## 4.1 学歴と所得水準に関する集計

### 4.1.1 オーダーメイド集計とは

文化的活動への参加には、非常に多くの属性が関連しているが、その中でも最も重要な要因として、所得水準と学歴があげることができる。また、所得水準と学歴には密接な相関があることが知られており、両者の効果を分離するためには、第2章で行ったようなモデル分析を行うことも考えられるが、そのためには直接マイクロデータを扱う必要があり、手続き等を含めて大変な労力を要する。そこで学歴と所得水準をクロス集計した結果が利用できれば、比較的簡単に両者を分離したデータが得られることになるものの、残念ながら、そうしたクロス集計は公表されていない。

そこで本節では、社会生活基本調査のマイクロデータに対してオーダーメイド集計を依頼することによって、学歴と所得水準の効果を分離するためのクロス集計を行い、その結果を提示する。とりわけ、こうしたクロス集計を、第3回の昭和61（1986）年調査から、オーダーメイド集計が可能である第9回の平成28（2016）年調査まで提示することによって、長期の時系列も利用可能にする。

なお、オーダーメイド集計とは、以下のようなサービスである<sup>4</sup>。

所管省庁が、一般からの委託に応じ、行政機関等が行った統計調査の調査票情報を利用して、統計の作成又は統計的研究を行うことをいいます。

所管省庁で行うオーダーメイド集計は、申出者が既存の統計調査の集計項目の分類一覧から項目を選択し、それらを組み合わせて作成する統計表の様式（統計表作成仕様書）に基づき、統計表を集計・作成し、提供するサービスです。

簡単に言えば、申出者が、利用する調査で公表されていない集計を、所管官庁に依頼して代わりに集計してもらうことである。なお、オーダーメイド集計では、既存の集計項目の中から集計項目を選ぶなど一定の制約があることに注意することが必要である<sup>5</sup>。

### 4.1.2 学歴か所得か<sup>6</sup>

文化的活動には、第2章でみたように、直接（ライブ）鑑賞、メディアを通じた間接鑑賞、

---

<sup>3</sup> 本章第2節で提示する集計は、統計法に基づいて、独立行政法人統計センターから「社会生活基本調査」（総務省）の調査票情報の提供を受け、独自に作成・加工した統計であり、総務省が作成・公表している統計等とは異なっていることに注意されたい。

<sup>4</sup> マイクロデータ利用ポータルサイトのオーダーメイド集計に関するサイト（<https://www.e-stat.go.jp/microdata/order>）より転載した。

<sup>5</sup> 既存の集計項目にない第2節のような集計は、オーダーメイド集計では行うことができない。

<sup>6</sup> 4.1.2と4.1.3は、勝浦（2012）の第3節を加筆・修正したものである。

実践・支援活動に分類できるが、そうした活動、特に鑑賞活動への参加に関する要因の探索とその影響の大きさの把握は、文化経済学の一分野として確立し、様々な観点から分析されてきた。Baumol and Bowen (1966) は、年齢、所得、教育、職業などの観点から、クラシックコンサートの聴衆者の特徴を初めて明らかにした。特に、クラシックコンサートの聴衆者の所得水準が高いことを明らかにしたことは、その後の文化経済学における多くの研究の出発点となったと言っても過言ではないだろう。

もちろん、文化的活動への参加に影響を与える要因は、それらだけではなく、多岐にわたる。実際、その要因分析は諸外国において多くの研究があり、特に近年では、マイクロデータを用いて参加の有無を従属変数、諸要因を説明変数とする回帰モデル（特に2項回帰モデル）が推定されることが多い。この分野を集約的にサーベイした Gray (2003) では、上であげた要因に加えて、家族構成（小さい子供がいるかどうか）、労働時間、芸術関係の習い事の経験、人種等々について、モデルにおける符号条件も含めて要約されている。その他の代表的な研究としては、Morrison and West (1986), Gray (1988b), Abbé-Decarroux and Grin (1992), Lévy-Garboua and Montmarquette (1996), Prieto-Rodríguez and Fernández-Blanco (2000), Borgonovi (2004), Ateca-Amestoy (2008), Ateca-Amestoy, *et al.* (2017), Suarez-Fernandez, *et al.* (2020) などがあり、様々な対象の従属変数に対して、多様なモデルや推定方法を利用しながら、多くの文化的活動の要因が実証的に分析されている。そして Seaman (2006) では、それまでの実証研究について網羅的かつ詳細にサーベイされている。さらに勝浦・有馬 (2016) などにおけるサーベイも参照されたい。

文化的活動の決定要因に関する多くの研究で、重要な役割を指摘されているのが、学歴である。学歴は、回帰分析などの分析において、ほとんどの場合有意な影響を与えていると結論づけられている。そして学歴が文化的活動に影響を与える理論的背景は、Becker (1994) の人的資本の考え方によって説明されることもある。

しかしながら、学歴と所得水準には正の相関が存在することはよく知られるところであり、文化的活動への参加において、いかに所得の影響を取り除いた上で学歴の効果を検証するのが議論されてきた。たとえば、Ford Foundation (1974) では、学歴・所得をそれぞれの水準の高低で分割表を作成した上で分析されている。O'Hagan (1996), Gray (1998a), Heilbrun and Gray (2001) などでも教育と所得の分離が試みられ、学歴の効果の方が所得よりも大きいことが指摘されている。その他にも、DiMaggio and Useem (1978), Peterson *et al.* (2000), Lewis and Seaman (2004) や Seaman (2006) なども参照されたい。

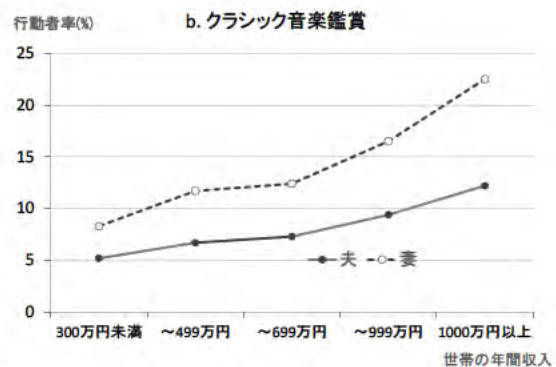
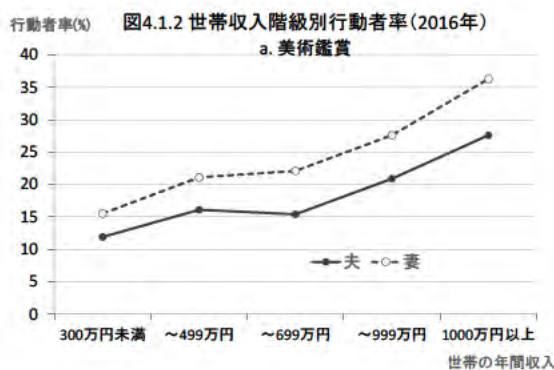
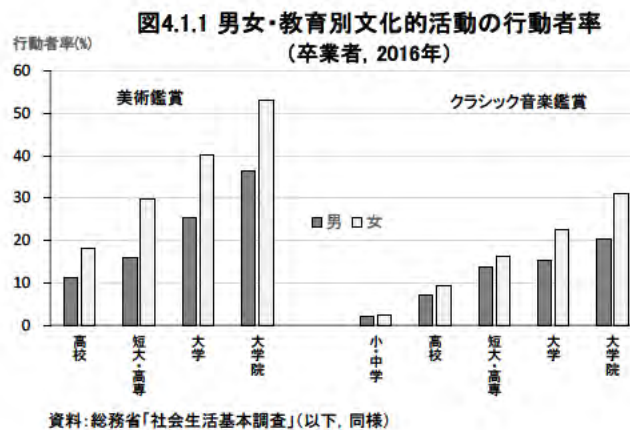
もちろん、マイクロデータを利用した回帰モデルにおいて、学歴と所得を同時に説明変数に取り込めば、（多重共線性の問題はあるものの）両者の効果を分離することができる。しかし、上でも述べたようにマイクロデータを利用することが容易ではないわが国の状況において、マイクロデータを直接利用しなくても両者の効果を分離できるような基礎データを作成し、提供すれば、より多くの研究者がそうしたデータを用いて分析を行うことが可能になる。以下では、学歴と所得のクロス集計の意義を述べた上で、その集計結果を提示する。

### 4.1.3 教育と世帯収入の単純集計

社会生活基本調査では、学歴に関する調査項目は「教育」、所得水準としては「世帯収入」が対応するので、以下では、教育と世帯収入という用語で表現する。両者のクロス集計を提示する前に、まず、教育と世帯収入それぞれについて単純集計の結果を提示した上で、クロス集計の意義を確認しておこう。

図 4.1.1 は、2016 年社会生活基本調査の公表データに基づく美術鑑賞とクラシック音楽鑑賞の教育別行動者率である。男女（夫・妻）とも教育水準が高くなるほど行動者率は上昇している。これは、教育水準が高いほど文化資本が増加することによってもたらされた結果とみることもできる。しかし、この図は教育による単純集計なので、収入の効果も含まれている可能性があり、この結果だけから教育の効果の有無を判断することはできない。

図 4.1.2 は、世帯収入階級別にみた美術鑑賞とクラシック音楽鑑賞の行動者率である。いずれの種目でも、男女ともに世帯収入が増加するにしたがって行動者率も増加し、収入が行動者率にプラスの影響を与えていることを読み取ることができる。しかし、ここでも教育や年齢といった収入と相関をもつ属性の効果は調整されておらず、純粋な世帯収入の効果を読み取ることはできない。なお、2016 年の社会生活基本調査の公表データでは、世帯収入による集計は男女全体ではなく夫・妻のみに限られていることに注意されたい。



これまでも述べたように教育と世帯収入には相関があるので、それぞれの単純集計からは文化的活動に与える個々の影響を把握することはできない。もちろん、教育と世帯収入だけに限らず、年齢・職業などに関しても同様の相関関係が存在する。たとえば、年齢が低いほど学歴は高くなる傾向があるので、世帯収入と同時に年齢の影響を除かなければ、教育の効果を抽出することはできない。

#### 4.1.4 教育と世帯収入のクロス集計

教育だけの効果をみるために、世帯収入をはじめとするいくつかの属性とのクロス集計を行う必要がある。しかしながら、社会生活基本調査はサンプルサイズが大きいとはいえ、あまり多くの属性とクロス集計をすれば、度数の小さいセルが多くなってしまい、信頼性に欠ける結果を与える恐れがある。そこで本節では、教育と世帯収入に性別を加えたクロス集計の結果のみを示す<sup>7</sup>。付表2には、社会生活基本調査のマイクロデータを利用していくつかの文化的活動の行動者率に関するこのクロス集計の結果が与えられている<sup>8</sup>。

公表データでは提供されていない付表2の結果を利用すれば、教育や世帯収入に関するより詳細な分析を行うことが可能であるが、この集計結果を眺める、あるいはグラフにするだけでも、ある程度教育の効果などを読み取ることができる。なお、付表2では紙幅の都合から直接鑑賞2種目、間接鑑賞1種目、実践・支援活動1種目の計4種目の文化的活動のみ示しているが、それ以外の社会生活基本調査の生活行動で調査されている趣味・娯楽、スポーツ、旅行・行楽のすべての生活行動の項目についても、同様の集計を行った。

図4.1.3は、美術鑑賞とクラシック音楽鑑賞についての、教育と世帯収入のクロス集計の結果である(2016年)。これらの結果をみれば、同じ世帯収入の水準でも、教育水準が高いほど行動者率が高くなっていることがわかる。また、世帯収入と行動者率の間に正の相関があることもわかる(ただし、大学院卒は、該当する標本がそれほど大きくないので、正の相関があまり明確には出ていない)。したがって、教育と世帯収入の共線関係を取り除いたとしても、それぞれの文化的活動に対するプラスの効果をみることができ。ただし、図4.1.2と比べると直線の傾きは若干小さいことを読み取ることができ、教育の影響を取り除けば、世帯収入の影響は小さくなるであろうことが示唆される。そうしたことを検証するためには、モデル推計など数量的な分析が必要となる。

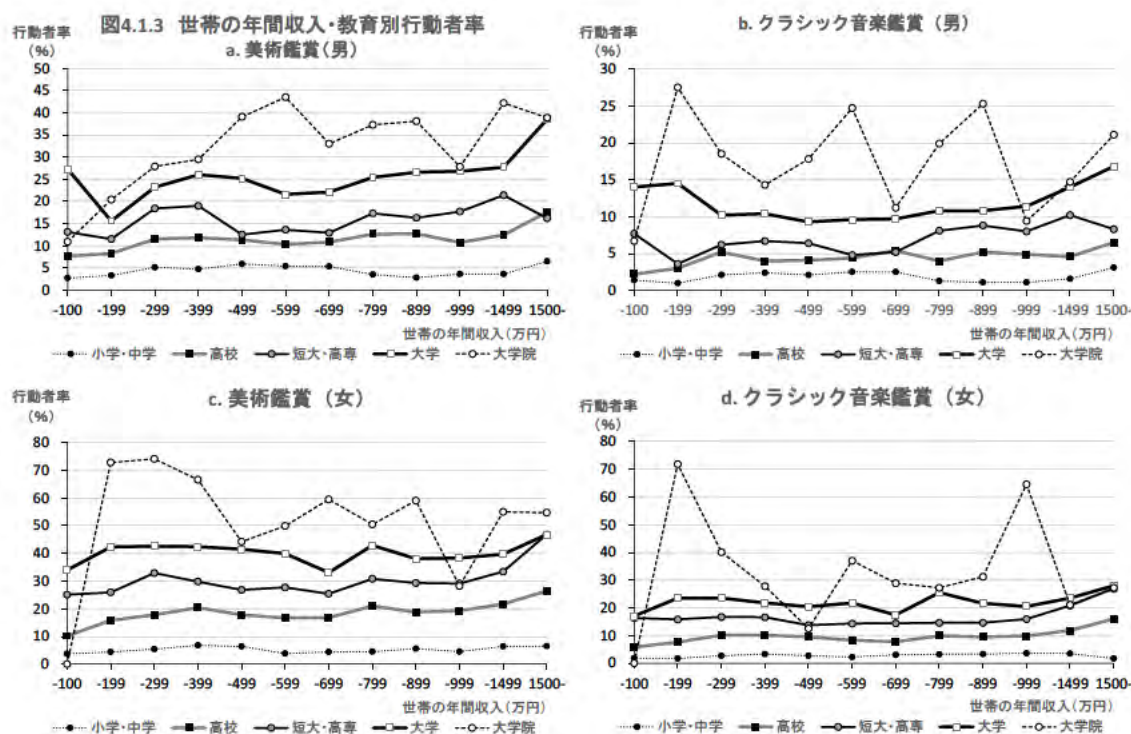
もちろん文化的活動に影響を与える要因は、教育、世帯収入、性別以外にも存在し、それらも教育などとの相関をもつ可能性がある。実際のオーダーメード集計では、これらの属性に加えて、年齢とふだんの就業状態についてもクロス集計を行ったが、属性を増やせば、該当する調査対象者がいなくなったり、オーダーメード集計では公表する基準に満たないケー

---

<sup>7</sup> 実際のオーダーメード集計による集計では、これらに加え年齢、ふだんの就業状態も集計項目に含めた。

<sup>8</sup> 勝浦(2012)も同様の目的でデータが提供されているが、2006年の社会生活基本調査の結果のみである。本稿では2006年も含む1986～2016年までの5年ごとの結果を提供している。

ス(秘匿処理を行うセル)が増加してしまうため、結果の利用には注意が必要である。なお、本報告書では紙幅の都合で、年齢とふだんの就業状態によるクロス集計の結果は省略している<sup>9</sup>。



#### 4.1.5 教育と世帯収入のクロス集計を用いた分析

文化的活動への参加に対する教育と世帯収入の効果を計測するためには、両者に加え参加に影響を与えると思われるすべての要因を用いて、第2章で行ったようなモデル分析(ロジット分析など)を行う必要がある。もちろん、そのためにはマイクロデータを利用することが必須であるが、何度も述べたように、その利用は容易ではない。そこで、教育と世帯収入のクロス集計があれば、ある程度、両者の効果を分離できるし、そのクロス集計を用いたモデル推計も可能である。

たとえば、被説明変数に行動者率、説明変数に世帯収入(階級値)、さらに性別及び教育を表すダミー変数を利用すれば、少なくとも世帯収入から教育の影響をある程度分離した効果をみるのが可能になる。もちろん、定数ダミーだけでなく、係数ダミーも利用可能である<sup>10</sup>。さらに、付表2では同様のクロス集計が時系列的に提供されているので、年次ダミーを用いることによって、時代効果を推計することも可能である。さらに、年齢も含めたデ

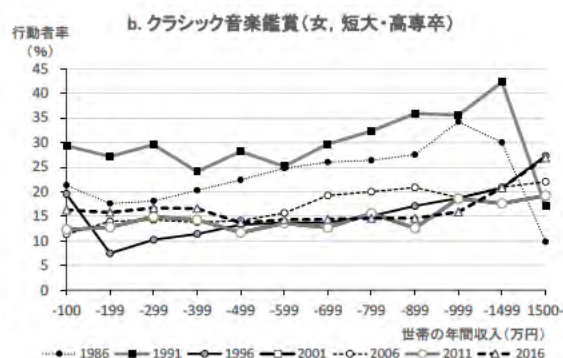
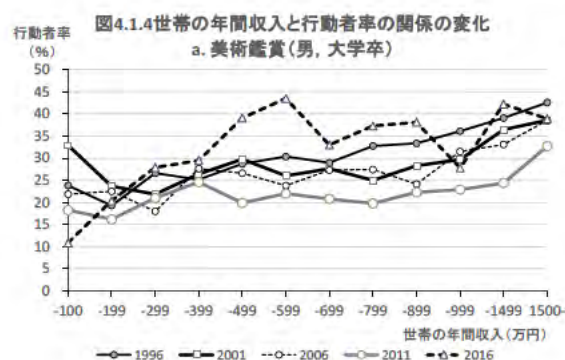
<sup>9</sup> 集計結果が必要な場合は、筆者に問い合わせられたい。

<sup>10</sup> 具体的なモデルについては、勝浦(2012)を参照のこと。

ータが準備できれば、年齢階級の階級値（さらにはその2乗）を含めたモデルを推計することも可能となる。とりわけ、世帯収入や教育の文化的活動への効果が時間とともにどのように変化しているのかなどは、興味深いテーマである。

もちろん、そのようなモデル推計ではなく、シンプルに付表2のデータをグラフ化することによっても、様々な情報を得ることができる。図4.1.4は、大卒・男の世帯収入と美術鑑賞の行動者率の関係、ならびに短大・高専卒・女の世帯収入とクラシック音楽鑑賞の行動者率の関係を時系列でみたグラフである。図4.1.4bの女のクラシック音楽鑑賞で教育をコントロールした結果をみると、1986年、1991年は行動者率の全体的な水準が高く、世帯収入の傾きもやや大きい。1996年以降はそれほど大きな違いがないことがわかり、バブル経済の影響が考えられる。また、大卒・男の美術鑑賞では、2011年が全般的に水準が低く、1996年などは比較的世帯収入の影響が大きいことなどを読み取ることが可能である。

いずれにせよ、付表2のような集計結果を提示することによって、様々な研究者が目的に応じて、より詳細な分析を行うための情報を提供できることになる。



## 参考文献

- Ateca-Amestoy, V. (2008), "Determining Heterogeneous Behavior for Theater Attendance," *Journal of Cultural Economics*, 32, 127-151.
- Ateca-Amestoy, V. M., V. Ginsburgh, I. Mazza, J. O'Hagan and J. Prieto-Rodriguez (eds.) (2017), *Enhancing Participation in the Arts in the EU: Challenges and Methods*, Heidelberg: Springer.
- Baumol, W. J. and W. G. Bowen (1966), *Performing Arts - The Economic Dilemma*, New York, The Twentieth Century Found (池上惇・渡辺守章監訳『舞台芸術 芸術と経済のジレンマ』芸団協出版部, 1994年) .
- Becker, G. S. (1994), *Human Capital: A Theoretical and Empirical Analysis, with Special Reference to Education, 3rd Edition*, Chicago, University of Chicago Press.
- Borgonovi, F. (2004), "Performing Arts Attendance: An Economic Approach," *Applied Economics*, 36(17), 1871-1885.
- DiMaggio, P. and M. Useem (1978), "Social Class and Arts Consumption: The Origin and Consequences of Class Differences in Exposure to the Arts in America," *Theory and Society*, 5,

141-161.

- Ford Foundation (1974), *The Finances of the Performing Arts, vol. 2, A Survey of the Characteristics and Attitudes of Audiences for Theater, Opera, Symphony and Ballet in 12 U. S. Cities*, A Report to the Ford Foundation.
- Gray, C. M. (1998a), *Trends in Arts Participation*, National Endowment for the Arts.
- Gray, C. M. (1998b), "Hope for the Future? Early Exposure to the Arts and Adult Visits to Art Museums," *Journal of Cultural Economics*, 22, 87-98.
- Gray, C. M. (2003), "Participation," in Towse, R. (ed.) , *A Handbook of Cultural Economics*, Cheltenham, Edward Elgar, 356-365.
- Heilbrun, J. and C. M. Gray (2001), *The Economics of Art and Culture*, Cambridge, Cambridge University Press.
- Katsuura, M. (2008), "Examining Arts Participation in Japan Using the Survey on Time Use and Leisure Activities," *Asia Pacific Journal of Arts and Cultural Management*, 5, 343-361.
- 勝浦正樹 (2012) 「社会生活基本調査のマイクロデータの再集計結果を用いた文化芸術活動の実証的研究 — 教育と所得水準の効果を中心として —」 兵庫県立大学政策科学研究叢書 LXXXVI 『文化経済学とコンピュータサイエンス —人間の知的活動を科学する—』 2012年3月, 79-113 ページ。
- 勝浦正樹・有馬昌宏 (2016) 「参加・鑑賞」文化経済学会<日本>編『文化経済学 —軌跡と展望—』 ミネルヴァ書房, 3-19 ページ。
- Lévy-Garboua, L and C. Montmarquette (1996), "A Microeconomic Study of Theater Demand," *Journal of Cultural Economics*, 20(1), 25-50.
- 永山貞則 (1998) 「文化経済学と実証分析」 池上淳・植木浩・福原義春編著『文化経済学』 有斐閣, 249-277 ページ。
- 永山貞則・勝浦正樹・江藤英達編著 (2010)『ワーク・ワイフ・バランスと日本人の生活行動』 日本統計協会。
- O'Hagan, J. (1996), "Access to and Participation in the Arts: The Case of Those with Low Incomes/Educational Attainment," *Journal of Cultural Economics*, 20(4), 269-282.
- Prieto-Rodriguez, J. and V. Fernandez-Blanco (2000), "Are Popular and Classical Music Listeners the Same People?," *Journal of Cultural Economics*, 24(2), 147-164.
- Seaman, B. A. (2006) "Empirical Studies of Demand for the Performing Arts" in Ginsburgh, V. and D. Throsby (eds.), *Handbook of the Economics of Art and Culture*, North Holland, 415-472.
- Stigler, G. and Becker, G. S. (1977) "De Gustibus Non est Disputandum," *American Economic Review*, 67(2), 76-90.
- Suarez-Fernandez, S., Prieto-Rodriguez, J. and Perez-Villadoniga, M. J. (2020), "The Changing Role of Education as We Move from Popular to Highbrow Culture," *Journal of Cultural Economics*, 44(2), 189-212.

## 4.2 文化的活動への参加者の推計

### 4.2.1 文化人口の推計

これまでは、社会生活基本調査の趣味・娯楽において調査されている個別の文化的活動への参加に焦点をあてて、その決定要因に関する分析を中心に考えてきた。もちろん、文化的活動には様々な種類があり、それぞれの活動によって、参加に影響を与える属性やその影響の度合いは異なっているので、活動の種類別に分析することには意義がある。一方、個別の活動を総合化した上で、その参加に関する分析を行うことは、文化政策の観点からも重要である。たとえば、国全体として文化立国を目指すという方向を考えた場合、文化的活動全体に国民がどの程度参加するのかを、政策達成のための1つの指標として設定することが可能である。

第2章では、文化庁「文化に関する世論調査」の結果を用いて、鑑賞行動を、直接鑑賞、間接鑑賞、有料配信鑑賞などにまとめて、定量的な分析を行った。同様の観点から社会生活基本調査についても、文化的活動の含まれている趣味・娯楽の種目から文化的活動を選択し、それらを総合化した活動として集計すれば、文化的活動全体に参加した人口（「文化人口」と呼ぶことができるだろう）を推計することができる。

こうした文化人口を推計することができれば、文化に関する市場規模の大きさを測定することにつながる<sup>1</sup>。また、文化人口やその人口の割合（行動者率）に基づいて、文化政策の効果を測定することが可能になる。もちろん、国全体だけでなく、都道府県別についてもこうした推計を行えば、地域別の文化政策を評価するための指標として利用可能であるし、地域別の比較にも有用な情報を与える。

本節では、社会生活基本調査の趣味・娯楽の種目から操作的に「文化活動」を定義した上で、その活動に参加した人口（「文化人口」）を推計することを目的とする。以下では、こうした推計を社会生活基本調査の平成18（2006）年、平成23（2011）年、平成28（2016）年について提示し、時系列的にも比較が可能になるように試みる<sup>2</sup>とともに、都道府県別の集計も行う。

### 4.2.2 趣味・娯楽における文化活動の定義と集計

第2章で利用した直接鑑賞、間接鑑賞などと同様に、社会生活基本調査の種目でも、同様の分類を行うことは可能であるが、社会生活基本調査の趣味・娯楽の中には文化的活動に分

---

<sup>1</sup> 文化に関する市場規模を測定するアプローチとして、文化GDPの推計も注目されている。文化GDPについては、文化庁（2019）、藤川・川村（2021）、福原（2020）などを参照のこと。余暇活動全体の市場規模の推定は、日本生産性本部（2022）の「レジャー白書」で行われてきている。

<sup>2</sup> 平成18（2006）年社会生活基本調査の前の平成13（2001）年調査では、平成8（1996）年調査から文化的活動を含めたかなりの趣味・娯楽の種目が削減され（たとえば、CDなどによる音楽鑑賞など）、文化的活動全体として時系列的な比較ができなくなっている。

類することが適切ではない種目も含まれている。表 4.2.1 では、平成 28 (2016) 年調査の趣味・娯楽の種目 (34 種目) が示されており、それらのうち文化的活動に含まれる種目を、表頭の右側にあるように「直接鑑賞」、「間接鑑賞」、「実践・支援」、「その他」に分けている<sup>3</sup>。ここでの「その他」は、文化的活動に含めるかどうか判断が難しい種目であり、社会生活基本調査の調査項目にある「その他」(表 4.2.1 では最下行の「34\_その他」)とは異なることに注意されたい。すなわち、社会生活基本調査の調査種目を、まず以下のように分類する。

- 直接鑑賞：美術鑑賞，演芸・演劇・舞踊鑑賞，映画館での映画鑑賞，音楽会などによるクラシック音楽鑑賞，音楽会などによるポピュラー音楽等鑑賞
- 間接鑑賞：映画館以外での映画鑑賞，CDなどによる音楽鑑賞
- 実践・支援：楽器の演奏，邦楽，コーラス・声楽，邦舞・おどり，洋舞・社交ダンス，書道，華道，茶道，絵画・彫刻の制作，陶芸・工芸，写真の撮影・プリント，詩・和歌・俳句・小説などの創作，囲碁，将棋
- その他：趣味としての読書，テレビゲームなど，遊園地・動植物園・水族館などの見物

そして、その他に含まれる 3 種目の含め方によって、「文化活動」を最も狭い定義から広い定義の順に、以下のように「文化活動 A」、「文化活動 B」、「文化活動 C」と定義する。

- 文化活動 A：直接鑑賞，間接鑑賞，実践・支援
- 文化活動 B：直接鑑賞，間接鑑賞，実践・支援，テレビゲームなど
- 文化活動 C：直接鑑賞，間接鑑賞，実践・支援，テレビゲームなど，趣味としての読書，遊園地・動植物園・水族館などの見物

なお本節では、個々の文化的活動の総体として、文化全体に関する活動を「文化活動」と呼ぶことにする (文化的活動は、個々の活動を指すイメージであると理解されたい)。

表 4.2.1 は平成 28 (2016) 年調査の趣味・娯楽の種目について提示しているが、平成 23 (2006) 年、平成 18 (2011) 年調査は、種目の表現が多少異なる程度であり、内容的にはほとんど変わっていないので、同様の定義が可能である<sup>4</sup>。したがって、平成 18 年、平成 23 年の種目名との対応表は省略する (各年の種目の推移については、表 3.3.1 を参照されたい)。

---

<sup>3</sup> 本章で用いた 2016 年までの社会生活基本調査では、有料配信による鑑賞はあまり想定されていないであろうが、間接鑑賞に含まれると考えられる。また、第 2 章との関連で「実践・支援」という用語を用いているが、社会生活基本調査の趣味・娯楽の回答において「支援」は想定されていないと思われる。

<sup>4</sup> 本稿では集計を行っていない最新の令和 3 (2021) 年の社会生活基本調査では、平成 28 年調査までの「趣味としての読書」が、「趣味としての読書 (マンガを除く)」と「マンガを読む」に分割された (表 3.3.1 参照)。なお、平成 28 年までの「趣味としての読書」にはマンガを読むことも含まれている。

表4.2.1 平成28年社会生活基本調査における趣味・娯楽の種目と文化活動

	文化 活動A	文化 活動B	文化 活動C	直接 鑑賞	間接 鑑賞	実践 支援	その他
01_スポーツ観覧(テレビ スマートフォン パソコンなどは除く)							
02_美術鑑賞(テレビ スマートフォン パソコンなどは除く)	○	○	○	○			
03_演芸 演劇 舞踊鑑賞(テレビ スマートフォン パソコンなどは除く)	○	○	○	○			
04_映画館での映画鑑賞	○	○	○	○			
05_映画館以外での映画鑑賞(テレビ DVD パソコンなど)	○	○	○		○		
06_音楽会などによるクラシック音楽鑑賞	○	○	○	○			
07_音楽会などによるポピュラー音楽 歌謡曲鑑賞	○	○	○	○			
08_CD スマートフォンなどによる音楽鑑賞	○	○	○		○		
09_楽器の演奏	○	○	○			○	
10_邦楽(民謡、日本古来の音楽を含む)	○	○	○			○	
11_コーラス 声楽	○	○	○			○	
12_カラオケ							
13_邦舞 おどり	○	○	○			○	
14_洋舞 社交ダンス	○	○	○			○	
15_書道	○	○	○			○	
16_華道	○	○	○			○	
17_茶道	○	○	○			○	
18_和裁 洋裁							
19_編み物 手芸							
20_趣味としての料理 菓子作り							
21_園芸 庭いじり ガーデニング							
22_日曜大工							
23_絵画 彫刻の制作	○	○	○			○	
24_陶芸 工芸	○	○	○			○	
25_写真の撮影 プリント	○	○	○			○	
26_詩 和歌 俳句 小説などの創作	○	○	○			○	
27_趣味としての読書			○				○
28_囲碁	○	○	○			○	
29_将棋	○	○	○			○	
30_パチンコ							
31_テレビゲーム パソコンゲーム(家庭で行うもの、携帯用を含む)		○	○				○
32_遊園地、動植物園、水族館などの見物			○				○
33_キャンプ							
34_その他							
種目数	21	22	24	5	2	14	3

なお、趣味・娯楽の調査項目の「その他」を回答した場合、「文化活動」を行っている可能性がある。しかし、「その他」と回答したすべてが「文化活動」を行っているともいえないので、ここでは「その他」を「文化活動 A～C」には含めなかった。たとえば、「その他」の回答者で「文化活動 A」を行っていない者のうち、表 4.1.2 の 01～33 の活動以外の文化的活動（たとえば、香道、演劇・演芸活動など）を行って「その他」に回答した行動者は、文化的活動を行ったにもかかわらず、「文化活動 A」の行動者数にはカウントされない。したがって、以下で提示する行動者数や行動者率は、実際よりもやや過小に評価していることになる。ただし、2016 年調査で「その他」と回答した行動者数は 3954 千人（行動者率で 3.5%）であり、過小評価の程度はそれらよりさらに小さくなる<sup>5</sup>。

#### 4.2.3 文化活動への参加者数の規模の推計

##### (1) 集計の方針

趣味・娯楽の中の文化的活動によって「文化活動」が定義されたら、それに含まれる活動のうち少なくとも 1 つの種目を、過去 1 年間に行った人を「文化活動」の行動者数としてカウントし、必要な属性ごとに集計を行えばよい。

しかし、こうした集計は本来存在する調査項目とは異なるので、前節で行ったようなオーダーメード集計を利用することはできない<sup>6</sup>。そこで、社会生活基本調査の調査票情報（マイクロデータ）の利用を申請し、自ら推計を行う必要がある。そうした場合の対処方法として、

- ① 調査票情報のオンサイト利用<sup>7</sup>
- ② 調査票情報の磁気媒体による提供

の 2 つの方法がある。オンサイト施設とは、（独）統計センターと連携する大学や行政機関等に設置された情報セキュリティを確保した環境において、許可を受けた研究者が、オンサイト内の PC を用いて、調査票情報を利用し、独自の集計・分析を行うことができる専用室である。本稿では、①の申請を行い、承認を受け、表 4.2.1 の「文化活動」の定義に沿ってオンサイト施設内で社会生活基本調査のマイクロデータを集計した<sup>8</sup>。

##### (2) 集計結果(全国)

集計は、表 4.2.1 で定義した「文化活動」について、2006 年、2011 年、2016 年の社会生活基本調査の調査票情報を用いて、男女別、年齢階級別という主要な属性に限って集計を行

---

<sup>5</sup> 「その他」を回答した 3.5%から「文化活動 A」を行った者を除いた人数のうちで、文化的活動（たとえば、香道や演劇・演芸活動など）を行った人数が過小評価分となる。

<sup>6</sup> たとえば、社会生活基本調査についてオーダーメード集計が可能な分類事項は、調査項目に準ずるもので、ウェブサイト <https://www.nstac.go.jp/use/archives/order/shakai/> で示されている。

<sup>7</sup> オンサイト施設等については、<https://www.e-stat.go.jp/microdata/data-use> を参照されたい。

<sup>8</sup> 本研究での調査票情報の提供の概要については、<https://www.e-stat.go.jp/microdata/jisseki/data-use/10020020220031>、及び 4.1 節の注 3 を参照されたい。

った。さらに、都道府県の文化政策の評価などにも活用できるように、都道府県別の集計も行った（都市階級別集計も行った）。その結果の一部は、表 4.2.2、表 4.2.3 及び付表 3 に提示されている。

表 4.2.2 の日本全体のデータをみれば、社会生活基本調査に基づいた文化人口の規模がわかる。文化の範囲の最も狭い「文化活動 A」でみた場合、2006 年で約 8200 万人、2011 年で約 7900 万人、2016 年で約 8400 万人となっている。2011 年は東日本大震災が発生したこともあるので、傾向としてはその 10 年間で微増といったところだろう。「文化活動 A」の行動者率でみても、2006 年から順に 72.4%→69.6%→74.4%とやや上昇している。いずれにせよ、全体の 4 分の 3 よりやや少ない国民が「文化活動」を行っていることがわかる。

こうした傾向自体は、文化の範囲をやや広くとった「文化活動 B」、「文化活動 C」でも同様である。最も広くとった「文化活動 C」では 2006 年から順に行動者数で約 8800 万人→約 8700 万人→約 9000 万人、行動者率で 77.7%→76.2%→79.7%となっており、変化の方向は「文化活動 A」と同様である。

政府の文化政策の目的が国民の文化振興ということであれば、こうした活動の行動者率の時系列変化が、文化振興を評価する指標の 1 つとなるであろうし、文化産業の市場規模などは、その行動者数によって把握することが可能となる。

### (3) 地域別集計

表 4.2.2 は都道府県別の結果も提供しているので、都道府県ごとの文化芸術振興計画の達成度の指標や KPI として、その行動者率や行動者数を利用することができる。もちろん、「文化活動 A～C」のどの定義をとるのかは各自治体の判断に依存するし、ここでの「文化活動」の定義と異なっても構わない。その場合は、表 4.2.1 とは別の定義のもとで、独自にオンサイト施設等で集計を行えばよい。社会生活基本調査は 5 年ごとの周期調査であるので、毎年目標値としては利用しにくいかもしれないが、振興計画は 5 年程度のスパンで策定されることも多く、十分利用可能であろう。

また、「文化活動 A～C」の都道府県ランキング（2016 年のみ）が、表 4.2.2 に掲載されている。多くの個別の文化的活動と同様に東京都や首都圏、さらに京都府を含む近畿圏、さらには愛知県など大都市を有する都道府県での行動者率が高くなっている。都道府県の文化振興の達成度を考えるのに、こうした地域比較の結果をもとに相対的に目標を考えるというのも一つの方向である。

表4.2.2 都道府県別文化活動の行動者数・行動者率の推移（男女計）

a. 文化活動A（直接鑑賞＋間接鑑賞＋実践・支援）

	行動者数（千人）			10歳以上人口（千人）			行動者率（％）		
	2006年	2011年	2016年	2006年	2011年	2016年	2006年	2011年	2016年 順位
北海道	3,479,068	3,316,732	3,354,244	4,967,260	4,883,469	4,756,426	70.0	67.9	70.5 (26)
青森	782,573	705,237	742,744	1,258,129	1,213,870	1,151,901	62.2	58.1	64.5 (46)
岩手	784,943	722,097	762,142	1,222,716	1,175,073	1,135,027	64.2	61.5	67.1 (36)
宮城	1,493,795	1,454,347	1,569,835	2,100,821	2,084,542	2,090,873	71.1	69.8	75.1 (8)
秋田	625,812	579,914	579,274	1,014,519	964,796	905,627	61.7	60.1	64.0 (47)
山形	696,497	666,349	675,986	1,074,173	1,034,839	991,517	64.8	64.4	68.2 (33)
福島	1,167,918	1,150,013	1,153,500	1,843,100	1,779,551	1,707,942	63.4	64.6	67.5 (35)
茨城	1,820,108	1,759,945	1,924,844	2,646,164	2,644,567	2,603,642	68.8	66.5	73.9 (12)
栃木	1,266,353	1,183,002	1,234,447	1,791,248	1,785,450	1,758,961	70.7	66.3	70.2 (27)
群馬	1,257,906	1,215,412	1,255,295	1,788,609	1,779,568	1,753,684	70.3	68.3	71.6 (20)
埼玉	4,813,978	4,770,059	5,123,573	6,328,310	6,476,813	6,555,240	76.1	73.6	78.2 (4)
千葉	4,122,779	4,014,266	4,489,475	5,435,739	5,584,133	5,614,094	75.8	71.9	80.0 (3)
東京	9,252,853	9,357,877	10,246,387	11,487,423	11,997,886	12,345,917	80.5	78.0	83.0 (1)
神奈川	6,307,867	6,186,081	6,585,973	7,900,805	8,127,171	8,215,982	79.8	76.1	80.2 (2)
新潟	1,407,756	1,296,095	1,390,705	2,159,654	2,114,816	2,044,225	65.2	61.3	68.0 (34)
富山	674,021	668,980	692,799	983,269	967,442	948,621	68.5	69.1	73.0 (16)
石川	743,917	705,434	751,037	1,028,694	1,028,353	1,016,134	72.3	68.6	73.9 (13)
福井	505,180	462,238	488,926	720,273	709,216	693,043	70.1	65.2	70.5 (25)
山梨	525,209	517,114	529,218	781,080	766,691	743,829	67.2	67.4	71.1 (23)
長野	1,364,086	1,295,170	1,334,239	1,940,622	1,907,221	1,861,269	70.3	67.9	71.7 (18)
岐阜	1,294,790	1,232,478	1,281,689	1,868,850	1,847,072	1,806,805	69.3	66.7	70.9 (24)
静岡	2,392,774	2,230,949	2,358,449	3,376,694	3,342,850	3,293,846	70.9	66.7	71.6 (19)
愛知	4,867,163	4,761,311	5,078,929	6,470,715	6,595,672	6,686,726	75.2	72.2	76.0 (6)
三重	1,166,801	1,130,921	1,184,634	1,662,235	1,646,126	1,613,508	70.2	68.7	73.4 (14)
滋賀	926,524	891,665	939,960	1,223,654	1,251,474	1,253,259	75.7	71.2	75.0 (9)
京都	1,747,265	1,695,572	1,796,998	2,355,905	2,358,551	2,338,404	74.2	71.9	76.8 (5)
大阪	5,831,868	5,679,033	5,899,845	7,840,072	7,935,753	7,922,952	74.4	71.6	74.5 (11)
兵庫	3,625,596	3,512,902	3,689,030	4,960,901	4,979,492	4,934,619	73.1	70.5	74.8 (10)
奈良	960,904	913,304	922,148	1,262,990	1,251,781	1,216,509	76.1	73.0	75.8 (7)
和歌山	597,075	554,116	581,241	914,805	889,528	851,901	65.3	62.3	68.2 (32)
鳥取	359,196	323,388	333,125	532,255	515,980	500,695	67.5	62.7	66.5 (40)
島根	414,828	378,751	407,044	650,628	628,822	606,640	63.8	60.2	67.1 (37)
岡山	1,192,488	1,121,230	1,206,774	1,723,956	1,715,646	1,693,918	69.2	65.4	71.2 (22)
広島	1,856,963	1,795,748	1,828,638	2,534,683	2,524,472	2,507,459	73.3	71.1	72.9 (17)
山口	917,131	854,165	843,486	1,309,904	1,275,951	1,230,848	70.0	66.9	68.5 (31)
徳島	468,897	408,866	442,662	711,555	690,438	663,807	65.9	59.2	66.7 (39)
香川	595,441	568,207	599,264	887,801	877,293	860,529	67.1	64.8	69.6 (28)
愛媛	862,309	796,437	836,667	1,291,624	1,262,595	1,220,471	66.8	63.1	68.6 (30)
高知	433,585	382,943	419,261	697,074	671,106	636,813	62.2	57.1	65.8 (43)
福岡	3,230,954	3,037,079	3,288,790	4,453,577	4,477,917	4,480,947	72.5	67.8	73.4 (15)
佐賀	496,065	469,024	482,251	750,908	738,538	720,577	66.1	63.5	66.9 (38)
長崎	791,702	749,528	791,855	1,279,186	1,238,958	1,190,532	61.9	60.5	66.5 (41)
熊本	1,052,782	966,508	1,023,701	1,608,496	1,589,626	1,547,783	65.5	60.8	66.1 (42)
大分	684,937	640,276	705,339	1,060,854	1,049,617	1,016,465	64.6	61.0	69.4 (29)
宮崎	668,176	583,708	616,591	1,007,564	991,588	955,291	66.3	58.9	64.5 (45)
鹿児島	982,620	921,131	935,465	1,525,005	1,484,847	1,423,911	64.4	62.0	65.7 (44)
沖縄	683,138	784,346	876,911	1,039,069	1,203,438	1,230,643	65.7	65.2	71.3 (21)
合計	82,194,591	79,409,948	84,255,390	113,473,568	114,060,598	113,299,812	72.4	69.6	74.4

表4.2.2 (続き その1)

b. 文化活動B (文化活動A+テレビゲーム等)

	行動者数 (千人)			10歳以上人口 (千人)			行動者率 (%)			順位
	2006年	2011年	2016年	2006年	2011年	2016年	2006年	2011年	2016年	
北海道	3,597,140	3,488,884	3,472,396	4,967,260	4,883,469	4,756,426	72.4	71.4	73.0	(25)
青森	810,887	740,155	774,405	1,258,129	1,213,870	1,151,901	64.5	61.0	67.2	(45)
岩手	808,448	752,494	793,824	1,222,716	1,175,073	1,135,027	66.1	64.0	69.9	(37)
宮城	1,533,057	1,506,887	1,606,696	2,100,821	2,084,542	2,090,873	73.0	72.3	76.8	(9)
秋田	645,845	605,479	603,400	1,014,519	964,796	905,627	63.7	62.8	66.6	(47)
山形	714,526	692,301	696,111	1,074,173	1,034,839	991,517	66.5	66.9	70.2	(35)
福島	1,206,078	1,196,954	1,203,725	1,843,100	1,779,551	1,707,942	65.4	67.3	70.5	(33)
茨城	1,869,445	1,827,558	1,999,714	2,646,164	2,644,567	2,603,642	70.6	69.1	76.8	(11)
栃木	1,295,813	1,227,120	1,277,018	1,791,248	1,785,450	1,758,961	72.3	68.7	72.6	(27)
群馬	1,293,258	1,263,543	1,298,662	1,788,609	1,779,568	1,753,684	72.3	71.0	74.1	(21)
埼玉	4,933,499	4,962,636	5,273,398	6,328,310	6,476,813	6,555,240	78.0	76.6	80.4	(4)
千葉	4,215,402	4,183,788	4,628,669	5,435,739	5,584,133	5,614,094	77.5	74.9	82.4	(2)
東京	9,405,899	9,621,839	10,441,206	11,487,423	11,997,886	12,345,917	81.9	80.2	84.6	(1)
神奈川	6,438,305	6,423,719	6,710,513	7,900,805	8,127,171	8,215,982	81.5	79.0	81.7	(3)
新潟	1,448,830	1,365,816	1,443,403	2,159,654	2,114,816	2,044,225	67.1	64.6	70.6	(32)
富山	694,144	692,669	717,479	983,269	967,442	948,621	70.6	71.6	75.6	(17)
石川	765,911	741,299	777,311	1,028,694	1,028,353	1,016,134	74.5	72.1	76.5	(13)
福井	518,971	484,101	503,411	720,273	709,216	693,043	72.1	68.3	72.6	(26)
山梨	540,110	538,765	544,746	781,080	766,691	743,829	69.1	70.3	73.2	(24)
長野	1,398,789	1,343,504	1,392,934	1,940,622	1,907,221	1,861,269	72.1	70.4	74.8	(19)
岐阜	1,341,170	1,290,804	1,334,185	1,868,850	1,847,072	1,806,805	71.8	69.9	73.8	(22)
静岡	2,443,515	2,348,228	2,453,536	3,376,694	3,342,850	3,293,846	72.4	70.2	74.5	(20)
愛知	4,981,304	4,955,239	5,264,104	6,470,715	6,595,672	6,686,726	77.0	75.1	78.7	(6)
三重	1,194,671	1,175,714	1,226,698	1,662,235	1,646,126	1,613,508	71.9	71.4	76.0	(14)
滋賀	948,448	932,134	973,918	1,223,654	1,251,474	1,253,259	77.5	74.5	77.7	(8)
京都	1,798,881	1,759,943	1,856,217	2,355,905	2,358,551	2,338,404	76.4	74.6	79.4	(5)
大阪	6,000,273	5,923,108	6,087,637	7,840,072	7,935,753	7,922,952	76.5	74.6	76.8	(10)
兵庫	3,717,778	3,669,757	3,788,650	4,960,901	4,979,492	4,934,619	74.9	73.7	76.8	(12)
奈良	981,091	950,988	952,006	1,262,990	1,251,781	1,216,509	77.7	76.0	78.3	(7)
和歌山	615,029	587,125	598,239	914,805	889,528	851,901	67.2	66.0	70.2	(34)
鳥取	370,227	337,282	346,995	532,255	515,980	500,695	69.6	65.4	69.3	(39)
島根	427,688	396,831	425,641	650,628	628,822	606,640	65.7	63.1	70.2	(36)
岡山	1,224,106	1,178,625	1,270,397	1,723,956	1,715,646	1,693,918	71.0	68.7	75.0	(18)
広島	1,905,448	1,878,607	1,899,152	2,534,683	2,524,472	2,507,459	75.2	74.4	75.7	(16)
山口	940,375	893,347	880,500	1,309,904	1,275,951	1,230,848	71.8	70.0	71.5	(30)
徳島	481,769	429,461	460,809	711,555	690,438	663,807	67.7	62.2	69.4	(38)
香川	614,229	590,755	624,263	887,801	877,293	860,529	69.2	67.3	72.5	(28)
愛媛	889,263	831,099	872,551	1,291,624	1,262,595	1,220,471	68.8	65.8	71.5	(31)
高知	445,129	399,665	433,333	697,074	671,106	636,813	63.9	59.6	68.0	(43)
福岡	3,291,846	3,161,838	3,397,102	4,453,577	4,477,917	4,480,947	73.9	70.6	75.8	(15)
佐賀	511,783	489,467	498,487	750,908	738,538	720,577	68.2	66.3	69.2	(40)
長崎	815,348	780,587	819,394	1,279,186	1,238,958	1,190,532	63.7	63.0	68.8	(41)
熊本	1,078,133	1,008,418	1,062,576	1,608,496	1,589,626	1,547,783	67.0	63.4	68.7	(42)
大分	708,168	666,549	732,005	1,060,854	1,049,617	1,016,465	66.8	63.5	72.0	(29)
宮崎	685,366	608,243	641,269	1,007,564	991,588	955,291	68.0	61.3	67.1	(46)
鹿児島	1,006,932	949,395	966,210	1,525,005	1,484,847	1,423,911	66.0	63.9	67.9	(44)
沖縄	692,475	805,441	901,592	1,039,069	1,203,438	1,230,643	66.6	66.9	73.3	(23)
合計	84,244,802	82,658,161	86,926,487	113,473,568	114,060,598	113,299,812	74.2	72.5	76.7	

表4.2.2 (続き その2)

c. 文化活動C (文化活動B+趣味としての読書+遊園地・動植物園・水族館などの見物)

	行動者数 (千人)			10歳以上人口 (千人)			行動者率 (%)		
	2006年	2011年	2016年	2006年	2011年	2016年	2006年	2011年	2016年 順位
北海道	3,798,462	3,674,179	3,622,204	4,967,260	4,883,469	4,756,426	76.5	75.2	76.2 (24)
青森	844,147	778,299	808,775	1,258,129	1,213,870	1,151,901	67.1	64.1	70.2 (46)
岩手	855,840	798,160	837,219	1,222,716	1,175,073	1,135,027	70.0	67.9	73.8 (36)
宮城	1,611,209	1,580,972	1,667,177	2,100,821	2,084,542	2,090,873	76.7	75.8	79.7 (12)
秋田	691,904	645,649	638,737	1,014,519	964,796	905,627	68.2	66.9	70.5 (45)
山形	752,129	733,793	735,745	1,074,173	1,034,839	991,517	70.0	70.9	74.2 (33)
福島	1,274,479	1,271,434	1,263,423	1,843,100	1,779,551	1,707,942	69.1	71.4	74.0 (35)
茨城	1,972,136	1,939,944	2,072,514	2,646,164	2,644,567	2,603,642	74.5	73.4	79.6 (13)
栃木	1,360,061	1,297,879	1,334,533	1,791,248	1,785,450	1,758,961	75.9	72.7	75.9 (25)
群馬	1,360,823	1,327,299	1,355,823	1,788,609	1,779,568	1,753,684	76.1	74.6	77.3 (21)
埼玉	5,133,909	5,186,778	5,433,585	6,328,310	6,476,813	6,555,240	81.1	80.1	82.9 (4)
千葉	4,391,534	4,365,127	4,753,149	5,435,739	5,584,133	5,614,094	80.8	78.2	84.7 (2)
東京	9,730,582	9,989,137	10,674,930	11,487,423	11,997,886	12,345,917	84.7	83.3	86.5 (1)
神奈川	6,711,492	6,716,400	6,945,100	7,900,805	8,127,171	8,215,982	84.9	82.6	84.5 (3)
新潟	1,545,655	1,469,346	1,518,894	2,159,654	2,114,816	2,044,225	71.6	69.5	74.3 (31)
富山	728,785	733,769	747,845	983,269	967,442	948,621	74.1	75.8	78.8 (14)
石川	802,799	777,019	812,078	1,028,694	1,028,353	1,016,134	78.0	75.6	79.9 (10)
福井	540,364	511,092	524,514	720,273	709,216	693,043	75.0	72.1	75.7 (27)
山梨	574,726	570,544	569,552	781,080	766,691	743,829	73.6	74.4	76.6 (22)
長野	1,473,270	1,420,591	1,452,302	1,940,622	1,907,221	1,861,269	75.9	74.5	78.0 (20)
岐阜	1,412,857	1,360,915	1,383,281	1,868,850	1,847,072	1,806,805	75.6	73.7	76.6 (23)
静岡	2,584,544	2,487,700	2,578,037	3,376,694	3,342,850	3,293,846	76.5	74.4	78.3 (19)
愛知	5,193,254	5,198,501	5,454,618	6,470,715	6,595,672	6,686,726	80.3	78.8	81.6 (6)
三重	1,235,739	1,221,315	1,266,499	1,662,235	1,646,126	1,613,508	74.3	74.2	78.5 (18)
滋賀	989,661	977,302	1,014,250	1,223,654	1,251,474	1,253,259	80.9	78.1	80.9 (8)
京都	1,892,045	1,839,523	1,918,892	2,355,905	2,358,551	2,338,404	80.3	78.0	82.1 (5)
大阪	6,233,152	6,193,781	6,353,599	7,840,072	7,935,753	7,922,952	79.5	78.0	80.2 (9)
兵庫	3,891,224	3,874,348	3,942,830	4,960,901	4,979,492	4,934,619	78.4	77.8	79.9 (11)
奈良	1,022,357	992,878	985,627	1,262,990	1,251,781	1,216,509	80.9	79.3	81.0 (7)
和歌山	650,788	623,307	623,415	914,805	889,528	851,901	71.1	70.1	73.2 (38)
鳥取	393,077	360,500	367,446	532,255	515,980	500,695	73.9	69.9	73.4 (37)
島根	453,791	423,900	450,404	650,628	628,822	606,640	69.7	67.4	74.2 (32)
岡山	1,293,636	1,236,135	1,331,712	1,723,956	1,715,646	1,693,918	75.0	72.1	78.6 (17)
広島	1,975,831	1,979,445	1,971,755	2,534,683	2,524,472	2,507,459	78.0	78.4	78.6 (16)
山口	992,729	943,930	930,206	1,309,904	1,275,951	1,230,848	75.8	74.0	75.6 (29)
徳島	507,760	460,358	484,391	711,555	690,438	663,807	71.4	66.7	73.0 (39)
香川	649,363	635,130	651,079	887,801	877,293	860,529	73.1	72.4	75.7 (28)
愛媛	932,996	879,141	903,605	1,291,624	1,262,595	1,220,471	72.2	69.6	74.0 (34)
高知	478,371	429,228	456,261	697,074	671,106	636,813	68.6	64.0	71.6 (44)
福岡	3,439,447	3,317,682	3,532,170	4,453,577	4,477,917	4,480,947	77.2	74.1	78.8 (15)
佐賀	538,792	517,856	519,314	750,908	738,538	720,577	71.8	70.1	72.1 (42)
長崎	871,845	853,535	861,953	1,279,186	1,238,958	1,190,532	68.2	68.9	72.4 (40)
熊本	1,138,069	1,064,528	1,116,390	1,608,496	1,589,626	1,547,783	70.8	67.0	72.1 (41)
大分	751,453	711,149	765,517	1,060,854	1,049,617	1,016,465	70.8	67.8	75.3 (30)
宮崎	724,430	658,484	669,560	1,007,564	991,588	955,291	71.9	66.4	70.1 (47)
鹿児島	1,072,641	1,012,117	1,020,944	1,525,005	1,484,847	1,423,911	70.3	68.2	71.7 (43)
沖縄	723,392	838,042	932,770	1,039,069	1,203,438	1,230,643	69.6	69.6	75.8 (26)
合計	88,197,550	86,878,141	90,254,624	113,473,568	114,060,598	113,299,812	77.7	76.2	79.7

#### (4) 年齢別集計

男女別・都道府県別の集計に加えて、年齢階級別（5歳階級と10歳階級）の集計も行った結果の一部が、表4.2.3に示されている。ただし、都道府県に加えて、年齢階級を細かくしすぎると、各セルに含まれる度数が小さくなってしまいう問題がある<sup>9</sup>。

表4.2.3は、年齢階級別に集計した「文化活動A～C」の行動者数ならびに行動者率を調査年ごとに示している。2016年の行動者率をみると、45歳以上の階級で、2011年以前より行動者率が高くなっており、比較的高い年齢では、「文化活動」に積極的に参加していることなどがわかる。

表4.2.3 年齢階級別文化活動の行動者数・行動者率の推移（男女計）

a. 行動者数										単位：千人
	年齢	10-14歳	15-24歳	25-34歳	35-44歳	45-54歳	55-64歳	65-74歳	75歳以上	合計
文化活動A	2006年	5,216,988	12,115,776	15,123,975	14,419,734	12,008,260	11,896,262	7,660,011	3,753,585	82,194,591
	2011年	5,051,641	10,453,590	12,399,811	15,138,180	11,713,187	11,764,254	8,086,888	4,802,397	79,409,948
	2016年	4,926,489	10,845,730	11,651,194	14,520,655	13,743,601	11,247,341	10,908,170	6,412,210	84,255,390
文化活動B	2006年	5,534,194	12,461,484	15,553,605	14,769,851	12,268,716	12,129,851	7,754,696	3,772,405	84,244,802
	2011年	5,419,044	11,020,920	13,105,120	15,829,470	12,058,302	12,052,063	8,298,013	4,875,229	82,658,161
	2016年	5,124,452	11,137,768	12,116,285	15,202,937	14,184,322	11,535,439	11,119,119	6,506,165	86,926,487
文化活動C	2006年	5,569,932	12,514,541	15,768,537	15,139,117	12,787,733	13,265,654	8,612,534	4,539,502	88,197,550
	2011年	5,466,492	11,115,538	13,374,633	16,330,371	12,525,891	13,123,014	9,203,387	5,738,815	86,878,141
	2016年	5,152,380	11,181,246	12,303,427	15,569,154	14,537,525	12,141,428	12,002,116	7,367,348	90,254,624
人口	2006年	5,975,201	13,605,319	17,487,886	17,095,940	15,920,281	18,657,242	14,001,005	10,730,694	113,473,568
	2011年	5,890,674	12,359,294	15,189,532	18,889,246	15,453,596	18,673,674	14,639,456	12,965,126	114,060,598
	2016年	5,493,557	12,104,355	13,548,775	17,691,239	17,022,596	15,473,629	17,227,340	14,738,321	113,299,812

b. 行動者率										単位：%
	年齢	10-14歳	15-24歳	25-34歳	35-44歳	45-54歳	55-64歳	65-74歳	75歳以上	合計
文化活動A	2006年	87.3	89.1	86.5	84.3	75.4	63.8	54.7	35.0	72.4
	2011年	85.8	84.6	81.6	80.1	75.8	63.0	55.2	37.0	69.6
	2016年	89.7	89.6	86.0	82.1	80.7	72.7	63.3	43.5	74.4
文化活動B	2006年	92.6	91.6	88.9	86.4	77.1	65.0	55.4	35.2	74.2
	2011年	92.0	89.2	86.3	83.8	78.0	64.5	56.7	37.6	72.5
	2016年	93.3	92.0	89.4	85.9	83.3	74.5	64.5	44.1	76.7
文化活動C	2006年	93.2	92.0	90.2	88.6	80.3	71.1	61.5	42.3	77.7
	2011年	92.8	89.9	88.1	86.5	81.1	70.3	62.9	44.3	76.2
	2016年	93.8	92.4	90.8	88.0	85.4	78.5	69.7	50.0	79.7

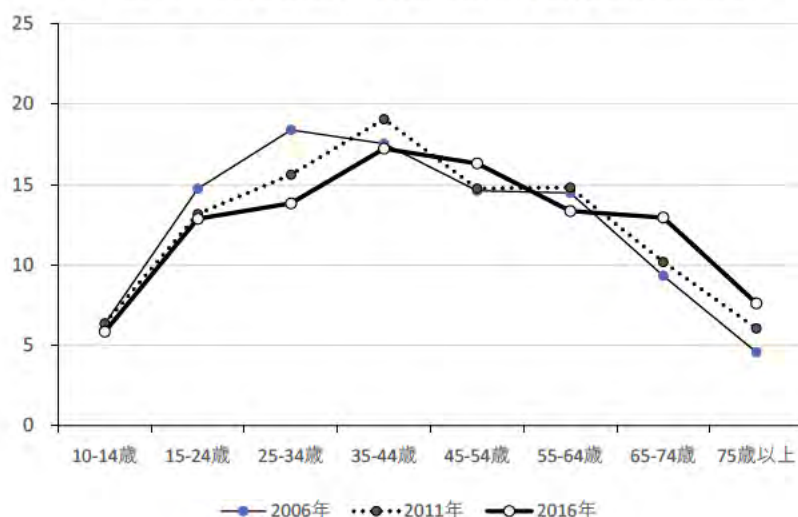
また、表4.2.3aは参加者数であり、市場規模（ボリューム）を表している。したがって、表4.2.3aの行比率を計算すれば、どの年齢がボリュームゾーンとなっているかがわかる（この割合は、行動者率とは異なっている。行動者率は、表の下の当該年齢階級の人口に対する割合である）。図4.2.1は、「文化活動A」の行動者数の年齢階級別構成比の変化をみている

<sup>9</sup> 個票情報をオンサイト施設などで集計する場合、秘匿等の観点から、セルに含まれる度数が10未満の結果は公表することができない。

(グラフの形状は「文化活動 B・C」でもほぼ同じ)。2006 年では 25-34 歳の行動者数の割合が最も高かったが、2016 年には 35-44 歳にピークが移っている。これはコーホートの影響に加えて、若年人口の減少などが影響している。また、2016 年では 65 歳以上の割合が高く、これは高齢化で 65 歳以上人口が増加したことと、高齢者が「文化活動」により積極的になったこと(表 4.2.3b 参照)の両方の効果である。また、10-24 歳の 2016 年の行動者率は、2006 年に比べてやや上昇しており、若年層の文化への関心は必ずしも下がっているわけではないといえるかもしれない。

付表 3 では、表 4.2.2 と表 4.2.3 と同様の集計が、男女別に提示されている。なお、この他に年齢(5 歳階級)別の集計、都道府県と年齢階級のクロス集計、直接鑑賞、間接鑑賞、実践・支援の分類別の集計なども行ったが、紙幅の都合で割愛する。

構成比(%) 図4.2.1 文化活動Aの行動者数の年齢階級別構成比



### 参考文献

- 文化庁 (2019) 『平成 30 年度「文化行政調査研究」文化芸術の経済的・社会的影響の数値評価に向けた調査研究事業』報告書。
- 藤川清史・川村匡 (2021) 「文化芸術の経済評価の試み ―文化 GDP の推計―」 『産業連関』 Vol. 29, No. 1, 39-52 ページ。
- 福原秀己 (2020) 『2030「文化 GDP」世界 1 位の日本』白秋社。
- 日本生産性本部 (2022) 『レジャー白書 2022―余暇の現状と産業・市場の動向―』生産性出版。

## 第5章 諸外国・国際機関における文化統計の体系化の在り方

本章の目的は、わが国において文化統計を体系的に整備するために参考となるような諸外国や国際機関の取組みや現状を紹介し、考察することである。国ごとに文化的な背景や得られる文化統計は異なっているのは当然であるが、国際的に比較できるような枠組みをもとに、各国の文化統計が整備されることが望ましい。そこで本章では、第1節で文化統計の体系化の必要性について再確認した上で、第2節において、UNESCOやEUによる文化統計の枠組みについて説明する。また、文化統計の整備が進んでいるカナダやオーストラリアについても紹介する。さらに第3節では、EU加盟国をはじめとするヨーロッパ諸国において、文化統計がどの程度整備されているのかに関する現状を報告する。

### 5.1 文化統計の体系化の必要性

この節では、なぜ、文化統計の体系化が必要であるかについて述べる。最初に、文化芸術活動を統計的に捉えることの意義について概観する。この点は、本報告書の他の箇所でも論じられている。しかし、文化統計の全体はここで概観する意義に沿って体系化される。このため、重複を厭わずに文化統計の意義について確認する。その後、あるべき文化統計の体系について説明する。

#### 5.1.1 文化統計の意義

UNESCO-UIS (2009)によれば、文化は、人間の内面を豊かにするだけでなく、経済発展の手段としても重要性を増している。たとえば、伝統工芸を観光資源として利用することによって、地域社会に経済的な収入がもたらされ、その地域の経済・社会を安定させると同時に、当該の伝統工芸の維持・継承にも役立てることができる。また、女性や若者が文化産業における生産活動に従事することによって彼らの社会進出が促される効果や、文化産業に属する零細企業や家族経営的企業を支援することで地域社会を発展させる効果も期待できる。

文化が経済・社会において重要性を増した背景には、資産が蓄積され所得水準が上昇したことによって、文化が奢侈的な財・サービスから日常的な財・サービスへと変化したという長期的な趨勢がある (UNESCO-UIS 2009, p. 12)。この長期的な趨勢に加えて、技術進歩によって文化的活動による情報発信の方法が大きく変化した。とくに、ネットワークの発展は、動画撮影の技術の発展と結びついて、たとえば、景勝地の動画を音声とともに個人が配信するなど、これまでにない方法で文化に関する情報発信を可能にした。また、経済のグローバル化によって、文化的な財・サービスの流通だけでなく、その基となるアイデア間における異文化交流によって、これまでにない文化芸術関連の財・サービスが生み出されている (UNESCO-UIS 2009, p. 12)。

文化的な活動が経済・社会に大きな影響を及ぼすようになったという認識は、UNESCOのように、もともとこれらの活動に関心をもっていた組織に限られない。たとえば、OECD (2020)は、COVID-19 が文化産業に及ぼした影響を定量的に評価した上で、いくつかの政策を提言している。その根底には、今や先進国においても発展途上国においても文化産業が産業全体の中で大きな割合を占めており、それがパンデミックによって被る損害の大きさと悪影響の継続が世界経済の行く末を左右するとの認識がある。

文化的活動が経済的に安定してその継承と維持、発展が持続するためには、それらがどのような規模で実施されているかを定期的に把握する必要がある。このことは、政府の予算配分など交渉などにおいて客観的な根拠の提示が求められる昨今の状況によくあてはまる。人口の規模が縮小している日本において、これまで培われてきた文化芸術の技能などを維持・継承し、また、新しい文化の担い手を育成するためには、財政的な支援が欠かせない。個別の文化芸術に適した支援とそれに必要な財政的・人的資源は多様である。このため、複数の文化的な活動に限られた資源を適正に配分するためには、文化的活動の規模や性質を客観的な尺度で測定する必要がある。もっとも客観性が高く、かつ、有用な尺度が統計である。

### 5.1.2 文化統計の体系化の必要性

ところが、現在の統計体系は文化芸術の経済的・社会的側面を捉えるのに必ずしも適していない。その主な理由のひとつは、現行の統計分類、すなわち、財・サービスを分類するための生産物分類ないし商品分類、事業所・企業を分類するための産業分類、就業者の職業を分類するための職業分類、などにおいて、文化芸術を把握するための基準が採用されていないことにある。

たとえば、これまで日本において、財・サービスの分類としては標準商品分類しかなかった。その名の通り、これは商品に関する分類であり、文化的活動による無形の産物を分類することはできない。最近になって、サービス分野の生産物分類が作成され、2023年度には財分野の生産物分類が完成する予定である。しかし、これらについても、文化的な活動に対応した分類基準が用いられていないという事情に違いはない。

産業分類についても、分類基準に文化的な活動を捉えることが考慮されていない。このため、一つの文化的な生産活動が複数の産業にまたがることもあれば、文化的生産活動を捉えるには分類基準が大雑把であるために、最も下位の分類においても文化的な生産活動とそれ以外のものが混在していることもある。

職業分類についても、事情は同じである。たとえば、初等・中等・高等教育機関で音楽や美術を教えている教員の数を捉えようとしても、日本標準産業分類（平成21年改正）における教員の小分類（3桁分類）は、小学校教員・中学校教員・高等学校教員・高等専門学校教員・大学教員などとなっており、それよりも詳しく分類されていない。

こうした状況のもとで文化統計を作成するには、既存の統計のうち文化的活動に対応す

る部分を特定して、それらを文化統計として再構成することが現実的である。文化統計作成のために独立した調査体系を設けることは、実際上不可能である。文化統計として再構築するための具体的な手順としては、(1)文化活動の範囲を概念的・操作的に定義して、(2)それに対応する統計上の分類項目を特定し、(3)既存の統計から対応する統計データを抽出した後で、(4)ひとまとまりの文化統計としてそれらの統計データを再集計することである。

(1)については、そもそも文化的な活動をどのように捉えるべきかについて諸説あり、それらを参考にしながら、頑健な(後述)統計体系を構築するのに適した定義を採用しなければならない。

(2)については、文化的活動に対応する分類項目の特定化が時間的にある程度安定的である必要がある。文化的活動に対応する項目の分類が不安定であると、既存の統計を再構成して作成される文化統計の体系も不安定となり、時系列的な比較が困難になる。文化的活動に対応すると特定化した項目が安定的である結果として統計の体系が安定することを、ここでは体系の頑健性と呼ぶことにする。技術進歩によって、文化的活動の方法や範囲が急速に変化している現在において、文化統計体系の頑健性を維持することはとくに重要である。既存の統計分類のひとつひとつから文化的活動に対応する項目を抜き出す作業には、項目ごとに個別の判断が必要とされる。その際には、(1)における概念的・操作的な文化的活動の定義がよりどころとなる。

(3)については、(2)で特定化された項目に対応するデータを複数の統計から抽出する作業が中心となる。これは決して単純作業ではない。なぜなら、既存の統計から必要なデータを正確に抽出するためには、それらの統計で使われている定義と(1)で定められた概念的・操作的な文化的活動の定義とを照らし合わせて、必要な妥協も含めて判断の根拠を記録しておかなければならない。

(4)の中には、現行の統計分類では不十分な部分を補うための推計作業も含まれる。たとえば、産業分類において、文化的生産活動とそうでない活動とが混在する場合に按分比を想定して推計することや、生産額についての統計しか利用できないときに付加価値率を想定して付加価値を推計することなどが含まれる。

以上で述べた、既存の統計分類を文化統計作成のために再構成する方法は、市場が介在するような文化的活動に適用できる。しかし、市場が介在しないような文化的活動を捉えるのには不向きである。その端的な例が、アマチュアによる実践・支援活動、すなわち、収入を伴わずに自由時間で楽しみや自己実現などを主な目的としてなされる文化的活動である。アマチュアによる実践・支援活動は、文化的活動の社会的な側面として、UNESCO-UIS (2009)でも重視されている (pp. 44-50)。

幸い、日本では早くから総務省「社会生活基本調査」が実施され、実践・支援活動に関する統計が存在する。この調査では、生活時間と生活行動の両方が調査される。とくに、生活行動に関する調査が初期のころから実施されたことに大きな特徴がある。このため、

実践・支援活動の一端は、この調査によって時系列統計が作成できる。ただし、文化的活動に属する実践・支援に参加する人々の数が他の活動に比べると僅少であるため、利用可能なデータが限られるという短所もある。

なお、UNESCO-UIS (2009)は、次のステップとして、文化的活動に関する各種の指数の作成を展望している (pp. 84-86)。とくに、その時点までに公表されてきたモデルによる推測に基づく指数に代えて、統計データを直接用いた指数の作成が論じられている。そのような指数は、文化的活動の国際比較や他産業の活動との比較に利用できる。その実現のためには、まず、上記の(1)から(4)までの作業を実行しなければならない。

### **参考文献**

OECD (2020) “Culture Shock: COVID-19 and the Cultural and Creative Sectors,” OECD Policy Responses to Coronavirus (COVID-19)

<https://www.oecd.org/coronavirus/policy-responses/culture-shock-covid-19-and-the-cultural-and-creative-sectors-08da9e0e/>

UNESCO Institute of Statistics (2009) *2009 UNESCO Framework for Cultural Statistics*, UNESCO-UIS.

## 5.2 国際機関・諸外国における文化統計の枠組み

この節では、日本に先行して文化統計の体系化を志向している国際機関・諸外国における文化統計の枠組みについて概観する。ただし、諸外国の中でも最も進んで文化統計を作成していた国のひとつであるオーストラリアについては、次節で詳説する。

### 5.2.1 UNESCO-UIS (2009)による文化活動の概念的・操作的な定義

文化統計を体系化する際の出発点は、5.1.2 で述べた(1)文化活動の範囲を概念的・操作的に定義することである。しかし、そもそも文化的な活動は茫洋としており、概念的・操作的にその範囲を定義することは容易でない。したがって、現状では、統一的な国際機関としてUNESCOがひとつの参照基準を与え、各国がこれに従って、5.1.2 で述べた(2)以降の作業を実施している。この項では、UNESCO-UIS (2009)において、文化統計の枠組みに関連する部分を紹介する。UNESCO-UIS (2009)に関する学術的な観点からの考察・評価については、長澤(2014)を参照されたい。

UNESCOによる最も新しい整理はUNESCO-UIS (2009)に示されている。そこにおいて、具体的な文化的活動を定義する際の概念的な支柱は、UNESCOのUniversal Declaration on Cultural Diversityにおける文化の定義である。それによれば、文化とは、社会や一社会集団が持つ個別の精神的・物的・知的・感情的特徴とみなされ、かつ、芸術や文学、生活様式、生き方に加えて価値体系や伝統、信条をも包括するものである。この概念的な支柱に基づいて、これと関連ある経済的・社会的活動は文化的活動の範囲に含まれる。

ひとたび文化的活動が定まれば、文化サイクルと呼ばれる図式のどこでその活動が統計として捉えられるかを考察する。文化サイクル culture cycle とは、図 5.2.1 のように5段階に図式化される。

図 5.2.1 文化サイクル



出所：UNESCO-UIS (2009) p. 20

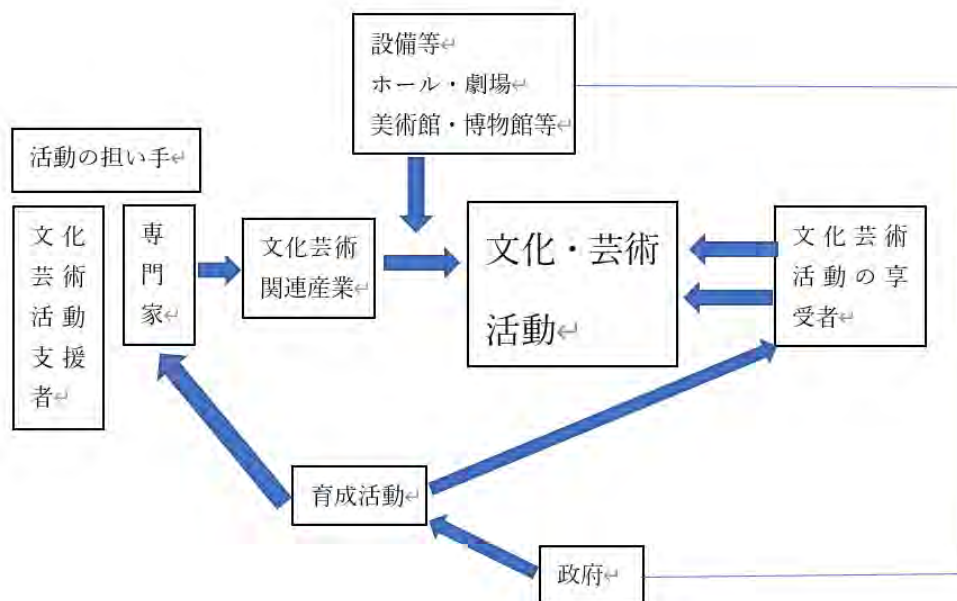
図 5.2.1 における 5 段階の内容は以下のように要約できる。

1. 創造：オリジナルのアイデアや作品の創出と具現化
2. 生産：文化的な創造物の再生や創造に具現化に必要な専用の道具・設備などの生産
3. 発信：文化的創造物の消費者や展示者などへの移送。ネットワークによる発信も含む。
4. 展示・受取・伝達：消費の場所や消費者による文化的生産物の受取，文化的な知識や技能の伝達
5. 消費・参加：消費者による文化的生産物の消費，文化的活動への参加

これらは相互に関連するとされる。また、サイクルの名の通り、消費や参加が終着点ではなく、それが創造の段階に還元されるように図式化されている。図 5.2.1 は、ある文化的活動のどの段階が統計として捉えられているのかを理解するのに役立つ。

図 5.2.1 と類似の図式は寺崎他(2004)にも示されている。ただし、寺崎他(2004)は、市場を挟んで文化的な財・サービスの供給者と需要者とが対峙するように図式化している（図 5.2.2）。

図 5.2.2 文化・芸術活動の概念図



資料：寺崎他(2004) p. 40.

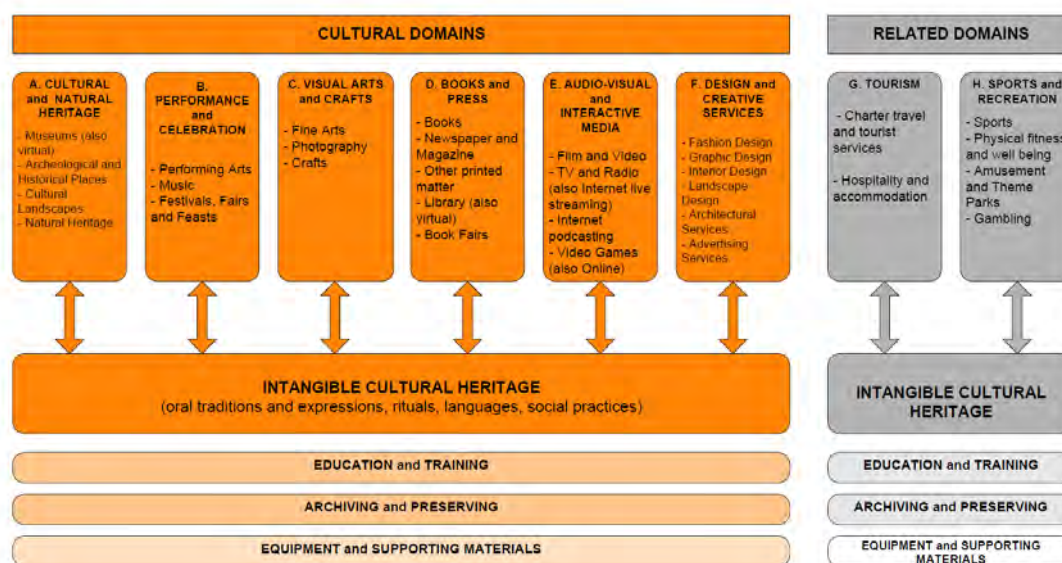
図 5.2.2 では、文化的財・サービスが、観劇などの直接鑑賞によって供給される場合（サービスの供給に近い）と、電子的な媒体などの間接鑑賞によって供給される場合（財の供給に近い）とが区分されることや、文化的財・サービスの供給者への需要者側からのフィードバックが市場を介して実現することなどが明示されている。半面、市場を介さない実践・支

援行動などの文化的活動の社会的側面は図 5.2.2 では捉えられない。このことから、図 5.2.2 は、図 5.2.1 に基づいて抽出された文化的活動の経済的な側面を統計で捉える際に役立つ。

文化的部門 sectors の広がりを選めたうえで、それに含まれる文化的領域 domains を定めるには、上に述べた概念的な文化活動の定義に沿うということだけでなく、実際状の実行性と政治にも配慮する必要がある。UNESCO-UIS (2009)で採用されている文化的な財・サービスの定義は、それが芸術的・審美的・象徴的・精神的価値を内包するものであるということである。文化的財・サービスの特徴が他の財・サービスのそれと異なるのは、その価値づけの体系が再生産できない特性を含み、その特性の真価や喜びに結び付くことにある。

結果的に、UNESCO-UIS (2009)は、5つの独立した文化領域と1つの横断的な文化領域、それらの生産・伝達に役立つ3つの横断的な領域を文化領域と定める。さらに関連領域として独立した2つの領域があり、これらにも4つの横断的な領域が付随するとしている(図 5.2.3)。これらの領域には、博物館や音楽など、国や地域がそれぞれの統計分類の中から文化的な活動に関連する項目を抜き取る際に基準となる名称が明示されている。各国は、これらの文化領域を所与として、文化統計を作成することになる。それが、国際比較可能性などの観点から望ましいといえる。

図 5.2.3 統計的な文化領域の枠組み



出所：UNESCO-UIS (2009) p. 24.

### 5.2.2 EUにおける文化統計の枠組み

EUでは古くから文化統計に関する関心が高かった。その理由の一つは、EU諸国には文化遺産が数多く存在すること、音楽や絵画などの芸術活動が盛んであること、歴史が古く規模の大きな博物館・美術館が存在すること、などから、諸国の文化的活動の規模や状態

を統一的な基準で測ることが以前から要望されていたことによる。EUにおける文化統計作成に関する最も新しい指針は、ESS-net Culture (2012)に与えられている。これは、2009年から2011年にかけて設けられた、Eurostat内の専門家組織European Statistical System network on Culture (ESS-net Culture)による最終報告書である。当該報告書の基盤はUNESCO-UIS (2009)である。しかし、UNESCO-UIS (2009)が発展途上国における文化的活動に関する統計作成にも言及しているのに対して、ESS-net Culture (2012)は当然のことながらEU諸国における文化統計作成の在り方について論じている。このため、両者の差を吟味することは、日本の文化統計の作成にも役立つだろう。

ESS-net Cultureの使命は、文化統計に関する欧州の既存の枠組みを更新・発展させることにあった。その目的は、比較可能な文化統計の作成を促して、欧州の文化的な現象の分析を進めることにあった(ESS-net Culture, 2012, p. 20)。

もっとも異論の多いと思われる文化的活動について、ESS-net Culture (2012)は次のように定義する：「文化的活動とは、文化的価値と芸術的表現の一方または両方に基づくあらゆる活動と解される。文化的な活動は、市場志向的・非市場志向的活動から成り、商業的な意味合いがある場合とない場合の両方を含み、あらゆる種類の組織(個人、企業、集団、協会、アマチュアとプロのいずれも可)によって実行される」。

ESS-net Cultureは3つの作業班TF(Task Force)から成る。そのうち、第1作業班TF1が方法論の更新と展開を担当した。TF1は実際的な接近方法、すなわち、欧州に既存の統計的なツールや調和的な調査、それまでに欧州内での進展や国際的な概念に関連させながら、文化の分野の境界設定や構造、延長について省察した。省察の基盤は、それまでの議論の結果(Leadership Group Culture)とUNESCO-UIS (2009)であった。省察の結果、創造的行為が文化的活動の定義の根幹に据えられたこと、その帰結として、UNESCO-UIS (2009)よりも文化活動の境界を狭める代わりに、文化的部門のより調和的なデータを生み出せる視点が優先された。具体的には、文化活動の分野を最小限にとどめ、既存の共通的な基準や統計分類(主流は経済に関する分類)に基づく現実的な接近法が採用された。

ESS-net Cultureは、新しい文化的領域は10、文化的機能は6である。

- 文化的領域(10)：文化遺産、公文書館 archives、図書館、書籍および出版 press、造形芸術 visual arts、実演芸術 performing arts、視聴覚機器 audiovisual とマルチメディア、建築、広告、工芸 art crafts (LEG-Cultureの枠組みに最後の2つを追加)
- 文化的機能(6)：創造的行為、生産/出版、伝達/取引、保全、教育、管理/規制 (LEG-Cultureの枠組みに最後の1つを追加)

そして、芸術的・文化的な表現・価値と縁が薄いことから、ソフトウェアの開発と応用、電気通信、余暇活動と観光、自然園・動物園・植物園、観賞物製造は文化活動の領域から除かれる。

ESS-net Culture(2012)の文化的領域と文化的機能とは、それぞれ、UNESCO-UIS

(2009)の文化的領域と文化サイクルに対応すると解せる。ただし、それらの内容には差異もある。文化的領域については、ESS-net Culture (2012)の方が狭い。具体的には、自然園や余暇活動、観光、観賞用の工芸が除かれている。文化的機能については、UNESCO-UIS (2009)では横断的な領域に含まれていた教育と保全が含まれ、UNESCO-UIS (2009)にはなかった管理/規制が設けられている。これらの違いは、ESS-net Culture の前身が LEG-Culture であることに由来する。たとえば、LEG-Culture では、需給のサイクルの概念は使用せずに、文化的活動の特定の6種類の機能を強調している。ただし、ESS-net Culture (2012)は、UNESCO-UIS (2009)との相違は小さいものであると強調している (p. 40)。

TF1 では、最終的に、NACE Rev. 2 (欧州共同体における経済活動の統計分類) の4桁分類の中から、29の4桁分類項目を文化的な経済活動としてデータを収集することを推奨している (主として文化的なものが22つ、文化的でない活動も含むもの7つ)。4桁分類に到った理由は、文化的活動を選別するには現状でもっとも詳細な4桁分類が必要であったためである。NACE Rev. 2 は経済活動の分類である。これに対応する国際的な分類は International Standard Industrial Classification (ISIC) であり、日本においては標準産業分類である。ただし、NACE Rev. 2 が経済活動の分類を与えるのに対して、日本標準産業分類は事業所の分類を与える。事業所が複数の活動を実行している場合は、前者では事業所が複数の活動をしていると分類され、後者では主業等によって一意的に分類されることになる。

以上が ESS-net Culture (2012) Executive Summary に示された欧州における文化統計作成の枠組みである。

以下では、もう少し詳しく ESS-net Culture (2012) の文化統計作成の枠組みについて説明する。文化的活動は、文化領域 (10種類) と文化的機能 (6種類) の組み合わせで把握される。その概念図を図 5.2.4 に示す。図 5.2.4 においてところどころ空白のセルがあるのは、文化的な活動に含まれない部分の存在を示す。一つ一つのセルは同等の重みをもつとされる (非階層的構造)。円形 (cultural mandala と呼ばれることがあるらしい) の図式を用いる一つの理由は、中心部にある創造的な行為がすべての出発点であることを強調するためである (表形式の表示もある。ESS-net Culture (2012), pp. 52-53)。この第一層 first layer は文化的な活動の経済的 (生産側の) 側面を表す。それぞれのセルが統計的な測定の対象となる。それぞれのセルのデータ作成の方法は、統計の利用可能性などによって、セルごとに異なる。10の文化活動領域はさらに下部領域に分かれる。これらの下部領域もすべてお互いに同等の意味合いを持つ (図 5.2.4 のなかで同じ大きさに描かれている)。

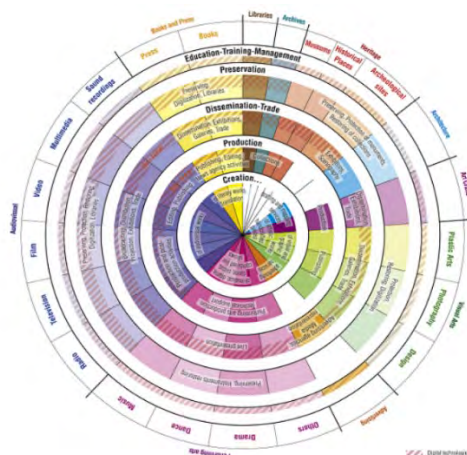
図 5.2.4 に表された文化的活動の枠組みが、様々な次元 (雇用、融資、消費、参加、など) で統計的に捉えられることになる (図 5.2.5)。

NACE Rev. 2 以外の統計分類、CPA (the Statistical Classification of Products by Activity in the European Economic Community), ISCO (the International Standard Classification of Occupations), その他も文化的活動を選別するのに有用である。ESS-net

Culture (2012) によると、NACE Rev. 2 による経済活動分類から文化的活動に対応する活動を選別して、NACE Rev. 2 よりも分類が細かい CPA (6 桁分類) によって NACE Rev. 2 ではとらえきれなかった活動を補足する接近方法が取られている (p. 62)。

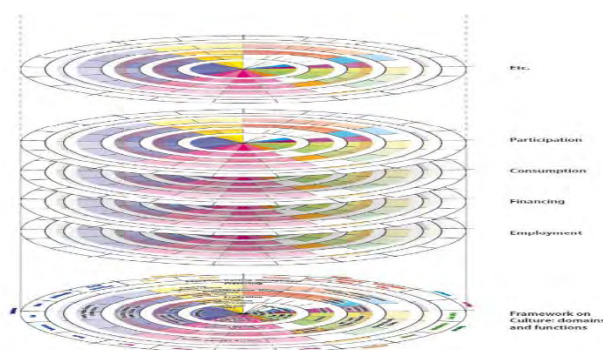
文化的活動 (10 種類) に対応する NACE Rev. 2 の分類項目は表形式で ESS-net Culture (2012) に表示されている (pp. 64-67)。

図 5.2.4 ESS-net Culture (2012) による文化活動の統計的枠組み  
(the first layer=経済活動)



出所：ESS-net Culture (2012), p. 48.

図 5.2.5 ESS-net Culture (2012) による文化活動の統計的枠組みと次元



出所：ESS-net Culture (2012), p. 47

以下は ESS-net Culture による文化統計の枠組みに関する筆者による私見である。ESS-net Culture (2012) による文化活動に関する統計作成の手順は、(1) 文化的活動を概念的に整理する (ただし、理念よりも実際上の統計作成の可能性を重視するという現実的な観点を重視して文化的活動の領域を定める)、(2) 文化的活動に対応する活動を NACE Rev. 2 から選別する (さらに、CAP によって、NACE Rev. 2 で捉えそこなった活動を補う)、

(3)生産や雇用などの次元ごとに、種々の文化的活動に対応する統計を集計する。NACE Rev. 2 をよりどころとした理由は、これが活動 activities の分類であるからと推察する。経済活動が分類されている状況では、この接近方法が自然であると思える。しかし、日本標準産業分類は、事業所の分類を目的としており、活動の分類とは言えない面もある。したがって、文化的活動の分類に日本標準産業分類を利用するのが最善の方法ではない。実際、寺崎他(2004)は、オーストラリアの生産物分類に基づく文化的財・サービスを参考に、日本標準産業分類でこれに対応する産業を特定して、文化的な活動の生産額などを推計した。

### 5.2.3 カナダにおける文化統計の枠組み

カナダにおける文化統計の枠組みは、the 2011 Canadian Framework for Culture Statistics (CFCS)によって与えられている。以下では、その要点をまとめる。

CFCS では、文化を次のように定義する：「創造的な芸術的活動およびそれが生み出す財・サービス、そして遺産の保全」。CFCS の主な目的は、文化的な活動に関して、需給に関連する経済活動の測定を支援することである。

CFCS は、このように文化を定義することの合理性について以下のように説明している。北米産業分類体系 (the North American Industry Classification System, NAICS) は生産構造 (原料の構成、労働の技能、生産工程) に基づいて事業所を分類する体系である。したがって、文化活動は多くの産業に散在する。NAICS には明示されていないという意味で、文化は人工的な産業とみなせる。文化統計作成の枠組みは、ある活動が文化的であるか否かを確定する。伝統的に、文化は、それが生産する財・サービスとその創造者の組み合わせによって定義される。産業分類だけで文化的活動が捉えきれない場合には、北米生産物分類体系 (the North American Product Classification System, NAPCS) も援用する。文化統計作成の枠組みは、NAPCS に現れたもののみについて文化的な財・サービスを定義する。ただし、いくつかのものについては、NAPCS には明示的に定義されていない財・サービスも文化的なものとしている。こうすることによって、先の文化の定義に関連する財・サービスが幅広く捉えられる。文化の定義の適用をできるだけ客観的にするために、財・サービスの経済的な価値の大小は問わない。また、創造者がアマチュアであるかプロであるかも問わない。文化統計の枠組みは、創造的連鎖 (後述) のすべての段階を対象とする。そして、公的私的部門であるかどうか、営利か非営利か、フォーマルかインフォーマルかも問わない。連鎖の出発点が創造的行為であるかどうかだけが判断の基準である。

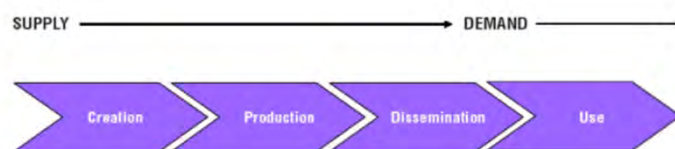
文化的な財・サービスの定義は、先の文化の定義に沿うこととともに、次の6つの基準の少なくとも一つにも当てはまることを要する：(1)著作権の対象となること；(2)文化的な財・サービスの創造的連鎖を支援すること；(3)文化的財・サービスの内容に追加・修正を施すこと；(4)人的・自然的遺産を保全・展示・解釈すること；(5)文化的創造の連鎖に

関わる者を教育・訓練すること；(6)文化的創造の連鎖を直接的に管理・融資・支援すること。なお、財・サービスの定義はNAPCSのそれに準じる。

CFCSは、文化統計の枠組みには8つの性質が必要であるとしている：(1)文化の定義を含む；(2)概念的な構造を与える；(3)文化統計が、それと異なる既存の統計と分離される；(4)国内で使われている統計分類に言及していること；(5)実用に耐えること；(6)文化の社会的・経済的側面を捉えること；(7)変化している文化的財・サービスを柔軟に捉えられる；(8)国際比較に使用できる。

CFCSによる文化統計の枠組みは、創造的連鎖の概念に依拠する。創造的連鎖とは、創造的なアイデアが文化的領域外の入力と組み合わせさせて文化的財・サービスが生産され、使用されるまでに介在する様々な段階の連鎖を指す。図5.2.6は創造的連鎖を示す。

図 5.2.6 創造的連鎖

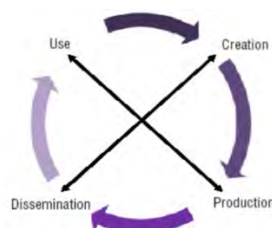


出所 Statistics Canada (2011),

<https://www150.statcan.gc.ca/n1/pub/87-542-x/2011001/c-g/cg01-eng.htm>

この連鎖には、逆方向の連鎖、すなわち需要側からのフィードバックも付随する。図5.2.7はそれを示す。図5.2.7はUNESCO-UIS(2009)を参照して作成されている。したがって、CFCSにおける創造的連鎖は、UNESCOのFCSの文化サイクルに対応する。ただし、需給が明示的に考慮されている点に違いがあると思える。

図 5.2.7 創造的連鎖 (フィードバック)



出所：Statistics Canada (2011),

<https://www150.statcan.gc.ca/n1/pub/87-542-x/2011001/c-g/cg02-eng.htm>

この連鎖は、市場を通じて機能する。したがって、本来、この連鎖は需要が牽引するものである。しかし、これまでの文化統計は供給側に集中していた。需要側に注目した文化

統計の重要性は、UNESCO の Framework for Cultural Statistics (UNESCO-UIS, 2009)でも強調されている。なお、UNESCO の FCS では無形の文化的財・サービスも対象としているけれども、CFCS では有形のそれを対象とする。

対象とする創造的活動ないしそれに対応する財・サービスによって、連鎖の長さ・複雑さは異なる。連鎖の各段階は、SNA における用語と整合するように名称が付される。カナダでは文化サテライト勘定が公表されており、それを可能とするのが創造的連鎖と SNA との対応関係である。連鎖の各段階についての詳しい説明は、Statistics Canada (2011) <https://www150.statcan.gc.ca/n1/pub/87-542-x/2011001/section/s5-eng.htm> にある。活動そのものが文化的でない場合でも、文化的創造の連鎖のどこかで関連があるような活動は文化的な活動を支援する活動として文化統計のなかに含まれる。創造的連鎖の全体が文化的活動に入るような活動から生み出される財・サービスは、核 core 文化財・サービスである。それに対して、創造的連鎖のどこかの段階で利用される財・サービスは補助 ancillary 文化財・サービスと呼ばれる。NAICS に基づく事業所の分類（文化的事業所か否か）と NAPCS に基づく財・サービスの分類（文化的財・サービスか否か）との組み合わせで4つの場合が生じる。

文化的領域 domains とは、産業や財・サービス、職業などを分類するものである。それは、一塊の活動が目的において類似していることを示唆する。NAICS の分類の中におさまるものもあれば、いくつかの分類にまたがるものもある。下部領域は領域の細分に当たる。領域はできる限り財（とサービス）の外観に依存しないようにする。重要なのは、文化的創造の行為の類似性であって、その表出形態ではない。たとえば、著作物・出版物であれば、それが紙媒体に印刷してある場合とオンラインで表示されている場合とを区別する必要はない。

CFCS では、もともと創造的な活動によらない財・サービスは、それが文化的領域の創造の連鎖のどこかに関与した場合に、その使用された部分でのみ文化統計における測定の対象になる。これは、UNESCO の FCS と異なる。そこでは、文化サイクルに関連する財・サービスを生産する活動をすべて文化統計の中に組み込むとしている。CFCS では、文化的活動の測定値が肥大になることを防ぐため、文化的領域の範囲を制限している。なお、最終需要者である消費者が文化的活動のために購入する財・サービスは仲介的生産物 mediating products と称し、後述する。

領域と下部領域は、その性質によって5種類に分かれる。すなわち、(1)核文化下部領域 core culture sub-domains, (2)補助文化下部領域 ancillary culture sub-domains, (3)関連領域, (4)横断領域, (5)基盤領域, である。(1)は、創造的な芸術活動の産物である財・サービスを生産し、それらの財・サービスが知的・文化的の伝播を目的とするような領域である。(2)は、創造的な芸術活動の産物である財・サービスを生産するけれども、それらの財・サービスが知的・文化的な伝播を主たる目的とはしないような領域である。(3)は、創造的連鎖と関連を持つものの、文化的な構成要素を持たないような領域である。(4)は文化

を支援し、創造的連鎖が機能することを可能とするような領域である。(5)は、文化的な財・サービスの消費や使用を支援する財・サービスを生産する領域である。具体的には、(1)と(2)を成す領域は、A 遺産と図書館、B 実演芸術、C 視覚的または応用的芸術、D 著作物・出版物、E 音声映像 audio-visual と双方向メディア、F 音響録音 sound recording、(3)を成す領域は、G 教育と訓練、H ガバナンスと資金的・専門的支援、(4)を成す領域は I 仲介的生産物と J 物的基盤である。それぞれの領域についての詳しい説明は、Statistics Canada (2011) <https://www150.statcan.gc.ca/n1/pub/87-542-x/2011001/section/s6-eng.htm> を参照のこと。

表 5.2.1 CFCS における文化的領域

Culture Domains					
A. Heritage and libraries	B. Live performance	C. Visual and applied arts	D. Written and published works	E. Audio-visual and interactive media	F. Sound recording
Core Culture Sub-domains					
<ul style="list-style-type: none"> <li>Archives</li> <li>Libraries</li> <li>Cultural heritage</li> <li>Natural heritage</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Performing arts</li> <li>Festivals and Celebrations</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Original visual art</li> <li>Art reproductions</li> <li>Photography</li> <li>Crafts</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Books</li> <li>Periodicals</li> <li>Newspapers</li> <li>Other published works</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Film and video</li> <li>Broadcasting</li> <li>Interactive media</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Sound recording</li> <li>Music publishing</li> </ul>
Ancillary Culture Sub-domains					
<ul style="list-style-type: none"> <li>Advertising</li> <li>Architecture</li> <li>Design</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>Collected information</li> </ul>		
Transversal domains					
G. Education and training					
H. Governance, funding and professional support					
Infrastructure domains					
I. Mediating products					
J. Physical infrastructure					

出所：Statistics Canada (2011)

<https://www150.statcan.gc.ca/n1/pub/87-542-x/2011001/c-g/cg05-eng.htm>

#### 5.2.4 オーストラリアにおける文化統計の枠組み

この項では、文化芸術統計作成の分野において先行していた国のひとつであるオーストラリアにおける文化統計の枠組みについて概観する。ただし、現在、同国の文化芸術統計作成は休止状態にあるように見える。それでも、過去における同国の文化統計芸術作成のための概念的な枠組みとそれに基づく統計の作成、およびその利用の進展は、今後の日本の文化芸術統計の作成の手本のひとつとして役立つであろう。なお、この項は、西郷(2020)を加筆・修正したものである。

オーストラリアの文化統計は、余暇活動に関する統計と一体的に作成されている。このことは、文化統計作成に当たって需要側（直接・間接鑑賞と実演・支援）も体系的に捉え

るべきだという思想が背景にある。本稿でも、余暇に関する統計も含めて論じる。

なお、本稿における Australian Bureau of Statistics (ABS) のウェブサイトからの引用は多数に及ぶ。その数が多いので、煩瑣を避けるため、逐一引用先を明示しない。逆に、筆者個人の見解を述べるときに、その旨を明示する。

## A. ACLC の策定の経緯

Australian Culture and Leisure Classifications (ACLC) は 2001 年に初版が策定された。以降、2008 年に第 2 版、2014 年に第 3 版が策定された。寺崎他 (2004) が利用したのは初版である。しかし、第 2 版も第 3 版も、ACLC 自体が依拠する統計分類、すなわち、オーストラリア・ニュージーランド標準産業分類 Australian and New Zealand Standard Industrial Classification (ANZSIC)、オーストラリア・ニュージーランド標準生産物分類 Australian and New Zealand Standard Product Classification (ANZSPC) (第 3 版では、国際的な中央生産物分類第 2 版 Central Product Classification, Version 2.0 (CPCv2.0) へ移行した)、オーストラリア・ニュージーランド標準職業分類 Australian and New Zealand Standard Classification of Occupations (ANZSCO) の変更に対応した微修正であった。したがって、初版策定時における基本的な枠組みがその後も維持されている。

文化・レジャー専用の統計基準が必要だった事情については、他の国のそれと似ている。すなわち、2001 年当時で、文化・レジャーに関連する情報は、統計調査や行政記録などに散在している。これらから、重複なく、漏れなく、かつ、無駄な努力を極力省いて統計を作成するためには、国の統計機関としての ABS が主体となって統計作成を進めるのが最善であった。とくに、利用可能な情報は、用語の定義や精度などの面から統一的に作成されているわけではない。そこで、ABS 内部に、文化・レクリエーション統計センター National Centre for Culture and Recreation Statistics (NCCRS) が 1991 年に設置され、そこが 2001 年に統一的な統計基準である ACLC を公表した。

## B. ACLC における文化・レジャー活動の定義

ACLC で採用された文化・レジャー活動定義は、活動ベースである。すなわち、文化・レジャー活動とは、以下のことを目的とする活動である。

- 楽しみやリラックス、気分転換、リクリエーション
- 芸術的な表現 (視覚、音楽、著作、身体、演劇などを通じた)
- 運動能力の活用、訓練、向上
- 文化的または精神的な意味の創出や発展、維持、反映
- 上記の活動の支援

これらの活動は、生活時間調査 Time Use Survey (TUS) において定義されている自由時間になされる活動と密接に関連する。ただし、必ずしも一対一に対応しているわけではない。たとえば、知人宅を訪問することは、レジャー活動の一つではあるけれども、これに対応す

る産業・生産物・職業はないので、ACLC には知人宅の訪問に対応する項目はない。とはいえ、TUS における自由時間の活動の分類は重要である。

### C. ACLC 開発の経緯

1986 年の「ユネスコ文化統計の枠組み」に沿って、国家文化・レジャー産業に関する統計的枠組み National Culture-Leisure Industry Statistical Framework が策定された。この枠組みは、その後、文化・レジャー政策立案者の要望に応じて、4 回改訂された。最後の版の公表は 1991 年だった (ACLC2001 作成当時)。しかし、この枠組みは、ANZSIC との整合性を欠いた。また、一部の項目 (スポーツとレクリエーション関連) について、利用者によって要望される詳細さを欠いた。後者については、1995 年に詳細化が図られたものの、ANZSIC との一部不整合は放置された。

上記枠組みの短所を解決するべく策定されたのが ACLC である。すなわち、ABS の他の統計基準 (ANZSIC など) と整合性を持ち、必要な詳細さを備えた統計基準を ACLC は志向している。その目的のために、産業界や政府の関係者、必要に応じて統計利用者との協議を重ねた。およそ 3 年をかけて ACLC が策定された。

### D. ACLC の構成

#### 範囲と境界

ACLC の目標は、文化・レジャー活動を経済活動として捉えることである。すなわち、文化・レジャー関連の生産物 (財とサービス) への支出・生産の把握である。

何を ACLC に含め、何を除外するかを決める際の基本となる問いは以下のとおりである。

- 文化・レジャー活動を実行する機会を人々に提供することに関わる産業と生産物、職業は何か。それらのうち、どれを ACLC に含めるべきか。
- ACLC では供給の連鎖をどのくらい遡るべきか。

第 1 の問いについて数例を示す。文化・レジャー活動に関わるとしても、生産の主たる predominant 目的が文化・レジャー活動での利用を意図していないものは ACLC に含まれない。たとえば、落書き graffiti に利用されるスプレー缶は、落書きが文化・レジャー活動に位置づけられるとしても、それはスプレー缶の主要な利用目的とはいえないので、スプレー缶は ACLC 生産物分類に含まれない。他の例としては、ホームパーティ用に購入される食料・飲料がある。ホームパーティは文化・レジャー活動と目される。けれども、ホームパーティ用に購入される食料・飲料を日常の食事のための購入と区別するのは困難である。また、前者の目的のための食料・飲料の製造者を後者の目的のための製造者と区別することも困難である。その結果、飲料・食料は、ACLC 産業分類にも生産物分類にも含まれない。

職業についても、同じ論理の流れが当てはめられる。つまり、たとえ一部の従事者が文化・レジャー活動に関りを持つような職業であっても、その大多数がそうでない職業は ACLC 職業分類に含まれない。

なお、文化・レジャー活動のうち、対応する産業・製造物を持たない活動もある。知り合い宅の訪問やかくれんぼなどである。

第2の問いについては、文化・レジャー活動に直接的に消費される財・サービスだけが ACLC 生産物分類の対象となる。そして、それらの生産物を生産・提供する事業所・企業が ACLC 産業分類に含まれる。しかし、その一つ上流に当たる生産物やそれを生産・提供する産業は ACLC に含めない。たとえば、外食はレジャー活動の一つなので、カフェやレストランは ACLC 産業分類に含まれる。しかし、外食時に利用されるコップやテーブルは ACLC 生産物分類に含まれず、したがって、これらの製造者も ACLC 産業分類に含まれない。もう一つの例として、テレビを挙げる。テレビ鑑賞はレジャー活動の一つである。したがって、テレビの販売者・製造者は ACLC 産業分類に含まれる。しかし、テレビの部品の製造者はそれに含まれない。このような分類の方針は、カナダの文化統計作成の方針と似ている。すなわち、カナダの文化統計においては、文化の創造的連鎖に関連する活動は、関連する部分においてのみ文化的領域に含まれるものとされる。

ただし、文化・レジャー活動を「支援」することが主目的である事業者で ACLC 産業分類に含まれるものもある。その例は、オリンピックのようなスポーツ事業を管理する事業者である。

## ACLC の構成

ACLC の分類基準は、ABS の他の統計分類に倣って、3種類からなる。すなわち、産業分類と生産物分類、職業分類である。

### (1) ACLC 産業分類

文化・レジャー生産物（後述）の生産・提供を主業とする産業を文化・レジャー産業と定義する。あらゆる形態の事業所・企業（営利企業、非営利企業、政府、など）が含まれる。できる限り、ANZISIC と整合的な産業分類とする。

ABS の他の統計分類に類似して、ACLC 産業分類は階層的に構成される。分類の深さは、大分類 division (1桁コード) と中分類 group (2桁コード)、小分類 class (3桁コード) からなる。第3版では、大分類4、中分類22、小分類79に分かれる。

ANZSIC と ACLC 産業分類には、分類基準が異なる。ANZSIC は供給者原則によって策定される。すなわち、類似した生産活動に従事している事業者が一つのグループに分類される。これに対して、ACLC 産業分類は、活動原則つまり用途原則に基づく。すなわち、ACLC 生産物分類に含まれる生産物を製造・提供する事業者が ACLC 産業分類に含まれる。生産物分類は用途原則に基づく。

主業によって事業者を分類しているため、文化・レジャー活動をしていても、当該事業者が ACLC 産業分類の対象外となることもある。たとえば、鉱業事業者が事業所内に図書館を持つ場合である。これらの活動は産業分類と生産物分類を組み合わせることで捉えられる。

ACLIC 分類が用途原則で、ANZSIC が供給者原則で分類されているため、両者の関係がかなり入り組んでいる。このため、ANZSIC に基づいて表章された統計から、ACLIC 産業分類に示される産業のみを抜き出して集計することは困難であることもある。

## (2) ACLIC 生産物分類

ACLIC 生産物分類は、その性質上、文化・レジャーに関連する財・サービスを分類する。それらの財・サービスは、ACLIC 産業分類で文化・レジャー産業と分類された事業所・企業の主要生産物から成る。ただし、それ以外のもの、たとえば、鉱業に分類される企業の運営する博物館の提供するサービスなども、ACLIC 生産物分類に含まれる。ACLIC 生産物分類は、初版と第2版では、ANZSPC の枠組みを、必要があれば細分して、利用した。しかし、ABS 自身が ANZSPC から国際的な中央生産物分類第2版 CPCv2.0 に生産物分類を移行したのに伴って、ACLIC 生産物分類も CPCv2.0 を基準としている。

かなり多くの場合、生産者は最終利用まで完全に把握できない。たとえば、スポーツシューズが外出用の履物として使われても、それを生産者が把握できるとは限らない。したがって、最終的な使用目的によらず、すべてのスポーツシューズを ACLIC 生産物分類に含める。

第3版における ACLIC 生産物分類の階層は、中分類 Broad Groups 26 (2桁コード)、小分類 Classes 243 (4桁コード) となっている。

## (3) ACLIC 職業分類

ACLIC 職業分類は、性質上、文化・レジャー活動であるような職業を含む。具体的には、そもそも創造的な職業、運動競技者ないし他者が運動できるようにする役割を果たす職業、身体的なレクリエーションを請け負う職業、文化・レジャーに参加する職業、が含まれる。文化・レジャー産業に分類される事業者に主として雇われる職業も含む。無償労働 unpaid work も ACLIC 職業分類の対象となる。ただし、個人として趣味・レクリエーションに参加することは ACLIC 職業分類の対象外である。このことは、ACLIC 職業分類が、もっぱら、生産活動の分類を意図しているためである。

原則として ACLIC 職業分類は ANZSCO を細分する形で作られる。ANZSCO の職業分類数は比較的少ない。このため、ACLIC 職業分類による職業が ANZSCO では一塊になっていることがある。逆に、ACLIC 職業分類における職業が、複数の ANZSCO に跨ることもある。

ある職業について、たとえそれが文化・レジャー活動に関連するとしても、その職業の主たる仕事は文化・レジャー活動でない場合は、その職業は ACLIC 職業分類には含まれない。逆に、その職業の主たる仕事は文化・レジャー活動である場合は、たとえそれが ACLIC 産業分類には含まれない産業のものであっても、ACLIC 職業分類には含まれる。

ACLIC 職業分類の階層構造は ANZSCO のそれと同一である。大分類 (8 Major Groups, 1桁コード) から職業 (165 Occupations, 6桁コード。ANZSCO では 1023 Occupations) への5階層である。

8つの大分類は、技術水準 skill level と技術専門性 skill specialization の組み合わせによって分類される。技術水準とは、その職業を遂行するのに要する仕事の範囲と複雑さによって決まる。その測定は、職務遂行に必要な公式の教育・訓練の水準・量、職務遂行に要する事前の経験の量、職務遂行に要する当該の職業の経験の量による。技術専門性とは、必要な知識分野、必要な道具や装置、必要な材料、製造・提供される財・サービスによって決まる。

最下の階層は職業である。同一大分類内の職業は、詳細な技術専門性によって分類される。職業の名称は、その職を表すのに最善の名称を用いる。

ACLSC 詳細職業分類は、2通りの順序で表示される。すなわち、もともとの ANZSCO の順序、そして、ACLSC 職業分類の観点から ANZSCO を並べ替えた順序である。

### ABS の他の統計分類との対応

ABS の標準分類（産業分類と生産物分類、職業分類）は、現存するすべての対象を重複なく漏れなく把握するための分類である。特定の目的、たとえば、文化・レジャー活動を把握する目的には、十分に詳細であるとは限らない。このため、ACLSC では、ABS の既存の分類を、文化・レジャー活動を把握できるように、より詳細に分割することを原則とする。この原則が守られるのであれば、ACLSC は ABS の標準分類と整合的となる。

しかし、とりわけ産業分類については、この原則どおりにならない部分もある。この場合、ABS の標準分類と ACLSC の分類との間で統計を比較するときには、重複や漏れがないように注意しなければならない。

第3版では、(1)ACLSC 産業分類 2014 から ANZSIC2006 への対応関係とその逆の対応関係、(2)ACLSC 生産物分類 2014 から CPCv2.0 への対応関係とその逆の対応関係が提供されている。ACLSC 職業分類と ANZSCO のコードは同一なので対応表はない。

表 5.2.2 オーストラリアにおける国の統計と文化・余暇統計の作成原則の対応

統計分類	国	ACLSC
産業分類 (基準)	ANZSIC (生産者原則)	ACLSC産業分類 (用途原則)
生産物分類 (基準)	ANZSPC→CPCv2.0 (用途原則)	ACLSC生産物分類 (用途原則)
職業分類 (基準)	ANZSCO (生産者原則)	ACLSC職業分類 (用途原則)

生産者原則＝供給者原則＝類似した生産活動をしている者

用途原則＝需要者原則＝類似した生産物を生産している者

CPCv2.0=Central Products Classifications ver. 2.0

### E. ACLSC に関する試論

以下は、ACLSC に関する筆者の視点による整理・覚書である。

## ACLIC 生産物分類について

ACLIC は、大きな原則として、ABS の既存の統計分類と整合的になるように分類基準を定める。たとえば、ACLIC 職業分類については、ANZCO をほぼそのまま利用している。ただし、ACLIC の観点から独自の順番で職業を並べ替えたものはある。ANZCO を踏襲していることから、ANZCO と ACLIC 職業分類の対応関係は明白である。このことから、両者の対応表は不要となり、実際、作成されていない。

生産物分類についても、この大原則は貫かれている。つまり、CPCv2.0 と ACLIC 生産物分類の両方とも用途（需要者要因）原則によって分類されている。このため、原理的には、CPCv2.0 を細分して ACLIC 生産物分類が策定される。ただし、ACLIC 生産物分類に必要な細かさで分類すると、一部の小分類については、CPCv2.0 の中分類を跨るものが発生するため、対応表が必要となる。このため、ACLIC 生産物分類と CPCv2.0 にもとづく ABS の生産物分類との間の対応表が作成・公表されている。

しかし、産業分類は、この大原則から逸脱している。すなわち、ACLIC 産業分類は用途（需要側）原則で分類されているのに対して、ANZSIC は生産者（供給側）原則で分類されている。用途原則とは、財・サービスの利用のされ方によって事業者の属する産業を定める。生産者原則とは、生産技術や使用設備等によって事業者の属する産業を定める。根本的な分類の原則が異なれば、ACLIC 産業分類が ANZSIC を細分した分類にならないことは当然である。このことは、ACLIC 産業分類の特徴ないし問題点である。

国際的にみても、産業分類の基準には用途原則と生産者原則の 2 つの流儀がある（宮川 2019）。国連の国際標準産業分類 ISIC と北米の北米産業分類体系 North American Industry Classification System (NAICS) は生産者原則を中心に構成されている。これに対して、EU のヨーロッパ共同体における経済活動に関する統計分類 Statistical Classification of Economic Activities in the European Community (NACE, フランス語で Nomenclature statistique des activités économiques dans la Communauté européenne) では用途原則も併用して分類されている（Eurostat 2008）。一方、同一の用途を持った財・サービスの集合とされる生産物の分類基準は、国連の中央生産物分類 Central Product Classification も、北米の北米生産物体系 North American Product Classification System も、EU の活動基準による生産物統計分類 Statistical Classification of Product by Activity (CPA) も、用途原則で分類されている。

産業分類における 2 つの流儀には、それぞれの長所・短所がある。産業とは、財・サービスの生産・提供の担い手である。したがって、どのような原料をどのような技術で組み合わせるかによって事業者を分類すること（生産者原則）は合理的である。たとえば、ビールと発泡酒が財として区別されるとしても、ビールと発泡酒の製造に必要な技術は同一である（最終的な麦芽の含有量が異なるだけ）。したがって、そのときどきの売り上げの大小によって、同じ事業者が異なる産業に分類される不都合を防ぐには、生産技術に注目して事業者を分類すべきである。その反面、生産者原則に基づく産業分類と用途原則に基づく生産物分類との対応関係は複雑になる。

一方、用途原則に基づく産業分類は、用途原則に基づく生産物分類と対応させやすい。実際、AACL 産業分類は、AACL 生産物分類を主たる生産物にする事業者を分類しており、両者を対応させやすい。産業ごとに、生産される生産物のリストを容易に作成できる。しかし、用途原則による産業分類では、事業者の分類が不安定になりやすいという欠点がある。

どちらの方法が優れているかは一概に述べられない。しかし、私見では、用途原則に基づく生産物分類と組み合わせるのであれば、生産者原則に基づく産業分類の方が、文化・レジャー活動からみた産業構造を捉えるのに、より有効である。たとえば、文化・レジャー活動の生産物について、表側に産業、表頭に生産物をとった供給表を作成すれば、生産技術と同じくする産業からどのような文化・レジャー生産物が生み出されるのかが把握できる。産業が用途原則に基づいて分類されていると、生産技術の変化が文化・レジャー生産物にどのように波及していくかを捉えそこなう可能性がある。それでは、産業構造の分析には適さない。

ただし、上記の供給表が正確に作成できるのは、回答者である事業者が、自らの生産物のうち、どれほどが文化・レジャー活動に使用されるのかを把握できる場合に限られる。D. AACL の構成 (2)AACL 生産物分類に記載されているとおり、このことは必ずしも容易ではない。

興味深い点は、ANZSIC が生産者原則に基づいた分類であるのに対して、なぜ、あえて AACL 産業を用途原則によって分類したかである。残念ながら、AACL の初版から第 3 版までを通読しても、その点に関する説明は発見できない。以下は、憶測の域を出ないことを断った上で、この点についての私見である。

たしかに、生産者原則に基づく産業分類と用途原則に基づく生産物分類を組み合わせれば、文化・レジャー活動が一国の経済にどのような影響を及ぼしているか（供給表）が分かる。しかし、その前提は、文化・レジャー活動を目的とした最終消費が正確に把握できることである。その前提は成り立ちにくい。なぜなら、生産された財・サービスのうち、どれほどが文化・レジャー活動に消費されるのかを生産者側で把握するのは困難であり、需要者側でそれを正確に調査することも困難であると思えるためである。そのような状況で文化・レジャー活動に関連する経済活動を捉えたとすれば、用途原則に基づく生産物分類によって文化・レジャー生産物を確定した上で、それを主要な生産物とする事業者のグループを文化・レジャー産業と分類することになる。こうすれば、どのような事業者のグループ（産業）が文化・レジャー活動に関わっているかを明示できる。さらに、その産業の生産物を集計すれば、文化・レジャー活動によって創出される需要の規模も示せることになる。理想的には、その場合にも、文化・レジャー活動を目的とする最終需要だけを抽出できれば正確な統計が作成できる。たとえそれが厳密には不可能であっても、文化・レジャー生産物を主要な predominant 生産物とする産業が選ばれていれば、文化・レジャー産業のおおよその経済規模が把握できる。どの事業者グループからどの規模の文化・レジャー生産物が供給されたかを明示できるのであれば、文化・レジャーの経済分析に有用である。

## ACLC 職業分類について

まず、ACLC 職業分類が準拠する ILO の職業分類について簡単に述べる。ISCO 08 (ILO, 2008)によると、職業 occupation は仕事 job と技術 skill の組み合わせによって決まる。仕事とは「一個人が行う(ないし行うことを意図する)一組の所業 tasks と義務 duties であり、雇い主のために行うものと自営業主が自らのために行うものを含む」とされる。職業 occupations とは、「その所業と義務が高度の類似性によって特徴づけられる一組の仕事」とされる。また、技術とは「所与の仕事に含まれる所業と義務とを実行する能力」と定義される。技術は、2つの次元、すなわち、技術水準 skill levels と技術の専門性 skill specializations によって分類される。技術水準とは、ある職業において行われる所業と義務のもつ複雑さや範囲によって決まる。具体的には、当該の職業における労働の質、形式的に必要なとされる教育、などによって測られる。ISCO 08 の技術水準は4段階である。技術の特殊性は、以下の4つの概念に照らして検討される。すなわち、(1)必要な知識の分野、(2)使用する機器、(3)原料や必要な資材、(4)提供される財・サービス(生産物)、である。

職業とは、仕事すなわち生産の担い手の所業と義務の分類であるから、生産者原則、すなわち、供給者側がどのような技術条件を備えているかによって分類するのが自然であると筆者は思いこんでいた。だが、もしその想定が正しいとすると、文化・レジャー関連の職業を抽出することが困難になるはずである。ところが、ACLC 職業分類においては、既存の職業分類から文化・レジャー関連の職業が抽出されており、しかも、特段の支障があったとは述べられていない。ISCO 08 の分類基準においては、技術の専門性を規定する概念のひとつとして、(4)生産物が含まれている。つまり、職業分類に用途分類が一部で使われているようにも読める。私的な印象からしても、日常において、職業は「何をしているか」(生産物として何を提供しているか)で区分されていることが多い。その結果、既存の職業分類と ACLC 生産物分類との間に分類原則の衝突は少なく、ACLC 職業分類の作成にあたっては、既存の職業分類から文化・レジャーに関連する職業を抽出するだけで十分だったのだろう。

## 参考文献

ACLC 初版 2001

<https://www.abs.gov.au/AUSSTATS/abs@.nsf/DetailsPage/4902.02001?OpenDocument>

ACLC 第2版 2008

[https://www.abs.gov.au/AUSSTATS/abs@.nsf/DetailsPage/4902.02008%20\(Second%20Edition\)?OpenDocument](https://www.abs.gov.au/AUSSTATS/abs@.nsf/DetailsPage/4902.02008%20(Second%20Edition)?OpenDocument)

ACLC 第3版 2014

<https://www.abs.gov.au/AUSSTATS/abs@.nsf/allprimarymainfeatures/63EB9B68F06041E8CA2570B3000DB207?opendocument>

European Statistical System network on Culture (2012), *ESS-net-Culture Final Report*.

Eurostat (2008), *NACE Rev. 2, Statistical Classification of Economic Activities in the European*

*Community, Eurostat Methodologies and Working Paper*

<https://ec.europa.eu/eurostat/documents/3859598/5902521/KS-RA-07-015-EN.PDF>

ILO International Standard Classification of Occupations (ISCO 08)

<https://www.ilo.org/public/english/bureau/stat/isco/isco08/index.htm>

宮川幸三(2019)「日本の生産物分類：現在までの取り組みと今後の課題」経済統計研究会  
(2019年9月28日@早稲田大学3号館) 配布資料。

長澤克重(2014)「文化産業分析のための統計的枠組み - 2009 UNESCO FCS の構造と課題  
-」『立命館産業社会論集』第50巻第2号, 1-12 ページ。

西郷浩(2020)「文化統計の体系化：オーストラリアにおける文化・レジャー統計分類」文  
化統計研究会『文化統計研究会最終報告書第1分冊(第I部～第VI部)文化統計研究  
会35年の歩み』 225-238 ページ。

Statistics Canada (2011), *Conceptual Framework for Culture Statistics 2011*,

<https://www150.statcan.gc.ca/n1/pub/87-542-x/2011001/section/s1-eng.htm>

寺崎康博・勝浦正樹・西郷浩(2004)「統計から見たわが国における文化芸術の動向」  
平成13～15年度科学研究費補助金(特別研究推進費(1))『芸術・文化政策のための  
統計指標の開発と体系化に関する研究』(研究代表者：平成13～14年度・若松美  
黄, 平成15年度・周防節雄, 研究課題番号13800007) 報告書, 39-142 ページ。

UNESCO Institute of Statistics (2009), *2009 UNESCO Framework for Cultural Statistics*,  
UNESCO-UIS.

## 5.3 ヨーロッパにおける文化統計

### 5.3.1 ヨーロッパ諸国の文化統計

前節までは、UNESCO、EU やオーストラリア、カナダなどについて、文化をどのように定義し、それをいかに統計的に把握するのかについて、理論的な考察を含めた説明を行ってきた。以下では、ヨーロッパ各国で、具体的にどのような分類で文化統計が収集・公表されているのかについて、国ごとに概略を述べていく。なお、すべての国を網羅し、記述することはできないので、わが国の文化統計を体系化するために参考になりそうな国をいくつか選択した上で、説明していくことにする。

EU 諸国を中心とするヨーロッパでは、EU (あるいは EUROSTAT) が文化統計に関する指針を公表しており、EU で共通の文化統計集が出されている (後述) こともあって、非常に参考になる国も多い。本節では、EUROSTAT のウェブサイトにある Links to the national websites on culture statistics (URL は以下の通り) における各国の文化統計へのリンクを参考に、各国の文化統計の提供について調査した結果である<sup>1</sup>。

<https://ec.europa.eu/eurostat/web/culture/links>

なお、各国に対するコメント等は、筆者の主観的判断によるものであることに注意されたい。

#### (1) ブルガリア

ブルガリア国家統計局 (National Statistical Institute; NSI) のウェブサイトの分野別統計の項目の中に Culture があり、文化に関する統計がある程度総合的に提供されている。ダウンロードできる統計データは、充実している。

<https://www.nsi.bg/en/content/3552/culture>

また、文化統計データ集というほどのものではないが、2020 年以後、プレスリリースにおいて、MAIN DATA ON CULTURE IN THE REPUBLIC OF BULGARIA FOR 2021 といったタイトルで、文化に関する統計データを用いてブルガリアの文化に関する動向が簡単に解説されている (英語。構成は表 5.3.2 参照)。

[https://nsi.bg/sites/default/files/files/pressreleases/Culture2021\\_en\\_SNXTI8Y.pdf](https://nsi.bg/sites/default/files/files/pressreleases/Culture2021_en_SNXTI8Y.pdf)

#### (2) チェコ

チェコ統計局 (Czech Statistical Office) の分野別統計の Culture は、あまり充実しておらず、文化統計データを効率的にダウンロードすることはできない。しかし、文化統計データ集としては、Výsledky účtu kultury 2020 (Culture account results 2020) という年次レポートが 2009 年ごろ以降、毎年公表されている (チェコ語のみ)。文化を部門別 (ドメイン別) にみるというよりは、総論的に統計データを収集して、解説しているようである (構成は表

---

<sup>1</sup> 以下で提示しているウェブサイトの URL の最終アクセスは、2023 年 1 月末である。

5.3.2 参照)。

<https://www.czso.cz/csu/czso/vysledky-uctu-kultury-2020>

### (3) スペイン

スペインの文化・スポーツ省 (Ministerio de Cultura y Deporte) では、毎年、文化統計年鑑 *Anuario de Estadísticas Culturales* を公刊している (スペイン語のみ)。2005 年より毎年出され、ウェブサイトからダウンロードが可能である。

<https://www.culturaydeporte.gob.es/servicios-al-ciudadano/estadisticas/cultura/mc/naec/portada.html>

表 5.3.2 にある通り、文化の部門別 (ドメイン別) に統計データを解説した後半と、部門全般をいくつかの視点から総論として統計データを提示した前半から構成されており、UNESCO の枠組みにもある程度沿ったものとなっている。部門別では、スペインらしく「闘牛関連」も含まれており、国ごとの文化の事情を反映していることは興味深い。そうした年鑑が毎年公表されていることも、スペインが文化統計の最も充実した国の一つであり、わが国の文化統計の体系化にも非常に参考になるであろう。

文化・スポーツ省からダウンロードできるウェブサイトも、充実している。文化統計に関するデータベース CULTURABase があって、基本的に上の文化統計年鑑に合った項目がそのデータベースとリンクされ、文化統計に関するデータが得られるようになっている。

### (4) フランス

フランスの文化省 (Ministère de la Culture) では、2012 年ごろから毎年、*Chiffres clés de la culture et de la communication : statistiques annuelles* (文化・コミュニケーションに関する主要統計: 統計年鑑) を公表している (仏語のみ)。大きく 6 項目に分かれており、各項目が 30-70 ページほどである (2021 年版)、各分野に関する図表 (データ) と解説が示され、全体としてかなり大部で充実している印象をもつ (構成は表 5.3.2 参照)。最初の 3 項目が分野横断的な総論、それに続く 3 項目が文化部門別になっている (最後の項目は文化に関する法令一覧)。

ただし、文化省、フランス国立統計経済研究所 (National Institute of Statistics and Economic Studies; INSEE) にも、文化統計を総合的にダウンロードできるようなウェブサイトは見当たらない。

### (5) オランダ

オランダでは、ボークマン財団 (Boekmanstichting) という機関が、文化の部門別 (ドメイン別) 及び、テーマ別 (文化部門全体、総論) に、年次レポート (CULTUURMONITOR JAARRAPPORTAGE 2021) を公表している (オランダ語)。統計データを提示するとともに、解説もついている (構成は表 5.3.2 参照)。ただし、各項目で、統計データはそれほど多くなく、各テーマや部門の動向の記述が中心となっているようである。

<https://www.cultuurmonitor.nl/wp-content/uploads/2022/02/Cultuurmonitor-Jaarrapportage-2021.pdf>

また、同財団では、文化の様々な部門に関する文化指数（Cultuurindex Nederland）を公表していることも興味深い。

一方、オランダ統計局（Statistics Netherlands ; CBS）では、分野別統計の中に「レジャーと文化」があり、さらに様々な項目に分かれている。それぞれの項目で、文化に関する詳細な統計データが提供されている。

<https://opendata.cbs.nl/statline/#/CBS/nl/navigatieScherm/thema?themaNr=50230>

#### (6) オーストリア

オーストリア統計局（Statistics Austria）が、Kulturstatistik（Cultural Statistics）という文化統計データ集を公表している（独語のみ）。2017年版から毎年公表され、最新は2020年版である。2020年版では、最初に、若干の図表を交えながらの各項目について説明（統計的な定義なども含む）が加えられているが、後半は、文化に関する統計データのみが提示されている。ただし、年によって異なり、2019年版は2020年版でいう前半のみとなっている。項目は、最初に文化部門別、それに続いて部門横断的な項目（総論）となっている（構成は表 5.3.2 参照）。

<https://www.statistik.at/en/services/tools/services/publikationen/detail/1378>

さらに、オーストリア統計局のウェブサイトの分野別統計に文化の項目があり、上の項目の文化部門とほぼ対応する構成で統計データが提供されている。

<https://www.statistik.at/en/statistics/population-and-society/culture>

#### (7) ポーランド

ポーランド統計局（Statistics Poland）は、Kultura w 2020 r.（Culture in 2020）という文化統計データ集を、2012年以降、ほぼ毎年公表している（ポーランド語、英語）。前半は文化に関する動向の要約（Executive Summary）、後半は統計データのみからなる（構成は表 5.3.2 参照）。

その他、多くの文化に関する統計レポートがポーランド統計局の Culture のウェブサイトからダウンロードできるようになっている。

<https://stat.gov.pl/en/topics/culture-tourism-sport/culture/>

ただし、ポーランド統計局のウェブサイトでの文化に関するデータの提供はあまり充実していない。

#### (8) ポルトガル

ポルトガル統計局（Statistics Portugal）は、Estatísticas da Cultura（Culture Statistics）を毎年公表しており、最新巻は、Estatísticas da Cultura – 2021（Culture Statistics 2021）

である（ポルトガル語）。Estatísticas da Cultura は、2013 年以後毎年公表されているが、以前は、Culture, Sport and Recreation Statistics として、文化だけでなく、スポーツや娯楽活動とともに公表されていたようである。2020 年版では、EU の枠組み（2018 edition of the Guide to Eurostat Culture Statistics）におけるテーマ（文化部門全体）とドメイン（文化部門）をもとに、表 5.3.2 に示されているような 12 章で構成され、統計データを示しながら、文化の動向を説明している。統計データは、上記のウェブサイトから Excel ファイル、csv ファイルでダウンロードもできる。

[https://www.ine.pt/xportal/xmain?xpid=INE&xpgid=ine\\_publicacoes&PUBLICACOES\\_pub\\_boui=589186047&PUBLICACOESmodo=2](https://www.ine.pt/xportal/xmain?xpid=INE&xpgid=ine_publicacoes&PUBLICACOES_pub_boui=589186047&PUBLICACOESmodo=2)

ポルトガル統計局のウェブサイトでは、分野別統計で Culture, sports and recreation から、データにリンクが張られている。しかしながら、それらの統計データは、ウェブサイトではあまり体系化はされているとはいえない。

[https://www.ine.pt/xportal/xmain?xpgid=ine\\_tema&xpid=INE&tema\\_cod=1111](https://www.ine.pt/xportal/xmain?xpgid=ine_tema&xpid=INE&tema_cod=1111)

#### (9) ノルウェー

ノルウェー統計局（Statistics Norway ; SSB）は、Kulturstatistikk Cultural Statistics）を 2012 年から毎年公表しており、最新版は、Kulturstatistikk 2021 である。これらの文化統計データ集は、図表データに解説が加えられている（ノルウェー語のみ。ウェブサイトで一部のみ英語）。その構成は、表 5.3.2 にあるように文化部門別と部門横断的な項目（総論）が混在している。

また、ノルウェー統計局のウェブサイトの分野別統計では、Health & Society → Culture and recreation → Culture のリンクから、必要な文化統計に関するデータをダウンロードすることができる。そこでは、Academic and special libraries, Cultural facilities, Museums and collections, Norwegian cultural barometer に分かれ、各項目から詳細なデータを得ることができる。

<https://www.ssb.no/en/kultur-og-fritid/kultur>

#### (10) セルビア

セルビア統計局（Statistical Office of the Republic of Serbia）は、2015 年に Culture 2015 という文化統計データ集を公表している。以後、毎年公表されているおり、最新版は、Culture, 2020 である（セルビア語と英語で併記）。なお、このデータ集は、セルビア統計局と Centre for Study in Cultural Development によって共同で作成されている。ただし、統計データ（図表）のみで、動向に関する解説はない（構成は表 5.3.2 参照）。

<https://publikacije.stat.gov.rs/G2021/PdfE/G20216005.pdf>

なお、セルビア統計局の分野別統計には Culture の項目があるが、リンク先の統計データはあまり充実していないようである。

<https://www.stat.gov.rs/en-us/oblasti/kultura/>

#### (11) ボスニア・ヘルツェゴビナ

ボスニア・ヘルツェゴビナ統計庁 (Agency for Statistics of Bosnia and Herzegovina) は、Kultura i umjetnost (Culture and Art) を 2013 年以降、毎年公表しており、最新版は Kultura i umjetnost (Culture and Art) 2021 である (ボスニア語と英語)。内容は、最初の部分で方法論的な概説があり、後半は文化に関する統計データのみで、動向に関する解説はない。構成は、文化部門別のみである (表 5.3.2 参照)。

<https://bhas.gov.ba/Calendar/Category/36?lang=en>

#### (12) その他のヨーロッパ諸国

以上、内容的に充実した文化統計データ集を公表している EU 加盟国を中心に紹介してきたが、これら以外の国でも参考になる点は、非常に多くある。

たとえば、デンマークは、文化統計データ集は公表していないようであるが、ウェブサイトは非常に充実しており、その構成も文化部門別が中心であるものの、部門横断的な項目もある (項目は、博物館・動物園、文化遺産、図書館、メディア・文学、映画・演劇、音楽、スポーツ、デジタル行動と文化への参加、文化に関する教育・経済・雇用など)。そこでは非常に詳細に分類されており、有用なデータをダウンロードすることができる。

その他にも、エストニア、クロアチア、イタリア、ハンガリー、スロバキア、フィンランド、スイス、北マケドニアなどのウェブサイトでも、充実した内容の文化統計データのダウンロードができるなど、わかりやすい部門に分けられて使い勝手がよいものとなっている。

なお、イギリスでは、かつては、Facts about the Arts という文化統計データ集が公表されていたが、現在は継続されておらず、体系的なデータ集は現在は作成されていないようである。デジタル・文化・メディア・スポーツ省 (Department for Digital, Culture, Media & Sport; DCMS) が Taking Part Survey (参加調査) を行っており、それを公表するとともに、DCMS Sectors Economic Estimates として、DCMS が所管するクリエイティブ産業、文化部門、デジタル部門、ギャンブル、スポーツ、通信、観光について様々な統計データを収集している。

最後に、ヨーロッパではないがアメリカについて、簡単に述べておこう。アメリカでは、Statistical Abstract of the United States (アメリカ統計年鑑) の Arts, Recreation, and Travel という 1 つの章で、文化統計が集約されている。また、文化に関する就業者、雇用者、取引、付加価値などが、個別の報告書レベルでは提供されているものの、体系的な文化統計に関する統計データ集は作成されていないようである。

### 5.3.2 EU

前項では、EU 諸国を中心に文化統計の状況について説明したが、EU 全体としても文化

統計データ集が公刊されている。これまで、Cultural Statistics 2007 edition, Cultural Statistics 2011 edition, Cultural Statistics 2016 edition, Cultural Statistics 2019 edition の 4 回が、いずれも Eurostat（欧州連合（EU）統計局，the statistical office of the European Union）によって作成されている。

各国の文化統計データ集とは若干異なり、EU 諸国に共通な比較可能なデータによって構成されている。2019 年版では、以下の構成となっている。

1. 文化遺産
2. 文化教育
3. 文化に関する雇用
4. 文化産業の事業所
5. 文化に関する財・サービスの国際貿易
6. 文化活動への参加
7. 文化目的での ICT の利用
8. 文化に関する家計支出
9. 文化に対する政府支出

文化遺産を除けば、文化部門横断的な構成となっており、EU 諸国に共通する文化を機能面からみたデータが収集され、その比較が行われている。

これらは、EU における文化統計に関するガイドラインである Eurostat (2018)がもとになっていると考えられる。しかし、各国で共通の調査に基づいているわけではなく、必ずしも比較は容易ではない。また、UNESCO の 2009 FSC をベースにしており、以下の 10 の文化領域（cultural domains）と 6 つの機能（functions）が提示されているが、上記の構成とは異なっている（6.2 節参照）。

#### ドメイン

文化遺産  
公文書館  
図書館  
書籍・出版  
視覚芸術  
舞台芸術  
オーディオ・映像とマルチメディア  
建築  
広告  
美術工芸

#### 機能

創造  
制作／出版

普及／取引  
保存  
教育  
管理／規制

各国で独自の調査を行いながら、共通のデータで比較するというのは、文化的背景などが異なっていることもあって、非常に難しい作業である。したがって、比較可能なデータは限定されているが、Eurostat (2019) では、かなり充実した文化に関する統計データが提示されているといえる。

### 5.3.3 全般的な評価

以上、ヨーロッパ諸国の文化統計について、ここでは、① 文化統計を体系化した文化統計データ集が作成・公表されているかどうか、② 統計提供機関のウェブサイトで文化統計が体系的に提供されているかどうか、という2点を中心に各国の状況を調査してきた。当然ではあるが、文化統計が充実している国とそうでない国があって、充実の程度の差は小さくはない。文化統計データ集の公表状況については、歴史的な背景もあるだろうし、様々な要因が影響していると考えられる。ウェブサイトで統計データを提供するのはもちろん便利であるが、それだけでなく、こうしたデータ集が公表されていた方が、その国の文化の状況を客観的に知るのに役立つことは疑いないところである。

また、多くの国で、文化に関する統計データを、中央統計局が分野別統計の一部門として提供されているケースがみられた。その方が、ある国の文化に関する統計データを得るには、便利であることは間違いないだろう。もちろんこれは、その国の統計機構が集中型か、日本のように分散型かによっても強く影響を受けると考えられる<sup>2</sup>。

表 5.3.1 は、最初に提示した EUROSTAT のウェブサイトにあるヨーロッパ諸国 (39 か国) について、上の①と②の状況を簡単に要約したものである。なお、表 5.3.1 の充実度の評価は筆者の主観であることに注意されたい。また、文化統計集が作成され、特に、その構成が参考になると思われる国については、表 5.3.2 にその構成をまとめておく。

### 参考文献

Eurostat (2019), *Cultural Statistics: 2019 Edition*, European Union.

松井博 (2008) 『公的統計の体系と見方』日本評論社。

Myerscough, J. (1986), *Facts About the Arts II*, Policy Studies Institute.

---

<sup>2</sup> 国の統計機構が集中型か分散型かについては、たとえば、松井 (2008) を参照せよ。

国名	文化統計データ 集等の評価	タイトル (最新版)	言語	頻度	文化統計のウェブサ イトでの提供	機関
ベルギー	×				×	
ブルガリア	△	MAIN DATA ON CULTURE IN THE REPUBLIC OF BULGARIA FOR 2021	英語		○	ブルガリア国家統計局: National Statistical Institute (NSI)
チェコ	○	Výsledky účtu kultury 2020 (Culture account results)	チェコ語の み	2009年ごろか ら毎年	×	チェコ統計局: Czech Statistical Office (CZSO)
デンマーク	×				○	デンマーク統計局: Statistics Denmark
ドイツ	×				△	ドイツ連邦統計局: Federal Statistical Office
エストニア	×				○	エストニア統計局: Statistics Estonia (SE)
アイルランド	×				?	
ギリシャ	×				△	ギリシャ国家統計局: Hellenic Republic
スペイン	◎	Anuario de Estadísticas Culturales 2021, 文化統計年鑑	スペイン語 のみ	2005年より毎 年	◎	文化 スポーツ省: Ministerio de Cultura y Deporte
フランス	◎	Chiffres clés de la culture et de la communication : statistiques annuelles (文化 コミュニケーションに関する主 要統計: 統計年鑑) 6分冊	仏語のみ	2012年より毎 年	? INSEEにはない	文化省: Ministère de la Culture
クロアチア	×				○	クロアチア統計局: Croatian Bureau of Statistics
イタリア	×				○	イタリア国家統計局: Italian National Institute of Statistics (ISTAT)
キプロス	△	ANNUAL REPORTS 2021	英語			教育 文化 スポーツ 青年省: Ministry of Education, Culture, Sport and Youth

リトアニア	△	Education and Culture in Lithuania (edition 2022)	英語		○	英語	リトアニア統計局: Statistics Lithuania
ルクセンブルク	×				△	英語	ルクセンブルク国立統計経済研究所: National Institute for Statistics and Economic Studies of the Grand Duchy of Luxembourg (STATEC)
ハンガリー	△	CULTURAL DATA, 2000-2010 (KULTÚ RSTATISZTIKAI ADATTÁR, 2000-2010)		その後はない 模様	◎	英語	ハンガリー中央統計局: Hungarian Central Statistical Office
マルタ	△	Cultural Statistics 2004		2000年と2004 年のみ	×	英語	マルタ国家統計局: National Statistics Office (NSO)
オランダ	○	CULTUURMONITOR JAARRAPPORTAGE 2021	オランダ語		○	英語	オランダ統計局: Statistics Netherlands
オーストリア	◎	Cultural Statistics (Kulturstatistik)	独語	2017年版から 2020年版、毎 年	○	英語	オーストリア統計局: Statistics Austria
ポーランド	◎	Kultura w 2020 roku (Culture in 2020)	ポーランド 語, 一部英 語	2012年以降は 毎年	△	英語	ポーランド中央統計局: Central Statistical Office
ポルトガル	◎	Estatísticas da Cultura - 2020 (Culture Statistics 2020)	ポルトガル 語	2013以後、毎 年公表 2007以前はス ポーツなどと 一緒	△	ポルトガル 語	ポルトガル統計局: Statistics Portugal
ルーマニア	×				△	英語	ルーマニア国家統計局: National Institute of Statistics
スロベニア	×				△	英語	スロベニア統計局: Statistical Office of the Republic of Slovenia
スロバキア	×				○	英語	スロバキア統計局: Statistical Office of the Slovak Republic

フィンランド	×							◎	英語	フィンランド統計局: Statistics Finland
スウェーデン	—	—	—	—	—	—	—	△	英語	スウェーデン統計局: Statistics Sweden (SCB)
	△	Kulturfakta (Culture Facts) シリーズ	スウェーデン語	?				—	—	Swedish Agency for Cultural Policy Analysis
アイスランド	×							○	英語	アイスランド統計局: Statistics Iceland
ノルウェー	◎	Kulturstatistikk 2021 (Cultural Statistics 2021)	ノルウェー語のみ、ウェブサイトで一部のみ英語	2012年から毎年				○	英語	ノルウェー統計局: Statistics Norway (SSB)
スイス	×							○'	英語	スイス連邦統計局: Swiss Federal Statistical Office
モンテネグロ	×							△	英語	モンテネグロ統計局: Statistical Office of Montenegro (MONSTAT)
北マケドニア	△	1999年から毎年	マケドニア語 & 英語	1999年から毎年				○	英語	北マケドニア国家統計局: State Statistical Office
アルバニア	△+	STATISTIKA TË KULTURËS 2021 (Culture Statistics)	アルバニア語	2017年~2020年は四半期ごと、2021~2022年は年次				×に近い△	英語	アルバニア統計局: Institute of Statistics (INSTAT)
セルビア	○	Culture, 2020.	セルビア語 & 英語	2015年より毎年、2013年以前は統計年鑑に所収				△	英語	セルビア統計局: Statistical Office of the Republic of Serbia
トルコ	×							△	英語	トルコ統計局: Turkish Statistical Institute
ボスニアヘルツェゴビナ	○'	Kultura i umjetnost 2021 (Culture and Art 2021)	ボスニア語 & 英語	2013年より毎年				×	英語	ボスニア・ヘルツェゴビナ統計局: Agency for Statistics of Bosnia and Herzegovina
イギリス	×							×		英国国家統計局: Office for National Statistics

◎非常に参考になる、○充実している、△簡易なものを作成、×作成されていない

◎非常に充実 ○充実 △充実していない ×見当たらない

表5.3.2 各国の文化統計データ集の構成\*

(1) ブルガリア	(3) スペイン	(4) フランス
1. 文化施設 1.1. 美術館 博物館 1.2. 舞台芸術 1.3. 図書館 2. オーディオ、映像 2.1. 映画製作 2.2. 映画館 2.3. ラジオ番組 2.4. テレビ番組	I. 序 II. 主要結果 III. 主要結果の要約表 IV. 詳細結果 A. 分野全体に関する統計 1. 文化的雇用 2. 文化関連企業（産業） 3. 文化に対する公的資金と支出 4. 家計の文化的消費支出 5. 知的財産権 6. 文化財の外国貿易 7. 文化観光 8. 文化教育 9. 文化活動への参加 B. 文化の部門別に関する統計 10. 文化遺産 11. 美術館・博物館収蔵品 12. 公文書館 13. 図書館 14. 書籍 15. 舞台芸術・音楽 16. 映画と視聴覚コンテンツ 17. 闘牛 C. 要約統計 18. 文化サテライト勘定 D. 国際比較 19. ヨーロッパ統一指標 E. 公立財団法人に関する指標 20. 公立財団法人	1. 文化分野の経済： コロナ禍と文化部門 GDP 文化予算 文化産業・団体 文化消費 貿易 2. 訓練・雇用関連・収入： 文化に関する雇用 エンターテインメント産業労働者 著作権と隣接権 所得と生活水準 文化の高等教育 男女平等 3. 参加・使用・消費： 文化的活動への参加 芸術・文化教育 文化観光 仏語とフランスにおける言語 4. 文化遺産： 考古学 建築 アーカイブ 博物館 遺産 5. 創造芸術と普及： 視覚芸術 舞踊 演劇 ミュージカル 6. メディア・文化産業： 映画 インターネット ゲーム 書籍 音楽視聴 印刷メディア ラジオ テレビ 7. 法律・政令等の制定日程一覧：
(2) チェコ		
文化施設のパフォーマンス 2.1 文化に対する部門別支出 2.2 ミクロ経済的データ 2.2.1. 財務マネジメント 2.2.2. 雇用と賃金 2.2.3. 投資 2.2.4. 供給・需要に関する指標 2.3. マクロ経済的データ 2.3.1. 基本指標 2.3.2. 外国貿易		

表5.3.2 各国の文化統計データ集の構成(続)

(5) オランダ	(7) ポーランド	(9) ノルウェー
ドメインページ 建築 オーディオ 映像 視覚芸術 デザイン 遺産 ゲーム 文学 音楽 劇場 (舞台芸術)	政府 自治体による文化予算 家計の文化支出 文化遺産の保護 図書館 国立公文書館 専門図書館 出版 カルチャーセンター, クラブ 芸術教育 展示 美術館 博物館 アートギャラリー	1. 公的支出 2. ボランティア 3. 文化産業, 雇用統計 4. 所得, 助成金 5. 音楽と舞台芸術 6. 博物館と所蔵品 7. 図書館 8. 公文書館, 図書館, 博物館に 9. 書籍 10. 新聞, 株式新聞, 業界紙 11. 映画と映画館 12. オーディオ, 映像, 公共放送 13. スポーツとアウトドア 14. 宗教 15. 文化教育機関
テーマページ 雇用 文化と参加 持続可能性 多様性と包括性	劇場 音楽施設 映画 ラジオ テレビ 大規模イベント 美術品 骨董品市場	(10) セルビア
(6) オーストリア	地域文化活動 教区図書館 文化産業 クリエイティブ産業	I. 劇場 II. 美術館 博物館 III. 展示ギャラリー IV. 映画館 V. 映画の製作と輸入 VI. 公文書館 VII. 図書館 VIII. 出版, 新聞 IX. ラジオ テレビ局
1 美術館 2 建築遺産 3 民俗文化 4 公文書館 5 図書館 6 演劇 音楽 7 フェスティバル 祭 8 映画館と映画 9 ラジオ テレビ 10 書籍 出版 11 教育 訓練 12 文化への援助 13 文化産業 14 文化参加	(8) ポルトガル 1. 雇用 2. 文化的財 サービスの消費者物価 3. 文化への参加 4. レジャー 娯楽 文化への家計支出 5. 文化産業 6. 文化財 サービスの国際貿易 7. 文化遺産 8. 視覚芸術 9. 出版 文学 10. 映画 11. 舞台芸術 12. 自治体などの文化創造活動予算	(11) ボスニアヘルツェゴビナ 1. 美術館 博物館収蔵品 2. ギャラリー 3. オーケストラ, 合奏団, 合唱団 4. フェスティバル 5. 劇場 6. 文化センター 7. 文化と社会 8. 映画館 9. テレビ局 10. ラジオ局 11. 映画製作

\* 各国の文化統計データ集の最新版 (本文参照) の構成の試訳



## 第6章 わが国の文化統計の充実に向けて

前章までは、文化庁「文化に関する世論調査」や文化に関連する様々な公的統計について取り上げ、それらから、文化に関する有用な情報をいかに取り出すことができるのかについて、多様な視点から検討するとともに、諸外国・国際機関における文化統計の現状やその体系化の在り方について考察してきた。こうした状況を踏まえた上で、わが国の文化統計をより充実させるためには、どのような方向性が考えられるのかについて、本章では主に3つの観点から提言を行う。

第1は、わが国の文化統計をどのように体系化すればよいのか、その具体的な枠組みの試案を提示することである。第2は、統計分類の観点から、文化統計を充実させるための方向を提示することである。文化統計を充実させるために、新たな統計調査を実施することが困難である現状を鑑みれば、既存の統計を有効に活用する必要がある、そのためには文化の範囲を規定し、文化の実態を把握できるようにするための統計分類を提示することが現実的な対応となるからである。第3は、文化庁「文化に関する世論調査」を今後どのように実施し、活用していくのかに関する方向を提示することである。統計調査の新設が困難である現状を踏まえれば、文化庁で実施しているこの調査を、文化の現状を把握するために充実させ、利活用を推進する必要があるからである。

以下では、それぞれの問題について、節ごとに検討を加えていくことにする。残念ながら、わが国の文化統計が質・量ともに充実しているとは、胸を張って言うことはできない現状ではある。一方で、働き方改革やワークライフバランスの充実が求められるとともに高齢化も進み、文化的な生活が注目されており、わが国の文化の現状をより正確に把握することが求められている。もちろん、国際比較の観点からも文化統計を充実させる必要がある。各節の提言は、必ずしも実現可能なものばかりではないが、文化庁が中心となって、文化統計に関する現状が少しでも改善する方向に進んでいくことが望まれている。

### 6.1 文化統計の体系化の枠組みの作成に向けて

第5章では、UNESCOの文化統計の枠組みを説明し、諸外国でどのように文化統計が収集されているのかを示した。本節ではそれらを踏まえて、わが国で文化統計を体系的に収集するためには、どのような枠組みを構築すればよいのかについて、わが国の現状なども考えながら考察する。

#### 6.1.1 寺崎他(2004)における枠組み

これまで何度か述べたように、寺崎他(2004)は、オーストラリアを参考にして、わが国の文化統計データ集を作成しようとした成果である。実際、オーストラリアの枠組みをほとんどそのまま利用し、それがわが国に適用できるのかを検討したともみることができる

試みであった。また、その公表時点では最新のデータが収集されていたが、残念ながら、その後データのアップデートはなされず、UNESCO や EU での成果など、その後の国際的な動向などは反映されていない。しかしながら、おそらくわが国で初めて国際的な比較可能性を意識して文化統計を体系的に収集しようと試みた成果である<sup>1</sup>。そこで、寺崎他 (2004) で用いられた構成をまず提示しておく。

寺崎他 (2004) が、Australian Bureau of Statistics (1997)を参照<sup>2</sup>して文化統計を収集した枠組みは、以下のような構成である。

#### 【総論】

1. 文化芸術活動への参加
2. 文化芸術活動の生活時間と年間行動日数
3. 文化芸術関連の支出
4. 文化芸術サービスの供給者
5. 文化芸術産業
6. 文化の国際貿易

#### 【各論】

7. 文化遺産
8. 博物館および動・植物園
9. 出版
10. 図書館ならびに公文書館
11. 音楽
12. 舞台芸術
13. 美術
14. 映画・ビデオ
15. ラジオ・テレビ
16. 教育

---

<sup>1</sup> 本報告書を作成するにあたって様々な資料を調査する中で、文化庁 (1972) という資料の提供を受けた。第1章でも述べたように、この資料は、まさに日本の文化統計データ集のさきがけであり、様々な側面から文化を統計的に把握している。当時は社会生活基本調査なども実施されておらず、文化に関する統計データが十分には収集されてはいなかったが、文化庁 (1972)の作成者は、当時存在していた文化に関する統計を縦横無尽に駆使して、当時の日本の文化の状況をデータで的確に語っている。また、文化の範囲の問題、国際的な比較可能性、マイクロデータの利用など、現在においても遜色のない問題意識が提示されており、1972年にこうした報告書が公表されていたことは驚きを禁じえない。

<sup>2</sup> 寺崎他 (2004) では、オーストラリアの文化統計集の1997年版を参照したが、同統計集は、2011年版である Australian Bureau of Statistics (2011)まで公表されたようである。オーストラリアの文化統計については第5章を参照されたい。

それぞれの項目でどのような統計データが収集されたかについては、本節末の補足資料を参照されたい。寺崎他 (2004) では、オーストラリアの文化統計集が、総論的な部分 (Overview) と各論的な部分 (Profiles of the Cultural Sectors) に分けられていることに倣って、上のような構成が考えられた。第5章で説明した UNESCO の枠組みにおける文化サイクルとドメインに対応しているとみることができる。

### 6.1.2 わが国における文化統計データ集の構成の提案

諸外国の文化統計や寺崎他 (2004) を参照に、わが国の文化全体を俯瞰する文化統計データ集を作成するとしたら、どのような構成にするのが望ましいのか、その試案を以下で提示しよう。

構成を提示する上で、以下のような考え方を基礎とする。

- ① UNESCO の枠組みである文化サイクルとドメインという考え方を適用する。
- ② 諸外国で体系的に収集されている文化統計を参考にする。
- ③ 寺崎他 (2004) の成果を参考にする。
- ④ 統計データの収集可能性をある程度考慮しながらも、文化の範囲を最大限に考える。

このような原則をもとにして、わが国の文化統計データ集を作成するとしたらどのような形が望ましいかを検討した結果、表 6.1.1 のような構成に至った。

表6.1.1 わが国の文化統計体系化の枠組み【試案】

文化部門横断的項目	文化部門別項目
1. 参加	1. 文化遺産
2. 物価	2. 博物館・美術館、動植物園
3. 家計支出	3. 文化施設
4. 政府支出・寄付	4. 出版
5. 雇用	5. 文学
6. 文化産業、文化GDP	6. マンガ、アニメ
7. 国際貿易	7. 図書館、公文書館
8. 教育	8. 美術品
9. 知的財産権	9. 音楽
10. 文化に関する意識	10. 舞台芸術
11. 観光	11. 映画
	12. オーディオ・ビジュアル
	13. テレビ、ラジオ
	14. 生活文化
	15. 伝統芸能
	16. 祭・フェスティバル
	17. 建築
	18. 食文化

表 6.1.1 について、寺崎他 (2004) と重複している項目とデータについては、同論文や付属資料を参照してもらおうとして、それ以外の項目やそこでは記述されていない内容について、以下では簡単にコメントしていこう。

#### (1) 文化部門横断的項目

文化の部門を横断的にみたときに、各部門で共通する項目（すなわち、総論的な視点）に該当する文化統計について、文化活動への参加や家計支出、政府による文化に対する支出や企業による寄付（メセナ活動）、文化産業の規模や就業者数、文化の貿易などは寺崎他 (2004) を参考に、そこで用いられているデータをアップデートすれば、それらの視点からの文化統計を収集することが可能である。以下では、それ以外の項目を中心に説明する。

まず、「2. 物価」についてであるが、文化的活動への参加の度合いは、その活動に参加するための対価が必要であれば、当然、その価格によって影響されることは経済理論的にも明らかである。したがって、文化に関する物価動向を把握することは有用であるし、第5章でみたように、ヨーロッパ諸国でも物価に関する統計を文化統計として提示している国がいくつもある。わが国における物価の捉え方として、消費者物価指数、企業物価指数、企業向けサービス価格指数、輸出入の物価指数、GDP デフレーターなど様々なレベルがあるが、文化的活動に関連する物価としては、消費者物価指数における文化に関する物価指数が中心となるだろう<sup>3</sup>。消費者物価指数は家計調査の支出項目が基本となっているので、文化に関する物価も家計調査における文化の範囲と対応することになる。文化に関するサービスとしては、「映画観覧料」、「演劇観覧料」、「文化施設入場料」や習い事（音楽、ダンス、書道など）の月謝額等々が対象となるであろうし、財としては、「書籍」の他、「ピアノ」などの教養娯楽用耐久財などが対象となるだろう。どの範囲までを考えるのかについては、文化に関する統計分類とも密接に関連する。

「6. 文化産業」については、文化産業の範囲を規定した上で、その事業所・企業数や売上高・付加価値額などのデータが必要になる。総務省の「サービス産業動向調査」や「経済センサス」などの結果が利用できる。さらには、最近注目されている文化 GDP<sup>4</sup>も、この項目に対応するであろう。また、産業連関表を利用して文化産業の他産業への波及効果などについても、含めることが考えられよう。

「8. 教育」は、寺崎他 (2004) では部門別に含めていたが、やはり部門横断的と考えるべきであろう。文化を学ぶ生徒・学生数、教員数、学校数などだけでなく、近年注目されているアウトリーチ活動に関するデータが存在すれば、教育に関するデータとして利用できる。

---

<sup>3</sup> もちろん、文化産業が投入物を他の産業から購入する場合、企業物価指数や企業向けサービス価格指数の情報が必要になる。

<sup>4</sup> 文化 GDP については、文化庁 (2019) や藤川・川村 (2021) などを参照されたい。

「9. 知的財産権」については、文化統計としては、これまではあまり注目されてこなかったし、諸外国でもこの問題を積極的に扱っている例は少ない。しかし、音楽にせよ、映画や映像にせよ、著作権（料）が重要であることに異議を唱える者は少ないであろう。音楽においては、従来のレコード・CD やライブコンサートだけでなく、インターネット配信などのウェイトが高くなっており、アーティスト全体の収入を考える上でも、著作権等に関連するデータを収集することには意義がある。知的財産権は、文化の国際貿易においても非常に重要な問題である。

「10. 文化に関する意識」について、諸外国の文化統計で取り上げられている例はなかった。諸外国でそうした調査がどの程度実施されているかについて詳細に調査したわけではないが、文化庁が実施している「文化に関する世論調査」のような調査が毎年（かつては不定期で）実施されている国は、おそらくほとんどないと思われる。同調査の結果を利用して、文化に関する国民の意識の時系列的な変動をみたり、属性ごとの違いを考察することは、将来的な文化振興を考える上でも重要であり、日本の特色として、是非、文化統計の枠組みに含めてもらいたい。

「11. 観光」について文化統計に含めるかどうかは、議論の分かれるところである。諸外国をみても、含めている場合とそうでない場合があり、判断はむずかしい。文化観光だけを取り上げるという方向もあるかもしれないが、実際に統計データとして文化観光だけに關する部分を抽出することは困難である。文化の範囲を最大限とるとしたら、観光も含まれるであろうことから、表 6.1.1 に観光を含めることとした。わが国では、旅行・観光サテライト勘定（TSA：Tourism Satellite Account）<sup>5</sup>も公表されるようになっており、観光に関する統計も充実している<sup>6</sup>。文化統計に含める必要はないという選択肢もあるだろうが、たとえば、文化遺産がどのような経済効果をもたらすかなどは、文化経済学の主要なテーマの一つであり、観光を文化統計の対象に含めることは意義がある。いずれにせよ、観光については、今後、さらなる議論が必要であろう。

## (2) 文化部門別項目

文化をどのような部門に分類するのは、非常に難しい。UNESCO では一定の分類が提示されている（図 5.2.3 参照）が、諸外国をみても、5.3 節でとりあげたように、各国で多種多様である。もちろんこうした分類の違いは、各国の文化の背景が異なるということもあるだろうし、統計データの利用可能性にも関連するだろう。本報告書では、諸外国の例もみて、その分類からできるだけ広い範囲を考え、表 6.1.1 が、わが国で文化統計データ集を作成す

---

<sup>5</sup> 観光庁の旅行・観光サテライト勘定の関するウェブサイト <https://www.mlit.go.jp/kankocho/tsa.html> や山内他（2022）などを参照されたい。

<sup>6</sup> たとえば、観光庁「旅行・観光消費動向調査」、「宿泊旅行統計調査」や、都道府県による「全国観光入込客統計」などをあげることができる。

る場合の最大限の文化の範囲であると考えた。

6.1.1 で示した寺崎他 (2004) における分類にある部門については、同論文や本章の補足資料を参照されたい。以下ではそこで取り上げられた以外の部門を中心に、コメントしていく。

「2.博物館・美術館及び動植物園」(水族館を含む)については、文部科学省「社会教育調査」を利用すれば、博物館等の数や職員数といった供給面に加えて、入館者数なども利用可能である。動植物園を分離するという考え方もあるが、動植物などの研究拠点ともなり得る施設であり、文化の範囲に含めても問題ないだろう。また、「3.文化施設」とまとめるという方法もあるが、文化施設としては、公立及び民間のコンサートホールや劇場等々、多様なイベントやコンサートなどを行う施設を想定している。もちろんここでも、施設数や職員数などのデータが必要になる。

「5. 文学」については、「4. 出版」と重複する部分もあるが、作家や翻訳家の数、出版される文学作品数、印税等に関するデータが提示できるとよい。また、日本独特の文化である短歌・俳句の歌人・俳人などに関する情報も必要であろう。さらに、アマチュアの短歌・俳句などの創作や、読書時間など需要側からみた状況に関するデータが含まれることが望ましい<sup>7</sup>。

「6. マンガ、アニメ」は、日本独特の文化として、全世界において確立しているといっても過言ではない。様々なマンガが海外で読まれ、アニメも視聴されている。もちろん、国内での市場も小さくなく、マンガが原作となってテレビ番組や映画になったり、さらにゲームになるなど、波及効果も大きい。声優といった職業も確立している。にもかかわらず、マンガやアニメ業界における就業者は、長時間労働で低所得であることなどが問題視されているという側面もある。したがって、文化統計を体系化するにあたっては、マンガやアニメの制作者に関する雇用状況を含めた様々な情報、さらには輸出なども含めて考えていくとよいだろう。どのような視点で、マンガやアニメの実態を統計的に明らかにするのかについては、今後、慎重に検討していく必要がある。

「8. 美術品」を美術館と分離したのは、所蔵品などのデータを収集するだけでなく、美術品の価格に関する情報を独立させることが重要と考えられるからである。絵画だけでなく、彫刻、陶芸・工芸品、書道作品等々多様な芸術作品がある。さらに、そうした作品を販売するギャラリー等に関する情報も有用である。

「14. 生活文化」は、華道、茶道、書道、日本舞踊などわが国独特のお稽古事の文化であり、家元制度など特徴のある組織形態も存在している。文化庁では、文化庁 (2016) 以降、書道、茶道、華道、その他の生活文化に関する実態調査<sup>8</sup>を行ってきており、そうした成果も参考にしつつ、関連団体や教授所数、教師数など供給側のデータを収集し、さらに社会生活基本調査などを用いれば、参加者数なども推計可能である。また、将棋や囲碁もこの項目

---

<sup>7</sup> 俳句に関しては、文化庁(2020)で調査されている。

<sup>8</sup> 実態調査については、文化庁(2020, 2021a)などを参照されたい。

に加えることが考えられる。

「15. 伝統芸能」には、能、歌舞伎、人形浄瑠璃・文楽、雅楽、舞踊、さらには落語などの演芸等々が含まれる。生活文化と分離が難しい分野もあるが、役者をはじめとする就業者数や上演数といった供給側からの視点と、鑑賞する需要側の視点が必要となるだろう<sup>9</sup>。

「16. 祭・フェスティバル」については、日本では伝統的な祭が非常に多く開催されており、小さいものも含めれば、かなり多くの数が存在する。いわゆる三大祭り（祇園祭、天神祭、神田祭）をはじめ、博多祇園山笠、青森ねぶた祭、仙台七夕まつり、阿波おどり等々、有名な祭には非常に多くの観客が集う。また、伝統的な祭とは若干異なったフェスティバル・イベントにも多くの観客が集まり、経済効果も大きい。YOSAKOI ソーラン祭りなど、祭かフェスティバルか分類が難しいものもあるが、こうした祭・フェスティバルに関して、その数・観客数など基本的なデータだけでも収集できれば、有用な情報を提供できることになるだろう。

「17. 建築」は、ヨーロッパではフランスやオーストリアなど歴史的建造物の多い国において、文化統計に含まれる場合が多い（表 5.3.2 参照）。文化遺産と重複する建築物もあるが、わが国でも、城、寺院・神社といった建築物をはじめ、近代的な遺産（たとえば、富岡製糸場や東京駅など）も多い。歴史的建造物を、さらにいくつかに分類（寺院、神社、城等々）して、それぞれの基本データを収集することも考えられる。

「18. 食文化」を、文化の範疇に含めるかどうかは、議論の分かれるところである。しかし、2013年に「和食：日本人の伝統的な食文化」がユネスコ無形文化遺産に登録されたこともあり、和食が文化に含まれると考えてよいだろうし、日本人の和食に対する思い入れは強い。客観的にも、「文化に関する世論調査」（令和3年度）における諸外国に発信すべき日本の文化芸術のジャンルに関する質問でも、食文化は、伝統芸能（26.6%）、マンガ・アニメーション映画（22.0%）に次いで第3位（21.0%）となっている。また、Waldfoegel（2020）では、文化の中でも「食」は音楽・映画の10倍以上の市場規模をもち、特にファーストフードを除けば、日本食とイタリアンの輸出額が多いことなどが指摘されている。このように、日本において食文化を文化の一部門として含めることは意義があると考えられる<sup>10</sup>。しかし、和食といっても、ファーストフードで出される和食もあり、どの範囲までを文化としての和食と考えるのかは非常に難しい問題である。総務省「経済センサス」などで、日本食レストランの数やその従業員数のデータを収集することが可能である。まずはデータによって明らかにできることを提示していくことから始めるのが重要なかもしれない。また、訪日外国人旅行者が郷土料理を食べることを旅行の主要な目的の一つにしていることもあり、観光の側面からデータを収集することも可能である。

また、衣食住に関して文化を考えたときに、「住」は建築、「食」は食文化で把握されると

---

<sup>9</sup> 伝統芸能に関する統計分析として、坂部(2019)や坂部(2023)をはじめとした一連の研究がある。

<sup>10</sup> 文化庁（2021b）などで、食文化等に関する実態調査が行われている。

すると、「衣」をどう扱うかも議論の分かれるところであろう。デザイナーを芸術家と考えるかなども含めて、さらなる検討が必要である。

以上、本報告書で提案する文化統計の枠組みについて述べてきたが、実際にどのようなデータが存在しているのかを丁寧に確認し、それをいかに収集し、取りまとめていくのかを考えていくことは、今後の課題としたい。

### 6.1.3 文化統計に関するデータの公表

このような枠組みで文化統計データ集ができたとすれば、その公表はウェブサイトで行うのが、利用者にとっては便利である。この点に関して、第5章でみた諸外国の文化統計のウェブサイトは非常に参考になる。たとえばスペインでは、文化統計データ集の構成にあわせて、そこに含まれている統計データをウェブサイトからダウンロードできるようになっている。利用者の立場からすると、当然、そのような構成になっていることが望ましい。

現在のわが国の公的統計の提供状況を鑑みると、総務省統計局の e-Stat の「分野から探す」に「教育・文化・スポーツ・生活」分野があるが、その分野で文化に関する統計データが提示されているのではなく、教育・文化・スポーツ・生活に関連する統計調査にリンクが張られているだけである（社会生活基本調査、学校基本調査、体育・スポーツ施設現況調査など）。もちろん、文化だけでなく他の分野でも同様である。たとえば、人口・世帯の項目では、国勢調査、人口動態調査などの調査のリンク情報が与えられているだけである。

これは、わが国の統計機構が分散型であることにも原因があるとも考えられる。各分野を担当する省庁が独自に統計調査を実施しているので、総務省統計局はそうした調査自体を分野別に紹介するに留めているのであろう。第5章の諸外国の例で、各国の中央統計局から文化分野のリンクが張られて直接統計データが得られるようになっているのは、集中型の統計機構であることの影響も大きいのかもしれない。

したがって、文化に関する統計集とそれに関連した統計データを提供するウェブサイトは、総務省統計局ではなく、文化庁のウェブサイトの中にもてばよいだろう。すなわち、文化庁に文化統計データ集のサイトがあって、そこに総論・各論ごとに統計データ集で収集されたデータを中心としてダウンロードできるようになっていれば、利用者は使いやすい（もちろん、収集された以外のデータを提供してもよい）。

また、そうしたサイトには、英語版があることが望ましい。世界に日本の文化を知ってもらうためには、英語サイトがあることは必須である。もちろん、自動翻訳などの技術が進歩しているため、日本語サイトでも簡単に翻訳できるようになってはいるものの、やはり英語サイトがあった方が、利用者にとっての利便性は格段に高いはずである。

また、こうした統計データ集は、可能であれば毎年作成されることが望ましい。もちろん、国勢調査や社会生活基本調査のように周期調査に基づいたデータの場合、数年間は同じ情報となるが、その時点で得られる最新のデータであれば、利用者にとってはまったく問題ない。一般社団法人 日本統計協会が『統計でみる日本』という書籍を毎年公刊しているが、

同書は、我が国の国土、経済、社会をはじめとする様々な分野（国土、人口、世帯、家計、福祉、教育、文化・芸術、健康、経済、労働、エネルギー、観光、情報・通信…等々）について、統計データを提示し、最新のすがたや変遷を示した統計データ集であり、非常に参考になる<sup>11</sup>。本報告書で提言したいのは、文化に特化した統計データ集を、可能であれば毎年、難しければ2-3年に一度、公表することである。そうすることによって、日本の文化を国内外に発信できるし、利用者が有効に活用することができる。

## 参考文献

- Australian Bureau of Statistics (1997), *Cultural Trends in Australia: A Statistical Overview 1997*, Australian Bureau of Statistics (ABS Catalogue No. 4172.0).
- Australian Bureau of Statistics (2011), *Arts and Culture in Australia: A Statistical Overview, 2011*, Australian Bureau of Statistics (ABS Catalogue No. 4172.0).
- 文化庁 (1972) 『日本の文化統計』。
- 文化庁 (2016) 『平成 27 年度伝統的生活文化実態調査事業報告書』。
- 文化庁 (2019) 『平成 30 年度「文化行政調査研究」文化芸術の経済的・社会的影響の数値評価に向けた調査研究事業』報告書。
- 文化庁 (2020) 『令和元年度生活文化調査研究事業報告書』。
- 文化庁 (2021a) 『令和 2 年度生活文化調査研究事業（書道）（茶道）（華道）報告書』。
- 文化庁 (2021b) 『令和 2 年度「日本の食文化等実態調査」報告書』。
- 藤川清史・川村匡 (2021) 「文化芸術の経済評価の試み ―文化 GDP の推計―」 『産業連関』 Vol. 29, No. 1, 39-52 ページ。
- 日本統計協会 (2022) 『統計でみる日本 2023』日本統計協会
- 坂部裕美子(2019) 「デジタルアーカイブを用いた演芸興行出演機会の不平等度に関する検証」『じんもんこん 2019 論文集』 65-70 ページ。
- 坂部裕美子(2023) 「伝統芸能興行データ集計・その一里塚〈47〉近年の歌舞伎上演演目」『ESTRELLA』 2023.01 月号 (no.346), 30-32 ページ。
- 寺崎康博・勝浦正樹・西郷浩 (2004) 「統計から見たわが国における文化芸術の動向」平成 13～15 年度科学研究費補助金（特別研究推進費(1)）『芸術・文化政策のための統計指標の開発と体系化に関する研究』（研究代表者：平成 13～14 年度・若松美黄，平成 15 年度・周防節雄，研究課題番号 13800007）報告書，39-142 ページ。
- Joel Waldfogel (2020), “Dining Out as Cultural Trade,” *Journal of Cultural Economics*, 44(2), 309–338.
- 山内弘隆・山本史門・山崎茂雄・川口明子編著 (2022) 『観光経済学: 理論とデータで学ぶ』有斐閣。

---

<sup>11</sup> 現時点（2023 年 1 月末）での最新版は、日本統計協会(2022)である。

## 補足資料: 寺崎他 (2004) において提示された統計データ(図表)

※ 以下の章は、寺崎他 (2004) で用いられていた章名である。第 1 章は「諸外国における文化芸術統計の現状」で、主にオーストラリアの文化統計について説明している。

### 第 2 章 文化芸術活動への参加

- 図 2.1 直接的鑑賞への参加 (男女、15 歳以上)【総務省統計局「社会生活基本調査」】
- 図 2.2 都市階級別直接鑑賞行動 (2001 年)【 同上 】
- 図 2.3 間接的鑑賞への参加 (男女、15 歳以上)【 同上 】
- 図 2.4 都市階級別間接鑑賞行動 (2001 年)【 同上 】
- 図 2.5 実演活動への参加 (男女、15 歳以上、2001 年または 1996 年)【 同上 】
- 図 2.6 都市階級別実演活動行動者率【 同上 】

### 第 3 章 文化芸術活動の生活時間と年間行動日数

- 図 3.1 年齢階級別 1 日のうちの平均文化的活動時間 (男女、平日、2001 年)【総務省統計局「社会生活基本調査」】
- 図 3.2 年齢階級別 1 日のうちの平均文化的活動時間 (男女、土曜、2001 年)【 同上 】
- 図 3.3 年齢階級別 1 日のうちの平均文化的活動時間 (男女、日曜、2001 年)【 同上 】
- 図 3.4 年齢別曜日別趣味・娯楽行動者率 (男女、2001 年)【 同上 】
- 図 3.5 曜日・年齢階級別趣味・娯楽行動者平均時間 (男女、2001 年)【 同上 】
- 表 3.1 直接鑑賞の年間行動日数の分布 (男女、2001 年)【 同上 】
- 表 3.2 間接鑑賞の年間行動日数の分布 (男女、2001 年または 1996 年)【 同上 】
- 表 3.3 実演行動の年間行動日数の分布 (男女、1996 年)【 同上 】

### 第 4 章 文化芸術関連の支出

- 表 4.1 家計調査における文化芸術関連の支出費目【総務省統計局「家計調査」】
- 図 4.1 文化関連支出と構成比【 同上 】
- 図 4.2 文化関連支出の構成の変化【 同上 】
- 図 4.3 文化関連品目への年間平均支出額 (上位十項目; 2000 年)【 同上 】
- 図 4.4 教養耐久娯楽財の変化率 (名目、実質)【総務省統計局「家計調査」「消費者物価指数」】
- 図 4.5 教養耐久サービスの変化率 (名目、実質)【総務省統計局「家計調査」「消費者物価指数」】
- 表 4.2 文化庁の予算 (平成 14・15 年度)【文化庁ホームページ】
- 図 4.6 地方公共団体の文化関係経費【文化庁「地方文化行政状況調査報告書」】
- 図 4.7 企業によるメセナ活動【企業メセナ協会「メセナ白書」】

### 第 5 章 文化芸術サービスの供給者

- 図 5.1 美術家数の推移【総務省統計局「国勢調査」】
- 図 5.2 写真家数の推移【 同上 】
- 図 5.3 俳優舞踊家数の推移【 同上 】
- 図 5.4 文芸家数の推移【 同上 】
- 図 5.5 音楽家数の推移【 同上 】
- 図 5.6 デザイナー数の推移【 同上 】
- 図 5.7 文化芸術関連産業従業者数 (2001 年)【総務省統計局「事業所・企業統計調査」】
- 図 5.8 従業者数の変化率 (1996 年から 2001 年)【 同上 】

### 第 6 章 文化芸術産業

- 表 6.1 レジャー白書における趣味・創作市場規模の推計方法【自由時間デザイン協会「レジャー白書」】
- 図 6.1 趣味・創作用品の市場動向【 同上 】
- 図 6.2 鑑賞レジャー用品の市場動向【 同上 】
- 図 6.3 新聞・書籍の市場動向【 同上 】
- 表 6.2 サービス業基本調査にける文化芸術関連産業の事業収入 (1989 年)【守屋 (1996)】
- 表 6.3 文化芸術産業の市場規模【自由時間デザイン協会「レジャー白書」、守屋 (1996)】

## 第7章 文化の国際貿易

- 表 7.1 文化関連の財の輸出・輸入 (1996-2001 年)【財務省「貿易統計」】
- 図 7.1 文化芸術関連の財の輸出構成【 同上 】
- 表 7.2 文化・興行サービスの推移【日本銀行「国際収支統計」】
- 表 7.3 特許等使用料の貿易【 同上 】
- 表 7.4 文化芸術に関する貿易【財務省「貿易統計」、日本銀行「国際収支統計」】

## 第8章 文化遺産

- 図 8.1 国指定の重要文化財と国宝の件数の推移【総務省統計局「日本統計年鑑」(文化庁「文化庁年報」「文化・文化財行政基礎資料」)】
- 表 8.1 国指定の文化財等の件数【 同上 】
- 表 8.2 都道府県別指定文化財の件数 (2002 年)【文化庁ホームページ】
- 図 7.2 国立公園・国定公園利用者数【環境省「自然公園の面積」「自然公園等利用者数調」】
- 表 8.3 自然公園の公園数、面積、年間利用者数の推移【 同上 】

## 第9章 博物館および動・植物園

- 表 9.1 博物館、動・植物園の種類別施設数の推移【文部科学省「社会教育調査」】
- 表 9.2 都道府県別博物館数【 同上 】
- 表 9.3 博物館の職員の構成【 同上 】
- 表 9.4 博物館などの従業者数【守屋 (1996)】
- 図 9.1 従業員規模別の博物館、動・植物園の分布【 同上 】
- 図 9.2 美術鑑賞、動植物園等への参加率【自由時間デザイン協会「レジャー白書」】
- 表 9.5 博物館、動・植物園の入館者数【文部科学省「社会教育調査」】
- 図 9.3 博物館等への入館者数【 同上 】

## 第10章 出版

- 図 10.1 書籍・雑誌の出版点数【全国出版協会・出版科学研究所「出版指標年報」】
- 表 10.1 新刊書籍の構成【出版ニュース社「出版年鑑」】
- 図 10.2 書籍と雑誌の発行部数【全国出版協会・出版科学研究所「出版指標年報」】
- 図 10.3 新聞の発行部数【日本新聞協会「日本新聞年鑑」】
- 表 10.2 新聞社の売上高・販売収入【 同上 】
- 図 10.4 書籍・他の出版物の支出【総務省統計局「家計調査」】
- 図 10.5 文化関連支出に占める書籍などの割合【 同上 】

## 第11章 図書館ならびに公文書館

- 図 11.1 図書館数【日本図書館協会「日本の図書館」、文部科学省「社会教育調査」】
- 表 11.1 図書館の職員の構成【文部科学省「社会教育調査」】
- 図 11.2 公共図書館の蔵書数と受け入れ冊数【日本図書館協会「日本の図書館」】
- 図 11.3 貸し出し冊数の推移【 同上 】
- 表 11.2 図書館の利用状況【文部科学省「社会教育調査」】
- 表 11.3 児童の図書館の利用状況【 同上 】
- 表 11.4 全国の公文書館一覧【板橋区公文書館「公文書館だより」】

## 第12章 音楽

- 表 12.1 音楽家の数、構成比【総務省統計局「国勢調査」】
- 表 12.2 音楽家における個人教授者の比率【 同上 】
- 図 12.1 CD の生産数量の推移【日本レコード協会ホームページ】

## 第13章 舞台芸術

- 表 13.1 舞台芸術関連の産業の経営状況【守屋 (1996)】

## 第14章 美術

- 表 14.1 美術関連の産業の経営状況【守屋 (1996)】

- 表 14.2 デザイン業の業務種類別従業員規模別事業所数【経済産業省「特定サービス産業実態調査」】  
図 14.1 デザイン業の業務種類別専業の割合【 同上 】

## 第15章 映画・ビデオ

- 図 15.1 映画関数の推移【総務省統計局「日本統計年鑑」】  
図 15.2 都道府県別映画関数（2002年）【経済産業省「特定サービス産業実態調査」】  
図 15.3 封切本数【総務省統計局「日本統計年鑑」】  
表 15.1 映画館の収益指標【経済産業省「特定サービス産業実態調査」】  
図 15.4 映画館の年間売上高とその処分の推移【 同上 】  
図 15.5 入場者数の推移【総務省統計局「日本統計年鑑」】  
表 15.2 映画ビデオ製作業の収益指標【総務省統計局「サービス業基本調査」】  
図 15.6 映画・ビデオ制作・配給業の年間収入とその処分【 同上 】  
図 15.7 映画・ビデオサービス業の年間収入とその処分【 同上 】

## 第16章 ラジオ・テレビ

- 表 16.1 放送業の経営指標【総務省統計局「サービス業基本調査」】  
図 16.1 公共放送業の収入金額とその処分【 同上 】  
図 16.2 民間放送業（有線放送を除く）の収入金額とその処分【 同上 】  
図 16.3 有線放送業の収入金額とその処分【 同上 】  
図 16.4 ラジオ・テレビ放送局数【総務省統計局「日本統計年鑑」】  
図 16.5 ラジオの番組構成比（2001年）【 同上 】  
図 16.6 ラジオ・テレビ視聴時間（1日）の曜日別度数分布【NHK 放送文化研究所「国民生活時間調査」】

## 第17章 教育

- 表 17.1 専修学校（2003年度）【文部科学省「学校基本調査」】  
表 17.2 各種学校（2003年度）【 同上 】  
表 17.3 芸術を専門分野とする教員数（2001年度）【文部科学省「学校教員統計調査」】  
表 17.4 芸術専門学部・研究科・学科数【文部科学省「学校基本調査」】  
表 17.5 芸術を専門とする学生数（2003年度）【 同上 】  
表 17.6 芸術を専攻した学生の卒業後の進路（2002年度）【 同上 】  
図 17.1 個人教授所事業所数【総務省統計局「サービス業基本調査」、守屋（1996）】  
図 17.2 個人教授所の従業者数（1989年）【守屋（1996）】

## 6.2 文化に関する統計分類の作成に向けて

### 6.2.1 体系的文化統計作成のために必要な作業

体系的な文化統計の作成には、5.2.1 で述べた通り、(1)文化活動の範囲を概念的・操作的に定義して、(2)それに対応する統計上の分類項目を特定し、(3)既存の統計から対応する統計データを抽出した後で、(4)ひとまとまりの文化統計としてそれらの統計データを再集計することが必要である。このうち、(1)については、文化統計作成について先行する国際機関や諸外国における定義と、日本における現行の統計体系から作成可能な範囲とから判断して決定することになる。(2)から(4)については、寺崎他(2004)が日本における先行事例となる。以下では、寺崎他(2004)の作業手順を概観し、その後の日本の公的統計における変化に触れて、日本における体系的な文化統計作成のための作業手順についての試案を示す。

### 6.2.2 寺崎他(2004)の作業内容

寺崎他(2004)は以下の手順で日本の文化統計を試みた：(a) ACLC 生産物分類（5.2参照）に基づいて、文化的財・サービスを特定化する、(b)日本において文化的財・サービスを生産している産業や職業を日本標準産業分類と日本標準職業分類から抽出する、(c)抽出された産業や生産物、職業について、関連する統計から雇用・生産・支出などについての統計を収集する、(d)収集された統計を文化統計としてまとめる。

これらのうち、もっとも重要で、かつ、困難な作業は、(b)であった。後述の通り、日本標準産業分類は生産者原則と用途原則を併用して作成されている。用途原則についても、ACLC 生産物分類は日本の生産物を対象として作られているわけではない。このため、ACLC 生産物分類に基づいて特定化された文化的財・サービスを生産する産業を日本標準産業分類から抽出するためには、その分類基準に基づく産業の定義と照らし合わせて、少しでも関連する産業を選び出す必要があった。選出の際、図 5.2.2 を思い描きながら文化的な財・サービスの生産のどの段階で当該産業が文化と関連を持つのかを意識しながら作業したとはいえ、UNESCO-UIS (2009)で提示されたような文化サイクルを作業に当たった全員が明示的に参照していたわけではなかった。オーストラリアと同じように日本の生産物分類の中から文化領域に含まれるものを特定するという作業を出発点としなかった理由は、当時の日本においては、生産物分類に対応する統計基準が日本標準商品分類しかなく、サービスに対応する統計基準がそもそもなかったからである。そのため、ACLC 生産物分類を出発点にして日本標準産業分類や日本標準職業分類から文化領域に属する項目を選び出すのが次善の策であった。

さらに、当時は、利用可能な統計にも制限があった。もっとも大きな制約は、経済センサス-活動調査が実施されていなかったことである。このため、産業横断的に同じ基準で測定された生産額などの統計がなかった。その結果、(c)の作業で収集された統計も作成基準

などに完全な統一性が保たれたとはいえ、(d)における体系的な統計作成には問題点が残されていた。

### 6.2.3 2004年以降の公的統計における主な変化

寺崎他(2004)の後で、文化統計の作成の面からみて、日本の公的統計に大きな進展があった。一つは、日本における生産物分類が整備され始めたこと、もう一つは、経済構造統計が拡充されて、経済センサス-活動調査や経済構造実態調査が実施されるようになったことである。以下では、日本における生産物分類と産業分類、職業分類の整備状況と、経済センサスの実施状況について概略を述べる。次の項では、それらの文化統計作成への利用方法について試案を述べる。

#### A. 日本における生産物分類の整備

日本においては、長らく、財・サービスを分類するための生産物分類がなかった。それに近いものとして、日本標準商品分類があった(総務省 1990)。日本標準商品分類が対象とする範囲は、価値ある有体的商品で市場において取り引きされ、かつ移動できるものすべてである。ただし、サービスは含まれない。その分類方針は、無数にある商品を類似するものごとに集約し、商品群として表示することにある。具体的な分類の基準は、商品の用途や商品の機能、商品の材料、商品の成因であり、必要に応じてそれらの複数の基準が併用される。分類基準の中に商品の材料や成因が含まれていることから、商品の分類でありながら、生産者基準も援用しているように見える。しかも、同一商品が複数の分類に含まれることも認めており、日本標準産業分類や日本標準職業分類とは性質が異なる。なお、日本標準商品分類は、統計法上の統計分類に関する統計基準とされていない。

日本のSNAにSupply and Use Table(SUT)が導入されるのを契機に、生産物分類が新設されることになった。サービス分野については、2018年度末までに作成することが「統計改革推進会議最終取りまとめ」(平成29年5月19日統計改革推進会議決定)と「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成30年3月6日閣議決定)で決められ、すでに作成されている。財分野までも含めた全分野の生産物分類は2023年度末までに作成される予定である。

新設される生産物分類は、文化統計作成のために好都合な仕組みを有する。そのことを説明するために、すでに出来上がったサービス分野の生産物分類の仕組みを説明する。新設された生産物分類において、生産物とは、経済活動における生産の成果として産出される財とサービスである。財は、有形財も無形財の両方を含む。ただし、土地と金融資産・負債は含まない。分類基準には用途原則を用いる。すなわち、生産物は用途と質によって分類される。具体的な分類の観点としては、(1)生産物の用途の違い(需要先や代替性による)、(2)生産物の内容と質、(3)国際比較可能性、によって生産物を分類する。分類の対象となるサービスは、日本標準産業分類における大分類「F電気・ガス・熱供給・水道業」

から「Rサービス業（他に分類されないもの）」（I卸売・小売業を除くサービス産業）までの産業が生み出すサービスである。統合分類（上位分類）と詳細分類（下位分類）は、表 6.2.1 のとおりである。

表 6.2.1 サービス分野の生産物分類における産業ごとの分野の数

日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定） （大分類）	サービス分野の生産物分類（2019 年設定）	
	統合分類	詳細分類
F 電気・ガス・熱供給・水道業	13	17
G 情報通信業	71	98
H 運輸業，郵便業	51	93
J 金融業，保険業	38	79
K 不動産業，物品賃貸業	33	80
L 学術研究，専門・技術サービス業	53	140
M 宿泊業，飲食サービス業	4	12
N 生活関連サービス業，娯楽業	45	94
O 教育，学習支援業	21	43
P 医療，福祉	25	46
R サービス業（他に分類されないもの）	32	69
主たる産業が特定されない生産物	8	11
計	394	782

出所：総務省(2019)

サービス分野の生産物分類が文化統計の作成に好都合な理由は、そのコーディングの構成にある。図 6.2.1 はサービス分野の生産物分類の暫定分類コードの構成を示す。暫定分類コードは次のように構成されている。

- 最初の 4 桁：JSIC の分類符号 3 桁+0（4 桁目なし） or 4 桁目
- 5 桁・6 桁：統合分類細分コード
- 7 桁・8 桁：詳細分類細分コード
- 9 桁：需要先コード（1=事業者向け，など）
- 10 桁：後置符号（C=費用積み上げによって生産額を測定，など）

つまり、一つ一つの生産物に対応する産業が明示されている。少なくともサービス分野においては、文化領域に属する生産物を特定化すれば、対応する産業も特定できることになる。このことは、寺崎他(2004)において労力を要した作業が簡素化されることを意味する。

図 6.2.1 サービス分野の生産物分類における暫定分類コードの構成

1 桁目	2 桁目	3 桁目	4 桁目	5 桁目	6 桁目	7 桁目	8 桁目	9 桁目	10 桁目
1	6	3	0	0	3	0	3	1	R
①JSIC の分類符号				②品目分類コード				③	④

③ 需要先識別コード, ④後置符号

出所：総務省(2019)

## B. 経済構造統計の拡充

日本における産業統計において、近年の大きな進展の一つは、経済構造統計を構成する経済センサスと経済構造実態調査が実施されるようになったことである。経済センサスは、基礎調査と活動調査の二種類がある。前者が名簿整備を主目的とした調査であるのに対して、後者は生産額などの経理項目を主たる調査項目とする。経済センサス-活動調査は日本で初めての産業を対象とした全数調査（ただし、農林業・漁業は除く）である。それまでも農林業センサスや漁業センサス、工業統計調査、商業統計調査など、産業を限定した上で全事業所を対象とした調査は存在したし、名簿整備を主な目的として農林業以外の全事業所を対象に経理項目を含まない事業所統計調査（後に事業所・企業統計調査）はあった。しかし、農林業・漁業以外のすべての事業所・企業の経理項目を対象とする調査は、経済センサス-活動調査が初めてである。文化的領域に含まれる産業も経済センサス-活動調査の調査対象である。経済センサス-活動調査は、これまでに3回、2012年と2016年、2021年に実施されている。同調査を文化統計にどのように活用できるかに関しては、公表されている統計に照らして検討する必要がある。

経済構造実態調査は、5年ごとに実施される経済センサス-活動調査が実施されない年における産業の売上高や費用内訳等の実態を把握することを目的に新設された年次調査である。2019年に総務省サービス産業動向調査-拡大調査と経済産業省商業統計調査、経済産業省特定サービス業実態調査を再編・統合して開始された。2022年調査から、全産業の一定以上の規模の法人企業をすべて調査対象とすると同時に、経済産業省工業統計調査を製造事業所調査として包摂した。日本標準産業分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類における売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業約27万社を調査対象とする。売上高の上位の企業や事業所を優先的に調査することから、文化領域に属する多くの事業所（個人事業所を含む）が調査対象とはならないと予想される。文化統計の作成に利用できるかどうかは今後検証が必要である。

### 6.2.4 体系的文化統計作成のために作業手順に関する試案

## A. 日本標準産業分類と日本標準職業分類

文化統計作成の手順について述べる前に、関連する統計基準として、日本標準産業分類（総務省 2013）と日本標準職業分類（総務省 2009）について概略を説明する。日本標準産業分類 JSIC は、事業所を分類するための統計基準である。JSIC における産業の定義は、財またはサービスの生産と供給において類似した経済活動を統合したものとされる。JSIC が事業所の分類を目的としていることから、実際上は、産業は同種の経済活動を営む事業所の総合体である。分類の対象である事業所は、2つの条件を満たすものとして定義される：(1)経済活動が単一の経営主体によって一定の場所で行われている；(2)財・サービスの生産・供給が人と設備を有して継続的に行われている。単一または複数の生産活動を行う主体としての事業所は次の基準で分類される：(1)生産される財または提供されるサービスの種類（用途，機能等）；(2)財の生産又はサービス提供の方法（設備，技術等）；(3)原材料の種類と性質，サービスの対象と取り扱われるものの種類。なお分類項目の設定に当たっては、事業所の数，従業者の数，生産額，販売額等も考慮される。ここから分かる通り、分類の基準に用途原則(1)と生産者原則(2)が併用されている。項目数は、大分類 20（アルファベット），中分類 99（2桁），小分類 530（3桁），細分類 1,460（4桁）である。事業所が属する産業は、その事業所で行われる経済活動によって決定される。複数の活動が行われる事業所については、主業すなわち付加価値の生産が最大となる活動で分類される。なお、経済センサス-活動調査では主業以外の経済活動も捉えられている（ただし、上位の副業に限る）。第 12 回改定（2007 年）において旧分類 L サービス業が細分されてそれぞれが大分類に改編され、2009 年に統計基準の一つになった。

日本標準職業分類は、個人が従事している仕事の類似性に着目して区分し、それを体系的に配列した形で設定されたものとされる。職業は、個人が行う仕事で、報酬を伴うかまたは報酬を目的とするものと定義される。ただし、仕事とは一人の人が遂行するひとまとまりの任務や作業、報酬とは労働への対価として給されたもの（賃金などの名目によらない）とそれぞれ定義される。日本標準産業は、仕事を分類すると同時に人に対してその仕事を通じて適用され、日本の公的統計において職業別に統計を表章するために用いられる。個人が複数の職業を持つ場合は、報酬が最大の職業に分類される。2009 年の改定においては、従来は個人が従事する産業や生産する商品の分類に依存して職業が分類されていたところを、仕事の内容の類似性、仕事に従事する人数等によりその仕事が社会的にどの程度一つの職業として確立しているかを考慮して定めるように変更された。仕事の内容の類似性とは、(1)仕事の遂行に必要とされる知識又は技能、(2)事業所又はその他の組織の中で果たす役割、(3)生産される財・サービスの種類、(4)使用する道具、機械器具又は設備の種類、(5)仕事に従事する場所及び環境、(6)仕事に必要とされる資格又は免許の種類、などによって判断する。(3)は用途原則、それ以外は生産者原則に沿うと見える。2009 年の改定によって生産者原則がより重視されるようになったことは、文化統計の作成に好都合と言える。反面、主業だけで個人の職業が分類されることは、副業も重視すべき

文化統計の作成には制約条件となる。

## B. 体系的文化統計作成のために作業手順

体系化の出発点は、文化を概念的・操作的に定義して、文化的領域すなわち文化に関連する活動の範囲を明示的に定めることである。この点について、寺崎他(2004)は ACLC における文化領域をほぼそのまま利用した。本格的に日本の文化統計を体系化するのであれば、何を文化的な活動とみなすかについて熟慮する必要がある。たとえば、食文化を文化とみなすかどうかについては、それが統計として分離して表章できるかどうかまで含めて検討しなければならない。

次に、文化的領域に含まれる一つ一つの活動について、UNESCO-UIS (2009)の文化サイクルないしその変形をモデルとして、その活動が生産する財・サービスとその生産に必要な財・サービスおよび労働を特定する。その作業のために生産物分類に依拠することは多くの国々で標準的な手順である。その理由は、生産物分類の方が産業分類よりも詳細であり、文化的領域には属さない産業から文化的領域に属する財・サービスが生産することもあれば、文化的領域に属する産業から文化的領域に属さない財・サービスが生産されることもあるからである。文化的領域に投入される労働（職業）についても、その職業が生み出す財・サービスから文化的領域に属すか否かを判断するのが自然であるし実際の作業もしやすい。既に述べたように、新設されたサービス分野の生産物分類においては、生産物の所属する産業が分類コードに表示される。したがって、文化的領域に属するサービスが特定されれば、それに対応して文化的領域に属する産業も特定される。財分野の生産物分類は 2023 年度中に公表される予定であり、おそらく同じような分類コードが財にも割り当てられると予想される

文化的領域の属する財・サービスが特定され、それに対応する産業や職業が特定されれば、文化的財・サービスの供給の状況は、経済センサス-活動調査や関連する産業統計によって接近できるようになる。ただし、表章の項目が文化統計作成に必要な詳細さを備えていない部分も多いと予想される。そのときには、何らかの前提を設けて推計する必要がある。

これに対して、需要側の統計作成には、総務省の家計統計などの消費者の支出に関する統計が主な資料となる。ただし、支出項目が文化統計作成に必要な詳細さを備えていない場合も多い。可能であれば推計して表示することが望ましい。

需要側の統計については、非市場的な取引も重要である。端的に言えば、実践・支援活動が家計統計などの支出からは十分には捉えられない。これに関しては、総務省の社会生活基本統計における生活時間や生活行動についての統計が役立つ。

文化的活動について、政府は、最終需要者としても文化的活動の支援者としても重要な役割を果たす。寺崎他(2004)は、文化庁のウェブサイトや「地方文化行政状況調査報告書」を利用して、政府の文化関係の予算や経費について集計した（寺崎他 2004, 「4.2 政

府による文化芸術関連支出」参照)。しかし、政府の果たす役割を統計的に捕捉するには、政府がどのように文化的活動に関わるのかを整理した上で、それをどのように統計で把握するかを検討しなければならない。今後検討すべきことながら、ここに試論を述べる。第5章の図5.2.2に基づけば、政府の文化的活動への主な関わりは、(1)文化的領域における供給者の育成・支援、(2)文化的領域における需要者の育成・支援、(3)文化的領域における活動の場の建設・維持・提供・支援、に分かれる。(1)には、演奏家や美術家などの文化芸術の財・サービスの生産者（個人、企業などの団体など）の育成と支援などが含まれる。(2)には、教育を通じた文化芸術の財・サービスの消費者（主に個人）の育成と支援が含まれる。(3)は、国公立の劇場や音楽ホール、博物館、美術館など文化施設の建設・維持・提供、民間による同様な活動への補助、などが含まれる。ただし、財政統計などから関連する支出をどのように抽出できるかを精査しなければならない。別の方法として、政府を経済主体の一つとして集計している産業連関表を利用することが挙げられる。後述のとおり、これは文化庁(2022)の接近方法であり、政府による文化活動への貢献を測るのに有効であろう。

文化的活動の地理的な範囲は国内に留まらない。日本の文化的財・サービスが輸出される場合もあれば、海外からそれらが輸入されることもある。知的財産に関連する収入・支出は経済面においても重要視される。文化的財の輸出入については、本報告書の『3.4 文化貿易：「貿易統計」・「国際収支統計」』において、文化的財とHSコードとの対応関係が詳述されている。また、同じ箇所でも触れられているとおり、文化的サービスの輸出入については、日本銀行「国際収支統計」が利用できる。HSコードは、4桁分類まで利用できれば、文化的財を選り分けるのに十分な細かさを備えている（本報告書3.4.2参照）。しかし、しばしば指摘されるように、HSコードは日本標準商品分類と必ずしも一致せず、その不一致が公的統計作成の中で問題となることがある。財分野の生産物分類は2023年度に完成する予定である。完成後には、財分野の生産物分類とHSコードとの対応を確認する必要がある。同じように、サービス分野の生産物分類と「国際収支統計」におけるサービスの分類との対応も確認する必要がある。

文化的活動の経済規模を測るには、その付加価値の総計によるのが最も的確な方法である。寺崎他（2004）は生産額をそのまま合計して文化的活動の経済規模を測定していた。産業連関表の付加価値率などを援用して、文化的活動の適切な経済規模を表示することも文化統計の体系には必要だろう。

UNESCO-UIS（2012）はSNAのサテライト勘定として文化サテライト勘定作成の方法を提示している。カナダやフィンランドなど、いくつかの国においてはSNAのサテライト勘定が作成・公表されている。他の経済活動と整合的に文化的活動を統計的に捉えるために、日本でもその作成に向けた準備が進められている。

文化サテライト勘定の作成に関して、現時点（2023年1月末日）で最も重要な成果は、文化庁による文化GDPの推計である。その内容については、藤川・川村(2021)が学術的

な観点から簡潔にまとめている。また、具体的な作業手順と推計結果については、文化庁(2022a)と文化庁(2022b)に詳述されている。ここでは、これらの文献に基づいて、文化 GDP の推計の方法について簡単に述べる。文化 GDP の推計においても、UNESCO-UIS(2009)などに基づいて文化的活動を特定する作業から推計作業が始まる。しかし、次の段階は、本報告書で示したのとは正反対とも言える方向から体系化を目指す。すなわち、一次統計ではなく、産業連関表の中で文化的活動に対応する経済活動を特定して、産業連関表を利用して文化的活動の生産額や付加価値額、雇用量を推計する。その方法は、二次統計（産業連関表などの加工統計）細分方式と呼べる。産業連関表だけでは推計できない部分は、一次統計などで補われる。文化庁(2022a)によれば、文化 GDP の推計作業の最終的な到達目標は、文化サテライト勘定の作成にある。その目標のためには、SNA の中に組み込まれている産業連関表を集計の拠り所とするのは合理的な選択である。

二次統計細分方式と本報告書で示した一次統計積み上げ方式にはそれぞれ長所・短所がある。前者の長所としては、SNA の体系の中での集計が最初から志向されているので、ひとたび必要な統計データがそろえば、体系的な集計に問題が生じにくいことが挙げられる。実際、文化庁(2022a)では、文化的活動の付加価値（GDP）が推計されている。これは、一次統計積み上げ方式の集計を志向した寺崎他(2004)では実現していない。反面、SNA はしばしば改定される。直近では、産業連関表の作成方法が従来の方法から大きく変更される予定である（総務省 2022）。新しい作成方法による産業連関表が文化 GDP の推計にどのような影響を及ぼすのかについては将来検証しなければならないだろう。それに対して、本報告書で示した一次統計積み上げ方式による集計では、一次統計に大きな変更がなければ集計が安定する反面、体系的な集計が難しい。

ただし、必要な一次統計が不足していれば集計が困難であるという問題点はどちらの方式にも当てはまる。また、一次統計積み上げ方式による集計でも、付加価値の計算には産業連関表を利用する以外に方法はなさそうである。そのように見れば、2つの方式による集計の結果に大きな差は生じないとも予想される。文化 GDP の推計は計画どおりに進めて、その一方で、一次統計積み上げ方式の集計によって付加価値額を計算するところまで作業を進めることが有益だろう。

このほか、UNESCO-UIS (2009)では、国際比較可能な文化的活動に関する指数の作成も示唆されている。この点は第 1 章でも述べたように、すでに文化庁(1972)でも指摘されていた。日本の文化統計の体系の中で検討する必要があるだろう。

## 参考文献

文化庁(1972)『日本の文化統計』

文化庁(2022a) 令和 3 年度 文化行政調査研究「文化芸術の経済的・社会的影響の数値評価に向けた調査研究報告書」

[https://www.bunka.go.jp/tokei\\_hakusho\\_shuppan/tokeichosa/bunka\\_gyosei/pdf/93741401\\_01.p](https://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/tokeichosa/bunka_gyosei/pdf/93741401_01.p)

df

文化庁(2022b)「ユネスコモデルに基づく諸外国の文化GDPの算出に関する業務報告書」

[https://www.bunka.go.jp/tokei\\_hakusho\\_shuppan/tokeichosa/bunka\\_gyosei/pdf/93726301\\_02.pdf](https://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/tokeichosa/bunka_gyosei/pdf/93726301_02.pdf)

藤川清史・川村匡(2021)「文化芸術の経済評価の試み—文化GDPの推計—」『産業連関』第29巻1号 39-52ページ

総務省(1990) 日本標準商品分類 1990 (H02) 改訂

[https://www.soumu.go.jp/toukei\\_toukatsu/index/seido/syouhin/2index.htm](https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/syouhin/2index.htm)

総務省(2009) 日本標準職業分類 2009年改訂

[https://www.soumu.go.jp/toukei\\_toukatsu/index/seido/shokgyou/21index.htm](https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/shokgyou/21index.htm)

総務省(2013) 日本標準産業分類 2013年改訂, 2014年施行

[https://www.soumu.go.jp/toukei\\_toukatsu/index/seido/sangyo/H25index.htm](https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/H25index.htm)

総務省(2019) サービス分野の生産物分類

[https://www.soumu.go.jp/toukei\\_toukatsu/index/seido/service/index.htm](https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/service/index.htm)

総務省(2022)「令和2年(2020年)産業連関表作成基本要綱」

[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000844146.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000844146.pdf)

総務省・経済産業省 経済センサス-活動調査

<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/index.html>

総務省・経済産業省 経済構造実態調査

<https://www.stat.go.jp/data/kkj/gaiyo.html>

寺崎康博・勝浦正樹・西郷浩(2004)「統計から見たわが国における文化芸術の動向」平成13~15年度科学研究費補助金(特別研究推進費(1))『芸術・文化政策のための統計指標の開発と体系化に関する研究』(研究代表者:平成13~14年度・若松美黄,平成15年度・周防節雄,研究課題番号13800007)報告書,39-142ページ。

UNESCO Institute of Statistics (2009) *2009 UNESCO Framework for Cultural Statistics*, UNESCO-UIS.

UNESCO Institute of Statistics (2012) *Culture Satellite Account*.

<https://uis.unesco.org/en/topic/culture-satellite-account>

### 6.3 今後の「文化に関する世論調査」

「文化に関する世論調査」は、日本人の文化芸術に対する考え方や行動を把握するための調査である。毎年行われていることから、経年的にその変化を見ることもできる。

あらためて日本の経済や社会の状況を振り返ってみると、2019年までは、一言で言うならば、量から質への転換であった。20世紀後半の急速な経済成長から、21世紀に入り、少子高齢社会が進行しつつ、グローバル化あるいは高度IT化の流れの中で、従来の大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会から脱し、より高次の成熟社会へと移行していく段階へと差し掛かると考えられてきた。経済や社会が発展し、モノやサービスの一定水準は満たされた結果、より一層の満足を得るために国民生活の質的向上を追求していく必要があると思われていた。

そのような時、2020年に生じた未曾有のパンデミックであるコロナ禍は、文化芸術だけでなく日本社会全体の機能を大きく損なった。モノやサービスといった量的側面でさえも落ち込みが生じているが、生活の質の向上の実現はいっそう厳しい状況にある。

今後の日本社会、文化芸術を考えていく上では、コロナ禍による量的側面の回復・さらなる成長はもちろんであるが、同時に、生活の質の向上への働きかけをいかに行っていくか、活性化するためにどうしたらよいか大きな政策課題となる。

本研究で見てきたように、EBPMに基づいた政策決定のためには、文化統計の体系化は喫緊の課題であるし、第3章で見たように他の公的統計の活用も必要である。それに加え、文化庁自身が設計できる文化に関する世論調査をいっそう活用していくため、そのさらなる充実を図っていかねばならない。そこで、本研究でさまざまな角度から分析・検討を行った中で気づいた、文化に関する世論調査をよりいっそう活用するための変更・拡充の視点について記すことで、本研究を閉じることにしたい。

第2章で紹介したように、文化に関する世論調査の質問項目は非常に多岐にわたっている。「文化芸術に対し人々がどのような鑑賞行動を行なっているか」について問うだけでなく、まちづくりや地域の振興、協働や国際交流といった視点からの問いも設けられている。近年では、生活の質に関わるウェルビーイング関連の項目も盛り込まれている。

また、文化芸術の対象も、一般に芸術と考えられるもの、音楽や映画、美術館や博物館、伝統芸能や文化財等のみならず、広く、暮らしの文化、すなわち生活文化（茶道・華道・書道・食文化など）や国民娯楽（囲碁・将棋など）、さらには祭礼や年中行事などの無形の文化的な営みまでを含むものとして考えられている。

こういった視点が今後も必要であることは言うまでもないが、社会の動き・変化が非常に速く大きいものであるため、さらなる変更、設問の工夫も必要である。

たとえば数年前までは、鑑賞行動としては外出し、ライブで公演を鑑賞する直接鑑賞を主に考え、間接鑑賞は対象としてこなかった。令和2年度調査から間接鑑賞が、令和3年度

調査からそれに加えて有料配信鑑賞が対象となったことは、大きな前進である。しかし、コロナ禍によりオンラインやメディアで鑑賞する間接鑑賞の比重が一気に高まった現在、また、技術やビジネスモデルがすさまじいスピードで進んでいる今日、今後より精確に人々の行動を把握していくためには、単に間接鑑賞を対象とするだけでなく、より詳細な視点からの把握・設問構成<sup>1</sup>が必要となるだろう。

また、現在の調査では職業を問うとき、リタイアと無職はひとつの選択肢となっている。「就業していない」状況は、若年・壮年層と高齢層では大きく異なることを考えると、より工夫した選択肢の準備が必要であろう。職業に関する設問の改善点については、2.5 節も参照されたい。

さらに、令和3年度から設問に加えられた「自宅から1時間30分以内に行くことのできる施設」に関する設問は、施設へのアクセス可能性を文化的活動の要因として考えていく上で画期的であった。しかし、たとえば車で90分移動すればかなりの距離を移動することも考え合わせると、欲を言えば、設問に“公共交通等を用いて”といった限定があれば、設問の解釈の幅を減らすことができると思われる。

第2章の分析結果で示したように、さまざまな属性の中でも子供の頃の習い事の、現在の鑑賞活動への影響は明確であった。この調査項目は令和3年度調査から始まったが、今後とも継続し、場合によっては選択肢の内容の見直し・充実を図っていくと、たとえば今後の課外・体験活動を考えていく上で有用であろう。

ところで、本研究において得られた分析結果から、人々の行動についてある推論が得られたものの、検証に利用するデータがないことから、明確な結論とはできず、その可能性を指摘するにとどめた箇所がいくつかある。

たとえば、さまざまな鑑賞行動の有無は、その人が文化芸術に興味を持つか（時間を割こうと思うか）に加え、その人が実際に時間を割き、活動できるかに依存する。後者の「活動できるか」の部分は、さらに3つの側面、①健康状態、あるいは子育てや介護の有無、②可処分所得、③可処分時間、から考えることができる。このうち①はすでに世論調査で聞いている。②については、「昨年度の世帯全体の年収（税込み）」を聞いているのでそれで代用はできるが、その“個人”が自由に使い方を決めることのできる金額との違いには十二分に留意しなければならない。また、「使えるお金」はフローとしての所得にだけでなく、ストックである（金融）資産の多寡にも依存する。さらに、どのような住居に住んでいるか<sup>2</sup>や住宅ローンを保有するかどうか、自由に使えるお金に大きく影響する。それらの調査項目を

---

<sup>1</sup> たとえば、支出額や支出形態（無料か、サブスクリプションを利用しているか、等）、媒体の違い（オンラインかメディア利用か、等）、どういった機器を用いて鑑賞しているかなど、有用な項目は多数考えられる。

<sup>2</sup> 住居の形態（一戸建てか、マンションやアパートか）、所有関係（保有、同居、賃貸、寮など）を聞くことにより、住居費として必ず支出しなくてはならない金額の多寡を推測することができる。

設けることは一考に値するであろう。

③可処分時間については、現在の調査では代用できる項目も調査されていない。しかし、この項目は、現時点のように働き方や生き方の多様性が進む中で、さらに、これからいっそう高齢化が進み介護等の必要性が高まる中では、把握すべき非常に重要な事項である。今回、たとえば年齢別、性別で見た場合、30代の女性が特異な動きを見せることが複数の分析で見られた。この背景には、子育て（と仕事の両立）により可処分時間が（極端に）少なくなることがあると強く推察されるが、残念ながら現在の調査項目からは判断し得なかった。したがって可処分時間については、就業時間や家事時間など、社会生活を営む上で義務的な性格が強い2次活動<sup>3</sup>の時間に関する情報が得られると有用である。調査項目の新設など、何らかの対応が早急にされることが、強く望まれる。

さて、第2章でも紹介したように、令和3年度調査は従来調査にない大きな特徴を持っていた。回答者属性を今まで以上に多様に、選択肢を細分化して聞いたこと、回答者の数（サンプルサイズ）を例年に比べ大きくしたこと、である。この2点があったからこそ、本研究の分析は可能であった。前者については、今後とも少なくとも今の形で、できれば分析結果を精査し必要な部分についてはより拡充する方向で継続されることが望ましい。さらに、都道府県別の集計、多様なモデルの利用、精度の高い分析には、何よりも、十分に大きなサンプルサイズのデータが必要である。毎年は無理であっても、5年おきなど節目の年に、十分大きなサンプルサイズの調査が継続して行われるならば、今後、さらに実りの多い分析結果を蓄積していくことができる。

以上指摘したような世論調査の変更・拡充は必要ではあるが、一方で世論調査だけでできることに限りはある。そのためにも、第3章でその方向性を模索したが、他の公的統計の活用を視野に入れることも必要である。その際、第3章の各節で指摘した通り、他の調査での質問やカテゴリーが文化統計の基準と必ずしも一致せず、扱いづらいといった問題も生じている。そのような気づきを整理し、将来的に共有したり何らかの働きかけをしたりすることで、また新たな資料活用の方向を見いだしていくことが可能となり得る。

最後に、あらためて「文化」「芸術」の意味、意義について考えてみよう。文化芸術推進基本計画では、「文化芸術の『多様な価値』を活かして、未来をつくる」とされている。文化芸術は心豊かな国民生活や活力ある社会の形成にとって極めて重要な意義を持っているため、心豊かで多様性のある社会を実現するとともに、創造的で活力ある社会を構築するため、文化芸術立国の実現がめざされた。2023年に策定予定の基本計画（第2期）でもこの方針は引き継がれている。

多様な価値とは、人間が人間らしく生きるための本質的な価値だけでなく、基本計画によれば「技術・情報化の進展が著しい現代社会において、人間尊重の価値観に基づく人類の真

---

<sup>3</sup> 社会生活基本調査の生活時間調査における2次活動とは、通勤・通学、仕事、学業、家事、介護・看護、育児、買い物などの時間で構成される。

の発展に貢献する」価値や、「新たな需要や高い付加価値を生み出し、質の高い経済活動を実現する」経済的価値をも含んでいる。たとえば、グローバル化においては日本の有形・無形の文化財が諸外国の人々を魅了している。地域に根付いた祭りや踊り（に参加すること）は、地域社会の基盤を形成することにつながる。また、ことさらに文化芸術と意識することなく、和食や生活文化など、日常においてもさまざまな文化芸術体験が行われている。基本計画に根差すさまざまな施策は、そういった文化芸術の多様な価値を、文化芸術の継承・発展・創造に活用し好循環させることを目指している。

一方、コロナ禍において「“不要不急”の外出を控える」ことがたびたび言及された。では、「不要不急」なものとは何を指すのだろうか。さまざまな言説を見ていると、人によっては、文化や芸術を含んでいると考える人も見受けられる。

そのような流れも考えると、コロナ後の新しい文化芸術の在り方を考えていく上で、上記のように文化芸術が多様な価値を包括するものであるからこそ、内閣府時代の調査で問うていたように、「豊かさとは何か」「文化芸術とは何と考えるか」についてストレートに聞くことも必要かも知れない<sup>4</sup>。現在の文化に関する世論調査は、鑑賞行動をはじめとする日本人の文化に関わる行動については種々わかるものの、どのように考えているかについては把握しきれていない部分もある。そういった観点も、今後の拡張の方向の一つと考えられる。

---

<sup>4</sup> 2023年2月に行われる令和4年度調査では、このうち、「あなたの考える文化のイメージ」についての問いが設けられる予定である。



## 付表1 文化的活動のクロス集計表

以下、「直接鑑賞」はQ6の、「間接鑑賞」はQ7の、「有料配信鑑賞」はQ8の、「実践・支援」はQ9の回答結果を示している。

### 付表 1.1 全回答者（20,006人）

(人)		間接鑑賞		(%)		間接鑑賞	
直接鑑賞	した	しない	した	しない	した	しない	した
した	6764	1177	した	33.8	5.9	しない	29.5
しない	5907	6158	しない	29.5	30.8	した	33.8

(人)		有料配信鑑賞		(%)		有料配信鑑賞	
直接鑑賞	した	しない	した	しない	した	しない	した
した	2810	5131	した	14.0	25.6	しない	19.5
しない	1301	10764	しない	6.5	53.8	した	19.5

(人)		実践・支援		(%)		実践・支援	
直接鑑賞	した	しない	した	しない	した	しない	した
した	1544	6397	した	7.7	32.0	しない	9.1
しない	450	11615	しない	2.2	58.1	した	9.1

(人)		間接鑑賞		(%)		間接鑑賞	
間接鑑賞	した	しない	した	しない	した	しない	した
した	3905	8766	した	19.5	43.8	しない	1.0
しない	206	7129	しない	1.0	35.6	した	19.5

(人)		実践・支援		(%)		実践・支援	
間接鑑賞	した	しない	した	しない	した	しない	した
した	1811	10860	した	9.1	54.3	しない	0.9
しない	183	7152	しない	0.9	35.7	した	9.1

(人)		有料配信鑑賞		(%)		有料配信鑑賞	
有料配信鑑賞	した	しない	した	しない	した	しない	した
した	1044	3067	した	5.2	15.3	しない	4.7
しない	950	14945	しない	4.7	74.7	した	5.2

### 付表 1.2 性別で層別（男性:9,669人, 女性:10,337人）

(人)	性別	間接鑑賞		(%)		間接鑑賞		
		した	しない	した	しない	した	しない	
男性	した	3323	474	した	34.4	4.9	した	21.7
	しない	2890	2982	しない	29.9	30.8	しない	1.0
女性	した	3441	703	した	33.3	6.8	した	17.5
	しない	3017	3176	しない	29.2	30.7	しない	1.0

(人)	性別	有料配信鑑賞		(%)		有料配信鑑賞		
		した	しない	した	しない	した	しない	
男性	した	1494	2303	した	15.5	23.8	した	9.5
	しない	701	5171	しない	7.2	53.5	しない	0.7
女性	した	1316	2828	した	12.7	27.4	した	8.7
	しない	600	5593	しない	5.8	54.1	しない	1.2

(人)	性別	実践・支援		(%)		実践・支援		
		した	しない	した	しない	した	しない	
男性	した	799	2998	した	8.3	31.0	した	6.7
	しない	178	5694	しない	1.8	58.9	しない	3.5
女性	した	745	3399	した	7.2	32.9	した	3.9
	しない	272	5921	しない	2.6	57.3	しない	6.0

(人)	性別	間接鑑賞		(%)		間接鑑賞		
		した	しない	した	しない	した	しない	
男性	した	2097	4116	した	21.7	42.6	した	33.4
	しない	98	3358	しない	1.0	34.7	しない	2.7
女性	した	1808	4650	した	17.5	45.0	した	31.0
	しない	108	3771	しない	1.0	36.5	しない	2.1

(人)	性別	実践・支援		(%)		実践・支援		
		した	しない	した	しない	した	しない	
男性	した	914	5299	した	9.5	54.8	した	23.6
	しない	63	3393	しない	0.7	35.1	しない	1.3
女性	した	897	5561	した	8.7	53.8	した	21.3
	しない	120	3759	しない	1.2	36.4	しない	1.0

(人)	性別	有料配信鑑賞		(%)		有料配信鑑賞		
		した	しない	した	しない	した	しない	
男性	した	643	1552	した	6.7	16.1	した	16.9
	しない	334	7140	しない	3.5	73.8	しない	0.6
女性	した	401	1515	した	3.9	14.7	した	11.6
	しない	616	7805	しない	6.0	75.5	しない	0.7

### 付表 1.3 年齢階級で層別（18-19歳:449人, 20代:2,288人, 30代:2,626人, 40代:3,439人, 50代:3,149人, 60代:2,933人, 70代以上:5,122人）

(人)	年齢階級	間接鑑賞		(%)		間接鑑賞		
		した	しない	した	しない	した	しない	
18-19歳	した	241	36	した	53.7	8.0	した	33.4
	しない	53	119	しない	11.8	26.5	しない	2.7
20代	した	931	201	した	40.7	8.8	した	31.0
	しない	375	781	しない	16.4	34.1	しない	2.1
30代	した	861	159	した	32.8	6.1	した	23.6
	しない	636	970	しない	24.2	36.9	しない	1.3
40代	した	1066	181	した	31.0	5.3	した	21.3
	しない	959	1233	しない	27.9	35.9	しない	1.0
50代	した	969	162	した	30.8	5.1	した	19.1
	しない	1057	961	しない	33.6	30.5	しない	0.8
60代	した	962	167	した	32.8	5.7	した	16.9
	しない	975	829	しない	33.2	28.3	しない	0.6
70代以上	した	1734	271	した	33.9	5.3	した	11.6
	しない	1852	1265	しない	36.2	24.7	しない	0.7

(人)	年齢階級	有料配信鑑賞		(%)		有料配信鑑賞		
		した	しない	した	しない	した	しない	
18-19歳	した	150	144	した	33.4	32.1	した	33.4
	しない	12	143	しない	2.7	31.8	しない	2.7
20代	した	709	597	した	31.0	26.1	した	31.0
	しない	47	935	しない	2.1	40.9	しない	2.1
30代	した	621	876	した	23.6	33.4	した	23.6
	しない	35	1094	しない	1.3	41.7	しない	1.3
40代	した	733	1292	した	21.3	37.6	した	21.3
	しない	34	1380	しない	1.0	40.1	しない	1.0
50代	した	603	1423	した	19.1	45.2	した	19.1
	しない	26	1097	しない	0.8	34.8	しない	0.8
60代	した	497	1440	した	16.9	49.1	した	16.9
	しない	18	978	しない	0.6	33.3	しない	0.6
70代以上	した	592	2994	した	11.6	58.5	した	11.6
	しない	34	1502	しない	0.7	29.3	しない	0.7

(人)	有料配信鑑賞			(%)	有料配信鑑賞			(人)	実践・支援			(%)	実践・支援		
	直接鑑賞	した	しない		直接鑑賞	した	しない		間接鑑賞	した	しない		間接鑑賞	した	しない
18-19歳	した	146	131	18-19歳	した	32.5	29.2	18-19歳	した	112	182	18-19歳	した	24.9	40.5
	しない	16	156		しない	3.6	34.7		しない	14	141		しない	3.1	31.4
20代	した	622	510	20代	した	27.2	22.3	20代	した	343	963	20代	した	15.0	42.1
	しない	134	1022		しない	5.9	44.7		しない	30	952		しない	1.3	41.6
30代	した	470	550	30代	した	17.9	20.9	30代	した	280	1217	30代	した	10.7	46.3
	しない	186	1420		しない	7.1	54.1		しない	17	1112		しない	0.6	42.3
40代	した	500	747	40代	した	14.5	21.7	40代	した	245	1780	40代	した	7.1	51.8
	しない	267	1925		しない	7.8	56.0		しない	21	1393		しない	0.6	40.5
50代	した	384	747	50代	した	12.2	23.7	50代	した	157	1869	50代	した	5.0	59.4
	しない	245	1773		しない	7.8	56.3		しない	19	1104		しない	0.6	35.1
60代	した	311	818	60代	した	10.6	27.9	60代	した	178	1759	60代	した	6.1	60.0
	しない	204	1600		しない	7.0	54.6		しない	24	972		しない	0.8	33.1
70代以上	した	377	1628	70代以上	した	7.4	31.8	70代以上	した	496	3090	70代以上	した	9.7	60.3
	しない	249	2868		しない	4.9	56.0		しない	58	1478		しない	1.1	28.9

(人)	実践・支援			(%)	実践・支援			(人)	実践・支援			(%)	実践・支援		
	直接鑑賞	した	しない		直接鑑賞	した	しない		有料配信鑑賞	した	しない		有料配信鑑賞	した	しない
18-19歳	した	113	164	18-19歳	した	25.2	36.5	18-19歳	した	82	80	18-19歳	した	18.3	17.8
	しない	13	159		しない	2.9	35.4		しない	44	243		しない	9.8	54.1
20代	した	315	817	20代	した	13.8	35.7	20代	した	279	477	20代	した	12.2	20.8
	しない	58	1098		しない	2.5	48.0		しない	94	1438		しない	4.1	62.8
30代	した	237	783	30代	した	9.0	29.8	30代	した	213	443	30代	した	8.1	16.9
	しない	60	1546		しない	2.3	58.9		しない	84	1886		しない	3.2	71.8
40代	した	205	1042	40代	した	6.0	30.3	40代	した	174	593	40代	した	5.1	17.2
	しない	61	2131		しない	1.8	62.0		しない	92	2580		しない	2.7	75.0
50代	した	127	1004	50代	した	4.0	31.9	50代	した	86	543	50代	した	2.7	17.2
	しない	49	1969		しない	1.6	62.5		しない	90	2430		しない	2.9	77.2
60代	した	155	974	60代	した	5.3	33.2	60代	した	78	437	60代	した	2.7	14.9
	しない	47	1757		しない	1.6	59.9		しない	124	2294		しない	4.2	78.2
70代以上	した	392	1613	70代以上	した	7.7	31.5	70代以上	した	132	494	70代以上	した	2.6	9.6
	しない	162	2955		しない	3.2	57.7		しない	422	4074		しない	8.2	79.5

### 付表 1.4 都市階級で層別

(大都市:5,967人,中都市:5,709人,小都市A:5,401人,小都市B・町村:2,929人)

(人)	間接鑑賞			(%)	間接鑑賞			(人)	有料配信鑑賞			(%)	有料配信鑑賞		
	直接鑑賞	した	しない		直接鑑賞	した	しない		間接鑑賞	した	しない		間接鑑賞	した	しない
大都市	した	2228	372	大都市	した	37.3	6.2	大都市	した	1252	2702	大都市	した	21.0	45.3
	しない	1726	1641		しない	28.9	27.5		しない	58	1955		しない	1.0	32.8
中都市	した	2032	324	中都市	した	35.6	5.7	中都市	した	1183	2511	中都市	した	20.7	44.0
	しない	1662	1691		しない	29.1	29.6		しない	59	1956		しない	1.0	34.3
小都市A	した	1713	325	小都市A	した	31.7	6.0	小都市A	した	999	2359	小都市A	した	18.5	43.7
	しない	1645	1718		しない	30.5	31.8		しない	59	1984		しない	1.1	36.7
小都市B	した	791	156	小都市B	した	27.0	5.3	小都市B	した	471	1194	小都市B	した	16.1	40.8
	しない	874	1108		しない	29.8	37.8		しない	30	1234		しない	1.0	42.1

(人)	有料配信鑑賞			(%)	有料配信鑑賞			(人)	実践・支援			(%)	実践・支援		
	直接鑑賞	した	しない		直接鑑賞	した	しない		間接鑑賞	した	しない		間接鑑賞	した	しない
大都市	した	928	1672	大都市	した	15.6	28.0	大都市	した	565	3389	大都市	した	9.5	56.8
	しない	382	2985		しない	6.4	50.0		しない	50	1963		しない	0.8	32.9
中都市	した	869	1487	中都市	した	15.2	26.0	中都市	した	584	3110	中都市	した	10.2	54.5
	しない	373	2980		しない	6.5	52.2		しない	49	1966		しない	0.9	34.4
小都市A	した	712	1326	小都市A	した	13.2	24.6	小都市A	した	428	2930	小都市A	した	7.9	54.2
	しない	346	3017		しない	6.4	55.9		しない	56	1987		しない	1.0	36.8
小都市B	した	301	646	小都市B	した	10.3	22.1	小都市B	した	234	1431	小都市B	した	8.0	48.9
	しない	200	1782		しない	6.8	60.8		しない	28	1236		しない	1.0	42.2

(人)	実践・支援			(%)	実践・支援			(人)	実践・支援			(%)	実践・支援		
	直接鑑賞	した	しない		直接鑑賞	した	しない		有料配信鑑賞	した	しない		有料配信鑑賞	した	しない
大都市	した	490	2110	大都市	した	8.2	35.4	大都市	した	334	976	大都市	した	5.6	16.4
	しない	125	3242		しない	2.1	54.3		しない	281	4376		しない	4.7	73.3
中都市	した	500	1856	中都市	した	8.8	32.5	中都市	した	343	899	中都市	した	6.0	15.7
	しない	133	3220		しない	2.3	56.4		しない	290	4177		しない	5.1	73.2
小都市A	した	366	1672	小都市A	した	6.8	31.0	小都市A	した	253	805	小都市A	した	4.7	14.9
	しない	118	3245		しない	2.2	60.1		しない	231	4112		しない	4.3	76.1
小都市B	した	188	759	小都市B	した	6.4	25.9	小都市B	した	114	387	小都市B	した	3.9	13.2
	しない	74	1908		しない	2.5	65.1		しない	148	2280		しない	5.1	77.8

付表 1.5 年収階級で層別(100万円未満:766人,~200万円未満:1,380人,  
 ~300万円未満:2,125人,~400万円未満:2,493人,~500万円未満:2,052人,  
 ~600万円未満:1,742人,~700万円未満:1,339人,~800万円未満:1,091人,  
 ~900万円未満:747人,~1千万円未満:675人,1千万円以上:1,457人,  
 分からない:1,885人,答えたくない:2,254人)

(人)	間接鑑賞			(%)	間接鑑賞			(人)	有料配信鑑賞			(%)	有料配信鑑賞			
	直接鑑賞	した	しない		直接鑑賞	した	しない		間接鑑賞	した	しない		間接鑑賞	した	しない	
100万円未満	した	189	39	100万円未満	した	24.7	5.1	29.8	100万円未満	した	123	301	100万円未満	した	16.1	39.3
	しない	235	303		しない	30.7	39.6		しない	13	329		しない	1.7	43.0	
100万円以上	した	389	69	100万円以上	した	28.2	5.0	33.2	100万円以上	した	206	651	100万円以上	した	14.9	47.2
200万円未満	しない	468	454	200万円未満	しない	33.9	32.9		200万円未満	しない	11	512	200万円未満	しない	0.8	37.1
200万円以上	した	698	99	200万円以上	した	32.8	4.7	37.5	200万円以上	した	377	1034	200万円以上	した	17.7	48.7
300万円未満	しない	713	615	300万円未満	しない	33.6	28.9		300万円未満	しない	12	702	300万円未満	しない	0.6	33.0
300万円以上	した	849	149	300万円以上	した	34.1	6.0	40.0	300万円以上	した	449	1203	300万円以上	した	18.0	48.3
400万円未満	しない	803	692	400万円未満	しない	32.2	27.8		400万円未満	しない	27	814	400万円未満	しない	1.1	32.7
400万円以上	した	780	119	400万円以上	した	38.0	5.8	43.8	400万円以上	した	463	915	400万円以上	した	22.6	44.6
500万円未満	しない	598	555	500万円未満	しない	29.1	27.0		500万円未満	しない	18	656	500万円未満	しない	0.9	32.0
500万円以上	した	653	105	500万円以上	した	37.5	6.0	43.5	500万円以上	した	362	790	500万円以上	した	20.8	45.4
600万円未満	しない	499	485	600万円未満	しない	28.6	27.8		600万円未満	しない	17	573	600万円未満	しない	1.0	32.9
600万円以上	した	486	92	600万円以上	した	36.3	6.9	43.2	600万円以上	した	332	552	600万円以上	した	24.8	41.2
700万円未満	しない	398	363	700万円未満	しない	29.7	27.1		700万円未満	しない	17	438	700万円未満	しない	1.3	32.7
700万円以上	した	422	71	700万円以上	した	38.7	6.5	45.2	700万円以上	した	247	474	700万円以上	した	22.6	43.4
800万円未満	しない	299	299	800万円未満	しない	27.4	27.4		800万円未満	しない	10	360	800万円未満	しない	0.9	33.0
800万円以上	した	300	41	800万円以上	した	40.2	5.5	45.6	800万円以上	した	202	311	800万円以上	した	27.0	41.6
900万円未満	しない	213	193	900万円未満	しない	28.5	25.8		900万円未満	しない	9	225	900万円未満	しない	1.2	30.1
900万円以上	した	279	48	900万円以上	した	41.3	7.1	48.4	900万円以上	した	171	284	900万円以上	した	25.3	42.1
1000万円未満	しない	176	172	1000万円未満	しない	26.1	25.5		1000万円未満	しない	6	214	1000万円未満	しない	0.9	31.7
1000万円以上	した	624	101	1000万円以上	した	42.8	6.9	49.8	1000万円以上	した	390	607	1000万円以上	した	26.8	41.7
	しない	373	359		しない	25.6	24.6			20	440		しない	1.4	30.2	
分からない	した	546	128	分からない	した	29.0	6.8	35.8	分からない	した	300	785	分からない	した	15.9	41.6
	しない	539	672		しない	28.6	35.6			27	773		しない	1.4	41.0	
答えたくない	した	549	116	答えたくない	した	24.4	5.1	29.5	答えたくない	した	283	859	答えたくない	した	12.6	38.1
	しない	593	996		しない	26.3	44.2			19	1093		しない	0.8	48.5	

(人)	有料配信鑑賞			(%)	有料配信鑑賞			(人)	実践・支援			(%)	実践・支援			
	直接鑑賞	した	しない		直接鑑賞	した	しない		間接鑑賞	した	しない		間接鑑賞	した	しない	
100万円未満	した	92	136	100万円未満	した	12.0	17.8	100万円未満	した	67	357	100万円未満	した	8.7	46.6	
	しない	44	494		しない	5.7	64.5		しない	6	336		しない	0.8	43.9	
100万円以上	した	129	329	100万円以上	した	9.3	23.8	100万円以上	した	115	742	100万円以上	した	8.3	53.8	
200万円未満	しない	88	834	200万円未満	しない	6.4	60.4		200万円未満	しない	13	510	200万円未満	しない	0.9	37.0
200万円以上	した	247	550	200万円以上	した	11.6	25.9	200万円以上	した	194	1217	200万円以上	した	9.1	57.3	
300万円未満	しない	142	1186	300万円未満	しない	6.7	55.8		300万円未満	しない	22	692	300万円未満	しない	1.0	32.6
300万円以上	した	323	675	300万円以上	した	13.0	27.1	300万円以上	した	211	1441	300万円以上	した	8.5	57.8	
400万円未満	しない	153	1342	400万円未満	しない	6.1	53.8		400万円未満	しない	26	815	400万円未満	しない	1.0	32.7
400万円以上	した	336	563	400万円以上	した	16.4	27.4	400万円以上	した	251	1127	400万円以上	した	12.2	54.9	
500万円未満	しない	145	1008	500万円未満	しない	7.1	49.1		500万円未満	しない	16	658	500万円未満	しない	0.8	32.1
500万円以上	した	265	493	500万円以上	した	15.2	28.3	500万円以上	した	163	989	500万円以上	した	9.4	56.8	
600万円未満	しない	114	870	600万円未満	しない	6.5	49.9		600万円未満	しない	16	574	600万円未満	しない	0.9	33.0
600万円以上	した	238	340	600万円以上	した	17.8	25.4	600万円以上	した	129	755	600万円以上	した	9.6	56.4	
700万円未満	しない	111	650	700万円未満	しない	8.3	48.5		700万円未満	しない	14	441	700万円未満	しない	1.0	32.9
700万円以上	した	196	297	700万円以上	した	18.0	27.2	700万円以上	した	107	614	700万円以上	した	9.8	56.3	
800万円未満	しない	61	537	800万円未満	しない	5.6	49.2		800万円未満	しない	7	363	800万円未満	しない	0.6	33.3
800万円以上	した	146	195	800万円以上	した	19.5	26.1	800万円以上	した	82	431	800万円以上	した	11.0	57.7	
900万円未満	しない	65	341	900万円未満	しない	8.7	45.6		900万円未満	しない	3	231	900万円未満	しない	0.4	30.9
900万円以上	した	129	198	900万円以上	した	19.1	29.3	900万円以上	した	79	376	900万円以上	した	11.7	55.7	
1000万円未満	しない	48	300	1000万円未満	しない	7.1	44.4		1000万円未満	しない	9	211	1000万円未満	しない	1.3	31.3
1000万円以上	した	311	414	1000万円以上	した	21.3	28.4	1000万円以上	した	142	855	1000万円以上	した	9.7	58.7	
	しない	99	633		しない	6.8	43.4		しない	13	447		しない	0.9	30.7	
分からない	した	214	460	分からない	した	11.4	24.4	分からない	した	132	953	分からない	した	7.0	50.6	
	しない	113	1098		しない	6.0	58.2		しない	17	783		しない	0.9	41.5	
答えたくない	した	184	481	答えたくない	した	8.2	21.3	答えたくない	した	139	1003	答えたくない	した	6.2	44.5	
	しない	118	1471		しない	5.2	65.3		しない	21	1091		しない	0.9	48.4	

(人)	実践・支援			(%)	実践・支援			(人)	実践・支援			(%)	実践・支援		
	直接鑑賞	した	しない		直接鑑賞	した	しない		有料配信鑑賞	した	しない		有料配信鑑賞	した	しない
100万円未満	した	59	169	100万円未満	した	7.7	22.1	100万円未満	した	44	92	100万円未満	した	5.7	12.0
	しない	14	524		しない	1.8	68.4		しない	29	601		しない	3.8	78.5
100万円以上	した	93	365	100万円以上	した	6.7	26.4	100万円以上	した	59	158	100万円以上	した	4.3	11.4
200万円未満	しない	35	887	200万円未満	しない	2.5	64.3	200万円未満	しない	69	1094	200万円未満	しない	5.0	79.3
200万円以上	した	148	649	200万円以上	した	7.0	30.5	200万円以上	した	92	297	200万円以上	した	4.3	14.0
300万円未満	しない	68	1260	300万円未満	しない	3.2	59.3	300万円未満	しない	124	1612	300万円未満	しない	5.8	75.9
300万円以上	した	183	815	300万円以上	した	7.3	32.7	300万円以上	した	120	356	300万円以上	した	4.8	14.3
400万円未満	しない	54	1441	400万円未満	しない	2.2	57.8	400万円未満	しない	117	1900	400万円未満	しない	4.7	76.2
400万円以上	した	225	674	400万円以上	した	11.0	32.8	400万円以上	した	140	341	400万円以上	した	6.8	16.6
500万円未満	しない	42	1111	500万円未満	しない	2.0	54.1	500万円未満	しない	127	1444	500万円未満	しない	6.2	70.4
500万円以上	した	139	619	500万円以上	した	8.0	35.5	500万円以上	した	95	284	500万円以上	した	5.5	16.3
600万円未満	しない	40	944	600万円未満	しない	2.3	54.2	600万円未満	しない	84	1279	600万円未満	しない	4.8	73.4
600万円以上	した	112	466	600万円以上	した	8.4	34.8	600万円以上	した	88	261	600万円以上	した	6.6	19.5
700万円未満	しない	31	730	700万円未満	しない	2.3	54.5	700万円未満	しない	55	935	700万円未満	しない	4.1	69.8
700万円以上	した	97	396	700万円以上	した	8.9	36.3	700万円以上	した	71	186	700万円以上	した	6.5	17.0
800万円未満	しない	17	581	800万円未満	しない	1.6	53.3	800万円未満	しない	43	791	800万円未満	しない	3.9	72.5
800万円以上	した	72	269	800万円以上	した	9.6	36.0	800万円以上	した	56	155	800万円以上	した	7.5	20.7
900万円未満	しない	13	393	900万円未満	しない	1.7	52.6	900万円未満	しない	29	507	900万円未満	しない	3.9	67.9
900万円以上	した	77	250	900万円以上	した	11.4	37.0	900万円以上	した	54	123	900万円以上	した	8.0	18.2
1000万円未満	しない	11	337	1000万円未満	しない	1.6	49.9	1000万円未満	しない	34	464	1000万円未満	しない	5.0	68.7
1000万円以上	した	121	604	1000万円以上	した	8.3	41.5	1000万円以上	した	98	312	1000万円以上	した	6.7	21.4
	しない	34	698		しない	2.3	47.9		しない	57	990		しない	3.9	67.9
分からない	した	105	569	分からない	した	5.6	30.2	分からない	した	65	262	分からない	した	3.4	13.9
	しない	44	1167		しない	2.3	61.9		しない	84	1474		しない	4.5	78.2
答えたくない	した	113	552	答えたくない	した	5.0	24.5	答えたくない	した	62	240	答えたくない	した	2.8	10.6
	しない	47	1542		しない	2.1	68.4		しない	98	1854		しない	4.3	82.3

付表 1.6 最終学歴で層別 (小学校:22人, 中学校:618人, 高校:7,159人, 短大・高専:3,363人, 大学:7,585人, 大学院:689人, 答えたくない:570人)

(人)	間接鑑賞			(%)	間接鑑賞			(人)	有料配信鑑賞			(%)	有料配信鑑賞		
	直接鑑賞	した	しない		直接鑑賞	した	しない		間接鑑賞	した	しない		間接鑑賞	した	しない
小学校	した	7	3	小学校	あり	31.8	13.6	小学校	あり	5	4	小学校	あり	22.7	18.2
	しない	2	10		なし	9.1	45.5		なし	2	11		なし	9.1	50.0
中学校	した	164	30	中学校	あり	26.5	4.9	中学校	あり	106	246	中学校	あり	17.2	39.8
	しない	188	236		なし	30.4	38.2		なし	8	258		なし	1.3	41.7
高校	した	2095	389	高校	あり	29.3	5.4	高校	あり	1161	3170	高校	あり	16.2	44.3
	しない	2236	2439		なし	31.2	34.1		なし	66	2762		なし	0.9	38.6
短大・高専	した	1145	212	短大・高専	あり	34.0	6.3	短大・高専	あり	624	1544	短大・高専	あり	18.6	45.9
	しない	1023	983		なし	30.4	29.2		なし	34	1161		なし	1.0	34.5
大学	した	2975	471	大学	あり	39.2	6.2	大学	あり	1748	3400	大学	あり	23.0	44.8
	しない	2173	1966		なし	28.6	25.9		なし	84	2353		なし	1.1	31.0
大学院	した	272	42	大学院	あり	39.5	6.1	大学院	あり	176	277	大学院	あり	25.5	40.2
	しない	181	194		なし	26.3	28.2		なし	5	231		なし	0.7	33.5
答えたくない	した	106	30	答えたくない	あり	18.6	5.3	答えたくない	あり	85	125	答えたくない	あり	14.9	21.9
	しない	104	330		なし	18.2	57.9		なし	7	353		なし	1.2	61.9

(人)	有料配信鑑賞			(%)	有料配信鑑賞			(人)	実践・支援			(%)	実践・支援		
	直接鑑賞	した	しない		直接鑑賞	した	しない		間接鑑賞	した	しない		間接鑑賞	した	しない
小学校	あり	6	4	小学校	あり	27.3	18.2	小学校	あり	4	5	小学校	あり	18.2	22.7
	なし	1	11		なし	4.5	50.0		なし	1	12		なし	4.5	54.5
中学校	あり	68	126	中学校	あり	11.0	20.4	中学校	あり	48	304	中学校	あり	7.8	49.2
	なし	46	378		なし	7.4	61.2		なし	6	260		なし	1.0	42.1
高校	あり	797	1687	高校	あり	11.1	23.6	高校	あり	522	3809	高校	あり	7.3	53.2
	なし	430	4245		なし	6.0	59.3		なし	65	2763		なし	0.9	38.6
短大・高専	あり	440	917	短大・高専	あり	13.1	27.3	短大・高専	あり	264	1904	短大・高専	あり	7.9	56.6
	なし	218	1788		なし	6.5	53.2		なし	32	1163		なし	1.0	34.6
大学	あり	1313	2133	大学	あり	17.3	28.1	大学	あり	841	4307	大学	あり	11.1	56.8
	なし	519	3620		なし	6.8	47.7		なし	67	2370		なし	0.9	31.2
大学院	あり	130	184	大学院	あり	18.9	26.7	大学院	あり	86	367	大学院	あり	12.5	53.3
	なし	51	324		なし	7.4	47.0		なし	10	226		なし	1.5	32.8
答えたくない	あり	56	80	答えたくない	あり	9.8	14.0	答えたくない	あり	46	164	答えたくない	あり	8.1	28.8
	なし	36	398		なし	6.3	69.8		なし	2	358		なし	0.4	62.8

(人)		実践・支援		(%)		実践・支援		(人)		実践・支援		(%)		実践・支援	
		直接鑑賞	した			しない	直接鑑賞			した	しない			有料配信鑑賞	した
小学校	あり	4	6	小学校	あり	18.2	27.3	小学校	あり	5	2	小学校	あり	22.7	9.1
	なし	1	11		なし	4.5	50.0		なし	0	15		なし	0.0	68.2
中学校	あり	42	152	中学校	あり	6.8	24.6	中学校	あり	25	89	中学校	あり	4.0	14.4
	なし	12	412		なし	1.9	66.7		なし	29	475		なし	4.7	76.9
高校	あり	433	2051	高校	あり	6.0	28.6	高校	あり	271	956	高校	あり	3.8	13.4
	なし	154	4521		なし	2.2	63.2		なし	316	5616		なし	4.4	78.4
短大・高专	あり	205	1152	短大・高专	あり	6.1	34.3	短大・高专	あり	124	534	短大・高专	あり	3.7	15.9
	なし	91	1915		なし	2.7	56.9		なし	172	2533		なし	5.1	75.3
大学	あり	745	2701	大学	あり	9.8	35.6	大学	あり	535	1297	大学	あり	7.1	17.1
	なし	163	3976		なし	2.1	52.4		なし	373	5380		なし	4.9	70.9
大学院	あり	79	235	大学院	あり	11.5	34.1	大学院	あり	52	129	大学院	あり	7.5	18.7
	なし	17	358		なし	2.5	52.0		なし	44	464		なし	6.4	67.3
答えたくない	あり	36	100	答えたくない	あり	6.3	17.5	答えたくない	あり	32	60	答えたくない	あり	5.6	10.5
	なし	12	422		なし	2.1	74.0		なし	16	462		なし	2.8	81.1

付表 1.7 子供の頃の習い事 (していた:12,997人, していない:7,009人)

(人)		間接鑑賞		(%)		間接鑑賞		(人)		有料配信鑑賞		(%)		有料配信鑑賞	
		直接鑑賞	した			しない	直接鑑賞			した	しない			間接鑑賞	した
した	した	5184	772	した	した	39.9	5.9	した	した	2998	6292	した	した	23.1	48.4
	しない	4106	2935		しない	31.6	22.6		しない	138	3569		しない	1.1	27.5
していない	した	1580	405	していない	した	22.5	5.8	していない	した	907	2474	していない	した	12.9	35.3
	しない	1801	3223		しない	25.7	46.0		しない	68	3560		しない	1.0	50.8
(人)		有料配信鑑賞		(%)		有料配信鑑賞		(人)		実践・支援		(%)		実践・支援	
		直接鑑賞	した			しない	直接鑑賞			した	しない			間接鑑賞	した
した	した	2235	3721	した	した	17.2	28.6	した	した	1495	7795	した	した	11.5	60.0
	しない	901	6140		しない	6.9	47.2		しない	122	3585		しない	0.9	27.6
していない	した	575	1410	していない	した	8.2	20.1	していない	した	316	3065	していない	した	4.5	43.7
	しない	400	4624		しない	5.7	66.0		しない	61	3567		しない	0.9	50.9
(人)		実践・支援		(%)		実践・支援		(人)		実践・支援 <td rowspan="2">(%)</td> <td rowspan="2"></td> <th colspan="2">実践・支援</th>		(%)		実践・支援	
		直接鑑賞	した			しない	直接鑑賞			した	しない			有料配信鑑賞	した
した	した	1278	4678	した	した	9.8	36.0	した	した	864	2272	した	した	6.6	17.5
	しない	339	6702		しない	2.6	51.6		しない	753	9108		しない	5.8	70.1
していない	した	266	1719	していない	した	3.8	24.5	していない	した	180	795	していない	した	2.6	11.3
	しない	111	4913		しない	1.6	70.1		しない	197	5837		しない	2.8	83.3

付表 1.8 性別×年齢階級で層別

	18-19歳	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上
男性	222	1,159	1,333	1,745	1,580	1,431	2,199
女性	227	1,129	1,293	1,694	1,569	1,502	2,923

(人)

(人)	性別	年代	間接鑑賞		(%)	性別	年代	間接鑑賞		(人)	性別	年代	有料配信鑑賞		(%)	性別	年代	有料配信鑑賞								
			直接鑑賞	した				しない	直接鑑賞				した	しない				間接鑑賞	した	しない	間接鑑賞	した	しない			
男性	18-19歳	した	126	14	男性	18-19歳	した	56.8	6.3	222	18-19歳	した	87	62	22.7	18-19歳	した	39.2	27.9							
		しない	23	59			しない	10.4	26.6			しない	4	69			しない	1.8	31.1							
		20代	した	463			85	20代	した			39.9	7.3	1159			20代	した	367	297	1333	20代	した	31.7	25.6	
			しない	201			410		しない			17.3	35.4					しない	21	474			しない	1.8	40.9	
		30代	した	459			73	30代	した			34.4	5.5	1159			30代	した	337	424	1333	30代	した	25.3	31.8	
			しない	302			499		しない			22.7	37.4					しない	13	559			しない	1.0	41.9	
		40代	した	563			84	40代	した			32.3	4.8	1745			40代	した	412	612	1745	40代	した	23.6	35.1	
			しない	461			637		しない			26.4	36.5					しない	21	700			しない	1.2	40.1	
		50代	した	471			68	50代	した			29.8	4.3	1580			50代	した	336	706	1580	50代	した	21.3	44.7	
			しない	571			470		しない			36.1	29.7					しない	10	528			しない	0.6	33.4	
		60代	した	486			71	60代	した			34.0	5.0	1431			60代	した	271	694	1431	60代	した	18.9	48.5	
			しない	479			395		しない			33.5	27.6					しない	11	455			しない	0.8	31.8	
		70代	した	755			79	70代	した			34.3	3.6	2199			70代	した	287	1321	2199	70代	した	13.1	60.1	
			しない	853			512		しない			38.8	23.3					しない	18	573			しない	0.8	26.1	
	女性	18-19歳	した	115	22	女性	18-19歳	した	50.7	9.7	227	18-19歳	した	63	82	22.7	18-19歳	した	27.8	36.1						
			しない	30	60			しない	13.2	26.4			しない	8	74			しない	3.5	32.6						
			20代	した	468			116	20代	した			41.5	10.3	1129			20代	した	342	300	1129	20代	した	30.3	26.6
				しない	174			371		しない			15.4	32.9					しない	26	461			しない	2.3	40.8
			30代	した	402			86	30代	した			31.1	6.7	1293			30代	した	284	452	1293	30代	した	22.0	35.0
				しない	334			471		しない			25.8	36.4					しない	22	535			しない	1.7	41.4
			40代	した	503			97	40代	した			29.7	5.7	1694			40代	した	321	680	1694	40代	した	18.9	40.1
				しない	498			596		しない			29.4	35.2					しない	13	680			しない	0.8	40.1
			50代	した	498			94	50代	した			31.7	6.0	1569			50代	した	267	717	1569	50代	した	17.0	45.7
				しない	486			491		しない			31.0	31.3					しない	16	569			しない	1.0	36.3
			60代	した	476			96	60代	した			31.7	6.4	1502			60代	した	226	746	1502	60代	した	15.0	49.7
				しない	496			434		しない			33.0	28.9					しない	7	523			しない	0.5	34.8
			70代	した	979			192	70代	した			33.5	6.6	2923			70代	した	305	1673	2923	70代	した	10.4	57.2
				しない	999			753		しない			34.2	25.8					しない	16	929			しない	0.5	31.8

(A)				(B)				(A)				(B)							
性別	年代	有料配信鑑費		性別	年代	有料配信鑑費		性別	年代	実践・支援		性別	年代	実践・支援					
		した	しない			した	しない			した	しない			した	しない				
男性	18-19歳	した	83	57	男性	18-19歳	した	37.4	25.7	男性	18-19歳	した	68	81	男性	18-19歳	した	30.6	36.5
		しない	8	74			しない	3.6	33.3			しない	3	70			しない	1.4	31.5
	20代	した	317	231		20代	した	27.4	19.9		20代	した	204	460		20代	した	17.6	39.7
		しない	71	540			しない	6.1	46.6			しない	11	484			しない	0.9	41.8
	30代	した	262	270		30代	した	19.7	20.3		30代	した	174	587		30代	した	13.1	44.0
		しない	88	713			しない	6.6	53.5			しない	12	560			しない	0.9	42.0
	40代	した	293	354		40代	した	16.8	20.3		40代	した	147	877		40代	した	8.4	50.3
		しない	140	958			しない	8.0	54.9			しない	14	707			しない	0.8	40.5
	50代	した	197	342		50代	した	12.5	21.6		50代	した	77	965		50代	した	4.9	61.1
		しない	149	892			しない	9.4	56.5			しない	6	532			しない	0.4	33.7
	60代	した	168	389		60代	した	11.7	27.2		60代	した	77	888		60代	した	5.4	62.1
		しない	114	760			しない	8.0	53.1			しない	4	462			しない	0.3	32.3
	70代	した	174	660		70代	した	7.9	30.0		70代	した	167	1441		70代	した	7.6	65.5
		しない	131	1234			しない	6.0	56.1			しない	13	578			しない	0.6	26.3
女性	18-19歳	した	63	74	女性	18-19歳	した	27.8	32.6	女性	18-19歳	した	44	101	女性	18-19歳	した	19.4	44.5
		しない	8	82			しない	3.5	36.1			しない	11	71			しない	4.8	31.3
	20代	した	305	279		20代	した	27.0	24.7		20代	した	139	503		20代	した	12.3	44.6
		しない	63	482			しない	5.6	42.7			しない	19	468			しない	1.7	41.5
	30代	した	208	280		30代	した	16.1	21.7		30代	した	106	630		30代	した	8.2	48.7
		しない	98	707			しない	7.6	54.7			しない	5	552			しない	0.4	42.7
	40代	した	207	393		40代	した	12.2	23.2		40代	した	98	903		40代	した	5.8	53.3
		しない	127	967			しない	7.5	57.1			しない	7	686			しない	0.4	40.5
	50代	した	187	405		50代	した	11.9	25.8		50代	した	80	904		50代	した	5.1	57.6
		しない	96	881			しない	6.1	56.2			しない	13	572			しない	0.8	36.5
	60代	した	143	429		60代	した	9.5	28.6		60代	した	101	871		60代	した	6.7	58.0
		しない	90	840			しない	6.0	55.9			しない	20	510			しない	1.3	34.0
	70代	した	203	968		70代	した	6.9	33.1		70代	した	329	1649		70代	した	11.3	56.4
		しない	118	1634			しない	4.0	55.9			しない	45	900			しない	1.5	30.8

(A)				(B)				(A)				(B)							
性別	年代	実践・支援		性別	年代	実践・支援		性別	年代	有料配信鑑費		性別	年代	実践・支援					
		した	しない			した	しない			した	しない			した	しない				
男性	18-19歳	した	65	75	男性	18-19歳	した	29.3	33.8	男性	18-19歳	した	51	40	男性	18-19歳	した	23.0	18.0
		しない	6	76			しない	2.7	34.2			しない	20	111			しない	9.0	50.0
	20代	した	184	364		20代	した	15.9	31.4		20代	した	178	210		20代	した	15.4	18.1
		しない	31	580			しない	2.7	50.0			しない	37	734			しない	3.2	63.3
	30代	した	156	376		30代	した	11.7	28.2		30代	した	144	206		30代	した	10.8	15.5
		しない	30	771			しない	2.3	57.8			しない	42	941			しない	3.2	70.6
	40代	した	127	520		40代	した	7.3	29.8		40代	した	126	307		40代	した	7.2	17.6
		しない	34	1064			しない	1.9	61.0			しない	35	1277			しない	2.0	73.2
	50代	した	65	474		50代	した	4.1	30.0		50代	した	52	294		50代	した	3.3	18.6
		しない	18	1023			しない	1.1	64.7			しない	31	1203			しない	2.0	76.1
	60代	した	68	489		60代	した	4.8	34.2		60代	した	39	243		60代	した	2.7	17.0
		しない	13	861			しない	0.9	60.2			しない	42	1107			しない	2.9	77.4
	70代	した	134	700		70代	した	6.1	31.8		70代	した	53	252		70代	した	2.4	11.5
		しない	46	1319			しない	2.1	60.0			しない	127	1767			しない	5.8	80.4
女性	18-19歳	した	48	89	女性	18-19歳	した	21.1	39.2	女性	18-19歳	した	31	40	女性	18-19歳	した	13.7	17.6
		しない	7	83			しない	3.1	36.6			しない	24	132			しない	10.6	58.1
	20代	した	131	453		20代	した	11.6	40.1		20代	した	101	267		20代	した	8.9	23.6
		しない	27	518			しない	2.4	45.9			しない	57	704			しない	5.0	62.4
	30代	した	81	407		30代	した	6.3	31.5		30代	した	69	237		30代	した	5.3	18.3
		しない	30	775			しない	2.3	59.9			しない	42	945			しない	3.2	73.1
	40代	した	78	522		40代	した	4.6	30.8		40代	した	48	286		40代	した	2.8	16.9
		しない	27	1067			しない	1.6	63.0			しない	57	1303			しない	3.4	76.9
	50代	した	62	530		50代	した	4.0	33.8		50代	した	34	249		50代	した	2.2	15.9
		しない	31	946			しない	2.0	60.3			しない	59	1227			しない	3.8	78.2
	60代	した	87	485		60代	した	5.8	32.3		60代	した	39	194		60代	した	2.6	12.9
		しない	34	896			しない	2.3	59.7			しない	82	1187			しない	5.5	79.0
	70代	した	258	913		70代	した	8.8	31.2		70代	した	79	242		70代	した	2.7	8.3
		しない	116	1636			しない	4.0	56.0			しない	295	2307			しない	10.1	78.9

## 付表2 世帯の年間収入と教育による文化的活動の行動者率のクロス集計表

### 付表2.1 昭和61(1986)年

a. 美術鑑賞(テレビ等は除く)

単位：%

世帯の年間収入	男(卒業者)					女(卒業者)				
	小学・中学	高校	短大・高専	大学	卒業者計	小学・中学	高校	短大・高専	大学	卒業者計
100万円未満	8.8	12.2	18.1	-	-	13.0	23.3	45.7	-	-
100～199万円	10.1	15.3	27.9	2.7	14.1	14.3	28.0	40.0	-	-
200～299万円	11.3	22.8	25.0	-	-	15.5	27.1	42.0	-	-
300～399万円	12.4	24.8	27.0	-	-	17.2	27.9	44.5	0.5	21.1
400～499万円	14.8	21.1	27.6	-	-	19.3	30.6	42.3	-	-
500～599万円	17.1	22.9	32.0	-	-	23.4	36.1	42.9	-	-
600～699万円	19.1	29.9	34.1	-	-	27.2	36.6	54.9	-	-
700～799万円	17.9	27.8	34.6	-	-	25.6	42.6	56.4	-	-
800～899万円	20.9	30.9	36.3	-	-	30.7	42.3	61.1	-	-
900～999万円	24.5	29.1	40.0	-	-	38.2	48.9	60.7	-	-
1000～1499万円	21.5	45.2	40.2	-	-	34.2	43.7	55.9	-	-
1500万円以上	9.6	19.3	27.4	-	-	16.0	29.0	51.5	-	-
総数	13.5	22.5	30.6	0.4	-	19.3	32.3	49.0	0.1	-

b. クラシック音楽鑑賞(テレビ等は除く)

単位：%

世帯の年間収入	男(卒業者)					女(卒業者)				
	小学・中学	高校	短大・高専	大学	卒業者計	小学・中学	高校	短大・高専	大学	卒業者計
100万円未満	2.3	4.1	6.8	-	-	3.7	7.8	21.3	-	-
100～199万円	2.4	4.8	9.0	0.8	4.0	3.5	9.7	17.6	-	-
200～299万円	2.8	6.1	6.5	0.6	4.0	3.9	8.1	18.1	-	-
300～399万円	2.7	6.1	7.8	-	-	5.8	10.3	20.3	-	-
400～499万円	3.6	7.4	8.7	-	-	5.7	11.1	22.4	-	-
500～599万円	3.2	6.0	10.7	-	-	7.9	14.2	24.8	-	-
600～699万円	4.2	10.9	12.4	-	-	9.2	14.8	26.0	-	-
700～799万円	4.6	6.0	11.9	-	-	8.7	16.1	26.4	-	-
800～899万円	3.6	8.9	12.7	-	-	8.7	16.2	27.5	-	-
900～999万円	5.3	6.2	13.6	-	-	10.1	19.8	34.2	-	-
1000～1499万円	4.9	10.0	12.6	-	-	14.3	19.1	30.0	-	-
1500万円以上	3.5	10.6	7.0	-	-	3.5	11.6	9.8	-	-
総数	3.1	6.3	9.8	0.4	-	5.8	11.9	24.2	-	-

c. レコード・テープ・テレビ・ラジオ等による音楽鑑賞

単位：%

世帯の年間収入	男(卒業者)					女(卒業者)				
	小学・中学	高校	短大・高専	大学	卒業者計	小学・中学	高校	短大・高専	大学	卒業者計
100万円未満	45.5	51.0	62.6	4.2	47.8	43.8	59.7	78.9	13.5	47.1
100～199万円	46.8	52.2	70.0	6.5	51.9	45.5	62.7	75.2	9.5	50.2
200～299万円	46.0	52.6	64.6	9.3	50.7	45.9	61.7	77.1	9.8	50.6
300～399万円	44.6	53.3	61.6	7.5	49.6	47.5	64.9	77.2	8.1	53.0
400～499万円	47.2	53.7	63.1	4.6	52.1	48.8	63.3	77.3	17.4	53.7
500～599万円	45.8	54.1	60.4	14.0	51.4	50.2	64.4	72.7	6.1	55.0
600～699万円	48.2	55.4	60.6	-	-	48.5	67.7	73.0	23.2	55.3
700～799万円	44.2	47.9	60.1	44.9	50.7	46.9	66.7	73.4	20.7	54.5
800～899万円	49.0	50.8	60.0	-	-	47.2	68.7	80.1	28.0	57.2
900～999万円	46.7	49.7	60.5	-	-	51.0	68.6	73.5	19.7	59.6
1000～1499万円	44.7	44.3	58.0	-	-	40.6	64.5	70.2	-	-
1500万円以上	32.6	27.4	38.7	-	-	36.1	50.9	70.7	6.0	42.5
総数	45.8	52.2	62.2	5.6	-	46.5	63.9	75.1	10.3	43.6

d. 楽器の演奏

単位：%

世帯の年間収入	男(卒業者)					女(卒業者)				
	小学・中学	高校	短大・高専	大学	卒業者計	小学・中学	高校	短大・高専	大学	卒業者計
100万円未満	7.0	5.9	10.3	1.7	7.2	5.2	13.7	36.1	-	-
100～199万円	6.5	7.8	17.5	-	-	5.7	13.7	29.1	-	-
200～299万円	6.0	8.1	13.5	-	-	6.9	16.8	33.1	0.4	10.2
300～399万円	6.3	8.2	12.1	-	-	7.4	18.7	28.7	-	-
400～499万円	5.6	6.9	12.7	-	-	8.6	18.2	32.6	3.0	12.3
500～599万円	6.1	8.7	11.6	-	-	8.4	19.1	31.4	-	-
600～699万円	6.8	6.8	13.3	-	-	7.8	20.1	39.0	-	-
700～799万円	5.6	9.5	9.7	-	-	9.4	16.6	35.9	-	-
800～899万円	5.9	7.4	10.5	-	-	10.1	24.0	37.5	-	-
900～999万円	6.2	6.9	10.0	-	-	7.7	20.4	35.7	-	-
1000～1499万円	5.0	8.2	9.8	-	-	6.0	18.0	26.5	-	-
1500万円以上	2.7	10.6	7.5	-	-	4.7	11.2	17.2	-	-
総数	6.2	7.7	12.3	0.3	-	7.2	17.6	32.7	0.4	-

付表2.2 平成3(1991)年

a. 美術鑑賞(テレビ等は除く)

単位：%

世帯の年間収入	男(卒業者)					女(卒業者)				
	小学・中学	高校	短大・高専	大学	卒業者計	小学・中学	高校	短大・高専	大学	卒業者計
100万円未満	10.6	22.7	31.9	-	-	18.5	36.8	57.4	5.8	22.4
100～199万円	12.9	22.1	24.4	-	-	19.5	40.5	57.3	-	-
200～299万円	13.4	22.7	28.6	12.3	17.6	20.2	35.2	51.1	-	-
300～399万円	12.8	25.3	30.9	1.6	18.2	21.4	34.5	50.2	-	-
400～499万円	15.0	23.4	32.5	-	-	22.8	38.1	51.9	0.2	27.9
500～599万円	16.8	28.5	32.3	-	-	26.0	38.9	51.1	-	-
600～699万円	19.1	25.9	34.0	-	-	29.1	42.3	55.6	-	-
700～799万円	21.2	27.7	37.9	-	-	32.0	43.4	56.2	-	-
800～899万円	22.2	34.5	39.0	-	-	34.5	49.5	58.3	-	-
900～999万円	23.3	29.3	42.5	-	-	38.0	52.0	65.1	-	-
1000～1499万円	23.5	41.2	43.5	-	-	41.2	55.2	66.9	-	-
1500万円以上	10.9	5.3	32.6	-	-	19.8	44.4	42.9	-	-
総数	16.2	26.1	35.3	1.8	27.6	25.4	42.1	57.1	1.4	25.9

b. 音楽会等によるクラシック音楽鑑賞

単位：%

世帯の年間収入	男(卒業者)					女(卒業者)				
	小学・中学	高校	短大・高専	大学	卒業者計	小学・中学	高校	短大・高専	大学	卒業者計
100万円未満	2.9	3.3	7.1	-	-	6.5	12.0	29.4	-	-
100～199万円	2.4	4.6	6.9	-	-	6.8	17.2	27.2	0.9	9.3
200～299万円	3.2	4.5	7.8	-	-	6.4	12.5	29.5	-	-
300～399万円	3.1	6.9	10.1	-	-	7.6	13.5	24.1	-	-
400～499万円	3.3	6.8	8.9	-	-	7.7	14.9	28.2	-	-
500～599万円	4.3	7.8	10.5	-	-	10.2	17.7	25.2	-	-
600～699万円	5.1	4.6	13.4	-	-	11.5	21.3	29.7	-	-
700～799万円	4.2	5.8	12.5	-	-	12.0	20.5	32.3	-	-
800～899万円	4.9	6.1	14.5	-	-	12.5	22.0	35.9	-	-
900～999万円	5.7	10.3	17.2	-	-	14.8	24.9	35.6	-	-
1000～1499万円	5.4	10.1	17.4	-	-	17.4	25.6	42.3	-	-
1500万円以上	3.2	0.9	9.7	-	-	8.6	17.5	17.1	-	-
総数	3.8	6.4	12.3	-	-	9.3	18.4	31.4	0.1	-

c. レコード・テープ・CD等による音楽鑑賞

単位：%

世帯の年間収入	男(卒業者)					女(卒業者)				
	小学・中学	高校	短大・高専	大学	卒業者計	小学・中学	高校	短大・高専	大学	卒業者計
100万円未満	43.3	52.2	57.1	11.8	45.7	40.7	63.1	75.7	7.8	44.7
100～199万円	46.6	60.7	67.5	2.7	51.4	44.6	71.1	77.5	0.8	50.0
200～299万円	49.3	59.9	70.5	31.1	54.9	47.3	67.6	75.0	-	-
300～399万円	49.9	58.4	68.6	22.9	55.1	51.7	73.2	78.9	7.4	57.2
400～499万円	47.8	62.3	68.5	15.1	54.7	50.5	74.2	74.5	4.2	56.9
500～599万円	48.4	65.9	66.6	-	-	51.5	75.1	78.3	-	-
600～699万円	46.5	55.7	64.5	-	-	52.2	71.7	76.9	7.8	58.5
700～799万円	46.9	60.3	62.1	-	-	52.6	74.8	75.9	-	-
800～899万円	48.2	61.2	64.1	-	-	52.1	76.1	79.7	-	-
900～999万円	49.1	61.9	63.9	-	-	50.6	73.1	78.1	-	-
1000～1499万円	47.4	61.7	61.4	18.2	56.0	47.5	71.0	80.1	-	-
1500万円以上	50.5	32.1	51.5	-	-	47.0	64.2	57.2	-	-
総数	48.0	60.0	65.5	11.3	45.4	48.9	72.2	76.9	4.3	42.2

d. 楽器の演奏

単位：%

世帯の年間収入	男(卒業者)					女(卒業者)				
	小学・中学	高校	短大・高専	大学	卒業者計	小学・中学	高校	短大・高専	大学	卒業者計
100万円未満	7.7	10.1	7.5	-	-	5.1	15.2	31.2	0.6	7.5
100～199万円	6.4	10.0	12.6	-	-	5.8	17.2	27.0	-	-
200～299万円	5.8	10.1	13.3	4.2	7.8	5.9	17.9	27.2	-	-
300～399万円	6.0	9.1	14.2	-	-	7.0	18.9	33.1	-	-
400～499万円	5.4	9.5	12.3	-	-	7.9	21.0	32.2	1.4	12.2
500～599万円	5.4	8.3	11.5	-	-	7.2	22.5	32.3	-	-
600～699万円	6.0	7.6	9.5	-	-	7.8	23.2	31.8	-	-
700～799万円	5.8	11.9	10.3	-	-	8.7	23.1	32.4	-	-
800～899万円	5.4	10.0	10.1	-	-	8.2	21.2	38.2	-	-
900～999万円	5.9	8.6	9.6	-	-	9.5	22.8	33.9	-	-
1000～1499万円	5.1	10.5	8.2	-	-	8.5	21.8	33.3	-	-
1500万円以上	5.5	1.4	4.9	-	-	5.0	17.7	19.6	-	-
総数	5.9	9.4	11.0	0.4	-	7.2	20.8	32.4	0.2	-

付表2.3 平成8(1996)年

a. 美術鑑賞(テレビ等は除く)

単位：%

世帯の年間収入	男(卒業者)					女(卒業者)				
	小学・中学	高校	短大・高専	大学	卒業者計	小学・中学	高校	短大・高専	大学	卒業者計
100万円未満	3.8	11.6	12.0	23.8	8.4	3.1	13.6	34.6	53.4	9.7
100～199万円	3.2	9.3	16.1	19.3	7.1	4.3	18.9	37.7	51.4	14.2
200～299万円	5.3	10.4	18.3	26.6	10.6	5.7	20.1	34.4	37.7	16.6
300～399万円	6.3	12.7	21.3	25.2	13.2	7.9	20.3	35.0	47.4	19.1
400～499万円	6.0	14.0	23.4	28.7	15.5	7.3	21.3	32.8	48.8	20.6
500～599万円	7.1	14.3	21.9	30.4	16.6	8.1	22.3	35.1	42.5	21.9
600～699万円	7.3	14.9	24.6	29.0	17.3	8.5	24.2	36.1	52.2	24.4
700～799万円	8.3	16.4	20.6	32.8	19.6	8.3	26.2	38.1	56.7	26.7
800～899万円	7.4	17.4	24.1	33.4	20.7	10.0	30.1	41.2	54.8	30.3
900～999万円	6.9	19.0	21.2	36.1	22.4	10.5	29.6	43.6	56.6	31.6
1000～1499万円	11.1	23.7	24.3	39.1	27.8	10.6	36.2	47.1	59.0	37.5
1500万円以上	11.8	23.9	33.8	42.6	31.5	15.8	38.5	54.9	63.2	43.6
総数	6.5	15.5	22.7	32.9	13.5	7.4	24.9	39.7	54.4	21.8

b. 音楽会等によるクラシック音楽鑑賞

単位：%

世帯の年間収入	男(卒業者)					女(卒業者)				
	小学・中学	高校	短大・高専	大学	卒業者計	小学・中学	高校	短大・高専	大学	卒業者計
100万円未満	1.2	2.7	13.2	5.0	2.5	0.8	4.4	19.5	15.2	3.4
100～199万円	0.7	2.2	4.1	5.7	1.8	1.4	5.1	7.5	20.8	3.8
200～299万円	0.7	2.9	5.1	7.5	2.7	1.6	6.7	10.2	16.4	5.4
300～399万円	0.6	2.8	6.1	7.5	3.1	2.0	7.5	11.4	23.8	6.8
400～499万円	1.1	2.5	6.5	7.9	3.5	1.8	7.4	13.3	25.3	7.6
500～599万円	1.2	3.2	3.6	9.7	4.2	2.2	7.5	13.7	23.1	8.0
600～699万円	1.4	3.7	5.4	9.6	4.8	2.8	9.3	13.7	29.4	9.8
700～799万円	1.1	4.1	5.8	11.8	5.7	2.9	10.2	15.0	29.7	10.9
800～899万円	1.3	3.6	5.5	11.4	5.6	2.9	11.4	17.1	28.0	12.2
900～999万円	1.0	4.2	5.7	12.5	6.3	1.6	11.9	18.7	28.9	13.1
1000～1499万円	2.0	5.2	7.2	14.3	8.4	3.6	13.3	20.7	32.9	16.0
1500万円以上	2.2	7.4	6.3	17.6	11.2	3.9	15.6	27.3	37.0	20.6
総数	1.1	3.6	5.8	11.4	4.4	2.0	9.1	15.9	28.8	6.9

c. レコード・テープ・CD等による音楽鑑賞

単位：%

世帯の年間収入	男(卒業者)					女(卒業者)				
	小学・中学	高校	短大・高専	大学	卒業者計	小学・中学	高校	短大・高専	大学	卒業者計
100万円未満	10.3	33.3	59.3	61.6	24.3	9.7	28.0	59.1	81.7	20.5
100～199万円	15.0	39.2	58.9	59.6	29.1	12.7	36.5	67.7	71.0	28.4
200～299万円	19.3	43.5	66.6	71.2	38.1	15.9	44.9	70.6	68.4	37.2
300～399万円	24.5	47.9	62.3	69.9	44.9	18.3	47.2	73.0	78.6	42.2
400～499万円	25.4	52.1	59.3	71.0	49.5	19.0	51.9	74.3	78.5	47.7
500～599万円	23.8	49.4	59.3	69.2	48.3	19.8	52.6	73.5	81.8	49.4
600～699万円	25.1	49.0	62.5	69.1	49.6	20.7	54.4	76.8	82.5	52.3
700～799万円	23.4	47.6	61.8	64.4	48.5	18.8	53.2	76.0	81.5	52.0
800～899万円	21.4	47.9	57.2	67.0	49.4	17.7	51.5	75.8	84.1	52.1
900～999万円	18.7	45.7	67.0	66.1	49.0	15.3	50.6	75.6	80.3	52.1
1000～1499万円	23.5	50.8	65.0	67.0	54.2	16.2	52.3	78.9	80.7	56.4
1500万円以上	21.2	47.4	66.7	65.8	53.8	19.8	44.6	77.1	80.9	55.5
総数	21.6	47.8	62.0	67.7	39.9	16.8	49.1	75.0	80.2	40.9

d. 楽器の演奏

単位：%

世帯の年間収入	男(卒業者)					女(卒業者)				
	小学・中学	高校	短大・高専	大学	卒業者計	小学・中学	高校	短大・高専	大学	卒業者計
100万円未満	2.4	8.0	14.8	13.9	5.7	1.7	5.2	18.0	17.2	4.2
100～199万円	1.4	8.4	13.7	12.9	5.4	1.9	5.8	12.6	22.4	4.9
200～299万円	1.8	6.6	11.9	11.9	5.6	2.5	7.1	12.8	19.4	6.3
300～399万円	2.3	5.7	12.1	11.6	5.9	2.7	6.0	18.0	23.5	7.1
400～499万円	2.7	6.6	7.4	10.4	6.4	2.9	6.6	18.9	30.3	8.6
500～599万円	2.3	5.3	7.9	11.1	6.0	2.4	6.8	18.0	28.3	8.7
600～699万円	1.9	6.7	10.9	10.9	6.9	2.9	7.7	20.1	30.8	10.3
700～799万円	2.5	4.8	9.1	10.8	6.3	3.0	7.3	19.1	34.7	10.6
800～899万円	2.0	5.4	8.5	9.7	6.3	2.7	6.9	20.0	27.7	10.4
900～999万円	1.9	5.8	7.7	10.2	6.6	3.1	7.3	16.0	35.3	11.2
1000～1499万円	2.5	6.5	8.0	10.4	7.5	3.2	8.6	20.4	29.7	13.2
1500万円以上	2.0	5.4	9.8	8.7	6.8	4.0	7.0	19.1	30.8	13.8
総数	2.1	6.1	9.4	10.6	6.1	2.6	7.0	18.3	29.5	7.2

付表2.4 平成13(2001)年

a. 美術鑑賞 (テレビ等は除く)

単位：%

世帯の年間収入	男(卒業者)					女(卒業者)				
	小学・中学	高校	短大・高専	大学	卒業者計	小学・中学	高校	短大・高専	大学	卒業者計
100万円未満	1.9	8.5	11.2	32.9	8.3	3.8	17.1	33.3	39.3	12.0
100～199万円	2.5	9.5	14.5	23.7	7.9	5.7	17.3	33.9	42.7	14.5
200～299万円	5.3	10.2	11.4	21.9	9.9	7.8	19.2	34.8	48.5	18.2
300～399万円	6.8	12.0	18.5	26.4	13.5	8.8	21.4	32.7	47.7	21.1
400～499万円	7.3	12.7	17.5	29.8	15.9	8.2	21.8	28.8	44.6	21.5
500～599万円	7.5	12.9	15.2	26.0	15.4	9.8	21.5	35.2	51.9	24.1
600～699万円	5.6	14.5	21.1	27.6	17.5	9.7	25.2	32.4	45.1	25.7
700～799万円	9.0	14.7	21.1	25.0	17.8	12.2	26.7	33.2	45.8	27.8
800～899万円	6.8	15.9	27.5	28.3	19.8	10.4	26.1	37.8	45.0	28.7
900～999万円	6.0	17.9	23.3	29.7	21.1	11.1	30.8	38.5	51.8	32.4
1000～1499万円	8.5	21.5	22.4	36.5	26.7	8.9	33.2	40.9	57.7	35.9
1500万円以上	12.8	22.4	26.5	38.6	30.5	11.8	35.3	46.8	59.6	42.4
総数	6.0	13.9	19.3	29.7	15.4	8.0	23.7	35.4	50.5	20.5

b. 音楽会等によるクラシック音楽鑑賞

単位：%

世帯の年間収入	男(卒業者)					女(卒業者)				
	小学・中学	高校	短大・高専	大学	卒業者計	小学・中学	高校	短大・高専	大学	卒業者計
100万円未満	0.9	1.9	0.7	9.7	2.3	0.9	7.2	13.5	18.0	4.7
100～199万円	1.3	2.5	2.6	8.3	2.5	2.8	7.9	13.1	25.1	6.6
200～299万円	1.5	3.1	4.2	9.1	3.3	2.3	9.1	15.6	25.6	8.1
300～399万円	1.5	3.4	5.1	10.7	4.2	3.1	8.6	16.7	26.8	9.3
400～499万円	1.7	3.5	5.7	10.6	4.9	2.5	10.1	14.4	21.0	9.9
500～599万円	2.3	4.4	5.7	10.9	5.8	3.2	8.9	16.7	25.5	10.5
600～699万円	1.0	4.4	5.4	9.9	5.5	2.5	11.1	16.8	24.3	12.0
700～799万円	2.5	5.4	4.5	12.0	7.1	4.4	11.5	15.6	29.0	13.1
800～899万円	1.3	5.3	6.5	12.4	7.3	4.1	14.0	16.6	27.5	14.6
900～999万円	2.7	6.2	5.8	17.4	9.8	4.5	12.7	19.4	32.3	15.6
1000～1499万円	2.1	6.3	8.9	17.0	10.7	4.0	15.0	22.7	35.6	18.9
1500万円以上	1.9	5.5	8.8	19.5	12.9	4.2	16.5	25.8	37.5	23.3
総数	1.6	4.2	5.8	13.1	5.7	2.8	10.6	17.6	29.2	11.2

c. CD・テープ・レコードなどによる音楽鑑賞 (平成13年調査では調査項目から除外)

単位：%

世帯の年間収入	男(卒業者)					女(卒業者)				
	小学・中学	高校	短大・高専	大学	卒業者計	小学・中学	高校	短大・高専	大学	卒業者計
100万円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100～199万円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200～299万円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
300～399万円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
400～499万円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
500～599万円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
600～699万円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
700～799万円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
800～899万円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
900～999万円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1000～1499万円	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1500万円以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

d. 楽器の演奏

単位：%

世帯の年間収入	男(卒業者)					女(卒業者)				
	小学・中学	高校	短大・高専	大学	卒業者計	小学・中学	高校	短大・高専	大学	卒業者計
100万円未満	1.1	5.6	3.8	8.9	3.8	1.6	6.7	14.2	23.5	5.0
100～199万円	2.4	5.2	13.1	13.0	5.1	2.4	5.1	16.7	21.0	5.4
200～299万円	2.5	5.0	8.2	8.8	4.7	3.6	5.6	16.8	19.5	6.8
300～399万円	1.8	5.3	7.2	10.8	5.4	2.5	7.0	14.2	25.3	7.8
400～499万円	2.6	5.8	6.2	12.0	6.5	3.2	7.0	17.1	23.8	9.0
500～599万円	2.7	5.1	5.1	8.9	5.6	3.0	6.9	18.1	24.1	9.7
600～699万円	1.6	6.8	9.5	12.4	7.9	2.6	7.9	20.4	28.1	11.5
700～799万円	2.6	6.7	5.8	12.6	8.0	3.2	8.3	19.1	28.9	12.2
800～899万円	1.8	5.5	10.0	10.0	6.9	4.4	8.6	15.4	28.3	11.8
900～999万円	2.0	5.7	14.1	13.2	8.6	3.7	8.2	20.7	32.3	13.7
1000～1499万円	2.4	6.3	9.4	10.2	7.8	4.8	8.5	20.1	28.7	14.3
1500万円以上	3.8	6.2	10.2	8.1	7.3	2.4	8.3	16.1	26.5	14.6
総数	2.2	5.7	8.0	10.8	5.3	2.9	7.2	17.8	26.9	8.7

付表2.5 平成18(2006)年

a. 美術鑑賞 (テレビ・DVDなどは除く)

単位：%

世帯の年間収入	男(卒業者)					女(卒業者)				
	小学・中学	高校	短大・高専	大学	卒業者計	小学・中学	高校	短大・高専	大学	卒業者計
100万円未満	2.0	8.6	12.7	21.9	7.5	2.6	12.5	22.9	41.5	9.6
100～199万円	3.4	6.6	5.3	22.5	7.0	4.5	15.3	26.3	30.2	12.8
200～299万円	4.8	9.2	17.7	18.0	9.9	7.0	16.8	26.7	37.2	16.6
300～399万円	6.0	11.4	13.9	27.7	13.8	8.6	21.1	28.4	44.4	21.3
400～499万円	6.5	11.1	14.2	26.6	14.5	9.0	20.3	26.1	45.7	21.8
500～599万円	6.7	11.0	18.4	23.8	14.9	7.2	19.7	26.3	44.1	22.0
600～699万円	6.0	13.5	16.2	27.3	17.4	8.1	21.1	31.7	44.0	24.5
700～799万円	4.2	13.0	12.6	27.4	17.5	8.3	25.4	30.2	43.9	27.1
800～899万円	7.7	13.5	17.4	24.2	17.5	6.8	23.0	33.0	43.3	26.9
900～999万円	5.7	14.7	15.6	31.5	21.4	7.3	25.5	32.8	50.7	30.0
1000～1499万円	7.6	17.3	19.8	33.1	24.4	7.2	28.4	35.7	45.9	32.1
1500万円以上	7.0	20.5	21.3	38.6	30.6	11.4	31.3	38.3	58.2	40.4
総数	5.1	11.7	15.3	27.8	14.0	6.6	20.4	30.0	45.7	20.8

b. 音楽会などによるクラシック音楽鑑賞

単位：%

世帯の年間収入	男(卒業者)					女(卒業者)				
	小学・中学	高校	短大・高専	大学	卒業者計	小学・中学	高校	短大・高専	大学	卒業者計
100万円未満	0.3	2.8	4.4	9.8	2.6	1.0	5.4	11.4	16.9	4.2
100～199万円	1.4	1.9	1.5	7.3	2.2	1.8	7.5	14.0	25.0	6.6
200～299万円	1.2	3.1	5.8	7.8	3.5	2.6	8.1	14.3	27.2	8.5
300～399万円	1.3	3.2	5.2	11.9	4.8	3.5	9.4	13.8	27.6	10.2
400～499万円	2.5	4.5	5.4	11.2	5.9	4.6	10.3	14.1	23.6	11.3
500～599万円	3.0	5.3	7.0	11.1	6.9	2.9	10.9	15.7	20.9	11.9
600～699万円	1.5	4.6	4.5	9.0	5.6	2.3	10.0	19.2	22.6	12.7
700～799万円	1.1	5.1	6.1	10.0	6.6	2.9	10.5	20.0	21.5	13.6
800～899万円	0.8	6.1	4.8	10.7	7.3	3.1	9.9	20.9	26.6	14.7
900～999万円	2.2	4.1	3.7	14.9	8.6	2.6	13.8	18.8	27.0	16.3
1000～1499万円	1.9	5.9	7.3	13.6	9.4	3.3	14.4	20.9	28.8	18.3
1500万円以上	3.5	5.3	8.0	20.3	14.5	5.5	14.5	22.0	31.1	21.2
総数	1.5	4.2	5.6	11.7	5.0	2.7	9.8	17.1	25.9	10.2

c. CD・テープ・レコードなどによる音楽鑑賞

単位：%

世帯の年間収入	男(卒業者)					女(卒業者)				
	小学・中学	高校	短大・高専	大学	卒業者計	小学・中学	高校	短大・高専	大学	卒業者計
100万円未満	15.5	31.4	56.8	57.4	28.7	11.0	32.5	58.7	70.2	25.7
100～199万円	14.4	33.4	51.2	54.9	29.4	14.2	34.5	56.5	74.1	30.3
200～299万円	19.2	39.3	58.6	56.9	37.5	18.9	41.4	68.3	77.4	40.9
300～399万円	23.9	44.2	58.9	61.1	44.6	19.6	45.8	68.1	76.7	46.3
400～499万円	24.4	47.2	63.0	67.2	49.9	22.4	50.4	74.1	81.3	53.2
500～599万円	27.3	49.9	61.5	67.5	53.1	21.3	56.0	74.2	81.0	57.8
600～699万円	24.5	50.6	65.8	69.6	54.9	17.5	56.2	76.4	81.7	58.9
700～799万円	27.2	49.1	62.5	68.4	55.2	18.8	59.7	75.8	84.9	62.3
800～899万円	18.3	50.9	64.7	69.2	56.3	17.9	56.4	76.7	80.2	60.9
900～999万円	23.2	52.8	65.3	70.9	59.4	23.6	56.9	75.9	84.5	63.1
1000～1499万円	24.5	47.0	65.9	71.1	58.6	17.0	56.8	76.9	85.4	64.6
1500万円以上	27.7	47.3	69.3	71.2	61.8	20.8	49.4	72.6	83.1	64.2
総数	21.1	45.1	61.4	66.9	40.2	17.7	48.6	72.6	81.4	47.8

d. 楽器の演奏

単位：%

世帯の年間収入	男(卒業者)					女(卒業者)				
	小学・中学	高校	短大・高専	大学	卒業者計	小学・中学	高校	短大・高専	大学	卒業者計
100万円未満	1.1	6.7	4.6	6.9	4.2	1.2	4.0	9.8	16.7	3.5
100～199万円	0.9	3.9	8.1	9.5	3.6	1.3	3.6	11.6	14.9	3.9
200～299万円	2.2	4.8	10.8	7.9	4.9	1.6	4.6	14.1	17.5	5.9
300～399万円	1.3	4.7	7.0	10.9	5.5	2.0	6.5	12.2	19.6	7.5
400～499万円	2.2	5.3	12.2	10.2	6.7	2.3	6.0	14.0	19.2	8.2
500～599万円	4.1	5.6	8.3	9.2	6.7	3.0	6.7	17.3	25.1	10.6
600～699万円	2.2	4.6	9.6	12.5	7.3	2.4	7.9	18.4	25.9	11.8
700～799万円	2.7	4.5	6.4	8.8	6.1	3.1	7.8	19.8	27.8	13.2
800～899万円	2.5	4.9	10.0	11.2	7.6	2.3	7.5	17.2	23.5	12.0
900～999万円	5.1	5.2	10.8	9.4	7.6	1.9	8.9	16.5	30.0	14.1
1000～1499万円	2.5	6.2	11.4	9.4	7.9	2.8	7.9	20.2	26.4	15.0
1500万円以上	1.9	4.6	15.5	9.6	8.1	2.8	6.2	17.2	26.0	15.3
総数	2.0	5.0	9.5	9.9	5.5	1.9	6.2	16.0	24.0	8.6

付表2.6 平成23(2011)年

a. 美術鑑賞（テレビ・DVDなどは除く）

単位：％

世帯の年間収入	男（卒業者）					女（卒業者）					卒業者計	
	小学・中学	高校	短大・高専	大学	大学院	小学・中学	高校	短大・高専	大学	大学院		
100万円未満	1.2	8.9	7.6	18.3	-	6.5	4.3	8.6	26.3	27.6	52.2	8.8
100～199万円	3.2	7.3	16.1	16.2	41.5	7.3	4.1	13.3	23.6	40.4	31.1	12.2
200～299万円	4.3	8.6	9.0	21.0	32.0	9.7	6.0	16.3	26.2	42.8	49.2	17.0
300～399万円	5.1	9.6	14.5	24.6	44.1	13.1	7.6	17.4	26.0	38.7	40.8	19.2
400～499万円	3.7	9.3	10.2	19.9	40.2	11.9	6.1	15.6	25.2	35.7	57.0	18.9
500～599万円	5.0	9.4	9.2	22.0	28.6	12.8	6.3	17.0	24.8	40.1	31.5	20.4
600～699万円	4.6	8.9	11.4	20.8	31.1	13.0	6.5	16.8	23.7	38.8	35.7	20.5
700～799万円	3.3	9.0	16.5	19.8	33.5	13.7	6.2	18.3	26.6	39.0	48.0	22.4
800～899万円	5.9	10.8	15.5	22.3	34.3	15.6	6.9	19.4	22.5	38.9	57.4	22.3
900～999万円	3.9	10.6	12.4	22.9	39.4	16.0	6.1	18.6	26.3	41.5	50.8	23.8
1000～1499万円	3.8	10.8	14.2	24.4	32.9	18.0	6.8	21.1	30.8	43.1	39.5	27.8
1500万円以上	5.1	10.9	14.3	32.7	40.6	25.0	9.4	25.9	34.7	47.7	49.1	34.8
総数	4.0	9.3	12.3	22.5	35.2	13.1	5.9	16.8	26.3	40.6	44.8	19.9

b. 音楽会などによるクラシック音楽鑑賞

単位：％

世帯の年間収入	男（卒業者）					女（卒業者）					卒業者計	
	小学・中学	高校	短大・高専	大学	大学院	小学・中学	高校	短大・高専	大学	大学院		
100万円未満	0.1	2.9	3.5	3.6	-	1.8	1.9	4.0	12.3	22.2	-	4.3
100～199万円	0.8	2.4	3.9	7.4	8.3	2.4	1.5	6.6	12.8	23.9	9.0	6.1
200～299万円	1.8	3.0	3.2	9.1	22.7	3.9	3.1	8.1	14.9	23.3	34.1	9.0
300～399万円	1.3	3.0	5.3	10.8	16.6	4.9	2.9	8.6	14.3	19.4	28.7	9.7
400～499万円	0.9	3.8	4.2	8.6	15.6	4.9	2.9	8.4	11.7	19.0	23.3	9.6
500～599万円	0.8	2.9	5.5	9.1	7.4	4.7	3.0	7.7	13.6	16.3	8.9	9.7
600～699万円	2.2	4.0	5.7	8.6	11.3	5.6	3.1	9.1	12.7	20.8	22.5	11.0
700～799万円	0.6	4.1	5.5	9.4	12.2	6.0	2.6	9.1	15.6	23.2	33.8	12.4
800～899万円	1.8	3.0	4.4	10.8	12.6	6.0	3.1	10.4	12.6	25.9	19.1	12.6
900～999万円	0.5	4.1	7.2	11.4	17.2	7.3	2.8	10.3	18.6	18.6	35.9	13.5
1000～1499万円	2.3	4.2	6.0	12.6	17.6	8.8	2.3	10.5	17.6	28.9	36.6	16.4
1500万円以上	3.1	6.0	4.0	16.7	13.6	12.0	3.9	13.8	19.2	25.2	33.1	18.8
総数	1.2	3.4	5.0	10.4	14.3	5.5	2.5	8.5	14.6	22.6	28.0	10.6

c. CD・テープ・レコードなどによる音楽鑑賞

単位：％

世帯の年間収入	男（卒業者）					女（卒業者）					卒業者計	
	小学・中学	高校	短大・高専	大学	大学院	小学・中学	高校	短大・高専	大学	大学院		
100万円未満	13.7	26.7	58.3	44.9	66.4	24.9	11.3	25.6	53.3	57.2	66.3	22.6
100～199万円	16.3	29.6	40.6	41.8	79.4	26.3	14.3	32.8	51.5	61.9	70.8	29.2
200～299万円	16.8	31.1	48.4	50.5	62.5	32.0	17.3	35.2	58.0	72.3	60.6	36.6
300～399万円	20.8	36.1	47.0	52.3	71.6	38.3	18.6	39.3	58.3	70.0	74.4	41.9
400～499万円	23.6	43.6	54.4	53.5	63.6	44.9	21.4	46.2	63.5	69.3	64.5	49.2
500～599万円	20.2	42.1	55.9	58.7	70.8	46.2	23.1	47.7	64.2	74.9	69.3	52.1
600～699万円	20.5	43.5	54.5	60.4	74.8	48.1	17.2	47.5	67.8	75.8	76.1	53.4
700～799万円	23.9	41.2	57.6	60.3	78.3	48.8	19.3	48.6	70.2	76.0	77.4	55.6
800～899万円	19.7	44.6	53.3	61.9	77.3	50.3	19.0	49.9	66.0	73.3	70.6	55.2
900～999万円	25.3	40.4	59.1	61.3	74.5	50.0	18.1	48.3	70.7	75.1	74.8	56.2
1000～1499万円	18.5	45.7	54.2	62.2	69.0	53.2	15.7	50.0	69.1	76.6	80.1	58.8
1500万円以上	20.2	37.7	45.7	59.1	76.0	51.7	13.0	45.1	69.5	76.8	80.0	60.7
総数	19.1	39.0	52.6	57.4	71.6	42.9	17.1	42.3	64.3	73.4	74.4	46.5

d. 楽器の演奏

単位：％

世帯の年間収入	男（卒業者）					女（卒業者）					卒業者計	
	小学・中学	高校	短大・高専	大学	大学院	小学・中学	高校	短大・高専	大学	大学院		
100万円未満	1.1	3.7	2.7	5.7	10.5	2.8	1.4	2.0	9.2	14.1	-	2.8
100～199万円	1.6	4.3	3.9	5.7	50.8	3.6	1.5	2.9	8.0	14.7	34.5	3.5
200～299万円	2.1	3.6	8.7	9.4	16.7	4.7	1.5	5.0	12.1	19.7	12.4	6.2
300～399万円	1.7	3.5	7.2	9.2	14.4	4.9	1.6	4.1	11.5	18.9	16.4	6.4
400～499万円	2.0	5.5	5.8	8.9	14.2	6.1	2.3	5.8	13.6	17.9	12.3	8.5
500～599万円	1.7	4.6	8.0	10.8	16.1	6.5	1.5	5.0	14.5	19.6	21.1	8.9
600～699万円	1.1	4.5	9.7	7.1	12.6	5.7	1.2	5.9	13.1	23.9	8.1	9.7
700～799万円	1.3	4.8	6.6	10.7	11.6	7.0	1.2	5.5	13.1	25.0	41.0	10.2
800～899万円	1.4	5.4	8.7	9.2	12.2	6.9	1.4	5.1	13.5	20.2	38.2	9.9
900～999万円	0.9	5.8	9.1	10.7	16.7	8.0	2.2	5.8	15.8	20.3	23.3	11.0
1000～1499万円	2.5	4.7	7.4	9.2	13.9	7.3	2.4	6.4	13.4	24.1	31.8	12.5
1500万円以上	0.2	3.9	4.1	11.1	11.3	8.1	0.4	4.6	14.8	19.2	40.1	12.7
総数	1.7	4.5	7.3	9.3	14.2	5.9	1.6	4.9	13.2	21.0	26.4	8.2

付表2.6 平成28(2016)年

a. 美術鑑賞（テレビ・スマートフォン・パソコンなどは除く）

単位：％

世帯の年間収入	男（卒業者）					女（卒業者）					卒業者計	
	小学・中学	高校	短大・高専	大学	大学院	小学・中学	高校	短大・高専	大学	大学院		
100万円未満	2.7	7.7	13.1	27.3	10.9	9.9	3.7	10.2	25.1	34.0	-	10.2
100～199万円	3.3	8.2	11.5	15.6	20.4	7.9	4.4	15.8	25.9	42.3	72.8	15.1
200～299万円	5.1	11.5	18.4	23.2	27.9	13.1	5.4	17.8	32.9	42.6	74.1	20.3
300～399万円	4.7	11.8	19.0	26.0	29.5	15.4	6.8	20.4	29.8	42.4	66.6	22.9
400～499万円	5.9	11.3	12.5	25.2	39.1	15.7	6.4	17.8	26.8	41.5	44.2	22.2
500～599万円	5.4	10.3	13.6	21.6	43.5	14.9	3.8	16.7	27.7	39.9	49.9	22.1
600～699万円	5.3	10.8	12.9	22.1	33.0	15.2	4.4	16.8	25.4	33.1	59.5	21.8
700～799万円	3.5	12.6	17.3	25.4	37.3	18.6	4.5	21.0	30.8	42.9	50.5	27.0
800～899万円	2.8	12.7	16.3	26.6	38.1	19.2	5.6	18.8	29.3	38.1	59.0	25.9
900～999万円	3.6	10.7	17.7	26.8	27.8	18.5	4.5	19.3	29.1	38.3	28.2	25.6
1000～1499万円	3.6	12.4	21.4	27.7	42.2	21.8	6.4	21.7	33.4	39.7	55.0	30.0
1500万円以上	6.5	17.6	16.2	38.6	38.9	30.9	6.5	26.4	46.8	46.8	54.7	39.1
総数	4.4	11.2	16.0	25.5	36.4	16.1	5.1	18.1	29.9	40.1	53.0	22.7

b. 音楽会などによるクラシック音楽鑑賞

単位：％

世帯の年間収入	男（卒業者）					女（卒業者）					卒業者計	
	小学・中学	高校	短大・高専	大学	大学院	小学・中学	高校	短大・高専	大学	大学院		
100万円未満	1.4	2.2	7.7	14.0	6.7	4.3	1.8	5.8	16.3	17.0	-	5.8
100～199万円	1.0	3.0	3.6	14.5	27.5	4.3	1.7	7.6	15.8	23.5	71.9	7.8
200～299万円	2.1	5.2	6.2	10.2	18.5	5.7	2.7	10.1	16.7	23.5	40.1	11.0
300～399万円	2.4	4.0	6.7	10.4	14.3	5.9	3.3	10.1	16.6	21.8	27.8	11.9
400～499万円	2.1	4.1	6.4	9.3	17.8	6.0	2.7	9.5	13.7	20.4	12.5	11.3
500～599万円	2.5	4.4	4.8	9.6	24.7	6.7	2.2	8.3	14.3	21.7	37.0	11.6
600～699万円	2.5	5.4	5.2	9.7	11.2	6.8	3.0	7.7	14.4	17.4	28.9	11.3
700～799万円	1.3	4.0	8.1	10.8	19.9	7.7	3.2	9.9	14.6	25.5	27.2	13.9
800～899万円	1.1	5.2	8.8	10.8	25.3	8.5	3.3	9.5	14.6	21.6	31.2	13.7
900～999万円	1.1	4.9	8.0	11.4	9.4	7.8	3.6	9.8	15.9	20.5	64.6	14.9
1000～1499万円	1.6	4.6	10.2	14.0	14.7	9.9	3.5	11.8	20.8	23.5	21.1	17.4
1500万円以上	3.1	6.5	8.3	16.8	21.1	13.6	1.7	16.0	26.9	28.0	27.2	22.8
総数	1.9	4.4	6.8	11.3	17.5	6.9	2.5	9.4	16.3	22.5	31.2	12.2

c. CD・スマートフォンなどによる音楽鑑賞

単位：％

世帯の年間収入	男（卒業者）					女（卒業者）					卒業者計	
	小学・中学	高校	短大・高専	大学	大学院	小学・中学	高校	短大・高専	大学	大学院		
100万円未満	8.4	31.3	43.7	55.2	81.7	29.9	6.7	22.9	41.3	59.2	-	19.8
100～199万円	11.3	28.6	42.9	49.4	63.3	26.9	10.0	27.0	44.4	58.9	74.7	25.9
200～299万円	14.6	29.4	45.0	47.0	71.8	31.0	13.7	30.0	49.8	59.8	69.0	32.8
300～399万円	22.6	38.8	50.7	51.7	69.7	41.4	17.7	34.9	53.7	66.8	74.3	39.6
400～499万円	26.2	42.2	60.6	59.2	69.7	47.9	18.6	43.5	57.0	68.0	67.1	47.5
500～599万円	27.9	44.5	60.5	59.4	70.5	50.1	17.0	46.8	62.7	69.6	77.8	51.7
600～699万円	25.0	46.8	64.3	58.9	73.9	51.7	15.5	46.3	64.9	74.1	80.8	54.8
700～799万円	28.6	45.8	61.9	67.1	78.3	56.1	17.3	47.7	69.5	75.1	73.5	57.2
800～899万円	28.5	48.0	57.6	65.0	76.9	55.7	9.5	50.9	65.2	73.6	83.6	57.8
900～999万円	29.6	50.9	65.4	64.4	59.6	56.8	15.9	48.4	65.5	68.6	88.8	56.4
1000～1499万円	21.1	46.3	67.5	61.7	66.1	55.3	12.2	49.2	65.4	73.0	71.6	58.8
1500万円以上	22.3	41.0	46.0	61.7	77.0	56.0	14.6	43.2	65.4	70.5	77.6	58.6
総数	19.2	40.3	57.4	58.9	71.0	45.9	13.3	39.1	59.8	69.4	76.3	45.1

d. 楽器の演奏

単位：％

世帯の年間収入	男（卒業者）					女（卒業者）					卒業者計	
	小学・中学	高校	短大・高専	大学	大学院	小学・中学	高校	短大・高専	大学	大学院		
100万円未満	1.7	4.6	19.7	10.9	70.7	7.1	1.8	4.8	10.8	16.1	X	4.6
100～199万円	2.2	3.3	5.3	9.2	34.2	4.2	2.0	5.0	10.0	23.7	19.3	5.7
200～299万円	2.0	4.6	8.4	9.7	16.6	5.4	3.2	5.1	12.1	23.3	32.9	7.5
300～399万円	3.5	5.3	6.7	9.9	19.7	6.7	2.9	7.0	11.1	18.4	40.0	8.6
400～499万円	3.0	4.9	10.9	10.4	10.7	7.1	3.8	6.2	12.1	19.9	16.2	9.4
500～599万円	2.1	6.8	7.1	11.9	14.2	8.3	2.7	6.3	15.4	19.7	35.1	10.6
600～699万円	3.1	6.1	9.5	11.6	15.9	8.5	3.1	6.1	14.7	20.7	22.7	11.3
700～799万円	2.6	4.0	7.8	10.3	34.4	8.2	2.4	7.7	14.8	22.7	18.8	12.4
800～899万円	1.4	6.5	7.0	10.2	15.8	8.2	1.4	6.9	13.8	20.4	54.8	12.3
900～999万円	3.8	5.3	10.0	8.9	12.5	7.6	0.4	7.1	13.5	21.6	17.2	11.9
1000～1499万円	3.6	5.3	12.5	12.0	17.5	9.7	4.5	6.6	13.9	24.2	22.9	13.8
1500万円以上	2.3	4.2	10.4	8.3	13.3	7.9	4.9	6.5	21.6	20.7	27.1	16.4
総数	2.5	5.1	8.8	10.4	18.4	7.3	2.7	6.1	13.6	21.1	26.9	9.9



### 付表3 文化活動別行動者数と行動者率の集計表

付表3.1.1 都道府県別文化活動の行動者数・行動者率の推移（男）

a. 文化活動A（直接鑑賞＋間接鑑賞＋実践・支援）

	行動者数（千人）			10歳以上人口（千人）			行動者率（％）			
	2006年	2011年	2016年	2006年	2011年	2016年	2006年	2011年	2016年	順位
北海道	1,625,297	1,531,085	1,577,529	2,342,750	2,299,197	2,238,620	69.4	66.6	70.5	(20)
青森	361,720	323,213	345,189	589,257	568,188	540,438	61.4	56.9	63.9	(46)
岩手	366,752	332,090	365,825	583,043	560,266	547,616	62.9	59.3	66.8	(36)
宮城	704,487	686,295	767,766	1,017,622	1,010,310	1,022,696	69.2	67.9	75.1	(5)
秋田	295,174	270,263	279,179	476,546	452,852	427,023	61.9	59.7	65.4	(41)
山形	336,959	312,994	326,136	514,779	496,006	478,030	65.5	63.1	68.2	(30)
福島	565,168	548,483	568,049	892,953	864,694	848,437	63.3	63.4	67.0	(35)
茨城	885,558	860,035	942,587	1,315,584	1,319,324	1,300,517	67.3	65.2	72.5	(14)
栃木	627,165	569,329	597,366	889,211	886,184	875,707	70.5	64.2	68.2	(31)
群馬	600,905	572,867	604,661	879,421	876,186	868,130	68.3	65.4	69.7	(25)
埼玉	2,348,771	2,302,245	2,522,655	3,188,360	3,250,532	3,280,259	73.7	70.8	76.9	(4)
千葉	2,018,350	1,947,339	2,214,504	2,716,871	2,783,389	2,794,791	74.3	70.0	79.2	(2)
東京	4,501,590	4,483,392	4,959,602	5,717,825	5,932,776	6,092,815	78.7	75.6	81.4	(1)
神奈川	3,126,189	2,989,869	3,227,473	3,994,055	4,083,489	4,110,784	78.3	73.2	78.5	(3)
新潟	672,688	622,402	673,107	1,043,136	1,023,859	993,383	64.5	60.8	67.8	(32)
富山	320,946	317,294	330,434	473,339	467,134	460,584	67.8	67.9	71.7	(16)
石川	351,885	335,196	360,343	495,984	497,814	493,899	70.9	67.3	73.0	(12)
福井	244,661	221,794	235,810	347,862	343,497	337,292	70.3	64.6	69.9	(23)
山梨	247,847	247,933	254,209	381,548	375,090	364,550	65.0	66.1	69.7	(24)
長野	657,962	623,465	650,197	941,772	927,242	909,046	69.9	67.2	71.5	(17)
岐阜	603,266	583,909	612,648	902,372	893,138	875,932	66.9	65.4	69.9	(22)
静岡	1,159,143	1,063,556	1,153,856	1,661,221	1,646,084	1,623,882	69.8	64.6	71.1	(19)
愛知	2,403,780	2,330,124	2,512,965	3,247,867	3,298,418	3,351,687	74.0	70.6	75.0	(6)
三重	561,938	537,757	576,656	806,756	802,860	787,784	69.7	67.0	73.2	(10)
滋賀	449,788	425,909	452,220	603,460	617,732	618,554	74.5	68.9	73.1	(11)
京都	821,279	761,896	831,762	1,127,683	1,129,124	1,117,404	72.8	67.5	74.4	(7)
大阪	2,787,084	2,616,781	2,779,273	3,788,288	3,827,495	3,812,654	73.6	68.4	72.9	(13)
兵庫	1,674,036	1,632,266	1,723,456	2,365,770	2,374,255	2,351,348	70.8	68.7	73.3	(9)
奈良	449,183	417,452	424,231	597,568	591,121	574,023	75.2	70.6	73.9	(8)
和歌山	279,821	247,195	269,550	429,256	418,152	401,653	65.2	59.1	67.1	(34)
鳥取	165,245	151,827	156,680	253,278	246,000	239,458	65.2	61.7	65.4	(40)
島根	196,182	178,146	197,453	309,017	300,145	291,693	63.5	59.4	67.7	(33)
岡山	555,177	512,276	572,612	824,475	822,987	814,602	67.3	62.2	70.3	(21)
広島	876,430	842,236	875,393	1,218,446	1,215,182	1,215,049	71.9	69.3	72.0	(15)
山口	416,221	384,840	388,758	615,630	601,771	585,177	67.6	64.0	66.4	(37)
徳島	216,883	184,533	210,501	336,746	327,824	316,966	64.4	56.3	66.4	(38)
香川	275,270	265,719	289,689	424,804	423,332	417,752	64.8	62.8	69.3	(28)
愛媛	400,860	361,190	399,197	606,141	593,628	578,009	66.1	60.8	69.1	(29)
高知	201,420	176,380	197,596	327,176	315,806	300,863	61.6	55.9	65.7	(39)
福岡	1,512,312	1,376,479	1,510,403	2,100,460	2,107,802	2,116,356	72.0	65.3	71.4	(18)
佐賀	221,903	213,445	220,361	352,384	347,573	341,247	63.0	61.4	64.6	(43)
長崎	355,608	333,730	359,310	593,098	574,639	557,262	60.0	58.1	64.5	(44)
熊本	484,067	428,590	475,524	753,131	745,547	729,601	64.3	57.5	65.2	(42)
大分	311,750	292,273	334,645	496,390	494,718	481,632	62.8	59.1	69.5	(27)
宮崎	301,005	269,630	283,376	470,919	464,890	449,599	63.9	58.0	63.0	(47)
鹿児島	452,298	418,626	430,309	710,144	692,490	668,937	63.7	60.5	64.3	(45)
沖縄	314,701	365,344	419,374	502,479	588,112	603,281	62.6	62.1	69.5	(26)
合計	39,306,724	37,469,692	40,460,419	55,226,877	55,478,854	55,207,022	71.2	67.5	73.3	

付表3.1.1 (続き その1, 男)

b. 文化活動B (文化活動A+テレビゲーム等)

	行動者数 (千人)			10歳以上人口 (千人)			行動者率 (%)			
	2006年	2011年	2016年	2006年	2011年	2016年	2006年	2011年	2016年	順位
北海道	1,708,373	1,624,805	1,647,418	2,342,750	2,299,197	2,238,620	72.9	70.7	73.6	(23)
青森	384,720	348,193	369,396	589,257	568,188	540,438	65.3	61.3	68.4	(41)
岩手	386,101	354,492	388,407	583,043	560,266	547,616	66.2	63.3	70.9	(34)
宮城	736,443	725,635	792,415	1,017,622	1,010,310	1,022,696	72.4	71.8	77.5	(8)
秋田	310,739	289,504	296,416	476,546	452,852	427,023	65.2	63.9	69.4	(40)
山形	352,243	331,433	340,189	514,779	496,006	478,030	68.4	66.8	71.2	(33)
福島	594,180	580,728	601,360	892,953	864,694	848,437	66.5	67.2	70.9	(35)
茨城	927,838	912,426	995,502	1,315,584	1,319,324	1,300,517	70.5	69.2	76.5	(12)
栃木	647,813	602,488	629,126	889,211	886,184	875,707	72.9	68.0	71.8	(31)
群馬	628,446	610,786	634,435	879,421	876,186	868,130	71.5	69.7	73.1	(27)
埼玉	2,446,691	2,457,124	2,625,923	3,188,360	3,250,532	3,280,259	76.7	75.6	80.1	(4)
千葉	2,082,052	2,073,477	2,311,748	2,716,871	2,783,389	2,794,791	76.6	74.5	82.7	(2)
東京	4,617,448	4,675,326	5,104,689	5,717,825	5,932,776	6,092,815	80.8	78.8	83.8	(1)
神奈川	3,227,645	3,175,282	3,323,135	3,994,055	4,083,489	4,110,784	80.8	77.8	80.8	(3)
新潟	704,635	679,420	710,003	1,043,136	1,023,859	993,383	67.5	66.4	71.5	(32)
富山	337,460	335,623	349,013	473,339	467,134	460,584	71.3	71.8	75.8	(17)
石川	367,808	362,585	378,919	495,984	497,814	493,899	74.2	72.8	76.7	(10)
福井	255,241	237,302	246,513	347,862	343,497	337,292	73.4	69.1	73.1	(26)
山梨	260,514	262,003	264,516	381,548	375,090	364,550	68.3	69.9	72.6	(28)
長野	685,720	660,761	689,958	941,772	927,242	909,046	72.8	71.3	75.9	(16)
岐阜	637,279	628,163	647,799	902,372	893,138	875,932	70.6	70.3	74.0	(21)
静岡	1,200,494	1,156,451	1,212,967	1,661,221	1,646,084	1,623,882	72.3	70.3	74.7	(18)
愛知	2,491,679	2,472,006	2,648,764	3,247,867	3,298,418	3,351,687	76.7	74.9	79.0	(5)
三重	582,889	572,660	604,198	806,756	802,860	787,784	72.3	71.3	76.7	(11)
滋賀	466,921	455,756	478,490	603,460	617,732	618,554	77.4	73.8	77.4	(9)
京都	859,307	815,557	873,092	1,127,683	1,129,124	1,117,404	76.2	72.2	78.1	(6)
大阪	2,910,881	2,800,041	2,899,369	3,788,288	3,827,495	3,812,654	76.8	73.2	76.0	(15)
兵庫	1,744,981	1,743,031	1,798,276	2,365,770	2,374,255	2,351,348	73.8	73.4	76.5	(13)
奈良	464,824	442,118	446,034	597,568	591,121	574,023	77.8	74.8	77.7	(7)
和歌山	292,578	273,486	282,250	429,256	418,152	401,653	68.2	65.4	70.3	(38)
鳥取	175,063	162,443	167,094	253,278	246,000	239,458	69.1	66.0	69.8	(39)
島根	206,184	191,524	211,539	309,017	300,145	291,693	66.7	63.8	72.5	(29)
岡山	580,068	551,499	606,596	824,475	822,987	814,602	70.4	67.0	74.5	(19)
広島	912,616	902,459	928,753	1,218,446	1,215,182	1,215,049	74.9	74.3	76.4	(14)
山口	434,534	414,430	414,117	615,630	601,771	585,177	70.6	68.9	70.8	(36)
徳島	227,403	198,630	223,438	336,746	327,824	316,966	67.5	60.6	70.5	(37)
香川	289,825	280,138	307,431	424,804	423,332	417,752	68.2	66.2	73.6	(22)
愛媛	422,790	389,232	423,126	606,141	593,628	578,009	69.8	65.6	73.2	(25)
高知	209,173	188,880	205,643	327,176	315,806	300,863	63.9	59.8	68.4	(42)
福岡	1,561,666	1,466,011	1,575,521	2,100,460	2,107,802	2,116,356	74.3	69.6	74.4	(20)
佐賀	234,365	227,597	231,803	352,384	347,573	341,247	66.5	65.5	67.9	(44)
長崎	371,631	355,760	375,841	593,098	574,639	557,262	62.7	61.9	67.4	(46)
熊本	501,823	460,537	497,609	753,131	745,547	729,601	66.6	61.8	68.2	(43)
大分	329,790	313,216	352,588	496,390	494,718	481,632	66.4	63.3	73.2	(24)
宮崎	314,835	287,035	299,519	470,919	464,890	449,599	66.9	61.7	66.6	(47)
鹿児島	468,350	438,905	453,289	710,144	692,490	668,937	66.0	63.4	67.8	(45)
沖縄	322,647	381,461	437,104	502,479	588,112	603,281	64.2	64.9	72.5	(30)
合計	40,876,706	39,868,419	42,301,331	55,226,877	55,478,854	55,207,022	74.0	71.9	76.6	

付表3.1.1 (続き その2, 男)

c. 文化活動C (文化活動B+趣味としての読書+遊園地・動植物園・水族館などの見物)

	行動者数 (千人)			10歳以上人口 (千人)			行動者率 (%)			
	2006年	2011年	2016年	2006年	2011年	2016年	2006年	2011年	2016年	順位
北海道	1,787,793	1,702,827	1,694,555	2,342,750	2,299,197	2,238,620	76.3	74.1	75.7	(26)
青森	398,967	362,480	383,536	589,257	568,188	540,438	67.7	63.8	71.0	(42)
岩手	404,584	376,294	405,636	583,043	560,266	547,616	69.4	67.2	74.1	(35)
宮城	771,551	755,856	816,709	1,017,622	1,010,310	1,022,696	75.8	74.8	79.9	(10)
秋田	333,478	306,765	308,368	476,546	452,852	427,023	70.0	67.7	72.2	(40)
山形	370,068	348,254	355,663	514,779	496,006	478,030	71.9	70.2	74.4	(34)
福島	626,512	615,921	626,378	892,953	864,694	848,437	70.2	71.2	73.8	(36)
茨城	976,699	963,108	1,030,494	1,315,584	1,319,324	1,300,517	74.2	73.0	79.2	(11)
栃木	675,844	638,046	657,905	889,211	886,184	875,707	76.0	72.0	75.1	(30)
群馬	666,144	637,321	655,217	879,421	876,186	868,130	75.7	72.7	75.5	(28)
埼玉	2,553,177	2,566,751	2,701,383	3,188,360	3,250,532	3,280,259	80.1	79.0	82.4	(4)
千葉	2,177,549	2,151,883	2,368,731	2,716,871	2,783,389	2,794,791	80.1	77.3	84.8	(2)
東京	4,776,238	4,842,417	5,216,073	5,717,825	5,932,776	6,092,815	83.5	81.6	85.6	(1)
神奈川	3,378,162	3,317,326	3,460,946	3,994,055	4,083,489	4,110,784	84.6	81.2	84.2	(3)
新潟	750,427	719,095	743,237	1,043,136	1,023,859	993,383	71.9	70.2	74.8	(32)
富山	354,607	352,613	362,749	473,339	467,134	460,584	74.9	75.5	78.8	(16)
石川	388,433	379,157	396,117	495,984	497,814	493,899	78.3	76.2	80.2	(8)
福井	263,796	247,773	257,221	347,862	343,497	337,292	75.8	72.1	76.3	(21)
山梨	276,160	278,895	277,428	381,548	375,090	364,550	72.4	74.4	76.1	(22)
長野	713,596	691,419	715,254	941,772	927,242	909,046	75.8	74.6	78.7	(17)
岐阜	667,216	659,741	666,534	902,372	893,138	875,932	73.9	73.9	76.1	(23)
静岡	1,268,401	1,211,226	1,270,628	1,661,221	1,646,084	1,623,882	76.4	73.6	78.2	(18)
愛知	2,607,340	2,592,989	2,742,364	3,247,867	3,298,418	3,351,687	80.3	78.6	81.8	(5)
三重	604,848	591,593	620,461	806,756	802,860	787,784	75.0	73.7	78.8	(15)
滋賀	487,534	475,417	495,652	603,460	617,732	618,554	80.8	77.0	80.1	(9)
京都	903,672	850,000	901,568	1,127,683	1,129,124	1,117,404	80.1	75.3	80.7	(6)
大阪	3,021,908	2,930,576	3,017,421	3,788,288	3,827,495	3,812,654	79.8	76.6	79.1	(13)
兵庫	1,825,647	1,840,990	1,861,428	2,365,770	2,374,255	2,351,348	77.2	77.5	79.2	(12)
奈良	482,584	462,911	462,940	597,568	591,121	574,023	80.8	78.3	80.6	(7)
和歌山	308,705	287,420	291,970	429,256	418,152	401,653	71.9	68.7	72.7	(39)
鳥取	184,111	171,303	174,621	253,278	246,000	239,458	72.7	69.6	72.9	(38)
島根	215,298	202,968	220,939	309,017	300,145	291,693	69.7	67.6	75.7	(25)
岡山	609,479	579,647	634,547	824,475	822,987	814,602	73.9	70.4	77.9	(19)
広島	943,121	944,307	959,340	1,218,446	1,215,182	1,215,049	77.4	77.7	79.0	(14)
山口	460,396	434,228	437,931	615,630	601,771	585,177	74.8	72.2	74.8	(31)
徳島	239,551	212,468	231,462	336,746	327,824	316,966	71.1	64.8	73.0	(37)
香川	307,627	299,781	317,091	424,804	423,332	417,752	72.4	70.8	75.9	(24)
愛媛	446,832	410,114	434,512	606,141	593,628	578,009	73.7	69.1	75.2	(29)
高知	224,131	202,632	213,443	327,176	315,806	300,863	68.5	64.2	70.9	(43)
福岡	1,631,551	1,539,240	1,639,294	2,100,460	2,107,802	2,116,356	77.7	73.0	77.5	(20)
佐賀	248,865	241,000	238,692	352,384	347,573	341,247	70.6	69.3	69.9	(46)
長崎	399,307	392,189	394,570	593,098	574,639	557,262	67.3	68.2	70.8	(45)
熊本	527,205	484,360	516,830	753,131	745,547	729,601	70.0	65.0	70.8	(44)
大分	345,457	331,131	364,462	496,390	494,718	481,632	69.6	66.9	75.7	(27)
宮崎	329,903	304,990	311,830	470,919	464,890	449,599	70.1	65.6	69.4	(47)
鹿児島	500,121	469,047	475,472	710,144	692,490	668,937	70.4	67.7	71.1	(41)
沖縄	340,237	399,038	450,941	502,479	588,112	603,281	67.7	67.9	74.7	(33)
合計	42,774,832	41,775,507	43,780,543	55,226,877	55,478,854	55,207,022	77.5	75.3	79.3	

付表3.1.2 都道府県別文化活動の行動者数・行動者率の推移（女）

a. 文化活動A（直接鑑賞+間接鑑賞+実践・支援）

	行動者数（千人）			10歳以上人口（千人）			行動者率（％）			
	2006年	2011年	2016年	2006年	2011年	2016年	2006年	2011年	2016年	順位
北海道	1,853,771	1,785,647	1,776,715	2,624,510	2,584,272	2,517,806	70.6	69.1	70.6	(27)
青森	420,853	382,024	397,555	668,872	645,682	611,463	62.9	59.2	65.0	(46)
岩手	418,191	390,007	396,317	639,673	614,807	587,411	65.4	63.4	67.5	(39)
宮城	789,308	768,052	802,069	1,083,199	1,074,232	1,068,177	72.9	71.5	75.1	(13)
秋田	330,638	309,651	300,095	537,973	511,944	478,604	61.5	60.5	62.7	(47)
山形	359,538	353,355	349,850	559,394	538,833	513,487	64.3	65.6	68.1	(35)
福島	602,750	601,530	585,451	950,147	914,857	859,505	63.4	65.8	68.1	(36)
茨城	934,550	899,910	982,257	1,330,580	1,325,243	1,303,125	70.2	67.9	75.4	(11)
栃木	639,188	613,673	637,081	902,037	899,266	883,254	70.9	68.2	72.1	(22)
群馬	657,001	642,545	650,634	909,188	903,382	885,554	72.3	71.1	73.5	(18)
埼玉	2,465,207	2,467,814	2,600,918	3,139,950	3,226,281	3,274,981	78.5	76.5	79.4	(4)
千葉	2,104,429	2,066,927	2,274,971	2,718,868	2,800,744	2,819,303	77.4	73.8	80.7	(3)
東京	4,751,263	4,874,485	5,286,785	5,769,598	6,065,110	6,253,102	82.3	80.4	84.5	(1)
神奈川	3,181,678	3,196,212	3,358,500	3,906,750	4,043,682	4,105,198	81.4	79.0	81.8	(2)
新潟	735,068	673,693	717,598	1,116,518	1,090,957	1,050,842	65.8	61.8	68.3	(34)
富山	353,075	351,686	362,365	509,930	500,308	488,037	69.2	70.3	74.2	(15)
石川	392,032	370,238	390,694	532,710	530,539	522,235	73.6	69.8	74.8	(14)
福井	260,519	240,444	253,116	372,411	365,719	355,751	70.0	65.7	71.1	(26)
山梨	277,362	269,181	275,009	399,532	391,601	379,279	69.4	68.7	72.5	(20)
長野	706,124	671,705	684,042	998,850	979,979	952,223	70.7	68.5	71.8	(25)
岐阜	691,524	648,569	669,041	966,478	953,934	930,873	71.6	68.0	71.9	(24)
静岡	1,233,631	1,167,393	1,204,593	1,715,473	1,696,766	1,669,964	71.9	68.8	72.1	(21)
愛知	2,463,383	2,431,187	2,565,964	3,222,848	3,297,254	3,335,039	76.4	73.7	76.9	(7)
三重	604,863	593,164	607,978	855,479	843,266	825,724	70.7	70.3	73.6	(17)
滋賀	476,736	465,756	487,740	620,194	633,742	634,705	76.9	73.5	76.8	(8)
京都	925,986	933,676	965,236	1,228,222	1,229,427	1,221,000	75.4	75.9	79.1	(5)
大阪	3,044,784	3,062,252	3,120,572	4,051,784	4,108,258	4,110,298	75.1	74.5	75.9	(10)
兵庫	1,951,560	1,880,636	1,965,574	2,595,131	2,605,237	2,583,271	75.2	72.2	76.1	(9)
奈良	511,721	495,852	497,917	665,422	660,660	642,486	76.9	75.1	77.5	(6)
和歌山	317,254	306,921	311,691	485,549	471,376	450,248	65.3	65.1	69.2	(31)
鳥取	193,951	171,561	176,445	278,977	269,980	261,237	69.5	63.5	67.5	(38)
島根	218,646	200,605	209,591	341,611	328,677	314,947	64.0	61.0	66.5	(43)
岡山	637,311	608,954	634,162	899,481	892,659	879,316	70.9	68.2	72.1	(23)
広島	980,533	953,512	953,245	1,316,237	1,309,290	1,292,410	74.5	72.8	73.8	(16)
山口	500,910	469,325	454,728	694,274	674,180	645,671	72.1	69.6	70.4	(28)
徳島	252,014	224,333	232,161	374,809	362,614	346,841	67.2	61.9	66.9	(41)
香川	320,171	302,488	309,575	462,997	453,961	442,777	69.2	66.6	69.9	(29)
愛媛	461,449	435,247	437,470	685,483	668,967	642,462	67.3	65.1	68.1	(37)
高知	232,165	206,563	221,665	369,898	355,300	335,950	62.8	58.1	66.0	(44)
福岡	1,718,642	1,660,600	1,778,387	2,353,117	2,370,115	2,364,591	73.0	70.1	75.2	(12)
佐賀	274,162	255,579	261,890	398,524	390,965	379,330	68.8	65.4	69.0	(32)
長崎	436,094	415,798	432,545	686,088	664,319	633,270	63.6	62.6	68.3	(33)
熊本	568,715	537,918	548,177	855,365	844,079	818,182	66.5	63.7	67.0	(40)
大分	373,187	348,003	370,694	564,464	554,899	534,833	66.1	62.7	69.3	(30)
宮崎	367,171	314,078	333,215	536,645	526,698	505,692	68.4	59.6	65.9	(45)
鹿児島	530,322	502,505	505,156	814,861	792,357	754,974	65.1	63.4	66.9	(42)
沖縄	368,437	419,002	457,537	536,590	615,326	627,362	68.7	68.1	72.9	(19)
合計	42,887,867	41,940,256	43,794,971	58,246,691	58,581,744	58,092,790	73.6	71.6	75.4	

付表3.1.2 (続き その1, 女)

b. 文化活動B (文化活動A+テレビゲーム等)

	行動者数 (千人)			10歳以上人口 (千人)			行動者率 (%)			
	2006年	2011年	2016年	2006年	2011年	2016年	2006年	2011年	2016年	順位
北海道	1,888,767	1,864,079	1,824,978	2,624,510	2,584,272	2,517,806	72.0	72.1	72.5	(26)
青森	426,167	391,962	405,009	668,872	645,682	611,463	63.7	60.7	66.2	(46)
岩手	422,347	398,002	405,417	639,673	614,807	587,411	66.0	64.7	69.0	(39)
宮城	796,614	781,252	814,281	1,083,199	1,074,232	1,068,177	73.5	72.7	76.2	(14)
秋田	335,106	315,975	306,984	537,973	511,944	478,604	62.3	61.7	64.1	(47)
山形	362,283	360,868	355,922	559,394	538,833	513,487	64.8	67.0	69.3	(37)
福島	611,898	616,226	602,365	950,147	914,857	859,505	64.4	67.4	70.1	(33)
茨城	941,607	915,132	1,004,212	1,330,580	1,325,243	1,303,125	70.8	69.1	77.1	(10)
栃木	648,000	624,632	647,892	902,037	899,266	883,254	71.8	69.5	73.4	(25)
群馬	664,812	652,757	664,227	909,188	903,382	885,554	73.1	72.3	75.0	(19)
埼玉	2,486,808	2,505,512	2,647,475	3,139,950	3,226,281	3,274,981	79.2	77.7	80.8	(4)
千葉	2,133,350	2,110,311	2,316,921	2,718,868	2,800,744	2,819,303	78.5	75.3	82.2	(3)
東京	4,788,451	4,946,513	5,336,517	5,769,598	6,065,110	6,253,102	83.0	81.6	85.3	(1)
神奈川	3,210,660	3,248,437	3,387,378	3,906,750	4,043,682	4,105,198	82.2	80.3	82.5	(2)
新潟	744,195	686,396	733,400	1,116,518	1,090,957	1,050,842	66.7	62.9	69.8	(36)
富山	356,684	357,046	368,466	509,930	500,308	488,037	69.9	71.4	75.5	(15)
石川	398,103	378,714	398,392	532,710	530,539	522,235	74.7	71.4	76.3	(13)
福井	263,730	246,799	256,898	372,411	365,719	355,751	70.8	67.5	72.2	(28)
山梨	279,596	276,762	280,230	399,532	391,601	379,279	70.0	70.7	73.9	(22)
長野	713,069	682,743	702,976	998,850	979,979	952,223	71.4	69.7	73.8	(23)
岐阜	703,891	662,641	686,386	966,478	953,934	930,873	72.8	69.5	73.7	(24)
静岡	1,243,021	1,191,777	1,240,569	1,715,473	1,696,766	1,669,964	72.5	70.2	74.3	(20)
愛知	2,489,625	2,483,233	2,615,340	3,222,848	3,297,254	3,335,039	77.2	75.3	78.4	(7)
三重	611,782	603,054	622,500	855,479	843,266	825,724	71.5	71.5	75.4	(17)
滋賀	481,527	476,378	495,428	620,194	633,742	634,705	77.6	75.2	78.1	(8)
京都	939,574	944,386	983,125	1,228,222	1,229,427	1,221,000	76.5	76.8	80.5	(5)
大阪	3,089,392	3,123,067	3,188,268	4,051,784	4,108,258	4,110,298	76.2	76.0	77.6	(9)
兵庫	1,972,797	1,926,726	1,990,374	2,595,131	2,605,237	2,583,271	76.0	74.0	77.0	(11)
奈良	516,267	508,870	505,972	665,422	660,660	642,486	77.6	77.0	78.8	(6)
和歌山	322,451	313,639	315,989	485,549	471,376	450,248	66.4	66.5	70.2	(32)
鳥取	195,164	174,839	179,901	278,977	269,980	261,237	70.0	64.8	68.9	(40)
島根	221,504	205,307	214,102	341,611	328,677	314,947	64.8	62.5	68.0	(42)
岡山	644,038	627,126	663,801	899,481	892,659	879,316	71.6	70.3	75.5	(16)
広島	992,832	976,148	970,399	1,316,237	1,309,290	1,292,410	75.4	74.6	75.1	(18)
山口	505,841	478,917	466,383	694,274	674,180	645,671	72.9	71.0	72.2	(27)
徳島	254,366	230,831	237,371	374,809	362,614	346,841	67.9	63.7	68.4	(41)
香川	324,404	310,617	316,832	462,997	453,961	442,777	70.1	68.4	71.6	(29)
愛媛	466,473	441,867	449,425	685,483	668,967	642,462	68.1	66.1	70.0	(35)
高知	235,956	210,785	227,690	369,898	355,300	335,950	63.8	59.3	67.8	(44)
福岡	1,730,180	1,695,827	1,821,581	2,353,117	2,370,115	2,364,591	73.5	71.6	77.0	(12)
佐賀	277,418	261,870	266,684	398,524	390,965	379,330	69.6	67.0	70.3	(31)
長崎	443,717	424,827	443,553	686,088	664,319	633,270	64.7	63.9	70.0	(34)
熊本	576,310	547,881	564,967	855,365	844,079	818,182	67.4	64.9	69.1	(38)
大分	378,378	353,333	379,417	564,464	554,899	534,833	67.0	63.7	70.9	(30)
宮崎	370,531	321,208	341,750	536,645	526,698	505,692	69.0	61.0	67.6	(45)
鹿児島	538,582	510,490	512,921	814,861	792,357	754,974	66.1	64.4	67.9	(43)
沖縄	369,828	423,980	464,488	536,590	615,326	627,362	68.9	68.9	74.0	(21)
合計	43,368,096	42,789,742	44,625,156	58,246,691	58,581,744	58,092,790	74.5	73.0	76.8	

付表3.1.2 (続き その2, 女)

c. 文化活動C (文化活動B+趣味としての読書+遊園地・動植物園・水族館などの見物)

	行動者数 (千人)			10歳以上人口 (千人)			行動者率 (%)			
	2006年	2011年	2016年	2006年	2011年	2016年	2006年	2011年	2016年	順位
北海道	2,010,669	1,971,352	1,927,649	2,624,510	2,584,272	2,517,806	76.6	76.3	76.6	(26)
青森	445,180	415,819	425,239	668,872	645,682	611,463	66.6	64.4	69.5	(46)
岩手	451,256	421,866	431,583	639,673	614,807	587,411	70.5	68.6	73.5	(38)
宮城	839,658	825,116	850,468	1,083,199	1,074,232	1,068,177	77.5	76.8	79.6	(14)
秋田	358,426	338,884	330,369	537,973	511,944	478,604	66.6	66.2	69.0	(47)
山形	382,061	385,539	380,082	559,394	538,833	513,487	68.3	71.6	74.0	(32)
福島	647,967	655,513	637,045	950,147	914,857	859,505	68.2	71.7	74.1	(31)
茨城	995,437	976,836	1,042,020	1,330,580	1,325,243	1,303,125	74.8	73.7	80.0	(12)
栃木	684,217	659,833	676,628	902,037	899,266	883,254	75.9	73.4	76.6	(25)
群馬	694,679	689,978	700,606	909,188	903,382	885,554	76.4	76.4	79.1	(16)
埼玉	2,580,732	2,620,027	2,732,202	3,139,950	3,226,281	3,274,981	82.2	81.2	83.4	(4)
千葉	2,213,985	2,213,244	2,384,418	2,718,868	2,800,744	2,819,303	81.4	79.0	84.6	(3)
東京	4,954,344	5,146,720	5,458,857	5,769,598	6,065,110	6,253,102	85.9	84.9	87.3	(1)
神奈川	3,333,330	3,399,074	3,484,154	3,906,750	4,043,682	4,105,198	85.3	84.1	84.9	(2)
新潟	795,228	750,251	775,657	1,116,518	1,090,957	1,050,842	71.2	68.8	73.8	(34)
富山	374,178	381,156	385,096	509,930	500,308	488,037	73.4	76.2	78.9	(17)
石川	414,366	397,862	415,961	532,710	530,539	522,235	77.8	75.0	79.7	(13)
福井	276,568	263,319	267,293	372,411	365,719	355,751	74.3	72.0	75.1	(29)
山梨	298,566	291,649	292,124	399,532	391,601	379,279	74.7	74.5	77.0	(22)
長野	759,674	729,172	737,048	998,850	979,979	952,223	76.1	74.4	77.4	(21)
岐阜	745,641	701,174	716,747	966,478	953,934	930,873	77.2	73.5	77.0	(23)
静岡	1,316,143	1,276,474	1,307,409	1,715,473	1,696,766	1,669,964	76.7	75.2	78.3	(19)
愛知	2,585,914	2,605,512	2,712,254	3,222,848	3,297,254	3,335,039	80.2	79.0	81.3	(8)
三重	630,891	629,722	646,038	855,479	843,266	825,724	73.7	74.7	78.2	(20)
滋賀	502,127	501,885	518,598	620,194	633,742	634,705	81.0	79.2	81.7	(6)
京都	988,373	989,523	1,017,324	1,228,222	1,229,427	1,221,000	80.5	80.5	83.3	(5)
大阪	3,211,244	3,263,205	3,336,178	4,051,784	4,108,258	4,110,298	79.3	79.4	81.2	(9)
兵庫	2,065,577	2,033,358	2,081,402	2,595,131	2,605,237	2,583,271	79.6	78.0	80.6	(10)
奈良	539,773	529,967	522,687	665,422	660,660	642,486	81.1	80.2	81.4	(7)
和歌山	342,083	335,887	331,445	485,549	471,376	450,248	70.5	71.3	73.6	(37)
鳥取	208,966	189,197	192,825	278,977	269,980	261,237	74.9	70.1	73.8	(35)
島根	238,493	220,932	229,465	341,611	328,677	314,947	69.8	67.2	72.9	(42)
岡山	684,157	656,488	697,165	899,481	892,659	879,316	76.1	73.5	79.3	(15)
広島	1,032,710	1,035,138	1,012,415	1,316,237	1,309,290	1,292,410	78.5	79.1	78.3	(18)
山口	532,333	509,702	492,275	694,274	674,180	645,671	76.7	75.6	76.2	(27)
徳島	268,209	247,890	252,929	374,809	362,614	346,841	71.6	68.4	72.9	(41)
香川	341,736	335,349	333,988	462,997	453,961	442,777	73.8	73.9	75.4	(28)
愛媛	486,164	469,027	469,093	685,483	668,967	642,462	70.9	70.1	73.0	(40)
高知	254,240	226,596	242,818	369,898	355,300	335,950	68.7	63.8	72.3	(43)
福岡	1,807,896	1,778,442	1,892,876	2,353,117	2,370,115	2,364,591	76.8	75.0	80.1	(11)
佐賀	289,927	276,856	280,622	398,524	390,965	379,330	72.8	70.8	74.0	(33)
長崎	472,538	461,346	467,383	686,088	664,319	633,270	68.9	69.4	73.8	(36)
熊本	610,864	580,168	599,560	855,365	844,079	818,182	71.4	68.7	73.3	(39)
大分	405,996	380,018	401,055	564,464	554,899	534,833	71.9	68.5	75.0	(30)
宮崎	394,527	353,494	357,730	536,645	526,698	505,692	73.5	67.1	70.7	(45)
鹿児島	572,520	543,070	545,472	814,861	792,357	754,974	70.3	68.5	72.3	(44)
沖縄	383,155	439,004	481,829	536,590	615,326	627,362	71.4	71.3	76.8	(24)
合計	45,422,718	45,102,634	46,474,081	58,246,691	58,581,744	58,092,790	78.0	77.0	80.0	

付表3.2.1 年齢階級別文化活動の行動者数・行動者率の推移（全国，男）

a. 行動者数 単位：千人

	年齢	10-14歳	15-24歳	25-34歳	35-44歳	45-54歳	55-64歳	65-74歳	75歳以上	合計
文化活動A	2006年	2,570,437	5,988,290	7,354,420	6,974,100	5,727,070	5,525,405	3,549,190	1,617,812	39,306,724
	2011年	2,510,130	5,021,550	5,879,943	7,182,851	5,581,717	5,467,557	3,741,198	2,084,746	37,469,692
	2016年	2,474,628	5,399,547	5,640,457	7,029,674	6,665,742	5,334,053	5,081,030	2,835,288	40,460,419
文化活動B	2006年	2,808,157	6,282,059	7,713,208	7,237,088	5,912,000	5,682,703	3,614,264	1,627,227	40,876,706
	2011年	2,771,682	5,497,253	6,460,617	7,698,691	5,814,449	5,639,703	3,865,293	2,120,731	39,868,419
	2016年	2,615,975	5,642,866	6,023,562	7,493,174	6,931,525	5,493,616	5,206,416	2,894,197	42,301,331
文化活動C	2006年	2,821,823	6,300,915	7,824,197	7,430,576	6,162,999	6,238,994	4,034,732	1,960,596	42,774,832
	2011年	2,782,831	5,551,140	6,583,520	7,956,749	6,040,055	6,132,490	4,258,418	2,470,304	41,775,507
	2016年	2,626,123	5,667,618	6,111,652	7,688,026	7,103,111	5,758,643	5,608,969	3,216,401	43,780,543
人口	2006年	3,062,301	6,948,780	8,852,719	8,597,676	7,936,670	9,132,391	6,545,709	4,150,631	55,226,877
	2011年	3,015,586	6,309,038	7,697,171	9,539,275	7,726,247	9,174,767	6,876,830	5,139,940	55,478,854
	2016年	2,811,713	6,202,220	6,883,027	8,946,637	8,549,756	7,636,626	8,173,983	6,003,060	55,207,022

b. 行動者率 単位：%

	年齢	10-14歳	15-24歳	25-34歳	35-44歳	45-54歳	55-64歳	65-74歳	75歳以上	合計
文化活動A	2006年	83.9	86.2	83.1	81.1	72.2	60.5	54.2	39.0	71.2
	2011年	83.2	79.6	76.4	75.3	72.2	59.6	54.4	40.6	67.5
	2016年	88.0	87.1	81.9	78.6	78.0	69.8	62.2	47.2	73.3
文化活動B	2006年	91.7	90.4	87.1	84.2	74.5	62.2	55.2	39.2	74.0
	2011年	91.9	87.1	83.9	80.7	75.3	61.5	56.2	41.3	71.9
	2016年	93.0	91.0	87.5	83.8	81.1	71.9	63.7	48.2	76.6
文化活動C	2006年	92.1	90.7	88.4	86.4	77.7	68.3	61.6	47.2	77.5
	2011年	92.3	88.0	85.5	83.4	78.2	66.8	61.9	48.1	75.3
	2016年	93.4	91.4	88.8	85.9	83.1	75.4	68.6	53.6	79.3

付表3.2.2 年齢階級別文化活動の行動者数・行動者率の推移（全国，女）

a. 行動者数 単位：千人

	年齢	10-14歳	15-24歳	25-34歳	35-44歳	45-54歳	55-64歳	65-74歳	75歳以上	合計
文化活動A	2006年	2,646,551	6,127,486	7,769,555	7,445,634	6,281,190	6,370,857	4,110,821	2,135,773	42,887,867
	2011年	2,541,511	5,432,040	6,519,868	7,955,329	6,131,470	6,296,697	4,345,690	2,717,651	41,940,256
	2016年	2,451,861	5,446,183	6,010,737	7,490,981	7,077,859	5,913,288	5,827,140	3,576,922	43,794,971
文化活動B	2006年	2,726,037	6,179,425	7,840,397	7,532,763	6,356,716	6,447,148	4,140,432	2,145,178	43,368,096
	2011年	2,647,362	5,523,667	6,644,503	8,130,779	6,243,853	6,412,360	4,432,720	2,754,498	42,789,742
	2016年	2,508,477	5,494,902	6,092,723	7,709,763	7,252,797	6,041,823	5,912,703	3,611,968	44,625,156
文化活動C	2006年	2,748,109	6,213,626	7,944,340	7,708,541	6,624,734	7,026,660	4,577,802	2,578,906	45,422,718
	2011年	2,683,661	5,564,398	6,791,113	8,373,622	6,485,836	6,990,524	4,944,969	3,268,511	45,102,634
	2016年	2,526,257	5,513,628	6,191,775	7,881,128	7,434,414	6,382,785	6,393,147	4,150,947	46,474,081
人口	2006年	2,912,900	6,656,539	8,635,167	8,498,264	7,983,611	9,524,851	7,455,296	6,580,063	58,246,691
	2011年	2,875,088	6,050,256	7,492,361	9,349,971	7,727,349	9,498,907	7,762,626	7,825,186	58,581,744
	2016年	2,681,844	5,902,135	6,665,748	8,744,602	8,472,840	7,837,003	9,053,357	8,735,261	58,092,790

b. 行動者率 単位：%

	年齢	10-14歳	15-24歳	25-34歳	35-44歳	45-54歳	55-64歳	65-74歳	75歳以上	合計
文化活動A	2006年	90.9	92.1	90.0	87.6	78.7	66.9	55.1	32.5	73.6
	2011年	88.4	89.8	87.0	85.1	79.3	66.3	56.0	34.7	71.6
	2016年	91.4	92.3	90.2	85.7	83.5	75.5	64.4	40.9	75.4
文化活動B	2006年	93.6	92.8	90.8	88.6	79.6	67.7	55.5	32.6	74.5
	2011年	92.1	91.3	88.7	87.0	80.8	67.5	57.1	35.2	73.0
	2016年	93.5	93.1	91.4	88.2	85.6	77.1	65.3	41.3	76.8
文化活動C	2006年	94.3	93.3	92.0	90.7	83.0	73.8	61.4	39.2	78.0
	2011年	93.3	92.0	90.6	89.6	83.9	73.6	63.7	41.8	77.0
	2016年	94.2	93.4	92.9	90.1	87.7	81.4	70.6	47.5	80.0



## おわりに

「令和4年度文化庁と大学・研究機関等との共同研究事業」における「文化統計の体系化に関する調査・研究」の研究成果としての本報告書は、文化庁「文化に関する世論調査」の詳細分析、公的統計を用いた文化に関するより詳細な分析の可能性の検討、諸外国・国際機関での文化統計の体系化の枠組みの考察、諸外国の文化統計の紹介、さらには、わが国の文化統計の今後についての提言等々について、今年度に研究した成果をまとめたものである。

本事業（プロジェクト）は、上記の共同研究事業の二次募集で採択されたこともあり、丸1年の研究期間を確保することはできなかったが、メンバーの強力な研究推進力のおかげで、一定の研究成果を報告書として世に問うことができたと考えている。プロジェクトのメンバーには、心より感謝する次第である。

「文化統計の体系化」については、本報告書でもたびたび引用されている寺崎他（2004）において試験的に試みられたが、それ以後現在に至るまで、わが国において文化統計が体系化されることはなかった。本報告書でも、体系化の方向性は示しているものの、体系化が完成したわけではない。したがって、枠組みに沿って文化統計を収集し、体系化を完成させるという次のステップがある。また、「文化に関する世論調査」の分析にしても、本報告書で扱ったのは、サンプルサイズの大きい令和3年度調査の一部の設問への回答のみであり、他の設問への回答や時系列的な変化を分析するという課題も残っている。さらに第3章で提示したように、文化の諸側面を把握できる公的統計を用いて、わが国の文化に関する様々な実態をデータ分析によって明らかにし、エビデンスを積み上げることが可能であるが、詳細な分析を継続的に進めていくことも必要である。本報告書は、文化統計の利用可能性と課題を明らかにしたのであって、今後、このプロジェクトのメンバーを含めた多くの研究者によって、そうした課題をクリアしていく必要がある。とはいえ、そうした課題を提示できたことに、本報告書の意義はあると信じている。

本報告書によって研究成果が公表できたのは、プロジェクトのメンバー以外に非常に多くの方々の協力があつたからである。文化庁地域文化創生本部事務局には、プロジェクトの立ち上げから報告書刊行に至るまで、陰に陽にサポートしていただいた。また、本報告書で行ったオーダーメイド集計やオンサイト施設での集計に関しては、（独）統計センターの新沼千佳氏、阿部穂日氏、伊藤直人氏、名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済政策研究センター長の根本二郎教授らに、申請や諸手続き等々で便宜を図っていただいた。さらに、本プロジェクトの事務局である名城大学学術研究支援センター、とりわけ河村有香氏には、非常に多くの事務作業を的確に処理していただいた。本報告書が完成したのは、こうした方々のおかげである。記して謝意を表したい。もちろん、あり得べき誤りは執筆者に属するものである。

令和5年2月

共同研究事業責任者 勝浦 正樹

---

令和4年度 文化庁と大学・研究機関等との共同研究事業  
文化統計の体系化に関する調査・研究  
報告書

---

令和5年3月

発行 文化庁地域文化創生本部事務局総括・政策研究グループ  
〒602-8959 京都府京都市上京区下長者町通新町  
西入藪之内町85番4  
電話 075-330-6720  
名城大学  
〒468-8502 愛知県名古屋市天白区塩釜口1丁目501  
電話 052-832-1151  
編集 勝浦 正樹